



第六号

2008.12.21

共産主義者同盟首都圏委員会

目 次

発刊の辞	1
共産主義運動のためのテーゼ2004および規約	4
共産主義者同盟首都圏委員会総会報告	20
第9回総会1995	
第10回総会1997	
第11回総会1999	
第12回総会へ2001	
全同盟員協議会2002	
第13回総会2004	
第14回総会2006	
第15回総会2008	
共産主義運動の可能性と不可能性1 『革命の問いとマルクス主義』再読	畑中文治 44
「党とアソシエーション論」について考える	竹田 晋 66
沖縄自立経済・再考 東アジア近代の革命と反革命	川音 勉 70
日本の左翼にとって〈沖縄〉とは何か	竹田 晋 103
労働運動試論 労働(組合)運動について考える	古在 潔 113

## 政治理論誌 『風をよむ』 第六号発刊にあたって

本誌第六号を刊行する運びとなった。第五号を刊行したのが九五年一月のことだから、その間実に一三年。時々刻々、活動の急場をしのぐ日々であったがゆえに須臾の間であったようにも思えるが、今日から振り返って見れば、大きな世界史の変動の時期であったことが実感される。

八九年から九一年にいたる東欧・ソ連国家社会主義体制の崩壊から、冷戦構造の解体、以後米帝単独による世界秩序の構築がはじまる。八七年ブラック・マンデー、九七年アジア通貨危機と、ほぼ一〇年周期で繰り返される経済危機を交えながら、新自由主義、グローバリゼーション、IT経済など、現在の経済の基礎をなす諸要素が世界的なレベルで実体化し始めたのが九〇年代の半ば頃からであろう。米帝経済はこれに先立つ八〇年代におけるレーガノミックスによって金融市場主導型への再編と転換を行ない、九〇年代の「インフレなき好況」「ニューエコノミー」の繁栄を謳歌し、同時に世界経済の上昇と拡大を牽引した。九三年一月から〇一年一月までの二期八年間の民主党クリントン政権の時代が、ほぼこれに対応する。だが、九〇年代末から今世紀初頭にかけて、ITバブルははじけ、金融不安が世界的に広がり、ワシントン・コンセンサス（米帝政財界、IMF、世界銀行による世界的政治経済政策の領導中枢）の構造は揺らぎ始めた。〇一年九・一一はそれを象徴する事件となった。以後、ネオコン勢力主導、単独行動主義のもと、共和党・ブッシュ(G)政権によって、アフガン侵攻（〇一年一〇月）、イラク戦争（〇三年三月）が、世界市場支配と戦略資源独占に向けた帝国主義の大攻勢として行われた。これは同時に一層の市場主義、新自由主義の強化、資本家優遇、労働者勤労人民への強搾取・強収奪の資本攻勢の過程でもあった。こうした資本主義・帝国主義の攻勢が世界的にも一国的にも破綻し、〇七年サブプライムローン破綻にはじまる世界的金融危機から長期不況への突入と、侵略戦争の泥沼化が誰の目にも明らかになりつつあるのが現在である。

他方わが国社会でも、こうした世界の政治経済、とりわけ米国のそれに緊密に結合しながらも、固有の偏差を伴いつつやはり大きな変化が経験された。九一年ごろのバブル崩壊から〇二年の外需主導型による「景気回復」までの時期は、今日では日本経済における「失われた一〇年」と呼ばれている。この時期の後半以降、デフレが顕著になり、また今日にいたる非正規雇用の拡大が社会的に定着するに到った。さらにその後、経済統計のうえ

では「いざなぎ景気」（六六年〜七〇年）を越える「いざなみ景気」（〇二年〜〇七年）と呼ばれる、史上最高の好況局面が続いたとされているが、これが一向に庶民にとっては実感の伴わないものであったこともよく知られている。GDPと巨大独占の収益は拡大を続けてきたものの、労働者の賃金は下落し、中小企業の倒産、地方経済の衰退が進行した。近年では、マスメディアさえ、ワーキングプア、貧困、格差の拡大を報道せざるをえない事態に到っている。さらに〇八年からは、世界的金融危機から、生活必需品を含む物価上昇が人びとを直撃し、七〇年代を上回るスタグフレーションが現実のものとなるうとしている。

政治過程においては、九三年八月、細川・八党連立政権が成立して以来、短期・連立に象徴される迷走状況が続いてきた。「政治改革」「政権交代」の掛け声だけはやかましいが、わが国支配階級の政治的混迷は一層深まった。三期五年（〇一年四月〜〇六年九月）にわたる小泉政権が例外的に「安定政権」となったが、この時期にこそ「聖域なき構造改革」の名目による資本家優遇、福祉切り捨て、貧困拡大の新自由主義と、米帝追従の日米軍事同盟強化、民族排外主義の鼓吹による政治反動が強まった。とりわけ〇五年九月の「郵政民営化選挙」に際しての、あからさまなポピュリズム動員による小泉・自民党の大勝は、現在にいたる衆院での自公・与党三分の二超の状況をもたらし、第三次小泉政権の下で、新自由主義政策がさらに加速されて実行された。だが、小手先の政治手法による「勝ちすぎ」は必ず後日に「つけ」を回さざるをえない。現在の麻生自公政権の周章狼狽がその結果である。人気取りのための財政出動は、単に焼け石に水というだけでなく、現在のスタグフレーションを一層悪化させることになる。

また、九〇年代以降日本社会党解散（九六年三月）、社民党への改組、分解が象徴する「戦後革新」の衰退はさらに深まった。とりわけ九四年六月の村山・社会党首班（自・社・さ）連立政権と、九六年一月の第一次橋本・後継連立政権の成立は、戦後保革構造解体の最終局面となった。自民党と社会党の存在が象徴した戦後政治構造は確かに終わったのである。しかし、それがどこに行き着くのかは依然として不明であり、わが国政治の漂流は続いている。小選挙区制が九四年に導入され、九六年総選挙で実施されて以降、確かに自民党と民主党とによる二大政党制への移行は進行しつつあるが、依然として政治権力・利益配分を軸とする分割であり、理念と階級基礎に基づくものとはいえない。わが国議会主義政党は、その支持基盤と自らの政治理念とを適切に結合する回路を確定できていない。日本戦後社会の解体と流動状況のなかで、政治的上部構造は、国際的にも特異なもので未決定の状態が続いている。

この状況は我々にとっても決して他人事ではない。「新左翼」は七〇年代中期の三里塚開港阻止決戦を最後のピークとして、以後八〇年代のいずれかの時期に消滅したというのが我々の認識である。同じ時期に熾烈を極めた「内ゲバ」の激化は「新左翼」の支持基盤と主体そのものの消滅のメルクマールでもあった。我々自身もまた、当時の党派闘争のテロリズム的貫徹とは一線を画してはいたものの、その影響を免れていたとは言いがたい。七〇年代末から八〇年代初頭にかけて「共産主義者の統合」を呼びかけ、『革命の旗』から『赫旗』にいたるブント統合の実績をあげながら、結果として分裂に到ったことが、この時代背景と無縁であったわけではなかったこと、「内ゲバ」とは異なつたものであつたにせよ「統合」の旗を掲げたセクト主義の結果であつたことに、今日では思い至るのである。セクト主義や前衛シヨウヴィニズム、さらに言えばスターリン主義の否定を言葉で唱えることはたやすいが、だからといってそれで事態が克服されるわけではないことは、反スタを標榜した革共同派のやってきたことがすべてを物語っている。共産主義運動の理念と実践が、その時代の、そして東アジア・環太平洋圏固有の歴史的条件下で、階級と大衆運動の要求にどのように適応できたかが問題にされなければならないのである。

七一年ドル・ショックを機として、世界資本主義が新たな段階移行を開始し、階級闘争の様相もそれに伴って大きく変化したが、現在からはよく見える。七〇年代中期から八〇年代にかけて、「新左翼」が直面した自己刷新の課題とはこれであつた。我々もまた、「新しい社会運動」を念頭においてこれに応えようとしたが、そのための自己変革を実現するにまでは到らなかつた。その宿題を今に繰り越していることになる。この問題については、まとまつた論考を提出する必要があるが、今はまだできない。ただ、参照事例としては、この時期のドイツ『緑の人々』の存在があり、他方わが国でも清水慎三の『社会的左翼』、『ゼネラルユニオン』の提言、「労働者綱領」をめぐる理論と実践の作業があつたことを指摘しておく。もったいぶるわけではなく、紙幅も時間もこれに言及する余裕がない。とはいえこの一三年間のわれわれの政治的発言と活動の集積によって本誌本号は編集されており、この問題とさらにその次の歴史的段階にかかわるものとして、本誌に掲載された諸文書を受け止めていただければ幸である。時代の要求にせかされながら、その時々共産主義運動の最低限度の水準を確保してきたものとの自負はある。

関連して、さらに『風をよむ』紙各号、『共産主義運動年誌』各号などの参照を願えばこのうえもない。時代の転換は到来した。この社会に共産主義運動の着実な地歩を刻む闘い、連合と統一のための活動に我々と共に参画することを、声を大にして呼びかける。

# いま・こここの権力闘争のために

## 共産主義運動のためのテーゼ2004

### A 共産主義・党・革命

#### I 共産主義運動

##### 1 共産主義運動（ユートピア思想と現実的コミュニティ）

「共産主義というのは、ぼくらにとつて、創出されるべき一つの状態、それに則つて現実が正さるべき一つの理想ではない。ぼくらが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ。この運動の諸条件は今日現存する前提から生ずる。」「共産主義は従来あらゆる運動と次の点で相違する。すなわち、共産主義は従来あらゆる生産諸関係ならびに交通諸関係の基礎を覆し、一切の自然的な諸前提をはじめて意識的に、従来の人間達の造出物として取り扱い、その自然発生的性格の化けの皮をひんむいて、結合せる諸個人の威力のもとに服せしめる。」（『ド・イ』）

共産主義は全体主義ではない。「共産主義とは個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試みである」（『自由の新たな空間』ガタリ／ネグリ）。

共産主義は労働と所有の社会化と計画経済としてのいわゆる社会主義ではない。共産主義は国家を廃絶し経済の社会への埋めもどしを図る運動である。

共産主義は民主主義ではない。共産主義は自由・平等を社会的原理とする民主主義のさらに次の次元を必然性の洞察と、欲望の解放によつて切り開こうとする運動である。

##### 2 唯物史観（資本主義社会の歴史性）

「唯物史観によつて階級というものを特定の生産関係の編制に見合うものとして規定し、そして、下部構造および上部構造における経済的・政治的・文化的な全戦線にわたる階級対立の動態的均衡と、その遷移のメカニズムを経済的土台たる生産諸関係に定位しつつ、説明する途」（『今こそマルクスを読み返す』廣松渉）が開かれた。

従つて唯物史観は、資本主義社会の歴史的性格を明らかにするが、共産主義社会への歴史的移行の必然性を示すものではない。また言われるところの共産主義社会そのものは現実批判としての共産主義の理念的形像に他ならず、これを実在的な社会構成体として論じることができない。唯物史観は歴史の現在を、批判の対象とする、終わりも目的もない開かれた未来への展望である。従つてそれは歴史的移行の規定的法則ではないが、統整的な作用をもつ。

##### 3 資本主義批判

資本主義社会は、商品生産と商品交換の社会的普遍化と生産手段から切り離された直接的生産者から労働力商品を持つ賃労働者が創出されることを条件として成立する。生産手段を所有する資本家は、労働者を雇い商品生産を行うことを通じて、剰余価値の搾取を追求する。

この社会では人と人との「関係」である、ところの事が、当事者の直接的な意識にとつては、『物象』の相で現出しており、この意味において、物象的な姿態に『化して』いる（『前掲』廣松渉）現象がなくては、賃労働―資本―関係が、商品交換の経済的・法律的外被に隠蔽された賃金奴隷制であることは、その端的な証左である。

機械制大工業の出現と発展は、世界的規模での資本の集中・集積を促し、更にこの下での「資本による労働の実質的包摂」の進行は、精神労働と肉体労働の分業の固定化、位階制的分業システムの高度化、階層制的社会秩序の複雑化、等をもたらした。

他方で、こうした資本主義の発達と、拡大は、労働者の量的増大と、対抗運動の拡大を呼び起こし、労働者自らが社会的生産を組織する前提を作り出した。

こうした資本主義社会の仕組みの解明にもとづく、内在的な資本主義批判は、歴史的、反動的な共産主義運動ではなく、国家と（賃労働―資本）関係の廃絶をめざす、マルクス主義的共産主義運動を統整的にガイドすることができる。

#### II 階級と変革主体

##### 4 資本主義社会における階級区分

「階級と呼ばれるのは歴史的に規定された社会的生産の体制の中で占めるその地位が、生産手段に対するその関係（その大部分は法律によつて確認され文化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、従つて、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけとる方法

と分け前の大きさが、他とちがう人々の大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによって、そのうちの一方が他方の労働をわがものとすることができるような、人間の集団を言うのである。」(『偉大な創意』レーニン)

ある社会の生産関係において、その実質的な役割の相違が形成する人間の集団が階級であり、従ってそれは関係的な概念である。

今日の資本主義社会では、生産手段を所有し、社会的富を集中するブルジョアジーと、生産手段をもたないプロレタリアートとが主要な階級をなしている。

だが、(賃労働—資本) 関係はその現実においては、その経済的隷属の重層性によって、またそれが政治的・文化的支配と結びついていくことによって、そして最後に、階級としての自己認識は自らの階級的行動によってしか達成されないこと、しかも何が階級的行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、むしろ事後的にしか判断できないものであることによって、階級相互をわかたず階級切断線は無数に存在し、かつまた容易に弁別できないものになっている。

### 5 社会変革の主体(階級形成)

だから社会変革の主体としてのプロレタリアートの階級形成は、ある理念の鑄型に即自的階級を当て嵌め、成型し直すというような類いのことではなく、またいうまでもなくあれこれのイデオロギーの注入というふうなものでもない。

従ってそれは、人々の間に存在する無数の階級切断線を、その相互の対立矛盾の性格を理解することを通じて、たどり直す実践を行い、それによってそこにより明確な陰影を与え、その相互をつなぎ合わせ、あるいは引き直す、膨大な作業の集積に他ならない。ある条件のある偶発性が、これを瞬時のうちに明瞭に指し示すこともあるが、そうでないこともある。それゆえ、間階級的で、継起的なヘゲモニーの形成を促すことが共産主義運動に求められる。革命の高揚の時期には、ソヴェト、コミューンなどの大衆的自己権力の組織化がそれであり、平時にあつても人々の生活基盤に立脚した政治的コミニティの中にその政治工作の課題がある。

プロレタリアートの経済的解放がこの資本主義社会の根本的な変革の、内実であるがゆえに、それは共産主義と結びつくしかない。その実現はプロレタリアートの階級的自立であり、更にその具体化としての労働者階級労働被搾取人民の運動と共産主義運動との、社会的生産の基盤に立脚した結合である。

### 6 党

「政党とは、単独にかまたは他の同様な結社との連合においてか、あるいは選挙のような競争においてか、いずれかにおいて現実のまたは将来の主権国家の政府と人事と政策に対する法的制御を獲得し、または維持するという、明白にしてかつ宣言された目的をもつ公式に組織された結社である。」(J・S・コールマン『熱帯アフリカの政党と国民的統合』)

社会変革のためには、政治変革を避けることはできないし、その実行のために政党が必要なことは、もはや自明の事柄になった。

だが、今日の労働者政党あるいは社会党・共産党は、国民国家の政治統合に対応する国民政党として成長をとげ、その制度に吸収されることによってその歴史変革的な役割を終えている。それはこの種の政党が、階級政党であれ、革命党であれ、その編制原理に(市民社会—

国民国家)の政治的ユニットが組み込まれているからである。

これに抗する例は、近代国民政党をモデルとしながら、固有のイデオロギーと政治の技術性とを内容として、国家権力の掌握を意識的に追求した政治結社の伝統を残して形成された、レーニンの党と、世界党を直接的に実現することをめざした初期コミンテルンだけであろう。だがそのいずれもが、程なく国民政党に回帰した。

我々がめざすのはこうした国民政党のタイプではない。また特定の社会集団の政治代行システムでも、国民国家に集約される合意調達機構でもない。

それはこの社会の変革の要素をそれ自身の社会的自律性のうちに孕んだ政治的コミニティを基盤として成長する、リゾームないしセミ・ラティスのタイプの組織であると同時に、政治の闘争原理に基づく戦闘組織としての要素をもつ、二重理論によって構成される。

階級闘争の場にあつて党はどのような特権もたず、その経験の裏打ちする範囲で知識と技術によってこれに貢献する。党そのものもまた関係的な概念であり、そのアイデンティティは当事者にとつても事後的にしか確かめることのできない性格のものである。従って、中央集権か連合か、単一制か複数制かという類いの組織構成原理をめぐる議論は、階級闘争が制度の側に回収されることを前提として成立するものであつて、我々はこれをとらない。

## III 社会変革のビジョンと政治的プログラム

### 7 政治変革と革命独裁

「社会運動は政治運動を拒否する、と言つてはならない。政治運動であつて同時に社会運動でないものは、絶対に存在しない。諸階級と階級対立がもはや存在しない事態においてのみ、社会的進化は政治的革命であることをやめるであろう。」(『哲学の貧困』) 一国の社会における支配階級と被支配階級との対立が究極にまで達すれば、闘争するいずれか一方が国家権力を掌握し、自らの意志を他方に押し付けることになる。今日の国家と社会の在り方は、大きく変化したが、階級闘争と政治革命との基本的関係は変わらない。ある社会の秩序の崩壊にともなう大規模な政治変動としての革命はこれまでもあつたし、今後ともそうした可能性を除外することはできない。

政治革命の進行と社会的破局に際して、一時的、非常的、過渡的政治手段として革命独裁が求められる。この革命独裁はいかなる法律的裏づけを必要としない、無制限の権力の行使である。その社会革命における意義は、「階級の差別一般の廃止に、階級の差別の基礎となつている全生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、およびそれらの社会関係から生じるすべての観念の変革に、達するための必然的な過渡期としてのプロレタリアートの階級独裁である」(『フランスの階級闘争』) ことにある。

国民国家の社会を掌握する力の衰退と共に、一方では国際的な規模で、他方では地域、職域など国家の下の生活単位で部分的・局地的な規模で、政治革命と同質の運動が成長し拡大する条件が形成されつつある。これは何よりも今日の資本主義の下での社会的生産の爆発的

発展の結果であり、これをプロレタリアートの協働に基づく組織、管理、統制に置き換えることが求められている。したがって、この場合も、革命独裁に準ずるプロレタリアートの政治的ヘゲモニーの行使が求められる。

#### 8 ヘゲモニーをめぐる永続革命の戦術

支配の転覆をめざす革命運動においては、その歴史的经验から被支配階級の種々の集団、階層が、未分化に混在していることが通例である。したがって、支配階級の打倒に向かってまっすぐにそれら諸階級諸集団を束ねあげ、もつとも遠くまでの展望を持って牽引するプロレタリアートのヘゲモニーの形成が必要になる。

「プロレタリア勢力は次のステップで一気に権力を掌握することはできず、まず自由主義派、次に急進民主主義派というように、権力を握る勢力がステップ・バイ・ステップに左方へ移って行く過程を経て、プロレタリアートの政権獲得が実現するという見通し、この見通しに応じた各ステップでの戦略戦術」(『前掲』廣松渉)が通常に言われるところの永続革命論である。その時々、移動するヘゲモニーへの政治的介入が党の戦術である。党はこうした戦術的介入によってしか階級闘争にかかわることができない。

#### 9 共産主義運動の実践綱領と革命の政策綱領

共産主義運動の立場からまとめられる実践綱領と、国家権力の掌握を条件として実行される社会変革のプランを提示する革命の政策綱領はおのずと性格を異にする。社会革命の実現はその主体とヘゲモニーの形成の実体基盤の範囲でしか可能ではない。それは、事実上、党の政策であるよりは、ソヴェト・コミューン、統一戦線、政治ブロックなど権力・利益の分配システムの形成を前提とし、その共通項を対象とするものになるだろう。国家権力と制度の媒介を経由することについての評価もあらかじめ検討の対象とならなければならない。共産主義運動とプロレタリアートのヘゲモニーの形成と強化を促す、その都度の最良の戦術と政策の組み合わせが、共産主義運動の歴史的经验の集積された知識の中から選択されなければならない。国家権力の掌握に接近したとき、共産主義運動の実践綱領はそのための参照点としての役割を求められる。

## B 過渡期世界と現代帝国主義

### IV 現代世界の基本構造

#### 10 歴史的展望のなかでの近代世界(世界システム・〈中枢—周縁〉構造、〈市民社会—国民国家〉の政治的ユニット)

近代世界は資本主義的生産様式の時代である。その社会的実態をなす資本主義的社会構成体は、世界システムⅡ「世界経済」としての〈中枢—周縁〉構造と、政治的な総合単位としての「国民国家」とで編成されている。またこの編成原理を対自然の相で見るとき、基本的に産業主義ないし経済成長主義としてみることができよう。

この歴史的一時代を前提として、普遍的な生産諸力と交通諸形態、諸個人が準備され、これらは、階級闘争をつうじて開かれた可能性としての共産主義的生産の諸要素とそれを基盤とする社会を準備する。すでにこれらは、近代そのものが生み出した歴史的に新しい社会的な協働の諸活動の生成としてその萌芽を検出することができる。

#### 11 過渡期世界(近代世界からの世界史的構造変動)

我々は帝国主義段階への突入と共に始まる資本主義から共産主義へと向かう世界史的社会構成体移行Ⅱ構造変動のプロセス総体を過渡期世界というタームで呼ぶ。労働者階級の生産過程での資本家階級との闘争は、不可分に国家権力をめぐる闘争と結合しなければならなかった。再生産過程を含む全社会領域における闘争、帝国主義的超過利潤の収奪を原資とする社会排外主義との闘争、労働者階級の国民としての政治統合と戦争動員、政治的社会的差別分断支配にかかわる大衆民主主義の中の階級的ヘゲモニーをめぐる闘争、さらには帝国主義として世界大規模に拡大した資本の運動に対抗する、被抑圧民族の民族解放闘争との結合を必要不可欠なものにした。

「過渡期世界論は、…帝国主義時代を『戦争と革命の時代』として認識したレーニンの立場を深化させることである。」「帝国主義の時代が革命の時代でもあることは、ロシア革命の勝利によって、顕在化した。かくして帝国主義段階が単に資本主義の成熟の段階であるばかりでなく、その没落の時代、社会主義への過渡期であることは顕在化した。」「一九一七年ロシア革命の勝利によって世界史に登場した『革命』の現実性はプロレタリアートの階級闘争の質を、民族国家内の革命運動から革命の世界性を現実のものとして把握することを容易にし、各国階級闘争、民族解放闘争の有機的結合を意識的なものとし、世界階級闘争として一体化せしめる段階に突入した。」「(過渡期世界と階級闘争)松本礼二)だからこそ、権力と所有をめぐる闘争としてのプロレタリアート被抑圧民族人民の世界同時革命は、今日においても生命力を失っていない。

#### 12 現代帝国主義(長期波動論による時期区分)

この資本主義の時代は、コンドラチェフの長波理論によれば、約五〇年周期で繰り返される景気の循環によって、資本の主要な蓄積様式の交代に伴う各段階に小区分することができる。今日までの歴史では、重商主義(商人資本)―自由主義(産業資本)―帝国主義(金融資本)―覇権帝国主義(国家独占資本)の各段階が継起しており、現在七三年前後をメルクマールとして超国家的情報金融資本を主要な蓄積様式とする新たな移行期にある。

またこれに対応して国民国家における政治的統合の性格の変化が生じる。絶対主義(社団国家)―自由主義(名望家国家)―帝国主義(国民国家)―介入主義(福祉国家)の各国家形態が、前述の各段階に対応する。更にこれらに準じて、労働編成の様式、労働組合の主要な性格、政党のタイプ、政治闘争における主要な戦術の特徴などを知ることができる。現在の移行期においては、権威主義的国家主義体制―国家コーポラティズムの形成が行われている。

## V 現代帝国主義の世界構造

### 13 超国家的情報金融資本主義（現代世界の主要な資本蓄積様式）

資本主義の現段階は七一年以降のニクソン・ショック＝基軸通貨としての米ドルの金兌換停止と、それに続く世界の主要国における為替の変動相場制への移行に始まった。この変動相場制は、基軸通貨としての米ドルの地位を維持しながら、八五年G5（ブラザ合意）、八七年G7（ルーブル合意）を経て、世界の主要な大国の共同利害にもとづく管理された変動相場制へと変化している。同時に進行した世界的な資本移動の自由化は、電子的な情報通信・処理技術の急速な発展と普及にもなっており、その爆発的な拡大を実現した。その結果、实体经济と電子的に記号化された貨幣による為替・債権・信用との分離、後者の飛躍的拡大、その結果としての後者の前者への包摂・支配が劇的に進行した。この超国家的な情報化された金融資本主義が、今日の主要な資本蓄積様式を傾向的に示唆している。

その結果、介入主義国家の終焉など一連の国家独占資本主義の時代の事物が終焉しつつある。これによって代わったのが新自由主義の資本攻勢であり、多国籍企業のグローバルな拡大と支配である。これによって、世界的な経済、環境、政治、文化など人間の生活の全領域での深刻で急激な変化が次々と引き起こされている。

### 14 グローバル資本主義・資本の世界大展開とその完了の帰結

経済のグローバル化は、社会から離床した経済とその国民経済の枠組みの突破、「世界経済」の完成を意味する。それは（中核―周縁）構造の完成と南北問題の構造化の完了であり、その意味でフロンティアは消滅した。にもかかわらず、「世界経済」として完成された、それぞれの極、（中核―周縁）、世界の南北への分割は、一方では国民国家の衰退による民主主義的国家統合の危機を、もう一方では圧倒的な貧困の蓄積による民族問題の解決不可能化をもたらしている。これらは相俟って、さらに民族対立の拡大と深化を生み出している。

### 15 近代世界システムの危機（地球環境）

資本の巨大技術による地球環境への負荷の決定的な深刻化が進んでいる。大量のエネルギー資源消費によって排出されたCO<sub>2</sub>が地球温暖化・環境の激変をもたらしていること、化学物質や重金属の環境への放出と蓄積が人間の生活を脅かしていることなどがよく知られている。原子力エネルギーの生産が、到底処理することのできない放射性廃棄物を生み出していることはこの象徴的な例である。増大する人間の物質代謝は、一方で生存そのものを脅かす環境の劣化を生み出し、他方では、人口爆発と南北への貧困と富の両極的蓄積をもたらしている。構造化を結果した南北格差は、資本主義の生産が限り拡大し固定化されることはあつても是正されることはありそうにない。これは必然的に、巨大な人口移動を促し、世界的な規模での政治的経済的不安定化を招く。

## VI 現代の反システム運動

### 16 国家社会主義とその破産

ソ連の消滅とソ連共産党の崩壊は、国家社会主義の破産をまざまざと示した。国家社会主義は、国家権力の党による独占によって、生産手段の私的所有の廃止と、国家的な指令計画経済を実現してきた。しかし世界的な規模での共産主義社会の実現の展望を見いだせず、逆にごく短期間の時期を除いて、政治的に激しく対立しながらも基本的には資本主義の世界体制の枠組みに包摂されてきた。国内にあつては資本主義と商品経済の要素を拡大し、他方、人民に対する耐え難い政治的経済的抑圧を強めてきた。この崩壊は少しも悲しむべきことではないが、その歴史的総括は、我々にとって他人事でない反省を促している。

### 17 主体の危機（第三インター・マルクス主義の失効）

我々はこの反省を第三インター・マルクス主義の失効とその総括として、その内在的克服を自らの課題としてきた。以下の四点の理論的課題がそれである。

a・国家至上主義（プロ独論、過渡期論）

b・階級還元主義（本質主義）

c・党至上主義（党・階級問題についての一元的理解）

d・全般的危機論（資本主義自動崩壊論、目的論的資本主義観、これらに基づく戦略論）

権力・党・階級の同一性と区別性についての相互関係を明確にすることがこれらの問題の基軸である。この点についての旧再建委以来の理論的経験の蓄積がわれわれの顕著な党派性でもある。ロシア革命以降の自力による革命の功罪は、もっぱら第三インターの路線によるものであり、その歴史的限界も、今日では事実によって明らかになった。これを超える路線を明示することが、今日の共産主義運動にとつての試金石である。このテーゼはその目的のために作成されている。唯物史観から目的論を、階級闘争観から認識論の本質主義を、党論から階級との一元的理解を、プロ独論から歴史主義的価値化を抜きさった後にいかなる展望が見出されるかを、われわれは追及する。

### 18 変革主体の再生の条件と展望（新しい社会運動、変革主体の多様性）

社会的な人間の活動の大きな変動にもなう社会の複雑化や支配の高度化のなかで、プロレタリアートの階級闘争のあらわれも、被差別大衆、被抑圧人民の解放闘争のあらわれも大きく変化している。もちろん、伝来の搾取・収奪、差別抑圧とこれに対する階級闘争や人民闘争が消滅してしまつたわけではない。だがそれらに加えて、様々な政治的社会的対立が生み出され、一見混沌とした状態にあることも事実だ。「新しい社会運動」といわれる、範疇の登場がそれを物語っている。だが、資本主義社会の基本矛盾が消滅したわけでもなければ、南北問題としての帝国主義の支配収奪が解消されたわけでも、政治的国家における人民抑圧が解消されたわけでもない。我々は社会変革の主体の複雑な多様性を承認し、それを現実的前提として変革の展望を再建する。またそうした認識を可能にするマルクス主義的革命的理論の発

展をめざす。これは、階級闘争の展望についての強固な信念と明確な見通し、そして長期にわたる粘り強い工作や闘争の蓄積を必要とする。そのためには、透徹した、今日の社会と歴史についての科学的認識だけが必要である。

## C 共産主義運動の諸実践のための参照点

### VII 世界史的展望のなかでの日本の近代社会の成立と共産主義運動

#### 19 近代日本資本主義社会の基本構造

各国の資本主義の種差性は、それぞれの近代化＝資本主義化の受容のあり方に根拠をもつ。資本主義に先行する生産様式とその経済制度の諸要素が基盤として存続し、そこに資本主義的商品生産と市場経済が、社会の細部の至るところにまで浸透し、分解し、その社会全体を覆い尽くして資本主義的生産様式に再結合する。したがって一般に、前近代の要素が構造として隔離され温存されるのではなく、網の目のように全国民に行き渡った伝統的な社会秩序が、資本の運動と商品経済の浸透による質と形態の変化をとげながら農村社会、都市産業社会の中で再生産されていく。日本資本主義の特質は、天皇制が国家支配の重要な要素として長期にわたり存続してきたことに象徴される、アジア的・家産制的支配の性格を色濃くもった独特の封建制社会を基盤として発展してきたことにある。

#### 20 日本的〈市民社会—政治国家〉構造の歴史的固有性

今日にいたる天皇制の存続が特徴的に示す近代日本社会の政治的統合様式は、これもまた近代市民社会とその国民国家的統合の在り方の細部にはりついた、アジア的・家産制的国家支配制度のありかたを示している。ヨーロッパ社会と比較したとき、資本主義化に直接に先立つ徳川大君国家と天皇制との、聖俗二元支配にもとづく一時代の、日本的な封建制における身分制度のあいまいさはアジア的・家産制的な性格を示す点で特徴的である。ここからして、以下の歴史的事実が生み出された。

徳川大君国家の動揺と崩壊の危機に際して、その家産官僚下層＝下層武士階層は、一連の軍事的イデオロギー的行動によって宗教的権威としての天皇制を世俗的権力に引き出しその下で「君万民」のアジア的・専制支配を反動的に再生し、日本社会の資本主義化を強行し、大日本帝国国家を創出した。他方で、この経緯からして封建的身分制度を打倒する階級闘争に基づく近代資本家階級の民主主義的統治は確立されず、またこの政治社会変革によって、封建的土地所有を引き継いで創出された地主階級をも含めて、むしろ政治的には天皇制の軍事的官僚制的支配に屈服融合していった。その結果繰り返された、軍事的対外膨張と、帝国主義的市場分割戦への参入によって、この国家は一九四五年の敗戦と破綻に至った。

したがって戦前大日本帝国国家を引き継ぐ戦後日本国家の支配階級にあつてさえ、戦前国家がもたらした諸結果についての根本的な反省の立場にたつならば、これにいたる近代日本国家の根拠を切開し、併せて戦争責任を清算することによりアジア近隣諸国との友好関係を築くことにあつたはずである。だがいずれの課題も果されなかった。戦後日本国家の出発にあつて戦勝国に認可された支配階級は、日本国憲法に示された高邁な理想を掲げた。それらは、通例、主権在民、基本的人権の尊重、平和主義の憲法三原則といわれるが、ことごとく欺瞞となつた。戦後日本国家の統治は、天皇制の残存と、日米軍事同盟の存在という超憲法的現実によって、決定的に規定されてきた。象徴天皇制による天皇の宗教的権威の法認は、国家主権における人民主権主義と決定的に矛盾対立する。またそれは、憲法の言う基本的人権に反して、あらゆる社会的差別を容認し、再生産する制度的原因でもある。憲法九条と在日米軍・自衛隊の共存は日本国家の理念と現実との矛盾をグロテスクに示している。こうした法の理念と政治の現実との乖離は、わが国民の積極的な政治参加を阻害し広範な政治不信を再生産する根拠となつている。また、戦前日本帝国主義の侵略にかかわる戦争責任の未清算と、天皇制の存続こそは、国家的な歴史意識の発展を抑制し、右翼的反動的に捻じ曲げてきた。こうした歴史的背景にもとづく政治的社会的理由から、我が国社会におけるアジア的・家産制的支配の構造は温存され、むしろ近年では一連の改憲攻撃のなかで反動的な国家主義、民族排外主義の宣伝によって、政治の表面に引き出されている。

#### 21 日本における階級闘争と共産主義運動の歴史的特質

我が国左翼運動は、資本の世界史的運動によって呼び起こされたマルクス派共産主義運動の世界波及の影響を受けて成長してきた。しかし他方では、この社会の伝統と特質による独自の条件によって試され、その固有性のもとで形成されてきた。共産主義運動の幼弱な時期には、労働運動と共産主義の結合は望むべくもない。共産主義運動の理解が曖昧なとき、ここから、テロリズムと経済主義、セクト主義と解党主義などの様々な偏向が生まれてくる。我が国の歴史、政治、社会の条件からはこれらはいっそう著しい誤りとしてくり返しあらわれ、そのたびごとに共産主義と労働運動の結合の現実的展望をかなたに押しやってきた。これは、我が国社会の歴史的条件によっても助長されてきた。

したがって、共産主義運動の推進に際して、その克服は不可欠になる。権力闘争と、これと不可分に進行する党派闘争に際して、日本的な民族排外主義・集団主義、派閥主義・セクト主義などは階級闘争と共産主義運動を社会的なスケールで行うときには避けられない現実の条件である。時には階級闘争と共産主義運動の利益を防衛するために妥協し、時には自らの死活をかけて、果敢に挑戦し、厳格に対決する戦術の屈伸性を身に付けることが必要である。難題に直面したときには、わが国社会が、近代以降、政治と社会が二重に分離されていること、何よりも共産主義と労働者勤労被搾取人民との結合が最優先されるべきことを思い起こすことが重要である。

第三インター・マルクス主義の直接の影響下に日本共産党は一九二二年に結成された。我々は、その日本共産党を否定し、新しい前衛党建設を目指して、五八年に結成された第一次ブントと、その後継組織としての第二次ブントの系譜に位置している。日本共産党は、六〇年代を通じて変節の過程を経て、いまや完全な小ブルジョア的議会議会主義政党になった。他方わがブントと、それを含む新左翼は、六〇～七〇年代にかけて、わが国政治社会の急進的な変革を求める政治傾向として存在してきたが、八〇年代以降は、相互の対立の激化のなかで、社会的な存在としてもなきに等しいものとなつてきている。これには総じて、政治路線上の問題もあるが、同時に、わが国における伝統的な

政治運動のなかでの独善主義や排外主義もその根拠にある。端的には、いわゆる「内ゲバ」主義についての反省が求められながら、その当事者においては一向にまともな総括が公開されない現実がある。

加えて我々が直面しているのは従来の左翼運動の理論と経験の通用しない事態である。従って我々に求められているのは日本の共産主義運動と新左翼運動の最良の伝統を引き継ぎ、大衆の現実の闘争と広く深く結びつき、さらに今日の社会の変化に対応して、従来の政治的枠組みにとらわれず、大胆にその転質を促すことである。

## VIII 日本における共産主義的政治社会変革

### 22 共産主義運動の世界的一国的条件と課題

第三インター・マルクス主義失効以後、とりわけ九一年ソ連崩壊以後の国際共産主義運動の現実を直視しなければならない。社会主義共和国を標榜する国家は、いまや、中国、北朝鮮、ベトナム、キューバなど極めて限られたものになったし、それらの国家が果して社会主義の名にふさわしいかについては多大な疑問もある。いわゆる「反スタ」派は、スターリン主義の生存を前提に存在してきたが、今やそれはソ連国家社会主義の崩壊によって大きく根拠を失った。いずれにしても、歴史的な、第三インター・マルクス主義後継国家群の政治的評価と、それだけでなく、第三インターの系譜に位置する諸政治党派についての、総括を含めた評価が必要である。それは、日本社会においてもまったく同様である。現在にいたっても、社会主義を標榜する議会主義政党は、日本共産党、社会民主党として存在している。また議会主義政党であろうとするのか、革命政党的立場に立つのかについて曖昧なまま、質的にも量的にもそれを意識的に選択する水準に到達していない急速左翼の様々な党派によって事実上構成されている一群の政治傾向も存在している。これらについての評価を行う際に、第三インター・マルクス主義の系譜が、国家社会主義の現実に至ったことへの総括と批判を貫き、それを超克する共産主義運動の新しい展開を求めることが我々の基本的立場になる。それは第一インターや、まして第二インターの立場への回帰を意味しない。第四インターは、その系譜の歴史的存続にもかかわらず、我々とは別系統であったが、同様の第三インターの系譜のひとつの傾向性に過ぎなかつたことが今や明らかになっている。共産主義運動の復権に際しては、プロレタリアートの独裁の承認と今日的再生が、やはりその思想的政治的分水嶺になる。

### 23 東アジア・環太平洋圏人民連帯、日本帝国主義打倒・日本国家解体

米帝覇権主義反対は今日の闘う世界人民の共通のスローガンである。したがって、日米安保体制・軍事同盟粉碎のスローガンは、あらゆる政治闘争において考慮されなければならない。これに加えて、我々は革命的政路線として、東アジア・環太平洋圏同時革命、日本帝国主義国家権力打倒・日本国家解体のスローガンを提起する。それは東アジア・環太平洋圏に存在する諸地域の歴史と政治的社会的共通性を基盤とした政治社会革命である。したがってそれは、わが国国家権力の打倒と、国民国家の解体、日本国家諸地域諸民族の自立にもとづく、ヤポネシア連邦への再編成と、更にその東アジア・環太平洋圏への統合を意味している。その場合、近代以降今日に至る日本帝国主義のこ

の地域における侵略の歴史のわが国民自らによる清算が不可欠の前提にある。したがって、我が国プロレタリアート人民の、沖縄、台湾、中国、朝鮮、北方先住民など、当該地域諸民族人民との連帯の運動は戦略的に重要な位置がある。プロレタリア権力闘争と、その実行のための統一戦線の形成にあつては、必ずこの展望が想起されなければならない。これは、日本国家の版図における共産主義運動の前進のための国際的な客観的条件である。

### 24 日本社会の階級構成・国家権力と政治支配の構造

日本国民の人口はいまやおよそ一億二千万人である。基本的にはそのすべてが、我々の工作の対象である。総人口の圧倒的多数の合意を組織し、数千万人の規模の参加と行動によって政治社会革命が実行されなければならない。総人口のうち、雇用者人口は過半数の六千万人超である。これが共産主義運動が立脚する階級的基礎である。これに加えて、その家族と、農民、漁民、小経営者など人口の大多数を占める勤労被搾取人民の要求に基づいて革命運動は推進される。

国家権力は、その実体からすると、暴力装置とイデオロギー装置と見ることが出来る。暴力装置は、軍隊（自衛隊）、警察、裁判所、監獄などその物理的強制力によって支配階級に奉仕する五〇万人超の人々と組織から成り立っている。イデオロギー装置は、教育機関、宗教団体、種々のマスメディアからなる文化的思想的な支配秩序への統合のための人間の組織である。

わが国資本主義社会における無数の社会経済諸組織は、国家の行政的組織によって、相互に利害調整が行われ、この過程を通じて資本家階級の階級的ヘゲモニーが実現されている。これに奉仕する改良主義的労働者諸組織は、したがって資本家階級の国家権力を支える社会的支柱である。

また社会的経済的諸集団の個別利害にもとづく政治的要求は、議会主義政党によって総括され、政治的代表制＝議会制民主主義の手段によつて相互の利害調整が行われる。ここにおいても資本家階級の政治的ヘゲモニーは貫徹されている。したがって、議会制民主主義としてあらわれる政治的代表制は、支配階級のヘゲモニーのもとで政治的決定の社会的集約を象徴的に現わす、本質的な意味での見世物である。

今日の高度に発達した資本主義諸国の国家形態は、国家の通常の形態の制度のもとに、例外的形態の諸特徴を取り込み、したがって、つねにその正統性が疑われる性格をもつ権威主義的国家主義である。それは、政治的代表制の形骸化、国家コーポラティズムによる補完、並行的権力網の形成などによって特徴づけられる。日本国家にあつては、天皇主義的右翼の暴力装置としての存在が、並行的権力網に相当する。我々がめざすプロレタリア階級独裁は、このシステムそのものをこなごなに打ち砕き、労働者階級人民の武装にもとづく自己統治に置き換えることを直接には意味する。

## IX ソヴェト・コミュニケーション運動と党建設

### 25 五つの政治指針と共産主義運動の究極目標

① 侵略と排外主義に反対し、帝国主義と闘う国際人民闘争に連帯する。

反帝国連帯の闘いは、われわれの政治闘争の基軸である。国民国家は、近代政治システムの成立期に比して、その比重を落としているとは言え、依然としても重要な社会的政治的総括体である。したがって、他国への侵略、自国における愛国主義のいっさいにわれわれは反対する。まして、帝国主義本国にあって共産主義運動をめざすためには、これは政治的責務である。国際連帯活動については、われわれは、いまだその経験を積み重ね、他国の労働者階級人民に学び、その歴史と文化の背景についての理解を深める段階である。その際にわが国労働者階級人民の国際的な友谊と連帯を拡大することをもつば心がける。

② 差別と抑圧に反対し、国家主義的統合と闘う

国内にあっては、歴史的、社会的、民族的などの背景と起源に基づき、いっさいの差別と抑圧に反対する。部落民、少数民族、障害者、女性、性的マイノリティ、外国人などへの差別に反対しその権利を擁護すること、これはもう一つの政治的責務である。資本主義社会にあっては、搾取と収奪のために、これらの差別を直接に利用するばかりではなく、国家権力によってこれらの差別を温存助長し、いっそう資本の運動に利用しようとするものがしばしば行われるからである。国家権力によるこれらの差別を通じた人民管理、国家主義的・天皇主義的統合に反対し、労働者階級のヘゲモニーの形成を通じた人民の社会的連帯を実現することが、政治社会変革の条件になる。

③ 産業主義・経済成長主義に反対し、エコロジー運動を推進する

われわれが「エコロジー運動」にかかわるさいの、その基本的観点は唯物史観にいう「人間が生存するかぎり、自然の歴史と人間の歴史とは相互に制約し合う」、「人間が環境を作るのと同様、環境が人間を作る」(『ド・イデ』)という立場にもとづく。したがって、蒙昧主義や、神秘主義に組するものではない。資本主義の利潤追求が必然的にもたらす、産業主義・経済成長主義の衝動に、われわれは反対する。またソ連国家社会主義の体制的崩壊を促進した、チェルノブイリ原発事故が象徴的に示した、スターリン主義的な生産力至上主義にも反対する。資本主義社会が今日に至るまで蓄積してきた生産力と、巨大な技術は、直接に自然環境に影響を与える水準に達しており、これを制御することが、生産と社会の統治者としての不可欠な条件である。

④ 労働者運動の階級的自律と、国際主義的団結を促す

グローバル化のなかで、世界的な規模での賃金労働条件切り下げの資本攻勢がかけられている。資本主義の中枢において、一握りの労働下士官を、比較的好条件を供与することによって資本の側に取り込み、国内雇用、南北国際格差を利用して、労働者を分断支配し、相互競争の市場に投げ込むやり方は、資本―賃労働における権力関係の変わらない実態である。今日ではこれが、個々の労働者の想像も絶するような地球大のスケールと、生活水準の格差によって行われている。一国的にも国際的にもこれに着実に克服し、民族と国境を越えた労働者階級の世界的階級としての形成によって自律を示すことが、世界的な規模での政治社会変革の前提になる。一国的、国際的な、賃金労働条件の均等化と向上、生活保障の要求が、資本の世界的運動に対抗して実現されなければならない。

⑤ 政治的社会的オルタナティブをめざす人民の共生・連帯運動を推進する

共産主義運動は、彼岸の理想でも、特定の宗教的信念やイデオロギー的誓約者集団のものでもない。労働者、勤労被搾取大衆とともに生活する職場や地域で絶えず模索される運動である。しかし、今日の資本主義社会にあっては、その物質的基礎からする制約条件があることを考慮しなければならない。この点を見失えば、それは反動的な共同体主義に転化する。また、職場、地域のコミュニティの運動が一定の量と質に到達すれば、それはおのずと、現在の資本とその国家権力との対抗関係にはいる。したがって共産主義運動は、対抗社会―対抗権力の運動ともなりうるが、同時に、その成功は、部分的局地的には実現できないこと、少なくとも国民国家の規模で総括される資本と国家の秩序を転覆することがなければならないことを考慮しなければならない。地域職場における評議会権力を権力闘争機関の形成として準備すること、政治的コミュニティの形成を通じて共産主義運動の中核としてのコアコミュニティの形成を促すべきことが実際のなその政治的内実である。

## 26 三つの組織活動指針と党建設

① 次世代共産主義運動を準備する。

青年学生運動の組織化のための活動などを想定している。わが国における共産主義運動は、七〇年闘争の時期以来、後退の一途をたどっている。この類勢の挽回が一刻の猶予もなく真剣に行われなければならない。また、当時いまだ隆盛を誇っていたスターリニスト国家も党も、もはや崩壊の一途をたどってきた。反スターリン主義は、それじたいとして現実的根拠を失った。これらが、この一世代―三〇年におきた歴史的現実である。これらをあわせて、次世代を展望しなければならない。資本主義にとっても事態は同様である。コンドラチエフ長期波動論の解釈では、七〇年代初頭の下降期からいまや、上昇反転期に入ったと推測される。この新しい時代に即した、運動のあり方が模索されなければならない。

② ネオ/ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成を促す。

マルクス主義は本質的に創造的発展的でない限りならない。思想としての原理に絶えず立ち返りながら、不断の主體的危機に直面し、その突破を通じて自己革新を図ることがマルクス主義の本来的なあり方である。したがって最新の政治社会思想の摂取のための研究の活動が党活動の不可分の基礎になる必要がある。したがって今日ネオ/ポスト・マルクス主義を標榜する政治思想潮流にこそくみとるべき内実がある。唯物史観、資本主義・帝国主義批判の原理的な膨脹と、実践における試練を経て、今日の社会に適合的な変革の理論を発見することが必要である。

③ 非権威主義的左翼の結集とその政治的ヘゲモニー装置としての確立をめざす。

この点では、革命的政治結社の形成と、革命党建設との関係を前提的に述べる必要がある。我々の想定する政治結社は、党の未熟な段階としての同盟と同じではない。政治結社の構成原理は構成員の個別的決意性と自発性に基づくものである。革命党は、労働者階級人民の闘争の事実上の拘束によって客観的に要求され、無数の政治結社の結集によって実現されるものである。その存在の客観的必然性は、i 階級闘争にとつての政治思想、理論の先見性、路線・戦術・政策の現実的妥当性、ii 全国的規模での組織の具体的な存在、iii 労働者階級人民の諸

階層諸集団を網羅する組織の存在と、それぞれの分野における大衆運動指導を担う有力な細胞組織の存在、などによって検証されなければならない。

27 革命的政治結社の連合と統一戦線戦術(党派闘争)

革命党建設にいたる過渡期の一時代が必要である。とりわけわが国においては、全共闘・反戦運動以来の、異様に長期にわたる共産主義運動の低迷の理由とその結果についての考察を含む必要がある。これが、我々の党建設のための現実的条件だからである。いわゆる「内ゲバ」の弊害が、その理由として反省され指摘されることが良識的な左翼における通例ではあるが、それに尽きるものではない。左右を問わず、政治運動を育成する社会的基礎がほとんど消滅している現実がある。経済と政治とのあからさまな支配関係の中で、その変革のための運動を準備する社会的な余地がない。否定的に言及されるものとしての「企業社会」すらも、「年功制」の一掃とともに瞬く間に消え去ってしまった。「内ゲバ」の横行は、この趨勢に拍車をかけるものになった。この事態は、日本資本主義にとっても憂慮すべきことがらではあるが、われわれは、わが国資本家階級に社会の基礎の開拓を期待し委ねるわけにはいかない。したがって、革命党建設にいたる一時代にあって、避けられない連合と闘争のなかでの統一戦線戦術の行使にあたっては、共産主義運動の社会的基礎の開拓に細心の注意を払わなければならない。この点で着実な成功を収めることができれば、今やみずからの政治的統治力量の枯渇にいたろうとしているわが国支配階級を凌駕することも不可能ではない。

引用文献

『ドイツ・イデオロギー』エンゲルス／マルクス(廣松渉訳 河出書房)／『自由の新たな空間』ガタリ／ネグリ(朝日出版社)／『今こそマルクスを読み返す』廣松 渉(講談社現代新書)／『偉大な創意』レーニン(『全集』第二九卷 大月書店)／『熱帯アフリカの政党と国民統合』J・S・コールマン(ジエームス・ジャップ『政党』から重引)／『独裁』シュミット(未来社)／『哲学の貧困』マルクス(岩波文庫)／『フランスにおける階級闘争』マルクス(大月書店国民文庫)／『過渡期世界と階級闘争』松本礼二(再建委員会論文集)／『天皇制の比較的研究』湯浅超男(三一書房)

参考文献(マルクス、エンゲルス、レーニンなどの古典は除く)

『コンドラチエフ景気波動論』中村丈夫編(亜紀書房)／『国家・権力・社会主義』プーランザス(ユニテ)／『今中次歴政治学論集第二巻』(お茶の水書房)／『政治的なもの概念』シュミット(未来社)／『民族問題の史的構造』湯浅超男(現代評論社)／『文明の歴史人類学』湯浅超男(新評論)

## 共産主義者同盟首都圏委員会規約

### 同盟組織

- 1 綱領的文書(『テーゼ二〇〇四』)および総会の決定と趣旨と本規約を承認するものが同盟員である。
- 2 同盟には総会、運営委員会、その他の組織がある。運営委員会は、同盟および同盟員の危急の際には指導委員会になる。指導委員会の権限は別に定める。
- 3 総会は、同盟の最高機関である。総会は原則として一年に一度、また同盟員の1/3以上の要求があるとき、運営委員会によって召集される。
- 4 運営委員会は、総会によって選出される。
- 5 すべての同盟組織は、特に定められる場合を除き、全体の2/3以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛否をもって議決される。**同盟員の権利と義務**
- 6 同盟員はその意見を同盟内外に表明し、また必要に応じて運営委員会に通知して、種々の同盟内組織を作ることができる。
- 7 同盟員は、同盟の機密を保持し、同盟費を納入し、同盟の会議および印刷物その他による意見交流に参加しなければならない。**指導委員会の権限**
- 8 指導委員会は同盟員の合意の限りにおいてその活動の一部または全部の領域を拘束することができる。指導委員会の設置およびその期間については速やかに総会における承認を受けなければならない。

### その他

- 9 同盟への加入は、三人の同盟員の推薦によって決定され、運営委員会はこれを受理して、総会で承認を受けなければならない。
- 10 同盟からの離脱は、運営委員会がこれを受理して、総会で承認を受けなければならない。
- 11 同盟活動と同盟の相互理解の精神から逸脱し、規約に違反するものは、権利停止を含む最高除名に至る処分を受ける。処分の決定は告発にもとづく指導委員会の調査、審議を経て、2/3の議決により行われ、総会において承認されなければならない。被処分者は総会に意見書を提出する権利をもつ。

### 付則

本規約は一九九三年三月の第八回総会において改訂。  
 本規約は一九九五年八月の第九回総会において改訂。  
 本規約は一九九七年八月の第一〇回総会において改訂。

## 第九回総会報告

95年8月、共産主義者同盟首都圏委員会第九回総会が開催された。これに先立つ、93年3月の第8回総会では、おおよそ、以下の4点を決定した。

①共産主義者同盟（赫旗）首都圏委員会結成総会（85年9月）で採用された、『当面するわれわれの方向』を廃棄して、これに替わる綱領的文書の作成に着手する。そのために『テーゼ1993』などをめぐる討論を組織する。

②同じく首都圏委員会結成総会で採択された、『規約』を全面的に改定し、併せて従来のレーニン主義的組織活動、組織論の見直しの作業を行う。

③政治機関紙『風をよむ』を休刊し、より開かれた政治的文書メディアを発行する。

④政治活動の在り方の変革・「新しい政治」の結成、MR研活動の充実、地域運動、反PKO闘争への取組を行う。

これらの決定は我々の政治と組織にとって、大きな転換を要求するものであった。しかし同時に、89年以降の、ソ連・東欧国家社会主義体制の瓦解に始まる、国際的、国内的な政治的大変動に1個の政治組織として対応するためには、ぜひともクリアしておかなければならない、課題でもあると考えられた。

しかし、それから2年間をへて、これらの方針を充分実行できなかっただけでなく、政治的にも組織的にも活動の停滞と不振を結果としてしまったと言わざるをえない。具体的には、綱領的文書の作成をめぐる討論を十分に組織できなかったこと。とりわけその具体的実践的内容（現実的政治分析と政治組織方針）を提示できなかったこと。「より開かれた政治的文書メディアの発行」を実現できなかったことなどを反省材料と

というみずからの主体的活動の基礎を固め、その基礎の上に綱領的内容や組織観についての我々の意見を、同盟内外に公明正大に提起し、その活動の中で政治で政治指針の明確化、現実的条件の形成という目標を据え、これを実行に移すことである。

このようにして我々の活動を現実的基礎のうえに据え直すことは、同時に第8回総会で目標とした。我々の組織と政治との大きな転換を、共産主義運動の再生と新しい地平の開拓という方向づけの中に位置付け直し、より具体的に緊切した課題として提起し直すことである。ここに第9回総会のもつ一つの主要な目的がある。

従来から我々は、新左翼の事実上の終焉・解体状況に対して、非権威主義的左翼の結集を、また第3インター・マルクス主義の失効状況に対して、ネオ／ポスト・マルクス主義的政治思想潮流の形成を提起してきた。さらにこれに加えて、我々は共産主義運動の次の段階を直ちに準備しなければならぬこと、即ち次世代共産主義運動の準備に入ることに、そしてこの60年代末の大衆反乱の時期をも含む30年に及ぶ政治的経験を集約し、継承することの必要性を訴える。

個々人の生命に与えられた時間は無限ではない。そのなかで一世代30年という決して短くはない時代の経験を、次の世代の人々が教訓にできるように集約、総括し、展望の提起を行うことは我々の義務である。このための作業は多岐にわたらざるをえないが、それを我々の政治的組織的課題とすることを第9回総会は確認した。新左翼、マルクス主義、共産主義運動は、久しい以前制度が形骸化と教条主義とによって現実的には全く無力なセクトとなるのか、それとも無原則な経験主義によってこの社会の補完物となるのか、選択の前に立たされてきた。

大きな時代の転換に際しては、まず自らが変わらなければならぬ。我々の見るところでは、変革主体を危機の深刻さには、その自覚そのものの曖昧さにこそある。この状況から一歩抜きん出て、今日の社会に適合し、

して上げておかなければならない。そしてこうした活動の停滞の結果として、永年の同志の組織からの離反を生み出してしまった。

ここにいたって、そうした結果を生み出した活動の在り方の自己批判的な総括と、組織の立て直し、第8回総会の方針の見直しを行うことが避けられないものとなった。第9回総会の主要な目的のひとつはここにあった。

では第8回総会の方針のどこに問題があったのか？

それは簡単に言ってしまうえば、現在の共産主義の混迷状況を突破する、主客の現実認識に裏打ちされた明確な指針をもたずに、運動と実践の中でそれをつかみ取ることができると考えた主観主義にあった。方針を実行に移す前に、それが可能な主体的力量、政治思想的内容、現実的条件を検討するのは当たり前のことだが、この点を、「そうしなければならぬ」という主意主義によって軽視してしまった。具体的に言えば、綱領的認識や組織観にかかわる、重要な意見の相違が存在したにもかかわらず、その点を巡る討議を十分に深めるための具体的措置を講じなかったこと、更にそうした相違するそれぞれの基本的認識を、現実的政治実践の中で、具体化、豊富化して検証しあい、より高次の意志統一へと導くための実際的な指針を提示しなかったこと、これらを反省したい。こうした問題についての解決のための方針を第一義的に立てず、「より開かれた文書メディアの発行」という目標を立てたことは、やはり本来転倒であった。

さらに他方で、我々の現在の力量からしてやむをえない選択であったといえ、自らの政治主張を提示し、社会的な検証を受けるための政治的媒体としての機関紙を休刊してしまっていたことが、一層問題を深刻にしました。従って、こうした反省から得られる結論は、機関紙発行

次の世代の人々が引き継ぐことのできる理論と実践とを形作るという課題を、一層意識的、具体的に自らに課すことを我々は確認した。

総会で承認、決定された議案は以下のとおりである。

- 【議案Ⅰ】第8回総会以後の活動経過と総括（略）
- 【議案Ⅱ】ソ連消滅以後の国際・国内情勢
- 一・国際情勢
- 二・国内情勢
- 三・政治社会変革の主体的条件（本紙29号掲載予定）
- 【議案Ⅲ】活動方針
- 一・地域政治闘争論総括
- 二・政治活動についての基本的考え方
- 三・戦術
- 四・組織
- 五・我々の活動の具体的目標と課題
- 六・基本方針
- 七・分野ごとの方針

【議案Ⅳ】テーゼの改訂

【議案Ⅴ】規約改正（離党規定の新設）

現行の規約の「9」の後に次の項目を新設し、現行の「10」を「11」とする。「10・同盟からの離脱は、運営委員会がこれを受理して、総会で承認を受けなければならない。」

【議案Ⅵ】運営委員選出、組織体制（略）

## 第九回総会報告・第二号議案

人民自身の政治的直捷行動こそがすべての政治変革の原動力である。

この文書の主要な目的は、流動局面にある今日の我国における権力・社会再編についての我々の基本的視点を提起することにある。  
【本論文は、第九回総会で採択された第二号議案（ソ連消滅以後の国際・国内情勢）を加筆修正したものである。】

### 1、国際情勢

#### 一、世界認識の方法について

普遍性や世界性に発する総体的ヴィジョンは、今やどこにいつても不人気だし、また困難でもある。とはいっても個別分析はどうかといえ、必要性に迫られてそこそこの関心は集めるものの、政治的にも経済的にもその日暮しの自転車操業というのが実情ではないか？ これらのことには理由があつて、とどのつまりは今現在我々が立ち会っている歴史と社会の大きな転換の帰趨を誰もがつかめていないこと、従つてどこに世界をつかむ認識の基軸があるのかを、誰も言い当てることができずにいることのためである。だから以下に示すのはその認識の枠組を示すことに止まる。さらに現実に接近するためには認識のための補助線といふべきものが必要と思われるのだが、それは実践の中で発見していくしかない。ただし無前提にあれこれの現象を取り上げるのではなく、我々の場合とりあえず『テューゼ』『B・過渡期世界と現代帝国主義』（本紙二八号または『風』誌第五号参照）のレベルのことが前提になつてゐる。

何も語つたことにならないということだ。

### 三、社会経済的ジレンマ

a・緩い広域的経済圏の形成（EU、NAFTA、やや性格を異にするがAPEC）とWTOによる自由貿易体制の維持防衛。  
b・ケインズの一国経済政策と新古典派的経済的自由主義との対立と、後者の優位の下での相互補完。

これらの矛盾対立は、お互いに絡み合いながら、世界資本主義そのものの構造的な停滞と成長の限界に直面している。資本主義経済の歴史的経験ではこうした停滞と限界は、恐慌、戦争などの大規模な価値破壊によつてしか解決できない。にもかかわらず、それを回避しようとして、先送りするために、一層その矛盾を拡大、内攻させて行くことになる。同時に資本の属性そのものによつて維持される経済成長は、どんなにそれが微弱なものであつても環境破壊と資源の枯渇化とを加速度的に促すことになる。資源、環境要因とも結び付いた経済的破局がどのような形で顕在化するかについては予測の限りではないが、決してそれが遠い将来のことではないことを予期しておくべきである。

### 四、政治的危機の前兆

a・唯一のグローバル・パワーとしての米帝の軍事的覇権の残存と漸時的衰退。  
b・政治的大空位時代の始まり。国連は米ソ覇権に替わることはできない。広域的経済圏に対応する政治的三・五極の形成。  
c・地域的覇権主義、民族主義の台頭。  
総じて、経済社会の国際化に伴う人口の国際的な流動化による、既存

#### 二、国際情勢についての概括的ヴィジョン

九一年、ソ連の消滅による米ソ冷戦体制の終焉によつて、ポスト・冷戦時代が始まつたとされる。以下、この時代を特徴づけ、規定する幾つかのモメントをあげる。

a・政治的経済的な世界的基軸の消滅による、多極・不安定化。ドルの没落。脆弱なサミット体制。  
b・世界的規模での経済的停滞と長期不況。地球環境の一層の劣悪化。これらと軌を一にした世界的ハイアラーキーの顕在化と、とりわけ南北格差の拡大固定化。  
c・八〇年代以降の世界的産業構造転換、高次産業社会化、情報化と消費社会化。  
d・多国籍企業資本主義Ⅱグローバル資本主義の拡大と、資本蓄積の運動の中で貫徹する、資本の世界性と一国性との矛盾の展開。

ここでのキー・カテゴリーは高次産業社会化と多国籍企業資本主義Ⅱグローバル資本主義であり、この二つの内容を正確に押えることによつて、新たな歴史的段階に入っている資本主義の性格とその行方を考察することができる。この内容についての説明は我々にとつて引き続き課題になる。ともあれ逆に言えばこの点について語らない現代資本主義論は、

の国家秩序の解体再編の圧力に抗して、現存国際政治秩序（間国家システム）としての国民国家体制およびその政治的ユニットとしての（国民国家―市民社会）の維持防衛が政治的な基調になつてゐる。この防衛線が破れるとき、政治的危機は極めて深刻な様相で露呈することになる。地域覇権主義と民族主義の台頭に伴つて、世界の様々な地域で勃発している戦争状態はこの前兆に外ならない。

### 2、国内情勢

九三年自民党分裂以降、加速化して進められてきた「政治改革」、政治―権力再編をどう見るか、その帰趨は？ ここに当面の情勢を認識する際の主要な課題がある。

#### 一、日本資本主義の現段階およびその危機

世界資本主義のレベルでの八〇年代以降の産業構造の転換と、高次産業化、多国籍化に対応した日本資本主義のこの趨勢への同調が、激しい政治社会再編の運動を伴つて推進されてきた。また他方では日本資本主義の一国資本主義としての成熟と没落の始まりを示す兆候が、国際収支の構造から観察されることとなつた。（『風』誌第五号「資本主義的世界体制の没落と過渡期世界の成熟」参照）この社会経済的要求に基づき、国際的国内的体制整備が緊要な課題となつてゐる。

国際的には、米帝の相対的優位の下で、国際的三極化（厳密には日本―アジアは勢力圏としては政治的な自立を承認されていないので二・五極化）のなかで、日本帝国主義は米帝とアジア各国の利害対立にはさまれ、困難な位置に立つ。

国内的には、一層の産業基盤の転換、八〇年代末のバブル経済のため  
 こんだ不良資産・債権の処理、など多くの課題を抱え込み、現在の不況  
 局面を脱出する見通しは依然として立てられない。

## 二、日本国家の現段階とその危機

### ①戦後政治支配秩序（五五体制）の成立と解体

天皇と安保という二つの憲法外的政治枠組の中で存在してきた、戦後  
 民主主義政治体制は、高度経済成長に支えられ、資本の膨張運動に追隨  
 し、これを助長するものとして存在し続けてきた。介入主義的国家・福  
 祉国家体制がこれに対応し、自民党と社会党による1と1/2体制がそ  
 の政党的表現であった。だがその国際的国内的条件の激変と共にこれも  
 解体した。九三年自民党分裂と連立政権の時代の始まりは、このメルク  
 マールとなった。

### ②日帝権力再編の現段階

国家権力の総体としてのレベルでの権力再編の課題と基本的骨格は、  
 おおよそのところすでに我が国社会の政治的現実の中で提起済みになっ  
 ている。（権威主義的国家主義、ただし、西欧的タイプとは、天皇主義  
 に象徴されるアジア・日本の共同性に根拠をもつ政治的社会的紐帯と、  
 在日米軍と自衛隊の存在、つまり安保体制とが、補完的に組み込まれて  
 いる点で違う。）

不安定化した政治社会秩序の変動に機敏に対応すること（危機管理）、  
 これが権力再編の中心命題である。具体的には行政改革による、肥大化  
 した介入主義的国家機構の縮小と効率化が求められる。

### ③日帝権力再編の一環としての政党再編Ⅱ「政治改革」

同時に、合意調達、政治的意志決定の効率化と、更にこれに加えて二  
 極化した社会経済基盤に対応する政治勢力、政党の再編が要求された。

下での社会的フラストラーションの蓄積。これらが消費社会化（高次産  
 業社会化）、都市社会化という客観的な条件によって増幅されている。

二〜三極その他、その分解の構造が結果するところは依然として流動  
 的である。しかし、いずれにせよ事実上は類似した保守二党体制に収斂  
 し、その支持基盤の相違だけが問題になる。だがここでは即時的階級基  
 盤はその政治内容を規定しない。ブルジョアの労働者党などの歴史的事  
 例を念頭に置いておきたい。つまりすぐれてヘゲモニー理論が適用され  
 るべき政治過程であることの認識が必要である。

第三極（社民リベラル）の可能性も結局のところ、この改革の基本構  
 図の範囲に収まる。つまりところは二・五極の可能性しかない。こうし  
 た政治再編のもとにあつては、もつとも犠牲を強要されることによつて、  
 旧小ブル（特に旧中間層、都市零細商工業者、農民）の動向が注目され  
 る。すでに農民と、公明党、共産党の動きはそれぞれの意味で顕著なも  
 のとなつていく。

## 3、政治社会変革の主体的条件

従つて、不断の拡大と成長とを、その本質的属性とする資本主義の維  
 持延命を前提として、さらに現在の経済的停滞、政治的混迷状況におけ  
 る政治再編の中に、体制選択を抜きにした政治選択の余地があると考え  
 るのは、幻想に過ぎない。日米安保と天皇主義的国家統合を政治的枠組  
 とする戦後政治支配秩序から、国際的覇権参入（国連常任理事国化）、  
 改憲を含む国内統治体制の強化は規定のコースに外ならない。それゆえ、  
 体制変革を抜きにした覇権放棄・中級国家化・小国化などの言説は「デマ  
 ゴギー」に等しく、善意のそれであつても、今日の我が国の国家社会に対す  
 る批判的立場の表明として理解しておく必要がある。数年前であれば社

エスノ・セントリズムかコスモポリタニズムか、（一次・二次産業、旧  
 中間層、地方）連合か、（三次・四次産業、新中間層、都市）連合か。  
 こうした形で対抗的に二極化して示される政策の選択肢がこの再編のあ  
 りように対応する。

だが、「改革派―守旧派」という対抗的シンボルに実は明確な内容が  
 なかつたように、市場開放・規制緩和等の政策的課題を巡る、国家統治  
 における「小さな政府―大きな政府」、経済政策における「自由主義―  
 保護主義」「ケインズ派―新古典派」などの、一見華々しい、なんと  
 く解つたような気にさせられる政策的対立関係についても、我が国の現実  
 政治に立ち返つて冷静に考えてみれば、実際はそれほど明瞭な分岐が認  
 められる訳ではない。むしろそれらの政策的両極化の傾向は、今日の我  
 国資本主義―帝国主義の運動によつて、お互いに相い補う二つの傾向と  
 して、構造的に再生産されていると見るべきなのである。この数年の  
 「政治改革」にまつわる、マス・メディア、これに追隨した知識人、主  
 役づらして簇生した新党を自称するブルジョア政治家達、これに浮足立  
 ってバスに乗り遅れまいとして名乗りを上げた一部の旧新左翼や市民主  
 義者の空騒ぎに決定的に欠落していたのはこの観点である。だから今頃  
 になって投票率の低落を嘆いたり、青島・ノック現象に一喜一憂して  
 たり、政治再編の停滞にいらだつて総選挙の必要性を説教したり、政党  
 の政策とその支持者との間のネジレに首を捻つたりすることに。こ  
 の手の連中が、いざとなれば自らの言動についてはすっかり口を拭い、  
 政治責任を他者になすり付けるであろう事は目に見えている。我が国（国  
 家―市民社会）の枠組、もつと端的に言えば、現行の議会制民主主義の  
 枠組を前提として考える限り、現在の政治再編の帰趨を見極めることは  
 できない。

### ④「政治改革」の現段階

この間の一連の「政治改革」の停滞状況への不満、長期化する不況の

会党の再編に期待をかけて今こそ社会民主主義の時代がきたなどと吹い  
 て回つたり、最近では「さきがけ」に勝手な思い入れをして、政治的リ  
 ベラリズムがトレンドだなどといふふうな人々には、熱に浮かさ  
 れようが絶望しようがそれは勝手というものだが、いやしくも何事かを  
 社会的に表現しようとするのであれば、まずはその政治的観念の転倒を  
 こそ自覚してもらわなければならない。政治的観念がよつて立つ現実、  
 社会的経済的基盤についての認識が第一の要件である。

とりわけ政治的左翼の解体状況の中で、こうした類いの言説との闘争  
 を通じて、旧来の左翼の教条的立場表明（総保守化、反動化一般につい  
 てのステロタイプの様々な言説）とは異なる、今日の政治社会に通用し  
 うる革命的政治認識と、その言説とを求めめるための自己刷新が必要であ  
 る。

権力と制度の再編を、政党再編に一面化して理解してはならない。こ  
 うした政治統合からはみ出す社会勢力のみが我々の政治的実態基盤とな  
 る。また政治改革の局面の推移に目を奪われて、急進的直接的行動の可能  
 性を放棄してはならない。制度にかかわる政治はそれがいかに「現実的」  
 に見えようとも、いわば「死んだ抽象」であり、それは運動を条件付け  
 るものに過ぎないこと、また特定の政治的理念こそが運動の指針である  
 こと、そして人民自身の政治的直接的行動を基礎とする運動こそが政治的  
 なものの生成の現場であり、すべての政治変革の原動力であることをし  
 っかりと押えておく必要がある。

### 〈付論〉新左翼の終焉と非権威主義的左翼の結集

ここで検討するのは、戦後五〇年やあるいは五五体制の崩壊を画期と  
 して戦後左翼運動の総括というようなことではない。あるいはまたソ

連・東欧国家社会主義の崩壊から第三インター・マルクス主義の総括を我が左翼運動の総括に結び付けて行うようなことでもない。前者のような問題について言えば戦後政治思想全般の中の我々の位置規定から問題にしなければならぬし、今そのような作業を行う準備は正直に言ってもではないが、これからの課題ではあるが、新左翼が終わったことは既に我々の実感では確認すべしである。後者の問題については幾分かは関連するが、第三インター・マルクス主義の総括についてはそれとして扱うべきと考えているので、十分とは言えないが、差し当たり『風』誌第5号所収の該当する諸論文等の参照を求めておくしかない。問題になるのはもうすこしリアルな運動の実感にかかわることである。現在我々はネオ／ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成と、次世代共産主義運動の準備とともに、非権威主義的左翼の結集を呼び掛けている。これらのうちの最後の課題にかかわる問題がそれに相当する。

では権威主義的左翼とはなにか？ 端的に言ってしまうれば真理と権力の独占を専ら事とする左翼のことには外ならない。これに対してそんなつもりはないというような類いの心情倫理的な言い訳や、価値相対主義による複数前衛主義の蹈晦は何の役にも立たない。

とするならば、非権威主義的左翼は、自己の政治的言説を提示するに当たってその受け手と対等の関係におくことを最低限度のモラルとし、さらにそのことを自らの政治的行動原理のうちに組み込んだものでなければならぬ。だが今日の実際の政治的な情景においてはこのことを貫徹するのはそれほど容易ではない。議会制民主主義は、その政治的共同

体への参加を条件として、一票制の手続きを制度的に保証することによ

って辛うじてこの条件を仮構的に満たしているが、政治的大衆行動の場にあつてはこの条件は役に立たない。党の主体＝実体主義は一方ではその政治動員の相対的規模の大きさに従って、つまり党の自然発生性に押されることによつて、自己の政治的価値の主観的序列に従う構造を生みだし制度的に固定化することになる。これは党の保守主義の結果し、なんと自称しようとしてスターリン主義と人々に見なされることになる。他方では民主主義の制度的政治に党を解消してしまう。いかに新しい意匠を身に纏おうと、純然たる議会主義であることに変わりはない。これは現在の我が国における政治再編の局面にあつては、変動するヘゲモニーを追跡することによつて、相対的にラジカルな選択ではあつたが、わが国市民社会のパートナー、構成要素としての自己規定を、相対化し否定する契機をもたないために、市民主義＝民主主義の制度的枠組に取り込まれる結果となる。政治のリアル、あるいは敢えて言えば革命の現実性を、ブルジョア政治過程の実効性と取り違えたことの結果に外ならない。

そこでやや唐突ではあるが、政治的大衆行動に基礎をおき、なおかつ上記二つの傾向に含まれない残余の政治的小集団の非権威主義的左翼としての形成が課題として浮上する。その結集の政治的意義を定着させ、さらに既存の制度的政党の政治枠組の解体を促す実践が求められることになる。その意味するところは、「空の空の空を撃つて、星にまで達することを期すべし」（北村透谷『人生に相い渉るとは何の謂ぞ』、これである。

## 第九回総会報告・第三号議案

【本論文は、第九回総会で採択された第三号議案（活動方針）を加筆修正したものである。】

### 我々の政治・組織と戦術

#### 一、地域政治闘争戦術から、新しい政治運動まで

—我々の政治と戦術についての総括—

##### ①地域政治闘争戦術

赫旗派における「正規の攻囲戦術」の総括。政治カンパニア主義に反対する。権力闘争と階級形成の具体性、現実性から戦術問題を立て直す。政治活動の客観的条件の問題。主体形成基盤としての職場・労働運動の解体。迂回戦術としての地域。

##### ②「新しい政治運動」

政治活動のもう一つの今日的条件としての「新しい社会運動」。新しい政治の形成。「従来の政治、すなわち左右を問わず、権力的なものへの同一化、中心化としての『政治』を解体し、多様性、非同一性、個体の自立と自由、自律性の可能性を切り開くものとしての『新しい政治』が問われている。」（第七回総会報告）

政治の主体的内実の再検討。「新しい社会運動」を基盤とした政治活動ということに止まらない、主体形成論理の追求。もう一度党内実とその実践としての戦術と組織との位置付けが問題になる。そこでその問題設定の形式的狭さを放棄し、内容を継承する。

#### 二、戦術

##### ③政治活動についての基本的考え方

綱領的目的、共産主義運動の現実化、との可能な限りの一致を目指す。

##### ①レーニンの全国政治闘争と外部注入論—レーニン主義の理解の仕方—

カウツキーとレーニンの違い。政治的啓蒙主義ではなく、実践による階級形成を促す。スターリンとレーニンの違い。自然発生性への拝跪を否定し、政治の固有性を主張する。

レーニンは権力亡者か？ 権力関係の転倒に意を用いることは革命の目的であり、何ら異とするに当たらない。問題は権力の扱いにある。サン・シモン主義としての社会主義。近代的国家崇拜への拝跪。

##### ②政治の本来的外部性

政治の概念は一義的ではない。

我々が従来「共産主義的政治」とか「革命的な政治」という際の政治の理念と具体性とは何を指すか。「叛乱をめざす政治」だけが、近代の根底に触れるのであつて、この地点におりたない政治思想や政治学は私にはどうでもいいことなのだ。（長崎浩『叛乱論』p.22）

その本来の根拠としての社会的敵対性（闘争と同盟）。その基本的属性としての外部性。「階級的・政治的意識は、ただ外部

からだけ、つまり経済闘争の外部から、労働者の雇主にたいする関係の圏外からだけ、労働者にもたらすことができるのである。」(「なになす」ヘゲモニー、〈権力・階級〉形成は、他の共同性との拮抗を通じて行われる。

### ③政治的ヘゲモニー装置の形成

民主主義的運動への戦術的介入と闘争。政治活動のスタイル。街頭闘争、選挙、政治キャンペーン。

労働運動、地域的政治運動(ローカル・パーティなど)、青年・学生運動など。

それぞれの分野に応じた政治的ヘゲモニー装置を形成し、それらのそれぞれの実態に対応した分析、方針、政策、などの提示を行うことが求められる。

### 三、組織

リゾーム・セミ・ラティス型の組織建設。単一党でも複数前衛主義でもない。

レーニン主義的党建設の総括。我々の活動の経緯。党と階級の区別と統一。

大政同(大衆政治同盟) 戦略・長崎党組織論の今日的総括。

政治の技術性に基づく結社としての位置付けを継承し、これをその政治的工作、戦術的介入を媒介する政治的ヘゲモニー装置の形成と、政治的質を保証する共産主義運動の思想的内実によって補う。

無数の共産主義的政治結社の組織化とそれらを媒介する政治メディアの続出を展望する。第八回総会で意図された「より開かれたメディア」はこのようなものとして位置付け直し、今後の課題とする。これらの活動を軸とした民主主義派との党派闘争。

### 3・非権威主義的左翼の結集(ヘゲモニー装置の構築)をめざす。

こうした基本的な観点を当面する沖繩・安保闘争の組織化の中で貫徹することに格別の配慮を払うこと。

### 五、基本方針

ヘゲモニーの脱構築的構築、メタ・レベルの政治、媒介的政治実践などのチームが必要である。そのさいに、左翼、新左翼の現状と総括についての認識が前提になる。戦後の政治諸価値の解体再編に伴って、新左翼をも含めた戦後左翼の存在理由も失われたこと。今日的な政治社会条件の下での左翼の立場(リアルタイム・レフト)の再建が急務である。「政治連合」、とりわけ「平和・市民」による「制度圏への参入」方針と、その結果とを教訓とすること。

#### ①機関紙活動を軸にした宣伝・扇動・組織

その実地的な可能性について十分に吟味する。その上でやはり宣伝・扇動・組織の全体的な活動をじっくりやってみて行きたい。だから短絡的に誰かをオルグ対象に；などというようなことを考える必要はない。機関紙の定期発行を条件として、現在の我々の力量で可能な組織化の活動を計画し、実行する。また宣伝・扇動についても我田引水の大本営発表は論外として、唯我独尊の高踏的現実批判ではない、人々に訴えるに足る内容と形式を獲得するように心掛けたい。

#### a・機関紙活動

政治紙、政治理論誌の発行。

『風をよむ』リーフレット版を第二八号として再刊し、以後隔月刊の定期発行を行う。

配布対象、発行部数などを厳格に検討する。他方で限定的だが、書店販売を行う。

### 当面の方針

#### 四、我々の基本的政治組織路線

当面の我々の政治組織活動をガイドする指針を、スローガンの形式で掲げれば以下のようなことになる。これらは具体的な行動目標というよりは、日々の具体的現実的な政治組織の実践における、その内実の検討のための参照枠組みとも言うべき性格のものである。また以下の内容の個々については、従来(第六回総会以降)おりに触れて提示してきた内容そのまま復活させたものもあれば、新たに付け加えたものもある。率直に言えば第九回総会においてはこうした活動の具体性に踏み込んだ十分な吟味を行うことはできなかった。従って以下の指針はこれを念頭に置きながら、今日の我々の到達段階からそれぞれ再検討されなければならない。その集約については次の総会の課題として練り越しておくこととする。

#### ①政治活動の指針

- 1・侵略と排外主義に反対し、帝国主義と闘う国際的人民闘争への連帯を強化する。
- 2・差別と抑圧に反対し、国家主義的統合と闘う。
- 3・産業主義・経済成長主義に反対し、エコロジー運動を推進する。
- 4・労働者運動の階級的自立と国際主義的団結を強化する。
- 5・政治的社会的オルタナティブをめざす人民的共生・連帯運動を推進する。

#### ②組織活動の指針

- 1・次世代共産主義運動の準備に着手する。
- 2・ネオ/ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成を促進する。

発行目的を明確化する。我々の実際上の政治組織活動と緊密に結び付いた内容が要求される。読者も可能な限り特定される。こうした諸点を考慮して発行計画を立案する。定期発行を保証するために論文ストック、ライターの掘り起こしの必要性もでてくる。

政治理論誌『論叢』を改題し『風をよむ』第五号として一〇月下旬発行する。またストックされている政治分析文書および第九回総会議案を編集して第六号の発行も準備する。

発行主体の公然化(連絡先の明記)を行う。

b・地方における重点的政治工作(略)

c・大衆的政治行動への参加

本来の意味での大衆的政治行動の組織化は、我々の政治の枠組みをかぶせる限り現状では無理があると、クールに判断しておきたい。ここで我々独自の政治動員の構造は絶対的に必要ではあるが、その形態を検討する際には党への直接的な組織化とさほど変わらない、なおかつ最も無理の少ないものとして検討することが必要である。政治討論集会などの形態がこれにあたる。基本的には〈構造と戦略〉研究会(SS研)が担保になる。

そのうえで政治闘争のための労働者実行委形成の可能性を検討する。そのさいに、不断に民主主義的平準化の傾向をもつ大衆的政治闘争に対する、政治的差異化のために政治共闘を活用できるようにすること、それに足る魅力をもったものとして政治共闘を形成することを目指す。

#### d・組織強化のために

機関紙発行が、隔月であるため、政治的意志統一の手段としては内部通信の定期発行が不可欠である。しかも運営委員会での討論と決定が可及的速やかに伝達される必要がある。これを可能にするための諸措置が講じられる。

#### ②次世代共産主義運動のための政治結社の形成

次世代共産主義運動の準備、政治的経験と知識の継承を促す。またそのために青年、学生による自立的政治組織形成の位置付けを、一層明確にする。(略)

③統一戦線

あえて古めかしい概念を持ち出すことにする。これは政治連合、共同行動だけでなく党の媒介的実践の全体を示すものとする。つまり合意に基づく連合、共同の活動と、対話の蓄積によって、既存の党派性の解体、改組、変革を促す実践などを含むということになる。

a・政治共闘の枠組

その基準としての、非権威主義的左翼の結集という我々の組織方針のより厳密な定義が要請される。(略)

b・MR研究会

イデオロギーと政治についての討論、研究の場である。現状の政治的構成を固定化するのではなく、さらに拡大した円卓会議として政治討論の場を形成することの可能性を模索する。そのためにもMR研(マルキシズム&ラディカルズ研究会)の組織的拡大強化が必要になる。同時に大人の組織としての良好なパフォーマンスを継続することが要求される。労働運動、地域運動との実体的結合については現状では悲観的にならざるをえない。根気よくいまの活動を継続し、「漂流する左翼」状況を打開するための努力を重ねなければならない。従つてもすれば活動の停滞感をもたらしがちになるので、テーマ設定の工夫、活動の節目での集約と次の目標の設定などに十分配慮しなければならない。

またネオ/ポスト・マルクス主義政治思想潮流形成の内容的厳密化が必要とされる。

将来的には、MR研の再編によって、一方での研究団体としての充実化と、他方での政治的機能のそこからの分離を展望する。

第一〇回総会報告

一九九七年八月××日、共産主義者同盟首都圏委員会第一〇回総会が開催された。

総会は、まず選出された総会議長の「第九回総会以降、安保・沖縄闘争の大衆運動を組織しつつ、次世代共産主義運動の準備に着手し、若い世代とどう結合するかを軸に同盟活動を推し進めてきた。今総会では、その一定の成果として若い同志をわが同盟に迎えることができた。さらに新たな気持ちで今後の闘いを展望していこう。」という開会挨拶で始まった。

次いで新しい同志が紹介され、資格審査の後、第一号議案・経過報告(略)が提起された。経過報告では、首都圏委員会結成以降の二二年間の同盟の活動を振り返り、第九回総会で決定された安保・沖縄闘争、次世代共産主義運動の準備を軸とする活動方針がどこまで実践できたのか、総括・検証した。

続いて第二号議案「我々の綱領・組織・戦術」が提起され活発な議論が交わされた。

第九回総会で採択された『テーゼ1995』の補足改訂作業に着手し、来年夏に中間集約を行いつつ、次回総会を目標に完成をめざすことが確認された。具体的には、『テーゼ』A項(共産主義・党・革命)・II、IIIの各項目について、階級闘争・プロ独、党の存在意義の内容を付け加えて補足する。B項(過渡期世界と現代帝国主義)を成文化する。C項(当面の情勢と課題)については、現内容を削除し、その時々々の総会において決定される情勢分析・方針に委ね、かわつて政治組織活動路線の骨子を入れ、成文化する。A項については従来のマルクス主義的歴史、社会認識との異同を念頭において我々の基本的立場を示すために必要項目についての解説文書を作成する。

七、分野別方針

①労働運動

ユニオニズムを基調として労働運動の再構築をめざす、『協同センター・労働情報』の発足(九五五年九月)とその動向に注目し、従来の関係を基礎として活動者間の交流を促し、労働組合運動としてのその力量の蓄積を図ることが当面の現実的な方針である。労働者の政治闘争の取り組みについては、その力量の蓄積に従つて別個の政治的枠組みを形成する。この両者を混同しないこと。

②地域運動

我々がローカル・パーティにかかわる場合、我々の政治目的は、制度への参入それ自身にあるのではなく、むしろその活動を通じた政治的社会的コミュニティの形成などによる、労働者人民の地域における政治的自立と、支配的制度の解体を促すこと、そのための介入であることをはっきりさせること。その間にはミクロ領域レベルでの断絶がある。端的には沖縄における地方主義は、民主主義日本への統合ではなく、日帝国家からの分離独立であることの意味を考える必要がある。

③青年学生運動

この領域での共産主義的政治結社の形成とその活動を前提として、活動者間の緩い全国的ネットワークの形成を促す。この二つを混同してはならない。

第三号議案「情勢と方針」(略)では、97秋期から、98反安保闘争の準備、大衆的政治行動の実現を通じた、労働者の政治的決起と青年層の組織化と次世代共産主義運動の展望について、当面の政治日程を見据えながら議論し、意思統一を固めた。

第四号議案「規約の一部改定」を採択した。さらに、総会は財政報告、運営委員の選出、特別報告(沖縄闘争、朝鮮情勢、労働運動、フェミニズム)を行った後、「政治変動の中で党派も淘汰される。政治的指針を提示し、具体的運動の中で検証していこう」と総会集約をし、閉会した。

第二号議案「我々の綱領・組織・戦術」

(一)『テーゼ』A項の解説と補足

①綱領について

『テーゼ』が我々の綱領的文書である。綱領のモデルには『宣言』のタイプと『ボル綱領』のタイプとがある。我々の場合ブントの綱領による統合運動の経験があるのでおおそ後者の形式を踏襲している。どちらがよいということもないが、後者の場合、章構成の大枠を承認すれば、公共性を持つて各項目を検討することができる。とはいえないがデフォルトメされているので、かならずしもボル綱領どおりではない。また検討の余地があるかもしれない。

章構成は言うまでもなく、原則的部分、歴史的部分、実践的部分に分かれる。このうち扱いに注意が払われなければならないのは、歴史的部分である。『エルフルト綱領』が最大限綱領と最小限綱領とに分解して

しまつた理論の歴史的経験に踏まえること。理論と実践、原則と現実との媒介が世界認識と歴史認識の統一の中で実現されなければならない。また実践的部分については我々はこれを理論問題として豊富化した経験がない。我が国政治社会の現実における闘争の実践的指針の深化の中でこれを理論的に（必要に応じて分野毎のテーゼとして）扱う経験がぜひとも必要である。

『テーゼ』を一見して解るとおり、歴史的部分と実践的部分とはレジユメのレベルに止まっておりこれを書き込むことが今後の課題である。ところでこれはどういう革命をどのようにやるのか、その道筋はいかなるものか、という政治的な結論がなければ手をつけることができない性格のものである。これがいまわれわれが検討しようとする革命的な政治路線の問題に相当する。

### ②戦術について

『テーゼ』では永続革命の戦術だけが指示されている。さらに議案Ⅲでは、レーニン外部注入論の参照その他が求められているに止まる。これでは全く不十分である。戦術はその前提として敵対や対立、闘争を想定している。これは階級闘争に他ならない。

レーニンは『カール・マルクス』で「プロレタリアートの階級闘争の戦術」の項を立て、次のように述べた。「ある一定の社会の、例外なしにすべての階級の相互関係の総体を客観的に考慮すること、従つてまたこの社会の客観的な発展段階をも、この社会と他の諸会社との相互関係をも考慮すること、これによつてはじめて先進的な階級の正しい戦術のための支柱ができる。」だがこの間、ここでいう「階級闘争」というタームこそが批判の嵐にさらされ続けた。経済的階級としてのプロレタリアートについては『テーゼ』で引用したレーニンの規定で事足りる。しかしマルクスはこれを政治的階級に形成するといふ。

ところであらゆる階級闘争は政治闘争である。その意味するところは

を規定する。その他の問題は副次的である。  
権力―党―階級の宙づりされた空間で政治の技術性を体现する。その技術的実践が戦術である。だからプロレタリアートの共産主義運動と階級闘争の実現にたいして党組織は戦術を介して媒介的に関与する。多くの場合、個々の党員はあれこれの運動、闘争に实际的に関与するが、その階級的な推進と、その目的を同じくするものであつてもこれに対する党の戦術的介入とは次元を異にすることになる。これに対して綱領は、党の階級の根拠についての言説の役割をもつことになる。

現在の我々の組織の規模の小ささによるあれこれの組織運営のありかた、この党の基本的なありかたとは何も関係がない。組織の実際的な

## 第一一回総会報告

### I 第一一回総会の獲得目標

#### (1) 第一一回総会における目標設定とその変更

第一〇回総会は、第一一回総会に向けて以下のおおよそ二つの活動目標を設定した。

①まず、第I号議案「我々の綱領・戦術・組織」において。

『テーゼ1995』の補足改定作業に着手し、来年夏に中間集約を行いつつ、次回総会を目標に完成を目指すこと。具体的には、『テーゼ』A項（共産主義・党・革命）・II、IIIの各項目について、階級闘争・プロ独、党の存在意識の内容を付け加えて補足する。B項（過渡期世界と現代帝国主義）を成文化する。C項（当面の情勢と課題）につい

事後的にそれが確認できるということである。ちょうどこれまでの歴史がすべて階級闘争の歴史であつたと断言するのと同じように。ここでマルクスは歴史を後ろ向きに眺めながら未来をもう一度いえば後ろ向きに展望しているのである。例えばベンヤミンが『歴史の概念について』で次のように述べたのを想起されたい。「強風は天使を、かれが背中を向けている未来のほうへ、不可抗力的に運んでゆく。」歴史が後ろ向きに進んで行くというイメージ。これは階級闘争が、とりわけその政治的意義が事後的にしか確認されないということに合致する。だから戦術は不確定な未来への投企であるほかはない。

次にプロレタリア階級独裁の問題が生じる。レーニンは階級闘争を承認するだけでなく、プロレタリア階級独裁を承認する人だけがマルクス主義者であるとした。プロレタリアートの階級闘争と、その継続としてのプロレタリア階級独裁の概念については、国家権力の掌握のもつ意味合い、これと社会変革の性格との関連から生じる問題が繰り返し生じて来た。

マルクスがバリ・コムイーンを結果解釈においてプロレタリアート独裁としたことと、レーニンがそれを目的意識的に追求し、党の蜂起によつて実現したこととの落差は意外に大きい。レーニンの実践や主張が、戦争と革命の歴史的現実の中で行われたことを考慮しなければならぬ。しかし階級闘争が徹底して闘われた結果、所有制と国家権力をめぐる闘争に上り詰めたとき、必然的に革命独裁とそのための「党の蜂起」の問題が問われる。これは戦争状態にある一つの社会における敵戦闘力の消滅のための革命権の発動である。だが、したがつてこれと未来社会の設計との間には直接的な連索性はない。

### ③組織について

これについても我々の記述は乏しい。とりあえず『規約』と第九回総会議案Ⅲを参照。敵権力との対抗と階級からの分離との二つの要素が党運営方法については規模や、質に応じて、その都度検討することが実際的である。

#### (二) 『テーゼ』B・C項の内容……………略

### 第IV号議案「規約」の改訂について

「規約」第一項「以上の第八回総会の決定と討論の趣旨」を「綱領的文書（『テーゼ1995』）及び総会の決定と趣旨」に改訂する。

では、現状の内容を削除し、その時々々の総会において決定される情勢分析・方針に委ね、かわつて政治組織活動路線の骨子を入れ、成文化する。A項については従来のマルクス主義的歴史、社会認識との異同を念頭に置いて我々の基本的立場を示すために必要項目についての解説文書を作成する。」

#### ②次に、第II号議案「情勢と方針」において。

「九七秋季から、九八反安保闘争の準備、大衆的政治行動の実現を通じた、労働者の政治決起と青年層の組織化と次世代共産主義運動の展望」を切り拓くこと。

結果としてみれば、①は九八年八月の党合宿において、一定の集約がなされたが、その後の党活動全般の失速によつて停滞し、当初目標を達成する段階にはない。他方②は、情勢の推移と、諸同志の尽力によつて一定の蓄積と成果を上げるにいたつている。

従つて第一一回総会は、その獲得目標を、この②の活動の蓄積と成果

を確かなものとし、さらに次の展望を見出すことに重点を置くものとする。この課題設定の根拠は、政治的諸力の客観的存在が、我々の主観的な遅延逡巡を許さない性格のものでもあることにもよる。また、実践における活動の前進と蓄積によって、理論的活動の発展を促すことも考慮される。

## (2) 第二一回総会の課題設定

―第七回総会以後のこれまでの活動全般を振り返りながら―

上記獲得目標の設定に踏まえて、第二一回総会は以下の、革命的政路線の形成と、政治組織指針の深化との二つの課題を設定する。またその内容の確認のために第七回総会以降のこれまでの活動の流れを振り返ることとする。

### ① 革命的政路線の形成

第九回総会以後の政治活動の経験、とりわけ沖縄人民の自立解放闘争への連帯活動のなから、われわれはいわば経験主義的にこの課題への接近を図ってきた。未だ漠然としてはいるものの、今日の世界と日本社会に適合するプロレタリア権力闘争の道筋が検討されなければならぬ。革命的政路線が、共産主義革命が当面するであろうあれこれの課題の、紋切り型の羅列であつてよいはずがない。これを意識的に対象化しなおし、具体的には以下の三つの政治闘争の基軸的環ともいうべきものを、政路線として打ち固めることが課題となる。

☆日本帝国主義打倒・日本帝国主義国家解体。

日本国家権力の打倒と日本国家の解体とをどのように具体的な構想として定着させるか。

☆東アジア環太平洋圏人民連帯・米帝の覇権主義反対。

米帝の世界的単独覇権と、その下での東アジア・環太平洋圏域にお

義(党・国家・階級一元論)徹底した否定はどのよう可能か?主体Ⅱ実体主義批判を採用するとしても、その代わりに関係主義に組するのではない。関係主義からは政治決定と実践の動機が出てこない。

関係論的認識に踏まえ、主体的投企としての戦術実践(技術的実践)が行われる。その歴史的社会的、つまり階級の意義は実践の間では不確定である。そして結果としての政治の場の変革が実現されるというほどの認識が求められる。

このレベルから、カルト・スターリン主義、反スターリン主義、隠れスターリン主義(偽装民主主義)のすべてへの批判がなされる。

他方、共産主義運動の実践を彼岸化して制度としての社会主義に置き換える傾向が存在する。平等主義のベクトルを持つ、改良主義的政策、制度的改良であり、伝統的には社会民主主義と呼ばれる。その今日的再生産が行われており、これと一線を画す必要がある。

これらに対する非権威主義的左翼の形成が求められる。

### (3) 革命的政路線と政治組織活動の指針

この点については、焦眉の課題ではあるものの、われわれの現在の力量では未だ、問題意識のレベルを超えることはできない。政治組織指針の深化豊富化ともあいまって、今後の活動の蓄積に期すしかない。従ってここでは項目の列挙にとどまる。

#### (3・1) 革命的政路線

革命的政路線の問題にかかわる歴史的経験/議会主義、改良主義/帝国主義戦争を内乱へ/陣地戦と機動戦。解放区、革命戦争路線/レーニン以後の革命路線。

とはいえ、経験主義的な確認から、少なくとも意識的な対象化につ

る帝国主義支配秩序にかわる国際人民連帯の展望と構想を提起する。

☆プロレタリア権力闘争と統一戦線。

ミクロ権力にかかわる闘争と、社会的拠点における政治的コミュニティの形成をも含むその構造と道すじに解明の光を与える。

② 政治・組織活動の指針の深化、豊富化(略)

## II 第一〇回総会以降の活動報告(略)

### III 情勢と方針

#### (1) 国際・国内情勢(略)

#### (2) マルクス派共産主義運動の主体の現在

##### ① 変革主体としての左翼(平等主義)の現在

a 民主主義・市民主義派の脆弱性。

b 社会民主主義派の没落と、共産党への追従。共産党の社民化。それらの相互収斂。

c マルクス派共産主義の混迷。

##### ② 第二インター・マルクス主義総括の現段階と、その現実

権威主義的左翼と非権威主義的左翼との相違を、反スターリン主義の主張の検討から見ると、核心的な問題は、戦略問題でも、思想哲学の問題でもない。国家(権力)・党・階級の相互関係の中で、党をどう位置づけ、その自己認識をどうもつかにある。

スターリン主義との分水嶺はどこにあつたのか? 党の主体Ⅱ実体主

ての最低限度の領域の特定は行つておこう。とりわけ革命的政路線については議案Ⅰにも記したようにそれは以下の三つの軸に集約される。

##### ① 日本帝国主義国家権力打倒・日本国家解体

国民国家の歴史的衰退と、日本近代国家そのものの根本的批判。

##### ② 東アジア・環太平洋圏人民連帯、米帝国主義の覇権主義反対

世界的政治システムと今日の帝国主義・民族問題。ヤポネシア論など。

##### ③ プロレタリア権力闘争と政治的コミュニティの形成

#### (3・2) 政治・組織活動の指針

政治指針として

その深化豊富化のために当面以下の問題が検討される必要がある。

① アソシエーション論の共産主義運動論への読み替え。

② 資本主義批判の徹底化による環境理論へのリンク。マルクス主義における経済と自然の問題。

③ 資本の総過程からの労働者運動の再組織化の視点。

組織指針として

その深化豊富化のために当面以下の問題が検討される必要がある。

① 組織活動の多元化。

② 政治結社としての党の性格付け。諸政治結社による統一戦線の形成

③ 青年の組織化。

いずれについても我々は既にその緒についている。これを理論的に発展深化し、実践的に具体化することが当面する活動課題になる。さしあたりは諸政治グループ諸個人による『共産主義運動年誌編集委員会』の活動でこうした内容が試される。

#### (4) 機関紙活動の改革

機関紙における政治主張・政治評論の役割を内容的に明確化することが必要である。従来われわれが確認してきた定期発行ペース（隔月刊）をまず再確認する。その上で、当面する政治方針、獲得目標を限定し、それに対応する宣伝扇動を配置する。ここから、要求される文書の、政治主張、評論、分析、報告などなどの性格が決定される。こうした機関紙活動の性格の明確化に踏まえて、全員参加の機関紙活

## 第一二回総会に向けて

### はじめに

同志、友人、『風をよむ』読者の皆さんに、同盟第一二回総会を来る二〇〇二年初頭に開催することをお知らせする。第一二回総会は本来本年夏季に開催する予定であった。しかし、山積する諸課題に、われわれの活動量が追いつかず、およそ半年ほどの延期を余儀なくされた。このことをお詫びし報告することが本稿の目的の一つである。もう一つの目的はあらかじめ第一二回総会の課題を可能なかぎり公開し、同盟内外にこれの準備にむけた意見交換を促すことにある。

### I 第一二回総会で繰り越された課題（略）

#### II 第一二回総会以後の活動

##### (1) 政治活動

引き続き沖縄人民の自立解放闘争に連帯する活動を政治闘争の中心に

動の分散化に対応する組織活動の多様なあり方を通じた連携の確保を真剣に考えなければならぬ段階がきた。機関紙を含む、定期的文書活動は、現在多くの同志の努力によって、この任に十分こたえているが、これを補う電子的意見・情報交換システムについて、その特性を生かした活用のあり方が考慮されてよい。

また、よきにつけ、あしきにつけ『共産主義運動年誌編集委員会』の活動には多くの力を割いてきた。いまだその成果を、ともにこの活動を担ってきた『年誌』の仲間達と享受するところには至っていないが、これへの期待を込めた少なからぬ手ごたえをかんじている。問題は、「非権威主義的左翼の結集（ヘゲモニー装置の形成）」というわれわれの位置づけと、『年誌』をはじめとする協同の取り組みの現実との間をどうにか考えるか、またそれと我々の組織建設との関連性をどう位置付けるかというところにある。

また近年『風の学校』を青年学生を対象として数次にわたって開催してきた。位相を異にするにしても青年学生組織の形成についても『年誌』と同様の問題の検討が求められている。

##### (3) 機関紙活動

『風をよむ』は五一号以降、ほぼ定期発行のペースを取り戻した。隔月発行が政治的宣伝扇動の媒体として満足できるものでないことはいままでもないが、現在のわれわれの力量の実勢からして、最大限度の同志達の努力の結晶であることは、自己満足ではなく確認しておきたい。同時にこれは、『年誌』その他の活動にもとづく友人の皆さんの協力の結果でもあることを確認しておきたい。これはエールの交換という意味にとどまるのではない。

同盟の政治機関紙としての『風をよむ』をどこまで、どのように開いていくのか、あるいは、開かれた媒体としての『風をよむ』をわれわれ

動、党外執筆者の広範な組織化いっそう追求されなければならない。技術的にも、組織活動・コミュニケーションの電子化による活動負担の軽減が試みられる必要がある。電子的情報技術についての習熟に従って、さらに活動分野の拡大が準備される。

##### (5) 当面の政治計画（略）

据えてきた。これが日帝打倒・日本国家解体の路線の基軸の一つであることをわれわれは確信している。しかし同時に、沖縄闘争へのかかわりが、沖縄人民の闘争を日本の労働者階級人民のありようを写す「鏡」として固定されてしまえば、これもまた、利用主義のそしりを免れない。もう一つの路線の基軸をなす政治闘争の構造をつくらなければならない。反天皇制闘争であり、反安保闘争がそれに相当すると考えられるが、近年では、反改憲闘争がその発展性を持つものと想定して取り組みを試みようとしている。

またこうした政治闘争の基礎を、職場、地域、学園で形成するための工作についても引き続きの課題であり、その経験の集積と適用が更に追求されなければならない。

また『共産主義運動年誌編集委員会』の活動を継続し、これを基礎とする、協同の活動の試みも追求してきたが、十分な結果を生み出すには至っていない。

##### (2) 組織活動

同盟員の生活状況の多様化に伴う問題意識の多元化、高齢化による活

がどう位置付けるのかという問題を呼び込んでいくという事態の確認である。具体的な回答が要求されている。

##### (4) 理論活動

MR研究会や、『年誌』その他などでの意見交換、理論研究の活動にも支えられて、一定の改善は行われている。しかし、諸政治活動の実際的な諸事情によって、かならずしも組織的に集約されてはいない。このことの克服を、『テーゼ』作成作業によって行うことが目標になる。

### III 第一二回総会の獲得目標

ここまでの整理で、来る総会にわれわれが獲得目標に据えるべき課題はほぼ浮かび上がってきた。これをもう一度、〈綱領・戦術・組織〉の分野ごとに、それぞれの構成要素として集約しなおすとおよそ以下のとおりであろう。この三つの側面から資本主義の今日的段階に適合する共産主義運動のあり方を確認することが全般的な課題である。とりわけ戦術・組織の分野では、共同綱領や政策協定の扱い方、共同戦線の政党形成の可能性についての検討などが課題に含まれる。

#### 〈綱領の分野〉

- ① 革命的政治局線の確定
- ② 『テーゼ』の作成

#### 〈戦術の分野〉

- ① 革命的政治局線の確定
- ② 政治・組織活動指針の確定
- ③ スローガンの再編
- ④ 統一戦線方針の確定
- ⑤ 青年・学生運動組織方針の確定

(組織の分野で)

- ① 同盟の革命的政結社としての位置づけ
  - ② 同盟組織の再編成
  - ③ 非権威主義的左翼の結集(ヘゲモニー装置の形成)と同盟の位置の確定
  - ④ 政治組織活動方針の確定
  - ⑤ 青年・学生運動組織方針の確定
- 上記の個々の課題は、それぞれの分野に重複して存在するものもある。

(文責・畑中)

## 二〇〇二年一月全同盟員協議会報告

一月全協は、はじめに昨年末に提起された、以下のような「運営委員会提案」を了承して開始された。

### 第二二回総会の延期と、全同盟員協議会の開催について

来年一月×日に予定していた第二二回総会を延期し、当日は全同盟員協議会として位置づけを変更して会議を開催することを提案します。

理由はおおよそ以下のとおり。

- ① アフガン侵略戦争に続き、米帝などによる侵略戦争が継続し、日帝もまた、これに追隨して戦争加担を深める状況の中で、本格的な反戦闘争の構造を創出する必要があること。
- ② 上記反戦闘争は、沖縄併合三〇年、安保発効五〇年の情勢、改憲攻撃の現実化の中での、反改憲、反安保、沖縄人民自立解放連帯の闘いと結び付けられなければならないこと。
- ③ これらの課題は我々の全力での取り組みを要求すると同時に、我が国及び、国際的な共産主義運動の団結と、とりわけ非権威主義的左翼の

政治組織活動計画」について提案がなされた。とりわけ、ここ数年にわたって提起してきた「次世代共産主義運動の形成」に向け、より具体的実践的討議を行った。

いくつかの論点を例示する。

- ① 自発的で相互的な政治的イニシアティブの形成が必要である。
- ② 少なくとも全国的な視野と動員規模を持たなければ政治的大衆運動のダイナミズムは生まれない。
- ③ 共産主義運動とその政結社だけが、この運動の組織を可能にする。
- ④ 非権威主義的左翼、ネオ／ポスト・マルクス主義、次世代共産主義

## 第十三回総会報告

### 次世代の共産主義運動を成長させる準備はできた 帝国主義との激闘の中で革命の前進を勝ち取ろう

本年八月、第一三回総会が開催された。総会は、成文となった『共産主義運動のためのテーゼ2004—いま・この権力闘争のために』を採択し、次回〇六年、第一四回総会にいたる政治活動の方向と党建設の展望を確認した。具体的な政治・組織的活動計画作成の作業は当期の今後の課題として、繰りこされた。

#### ① 『テーゼ二〇〇四』の採択

昨年第一二回総会以後に提出された案文について、この間組織的検討を続けてきたが、その集約と総会での討論に踏まえて、若干の文章の手直しを行ったうえで、第一三回総会は、現行の『テーゼ1995』に代

結集を要請すること。

④ こうした二〇〇二年の当面する政治闘争を見据えた方針の確立が焦眉の課題となっており、またこれにもとづく革命的政結社の構造を形成することが、わが同盟における革命的政結社形成にとっての現実的基盤となること。

朝令暮改になってしまふことに申し訳ありませんが、上記理由につきご斟酌いただき、位置づけの変更をご承認くださいますようお願いいたします。

第二二回総会の新たな日程については、協議会において改めて提案する所存です。

#### 一月全同盟協議会報告

一月全協においては「一 青年学生運動を基盤にした沖縄・安保闘争、反改憲闘争、反戦反帝国際連帯活動の計画」「二 今日共産主義運動と青年学生運動、反戦反帝闘争の意義」「三 わが同盟と二〇〇二年の

運動実現の一步がこの活動計画である。

#### ⑤ 青年学生生活者の運動から、青年労働者の運動を展望する。

ここ半年から一年の間の同盟活動を、無数の共産主義的政結社の形成と連合を促し、共産主義運動の再建を展望しうる青年学生運動の推進を組織するために集中する。こうした政治組織活動の実験を経たきた共産主義をめざす青年を集団的に獲得することによって、わが同盟の世代交代も実現しうる。

一月全協は、これらの総括も含め本年中の第二二回総会開催を確認し、散会した。

わる綱領に準ずる文章として採択した。これに伴い、規約の文言も入れ替わる。理論的実践的に未熟な部分もあるが、今後その都度の総会で改めることとする。具体性についてはその都度の総会における決定や方針によって補われなければならないが、今日の世界におけるトータルな変革のビジョンを、われわれの視点で提起した。

#### ② 政治活動と党建設の展望

MR研究会、『共産主義運動年誌』などの活動の基盤に踏まえ、現在の反戦反帝闘争、反改憲、沖縄闘争などの政治闘争の路線的組み立てを進め、職場地域における政治闘争の推進と組織建設、政治的ヘゲモニーの形成、大衆的若年運動の組織化などを追求する。その具体化と実現のための計画が必要である。計画の立案と実行は一年以内に実行されなければならない。一定の試行期間を置いて総合的な再集約は二年後(〇六年)の第一四回総会で行う。

共産主義運動の理論的面目を一新することを目標に、テーゼ作成作業に着手したのは、第八回総会（九三年）であったから、以後第一二年間が流れた。当初の意気込みにふさわしいものであるのか否かについては、読者の判断に委ねるほかはない。しかしこの年月については、感慨なしとしない。この種の政治文章では、情緒的な記述は排すべきではあろうが、この一〇有余年を振り返って、今後の展望の補助線をひくことは許されるだろう。

私たちの現在にとつて、九三年の第八回総会と、九五年の第九回総会が格別の意味を持ったことが、今振り返ってみるとわかる。

革命とは国家権力の問題である。支配階級の権力を打倒し、労働者階級人民の権力を樹立し、搾取と支配の廃絶に向かつてこの権力を行使する術を知らなければならぬ。レーニン以後の国際共産主義以後の国際共産運動は、この歴史的事業に着手したが、最後までやりとげることには失敗した。東欧・ソ連国家社会主義の破産が示したのはこの事実であり、われわれはこれをさして第三インター・マルクス主義の失効といってきた。この確認に踏まえ、共産主義運動の次の次元を切り開くことがわれ

## 第一四回同盟員総会報告

本年九月、共産主義者同盟首都圏委員会第一四回総会が開催された。

総会は、主として、前回総会におけるテーゼ採択以降の、具体的政治組織活動の総括と検証、そして次の総会を見据えて、本年から来年にかけて、決定的な正念場を迎えるわが国階級闘争への指針を決定し、その激闘のなかで次世代共産主義運動の着実な前進をもちとる展望と決意を確認するものとなった。提起された政治組織的諸課題を実現するための、さらに具体的な諸施策を立案・実行することはこれからの実践に委ねられたが、これを担う体制を築き、わが同盟の飛躍を質量共に実現するこ

われの目標になった。

第八回総会以後のテーゼ作成作業と、第九回総会以後『風をよむ』復刊と政治組織的諸実践は、ささやかなものではあつてもこの目標に向かう最初の段階と条件を整えるためにつき込まれてきた。テーゼの成文化と、活動諸条件の整備とによって、誠に蝸牛の歩みではあつたが、ようやくもう一つの段階を見通す地点に到達した。より広々とした階級闘争の現実のなかに、鮮明な共産主義運動の宣伝・煽動を打ち込み、社会と生産に深く根をおろした運動と組織を育てることが次の段階の課題になる。アフガン、イラクへの帝国主義侵略戦争がつづき、わが日本帝国主義のこれへの加担、参戦も否定しようのない現実となった。世界的な長期不況の中でわが国社会における階級対立もいっそう強まっている。しかし、この嵐の中で資本攻勢と反動に抗して次世代の共産主義運動を成長させる準備はできた。帝国主義支配階級との激しい闘いの中で革命の前進を勝ち取る。

すべての闘う仲間、共産主義者同盟（首都圏委員会）に結集せよ！共に闘おう！

とを誓つて、総会は閉会した。

提案された議案の骨子は以下のとおり。

議案1 〇七年階級闘争の正念場を見据えて

1-1 〇四年第一三回総会以後のわれわれの活動

1-2 当面する情勢

1-3 〇八年第一五回総会に到るわれわれの活動方針

議案2 この二年間で同盟組織の更新を行う

はじめに

同盟組織の更新の課題はこの二年間で、いまだ端緒についたに過ぎない。やや乱暴であつても大胆に若い同志が中心的な活動を担う体制に移行しなければならぬ。同時に大変困難ではあるが、この世代の同志が組織の過半を占めるように拡大を進めなければならない。単純な一対一オルグではもはや限界は見えている。われわれの手の届く範囲では青年活動者の絶対数が限られているからである。この点でも、広範な宣伝・扇動・組織の手段が真剣に検討されなければならない。

### 1 社会の変化と新左翼政治再編

日本社会における、マルクス主義と階級的言説の消滅。

共産党。社会民主党。市民主義派。隠然公然としたマルクス・レーニン葬送派。現代のベルンシュタイン派。

旧新左翼。中核派の衰退。革マルの分解。第4インター系の民主主義派との合同。分解するカウツキー派。時代の転換を理論に反映しない中央派、教条派はこの運命を避けられない。

現代におけるツインメルワールド左派のあり方が求められている。

## 第一五回総会報告

同志、友人の皆さん。

本年九月、共産主義者同盟首都圏委員会第十五回総会が開催されたことを報告する。

本総会は、地方からの同志の参加も得、二〇〇六年の第十四回総会からの同盟活動の総括を成し切り、急変・激化する情勢と主体をめぐる懸案事項について集中した討議を重ねた。五月沖繩の自立解放連帯闘争の画期的地平を打ち固めるとともに、七月、きわめて不十分な取り組み

### 2 われわれの社会的位置と組織の現状

資本と国家の廃絶を展望する、マルクス・レーニン主義、階級闘争、共産主義運動。多分われわれ以外にはない。プロ独から社会主義計画経済を通じて共産主義社会に到るという展望ではだめ。最初から共産主義運動を組織する。アソシエーション主義や、互酬主義では国家権力解体・止揚の展望がない。それは不断の階級闘争によつてしか学べない。

### 3 党建設の展望

同盟組織、統一戦線・共同行動、政治思想潮流の建設を、総合的に頑強に行う。

### 4 具体的組織政策

統一戦線の政策による共同の政治新聞の追求。同時に組織活動に直結する『風』を編集発行し、活用するための創意工夫を行う。HPの活用を検討する。

かなしえなかつたが洞爺湖サミットに対する反グローバリゼーションと国際連帯闘争の意義について討議された。更に（総括）と併せて次世代共産主義運動の創出と我が同盟への次世代同志の獲得、「新しい同志の役割・任務の明確化と古参同志の援助」など、二〇一〇年に向けた政治・組織活動方針とともに活発な討議がなされた。とりわけ「第三号議案」は、新たな展開を見せ始めた共産主義運動の連合・統一の展望を（党建設―統一戦線構）を基礎に、拙速を排しつつも緊要の課題として

取り組まなければならないことが全同盟的に確認された。  
総会以降の諸活動の中で議案の成文化が遅滞している。しかし本紙発行計画をこれ以上遅らせることは出来ない判断し、極めて不十分な形ではあるが本報告を掲載、提起するものである。同志友人読者の皆さんのご海容を乞う。

〈第一号議案〉(略)

〈第二号議案〉(略)

〈第三号議案〉(レジュメ)

I 政治路線の総合的な発展を促し、共産主義運動の連合・統一に踏み出す

—十四総会の課題を継承し、同盟活動・組織の刷新をさらに推進する—

\* 政治活動の前進 反改憲闘争、沖繩闘争、『年誌』のプレゼンス／政治思想的立脚点、政治路線の妥当性

\* 党建設に結実していない現実／路線・方針の実践性を追求し、さらに二年、課題を繰り越す。とりわけ同盟活動の更新に力を注ぎ組織・党建設の前進を展望する。階級基礎の明確化と具体化にもとづく政治路線の発展・実践化が必要。

\* 共産主義と労働運動の結合、統一戦線戦術、権力闘争と統一戦線

cf. 『第二インターとヨーロッパ革命』『解説(中村丈夫)』—統一戦線の多義性。永続革命論、『二つの戦術』労働同盟論以来の、階級ヘゲモニーを基軸とする理解。レーニン→トロツキー→グラムシ。

\* 対抗社会・対抗権力における政治的コミュニティの形成

機動戦+陣地戦+情報戦?

社会運動、労働運動の基礎+政治ヘゲモニー(言説媒体としての共

同政治新聞)

\* 党建設と統一戦線の今日的あり方

\* 政治協議会形成への着手/モメンタムを活かす

1 国際・国内情勢の基調—新自由主義・グローバルゼーションの破綻

\* 情報金融独占・世界資本主義の危機の始まり、マネー経済の破綻。

これに代わる展望なし。国際的な情勢の流動化。

2 世界資本主義・帝国主義の段階論的推転の現在—長期波動論の視点から—『コンドラチエフ景気波動論』『解説(中村丈夫)』

\* 「新自由主義は終わった」ということの意味/再版ケインズ主義による延命と未開拓市場への殺到(アジア・アフリカ)

\* コンドラチエフ第IV波B局面。

\* 階級対立の激化。米国単独覇権の衰退。帝国主義(社会帝国主義)問対立、帝国主義・従属国対立の激化。資源争奪戦へ。

\* 世界的規模での階級分解の進行と、各国における国家主義的に管理された民族主義・社会排外主義の強まり。国際主義と権力闘争の結合の今日的な特殊条件。

帝国主義I…市場再分割戦↓帝国主義戦争

帝国主義II…米ソ覇権↓冷戦と第三世界反乱

帝国主義III…グローバル多重複合支配↓政治経済秩序からの離

脱・社会的自立空間の形成とその実態における越境と世界的結合

(労働力の国際移動を含めて)。国際階級闘争におけるその展開。反

グローバルイズム、世界社会フォーラム、ラテンアメリカなど。

\* 新保守主義・安倍政権の破産・退場、福田政権の退場、自公政権構

造の衰退、政権交代と大政治再編の始まり。

\* 世界資本主義における大競争と日本帝国主義国家の東アジアく環太

平洋地域における展開。

2 政治再編

\* 新自由主義をベースとした新保守主義と新社会改良主義/この構造を階級的に突破すること。

\* 左翼再編(国家権力への態度をめぐって)

① 共、市民主義、戦後民主主義、本来の社会民主主義・階級権力へ

② 旧・新左翼(スターリン主義・左翼反対派)

③ 共産主義運動。国際主義的、階級的左翼。ツインメルワールド左派。

(第2インターとの分裂の歴史的意義)

3 我々の立場・共産主義運動

\* 階級基礎と戦術問題・党建設のトータルな視点を確保する。

\* 政治的コミュニティの形成⇨階級形成戦。プロ独・社会主義の適用。

(党一大衆) 構造の脱構築(解体⇨構築)

\* 階級の発見(階級意識形成) 戦術を媒介とする集団形成

\* 政治的敵対性におけるヘゲモニー

\* アソシエーションと共産主義運動

4 政治活動目標と組織建設、共産主義運動の連合・統一の展望、テンポ

① 社会運動・労働運動を基礎とする政治組織活動の推進。

共産主義と労働運動の結合のための条件。社会的労働運動(清水提

言—ゼネラルユニオン論、『社会的左翼の可能性』から社会運動ユ

ニオニズム(ニューボイス)まで。

② 共産主義運動政治協議会の形成に着手する。

党・統一戦線・政治思想潮流/連合・統一(『年誌』、KCMな

ど) / 『年誌』改組を含む統一戦線(『政治協議会』) / 共同政治新聞

③ 政治的理論的作業課題

帝国主義論/労働運動論/プロ独・共産主義運動論、革命論(国際

共産主義運動総括) / 組織論(プリント総括)

④ 反帝政治潮流形成の展望

「日本社会における」左翼政治再編についての我々の目標⇨反帝派の結集。分散化する新左翼から社民、日共まで。市民主義との対抗/社会運動・労働運動を基礎とした政治潮流形成/反戦闘争実の位置づけ。

⑤ 政治組織活動のテンポ(略)

II 二〇一〇年に向けた政治・組織活動方針(略)

## 『革命の問いとマルクス主義』再読

畑中 文治

はじめに

「呼びかけ」をめくって

昨（一九九九）年三月、「呼びかけ」の原案を作成してからおよそ一年が過ぎた。その間、これをめぐっては何人かの人々から貴重な意見、懇切な批判をいただき、その検討の結果として「共産主義運動年誌編集委員会」の発足にこぎつけることができた。「呼びかけ」起草の一人として望外の喜びであり、また、それぞれの活動に多忙を極める中、「年誌」発行に賛同してくださった仲間の皆さん、意見や文書を寄せてくださったかたがたには感謝のほかほかはない。これはこの一〇年間に及ぶ、少なからぬ人々の、さまざまなかたがたでの、マルクス主義や共産主義運動にかかわる共同の研究や意見交換の積み重ねの結果でもある。この倦むことなく尽力してこられた仲間の皆さんの労を記して多とした

めるのが適当ではないかと私自身も考えている。討論そのものについては、今後の「年誌編集委員会」の場に委ねることとして、このテーマに關して本論への導入としたい。

「新左翼運動総括」については、一〇年ごとの節目ということもあって、昨年『新左翼四〇年の光と影』（新泉社）というタイトルの本も発行されており、これには当「年誌編集委員会」にも参加してくださった、村瀬大観さんも稿を寄せている。そのお付き合いもあり、また別の研究会での下準備の必要もあって、購入し拝読したが、正直に言って困惑した。「同じテーマで原稿を書いてみる」と言われれば理解していただけたと思うが、「新左翼四〇年」の総括自体が、土台むちゃな設定なのである。第一、総括の対象期間が長すぎる。次に、昔から議論のあるところだが「新左翼」とはという定義問題からはじめなければならぬということも厄介である。そして、これが一番大きい理由のように思われるのだが、今日、自分自身が「新左翼」としてアイデンティティファイする実感にかけていることがある。「年誌」の仲間や、その他の活動で日常的にも接触があり、その意図や作風について、おおよそ推測のつく人々はともあれ、今日に至るまで政治的対立勢力にたいするテロリズム（いわゆる「内ゲバ」）を総括も自己批判もしたことのない人々と、一くくりになさるべくもないし、またそのように一くくりにする実体もないと言つてよいのではないか。その意味では「新左翼」は、八〇年代のいつのころからか消滅してしまつて、もはやその実態はないのである。あるいは私自身、そこから逸脱してしまつたということなのかもしれないが、それならそれでもよいと思うのだ。だから私がこのテーマの意を汲んで、何事か語りうるとすれば、今日の私たちの政治的立場と組織の在り方についてある経過についての記述であるが、あるいは「六八・六九大学闘争」、「七〇年闘争」などなどの政治的エピソードにおける共産主義運動の政治的ヘゲモニーについての考察であるか、少なくともそのようなところか

い。本来ならば『呼びかけ』をめぐる批判、意見について逐一の検討を行い見解を明らかにすべきところだが、その余裕も力量も筆者にはない。標記の論題に沿つて私見を述べ、可能な限りで寄せていただいた意見、批判に触れて行くこととしたい。「呼びかけ」そのものが、この論題の問題意識に沿つて提起されていると筆者は考えるからである。見解の提示に当たっては、意味のある討論を喚起するものであるように、またそもそも雑駁な筆者の意見については、誤りがあれば批判に沿つて、随時改めるものとするを心掛けたい。

また「年誌編集委員会」では、今後の共同討論のテーマ設定も行われた。これは相互理解の深化と共通認識の形成に資することを目的としている。こうした作業の蓄積の中から、いつしか共同の政治実践に踏み出すことが筆者の切実な願いである。その希望はさておき、討論テーマとして差し当たりは「新左翼運動総括」と「国家・市民社会論」の二つが上げられている。テーマとしての内容的核心性ともかくとして、参加者の政治的言語体系を相互に理解しあうためには、こちら辺りからはじ

ら始めるしかないように思われる。例えば私などよりずっと若い世代に属する研究者の一人は全共闘総括について次のように言う。「知的活動そのもののリフレクシヴな能力の獲得と、サルトルが五月革命の中で期待を込めて語つた言葉『想像力が権力をとる』に表現されている、知的な力が、経済的政治的な支配権力に対抗しうる権力となるという理念は、知の自律性という課題の中で結びつき、全共闘の闘いの中で目指されていたのである。」（櫻本陽一「学生、知識人、そして大学—過去から未来へ」『情況』九九年四月号）こうした総括視点の提示に対しては、それぞれの大学闘争論、学生運動論の検証や、大学解体スローガンの再検証、六九年八月の「大学治安立法」制定、ロックアウト攻撃に対する、大学奪還闘争、全国全共闘結成、一一月決戦などへの党派系列化・軍団化などの一連の経過の総括によつて答えられなければならないだろう。別に若い世代の人々におもねる必要はないが、今日的な問題意識の所在や、実践的な運動の要求との対話なくして、総括の意味はないと思うからである。逆に言えば「新左翼」総括を意味のあるものとしたのであれば、今日この状況の中で、どのような人々に語りかけるのかを想定しなければならぬ。あるいはそれにふさわしい場合、私たち自身が組織しなければならぬということでもある。自己絶対化はそれ自身、政治社会変革の運動の否定であり、したがって柔軟な自己批判はせむしとも必要である。しかし日本国民全体に自己批判をするのも、数少ない支持者に手前みそを並べるのもあまり意味のあることのように思えない。旧「新左翼」に呼びかけるのも、既に述べたような理由であまり積極的にはなれない。今後の実際的な工夫が要求されるところである。いずれにしても自己批判、反省一般だけではあまり意味をなさないことは、この間の意気揚がらない期間の経験で分かつたことではないか。

「市民社会・国家論」についてはどうか。これは「年誌編集委員会」の討論でも、今この問題を取り上げることの意味にふれて、「七〇年前

後にもこの問題が議論されたことがあった」との言及があった。言うまでもなく叛旗派のそれである。七〇年前後の市民社会論と、今日のそれとの比較検討については、本論で主題的に述べることになると思うので、ここではこの議論にかかわる、エピソード的な事柄に触れておきたい。一つは旧叛旗派プロックから再建委員会（情況派）と叛旗派とに分立するに至る、党派の系譜のことであり、もう一つはこれにかかわって、平田清明の『市民社会と社会主義』についての評価の問題である。この間のお付き合いの中で叛旗派や、平田理論についての評価を問われて、一知半解なりに当時の再建委としての立場からする批判的な見解を紹介すると、げんげんな顔付きをされるのが一度ならずあった。「叛旗・情況軍事反対派」などとくくり論じられることが多かったせい、当時の事情を多少なりとも覚えておられる方にしてもそうである。とすれば、この点についてわたしが知る限りでその経緯を紹介しておくほうが、今後の討論のためには好便であろう。

別の機会にもその旨お断りしたことだが、筆者は遊撃派以降の党歴しかもっていないため、以下の記述は再建委と遊撃派の系譜における組織的伝承に基づくものである。したがってそれ以上の考証は無理というものだが、今日に至るまでとくに異論を唱えられたことはない。政治文書として残っているのは次のような記述である。「戦旗連合分派と旧叛旗プロック（われわれと現叛旗派）との論争の分岐が『プロレタリアートの措定』から出発する先験主義が、現実的階級関係からの『階級形成』への出発点としてあり、組織的分裂への現実的進行の分岐点は『党軍統一戦線』を組織論として採るか否かをめぐり、戦旗・叛旗プロックとわれわれの対立と分裂の進行として存在していた。」（『革命論構築のための方法的諸前提』この文書の作成者には申し訳ないが、この種の政治文書にありがちな、当事者にしか理解できない悪文である。おそらく大急ぎで書き飛ばしたのだろう。事情を補足して平たく言い換え

ちよつと知的小おしやれなエッセイ集といった雰囲気もあり、読み親しんだことも確かだが、当時高校生の筆者に複雑なスマイス、ヘーゲル、マルクス関係の理解ができるはずもない。ちよつと吉本隆明著作集第一三巻（政治思想評論集）の出回ったころでもあり、そこで悪罵の限りを尽くされている「構改派」というレッテルが効いてしまったのかもしれない。これは随分後になってから知ることだが、本論で触れる長崎浩さんに至っては、語り口はさらにクールだ。「さて、高度成長期一九六〇年代の終わりに、学生活動家たちが、廣松渉氏とともに平田清明氏のマルクス学を好んで読んだ一時期があった。廣松氏や平田氏の『引用』を通してであれ、活動家がマルクスを読んだ最後の時期が、この時にあたっているということが出来る。」当時、わたしも必要に迫られて『市民社会と社会主義』に目を通したが、しいていえば、経済決定論的なマルクス主義の階級社会論にうんざりして、彼らは平田氏の市民社会論―市民国家論にひかれたのだと納得することができる。「こうして、私は思うのだが、平田氏らの市民社会論はマルクス論としても一六〇年代末ではなくまさに『戦後社会』にこそ、ふさわしいものではなかったろうか。」平田氏が、歴史的には近代市民社会の成立期をモデルに思考するのにはたいして、私はいわばその解体期の様相を今日の状況に見ている。『資本家社会』を問には喜んで、市民社会の成立期と解体期の問題意識が、もしかしたらかの六〇年代の終わりに、ちよつと交叉したのだったかもしれない。」（『革命の問いとマルクス主義』）

いずれにせよ、こうした経緯の紹介から、党派としての私たちの関心は専ら社会革命とは区別された政治革命だけに振り向けられていることを、所有と権力を巡る闘争のうちでも、専ら権力問題に振り向けられていることを知っていただければ、ここでの導入部としての役割は果たされたことになる。討論のテーマとして「市民社会・国家論」を扱うのもこの関心のありようにしたがってのことである。

ればこういうことだ。『叛旗』誌（三多摩地区委員会発行）一号―三号までは先験的プロ措定批判と階級形成論でプロックが成立していたが、『叛旗』四号で「党軍統一戦線」論が公表され（当然だが、決定されたのは四号発行より以前だろう）、その決定に伴って叛旗派と再建委とは分岐したというわけである。

またこの論文は叛旗派批判と共に、平田清明の理論についても扱っているの少し長くなるが紹介しておこう。「大衆反乱の根拠を明らかにすること、すなわち闘争諸個人と世界との関係の対象化作業は、社会革命的視点を導入することなしには成立しない。田原氏の『社会主義を組織する党』、神津君の『共同体論へ』などの提起の意図は了解しうるものである。だが大衆反乱と社会革命の間には政治革命が横たわっており、大衆反乱の根拠はそのまま社会革命の根拠にはならない。神津君における市民社会の爛熟過程とそこにおける大衆の『共同体』指向と短絡させる発想は政治が抜け落ちてしまうのである。例えば『現代における宗教』政治国家を撃つためには、同時に市民社会における日常感覚に私所有の意識を撃たなければならない」といった具合に、政治の問題がただちに社会革命の問題にすりかわるのである。このような共労党ばりの政治・社会同時革命論に行ってしまうところに、平田氏を媒介とする構改的路線の密輸入は姿を現している。しかし権力奪取を目指す党にとって、大衆反乱における部分的な社会・政治の二重性の破壊は、政治革命への一前提にすぎない。それゆえ、神津君の『共同体論へ』論文は、かれの個人的心情の『文学的』自己表出としては、了解しえても、政治論文としては全く評価しえないのである。」今にして思えば再考すべき所も多々あるだろうが、当時の時点では筆者などはこれですつかり納得してしまっただけである。

確かに『市民社会と社会主義』は随分と話題になったし、周囲の人からも薦められて、読んだ記憶がある。実際、マルクス学というよりは、

## (1) 長崎理論の紹介

―『革命の問いとマルクス主義』を中心に

### ① 共産主義の危機

今日、共産主義運動の危機を指摘し、その失効、終焉を宣告する言説は、外国のことは知らないが、我が国社会では巷に溢れ返っている。そのあげくにすつかり陳腐化してしまい、その種の言説の商品価値さえ下落してもはや話題にさえ上らないというのが実情ではないか。

勿論、共産主義運動ないしはマルクス主義の危機が叫ばれるのはこれが始めてという訳ではない。近くは主として六〇年代以降の中ソ対立と国際共産主義運動の分裂があり（これにスターリン批判、新左翼の登場を付け加えてもよいが）、さらに古典的な事例としては、修正主義論争から第二インターの分裂に至る経験がある。その都度、論争と闘争の実践の中から教訓をつかみ、共産主義運動の自己革新が図られてきたものの、八九年ベルリンの壁崩壊から九一年ソ連の解体消滅に至る事態はこれらの歴史的経験に比しても深刻なものとなって今日に至っている。とりわけ私たちのように、ロシア革命と、レーニンの第三インターを範としてきた部分にとっては、人々自らがロシア革命の経験そのものを清算する事態であったがゆえに、一層強い衝撃を受けざるをえなかった。以後一〇年。総括の作業は十分に進んでいるとはいいがたいが、少なくとも総括はロシア革命に止まらず、マルクス、マルクス主義そのものの根本的な再検討に及ぶものでなければならぬことははっきりしてきたように思う。

こうした中で、私たちの見るところでは、二つの方向からの有力なマルクス派共産主義運動の再審の代案提示ないしは改訂案提示が行われているように見える。ひとつは民主主義論からのアプローチであり、もう

一つはアソシエーション論からの改訂である。これらは別々に提起されることもあるし、市民社会論を介して関連して提起されることもあるように見受けられる。私たちはそれらの意見が、重要で有益な指摘となっていることを積極的に承認するが、しかしそのままであるならば、共産主義運動を民主主義、社会主義へと解体することになると見ている。以下は、この点についての我々の考察の予備作業でもある。こうした民主主義、社会主義の視点からの共産主義再審にたいする反批判については機会を改めて検討したい。ここで念頭においているのはざっと以下のような論点、論者である。ラディカル民主主義にかかわっては、山崎カヲルさんの「ポスト・マルクス主義」、またその訳、紹介による『ポスト・マルクス主義』（エルネスト・ラクハウ／シヤンタル・ムフ）などがある。さらにアソシエーション論については、田畑稔さんの『マルクスとアソシエーション』、柄谷行人さんの『可能なるコミュニズム』などなど。これらについての検討と批判を試みたいと思うのは、言うまでもないことながら、マルクス派共産主義理解とそれに踏まえた批判としてそれぞれが、一頭地抜き出でて優れていると私たちも考えるからであり、かつまた、翻って国家と革命、権力・党・階級をほうり出して共産主義運動はないと、私たちが固く信じているからだ。

②『ボルシェヴィキ』—遊撃派と長崎理論

以下の記述は、一読すれば分かることだが多くを長崎さんの『革命の問いとマルクス主義—階級、自然、国家、そしてコミュニン』を中心とする仕事に負っている。これを今読み直すのは、私たちの分派の出発点を確認する意味もあるがそれだけではない。この作品がマルクス主義、とりわけ新左翼のその再検討を試みていることよって、今日的なマルクス派共産主義批判の原型的な提起がここで行われていると思うからだ。したがって私にはこれとの対質は、今日の共産主義運動再建の基礎

性を維持しながら、その政治実践をマルクスと共に、階級の基礎に据えようとしている。そのために、あるいは『歴史の概念について』のベンヤミンのひそみに倣って歴史が後ろ向きに前進するイメージを提起して、党の戦術が不確定な未来への投企にほかならないことを提起してきた。しかしいずれにしても、階級闘争と革命の党との連接の在り方について、成案を得ている訳ではない。だがこの点については譲る事なく執着したいとも考えてもいる。

「われわれは、党と階級を一体的な存在として思考しつつ、かつまた党を独自の存在として定立させねばならないのである。」「問題とされねばならないのは、したがって『歴史』である。プロレタリアートの諸実践との関連で、共産主義思想の形成を位置づけつつ、われわれの存在自身を、歴史的存在として『形成され』—『形成していく』存在としてとらえていく視座が要求されているのだ。」（『ボルシェヴィキ』創刊準備号所収「党—大政同」路線の理論的基礎—長崎『叛乱論』、『政治的共通性の構造』の内的解体とその地平—山下誠）  
依然として私たちはこの問題の周りを経廻っているようだ。

—長崎理論によるマルクス主義批判—

私訳『革命の問いとマルクス主義—階級、自然、国家そしてコミュニン』

前置きはこの程度にして早速長崎さんの著作の紹介に移ろう。本書の構成は目次だてによれば以下のとおりである。

序章 『叛乱論』以降

第一節 「反近代」のラジカリズム

第二節 私であることと共同であること

第三節 ラジカリズムとアジアの革命

第一章 状況の意味（一） 戦後

になるように思える。そしてまたこの作業を通じて私たちの問題関心のありようを知ってもらうこともできるのではないかと考えてもいる。  
この作品は「あとがき」によれば、七八年のパンフレット作成をきっかけとして、八〇年初めに完成されたという。一方で『叛乱論』にはじまり『政治の現象学あるいはアジテーターの遍歴史』（七七年）にいたる、長崎さん本来の仕事と考える、革命の集団現象についての記述と、他方では『超国家主義の政治倫理』（七七年）による革命の倫理的共通性についての記述とを配して、この革命の政治にかかわる現象と倫理とを記述する方法を、自らのマルクス主義との対質を通じて明らかにしたものと解釈することができる。

だが内容紹介を行うその前に、旧再建委から分裂するに至った遊撃派と長崎理論との関係について述べておくことが礼儀というものだろう。既に私たちは『風をよむ』誌第五号に、旧再建委の基本文書の一つであった『党の発想とは何か』を再録するに当たって、次のような解説を付しておいた。「この理論はその実践と共に、ほどなくして再建委員会の、我々遊撃派と遠方派とへの分裂を促す、一つの要素となった。遊撃派は分裂に際して、その重要な理由のひとつとして再建委の（党—大衆的政治同盟）論批判を行い、レーニン主義的党建設を主張した。敢えて極端な単純化を行えば、（党—大政同）論の二元主義が政治実践においては恣意的な政治操作主義をもたらすことへの反発が、党—階級一元論的な古典的レーニン主義組織論の主張への回帰を結果した。／そのような出発点をもつ遊撃派にしてもその後期には、極端な党—階級一元論からの軌道修正が求められることになったのだが、他方ではじまった綱領に基づくプロント統合運動の中で、この党と階級との同一性と区別性についての検討の作業は後景に退けられることになってしまった。」（滝沢範治）  
こうした事情については現在に至るまで、はかばかしい解決法が与えられていない。依然として私たちは、党の階級にたいする外部

第一節 階級としての自己形成

第二節 戦後の「市民社会と国家」

第三節 腐蝕する戦後—大衆の成立

第二章 状況の意味（二） ラジカリズムの二十年

第一節 大衆の貧しい主体性—生産の喪失

第二節 大衆の豊かな廃墟—風土なき都市

第三節 大衆のラジカリズム

第三章 階級のゆくえ

第一節 階級闘争のみなもと・『資本論』

第二節 左翼反対派—『資本論』欄外の革命

第三節 「プロレタリアートの立場」の破綻

第四章 物象化と自然の叛乱

第一節 自己疎外論のゆくえ—自然・人間・労働

第二節 「土地疎外論」

第三節 物象化の極みと自然への飢餓

第五章 コミュニン

第一節 コミュニンの理念

第二節 コミュニンの歴史的位相

第三節 マルクス主義とコミュニン

第六章 党と国家—コミュニンの憑依態として

第一節 階級の党から倫理の党へ

第二節 コミュニン国家の原像

第三節 党と国家を通底するもの

第七章 コミュニンと近代

第一節 コミュニンとジレンマ

第二節 革命の問いの現在

あとがき

私の理解力のせいで読み取りは容易ではないが、主として第三章以降の展開から、これも勝手な問題関心から論点を摘録して行こう。勿論これからの行論には長崎さんご本人には何の責任もない。テクストとしての長崎さんがいるだけである。論点は多岐にわたるので、以下私釈にもとづいて命題のまとまりごとに、i、ii、iiiを付していく。

i 『資本論』の階級闘争論は本来革命につながる筋のものではない。まず内田義彦『資本論の世界』を例にとつての、市民社会派のポジ・ネガ史観の紹介が行われる。「資本生産様式は、歴史上の私有財産制（人間による人間の搾取）の極致として、まずネガティブに把握されるところに、他方、人間社会の生産力能（人間と自然との物質代謝、つまり、人間による自然の「搾取」）の全面展開として、ポジティブに理解される。ここに、『資本論』をつらぬくマルクスの方法の独自性がある、というのである。」「いまではよく知られているように、内田氏にはじまり、平田清明氏を中堅として望月清司氏にいたるその学派の人びとの仕事によれば、たんに『資本論』だけでなく、マルクスの全生涯を通じて、右のようなポジ・ネガ『歴史理論』がつけぬかれているという。そして私は、他の誰よりも、この学派の人びとのマルクス読解こそ、マルクスの気持とテクストに即した、素直な読み方だと思ふ。」「だが、まさにマルクスはかく読まれるべきだからこそ、私は『革命について』マルクスをとらないのだ。」なぜなら「資本は：『階級闘争』をも、より高次の再生産過程に対するバイアスとしてくりこみ、まさにそのことによって、一層高い水準の社会的生産力の展開を可能にしてい」から。次に宇野経済学。これは言うまでもなく原理論における階級闘争と革命の排除を指している。

#### ii 左翼反対派—『資本論』欄外の革命

だが長崎さんの指摘はそれに止まらない。「経済学原理論が『革命』存在を、「左翼反対派の言葉で主張するほかなかつたために、逆に、左翼反対派の位置をいまにいたるまであいまいに放置し、それだけでなく、マルクス主義革命論の論争史に意味のない混乱をもち込みつづけてきた」とされる。しかし長崎さんの主題はブランキストの系譜を顕揚することではなく、自らのルカーチに代表される「左翼反対派」を清算することにあることが明らかにされる。

「ブランキストの系譜」については、長崎さんの仕事のうちでは、かなり早い段階で革命の「本筋」をなすものとしての確認が済んでいるように思われる。少し脇道にそれるが、長崎さんのブランキスト論を紹介しておこう。「人はこの百年間、『革命』の必然性を、あるいは『革命』が時代おくれにすぎないことを、それぞれ『法則的』に証明しようと努めてきたが、無駄だった。この近代の百年が示すものは、ただ、『叛乱はあるのだ』という事実だけである。そして、叛乱があるたびごとに、いつも闘うものの中に、『ブランキスト』はあるのだった。」「政治の技術といえば、いずれも軍隊や法の技術のように『統治の合理性』を意味するだろうが、ブランキの《技術》には、彼の結社による大衆（運動）の操作ないし統治という性格はなにもない。それゆえ、大衆蜂起の時代には彼も彼の結社も多少とも大衆に『埋没』してしまうことになる。」「しかし、それにもかかわらず、ブランキの行為のスタイルは、秘密結社の蜂起と同様、沸きたつバリの大衆蜂起のうちにも、鮮明な《形》を刻んでいるのである。」（『結社と技術』所収「ブランキスト百年—私のブランキ」）だがこの問題については、ここでは結論だけを確認したままで、とりあえず通り過ぎてしまふ。そして以下、長崎さんの論述は、ほぼ全面的にマルクス主義の「征伐戦」の様相を呈してくる。

iv 左翼反対派・ルカーチの「プロレタリアートの立場」の破綻  
まず『歴史と階級意識』の物象化論が紹介される。「商品が社会的存在全体の普遍的カテゴリーである場合にのみ、商品はその偽りのない本

を追放した欄外—その空白の場所に、労働者階級革命論が、今度は典型的に左翼反対派の立場をとつて、再侵入してくる」。ここでいう「左翼反対派」とは「資本の『自然諸法則』にたえず組みこまれる労働者階級あるいはその階級闘争を、ではいかにして革命の主体たらしめうるか。」「このような設問とそれへの解答」一般と定義される。あるがままの労働者に立脚する社会民主主義や、先程のポジ・ネガ史観による構造改革派的な平和的政権獲得の構想はここからあらかじめ除外されている。理論の性格の問題としては「労働者階級と革命との乖離を理論的に架橋するという構えをもち、それが本質的には啓蒙主義的である」エンゲルスからスターリン、宇野学派、協会派までもがここには含まれる。そして「ルカーチのマルクス主義こそは、以上のような左翼反対派の位置を、どんづまりの形で示すとともに、その理論的な自己破綻をも露呈した」とされる。

iii 『ブランキストたち』の経験は革命の問いを左翼反対派の孤独な場所から解放する

「わが国のラジカリズムの二十年とそこでの『ブランキストたち』の経験は、革命の問いをマルクス主義正統派からだけでなく左翼反対派の孤独な場所からも解放する。」ここで想起されているのはいうまでもなく次のような『フランスの階級闘争』でのマルクスのいうそれである。「プロレタリアートは、ますます革命的社会主义のまわりに、すなわち、ブルジョアジー自身がそれにたいしてブランキなる名称を考えだした共産主義の周囲に集結しつつある。この社会主義は、革命の永続宣言であり、階級差異一般の基礎であるいつさいの生産関係の廃止に、これらの生産関係から生ずるいつさいの観念の変革に、到達するための必然的な過渡点としてのプロレタリアートの階級的独裁である。」

マルクスにはじまり、若きエンゲルス、ルクセンブルグ、レーニンに連なるブランキストの系譜が示される。そしてこの急進的革命的主義者の質的あり方において把握されることが出来る。このような連関のなかではじめて、商品関係によつて生じてくる物象化は、社会の客観的發展に對しても、この發展に對する人間の態度に對しても、決定的な意味をもつようになる。」

そしてルカーチの左翼反対派としての問題設定は次のように要約される。「古典マルクス主義が想定する近代社会の内在的否定的契機を、ひとたびは徹底して排除し、「その結果」「プロレタリアートの『直接性』がそのものとして、いわば裸で与えられることになる。」ここから「マルクス主義の認識（理論）とプロレタリアートの存在との合致を哲学的に思考する。」

だが長崎さんは、この思考は、挫折し、「ひいては左翼反対派の立場そのものを根本から解消することになる」という。そもそも「ルカーチにとつては、物象化現象が近代のあらゆる事象の『必然的現実』」なのだから、物象化の秘密をあばいてみせるマルクス主義は、いったいどこから、いかにして、これを可能にしているのか。マルクス主義の認識の立場だけは、なぜ独占的に物象化を免れうるのか。」したがって「一方では、この理論の認識の立場自体が、ますます対象を潜在的・先験的に包含するものとされざるをえない。そして他方、対象としてのプロレタリアートの存在も、はじめから潜在的にマルクス主義の真理を宿すものと想定されねばならない。／＼つまるころ、ルカーチみずからの認識論・存在論の構造が、とめどなくヘーゲル主義に逆行していく」と判定される。

#### v 物象化論の終わるところから自然の叛乱が始まる

「私は自己疎外論が嫌いだった。『法則性』の過酷な貫徹がなければならぬ」との言明に続いて、廣松物象化論の評価が行われる。「思うに、自己疎外論にたいする廣松氏の征伐戦とは、古来ほとんどの革命派の革命思想の拠点となつてきた『人間主体』—そしてその自己活動とし

ての『労働』、さらにはその対象・客体としての『自然』のイメージを、「世界総体の機能的・関数的連関の項」という「端的な機能概念にまで追いつめ解体することではなかったか。」「それゆえ私はまた、廣松氏の物象化論では、物象化の『固定化』や役割投企の『既成性』として特殊ブルジョア社会が特定されている、したがってこの固定化や既成性を解くこととして社会主義革命が想定されている」という議論を、ほとんど信じていない。

「それゆえ思うに、廣松氏のマルクス学をもって、いまや革命の問いはかけ値なしに一切のマルクス主義諸学の圏外に追放し解放されることになった。かつて『資本論』の欄外にひっかかっていたかみえた革命論の幻想も切れた。」「早い話が廣松氏のマルクス学によって、マルクスはもはや『素人』が手軽に口をだすべき問題ではなくなった。逆にいえば、マルクスの引用によって素人や革命をおどかす者のすべてを、私たちは疑ってよい。さらに逆にいえば、レーニンではないがいまやマルクスは、随時『ちょっと相談する』相手として私たちに解放されたのである、このようにマルクスとつきあうことによつて、ひよつとして、マルクス主義も社会主義もはじめてこの国に土着する途につくかもしれないではないか。」こんな泣かせ文句で長崎さんのマルクス主義征伐は終わる。だがこの著述でいうところの『革命の問い』は、マルクス主義征伐の終わるところから始まる。

「自然はその根元的な権利を、群衆のかたちで都市で行使する。」(ベイヤミン『ボードレール』)あるいは『真の革命の人民とは、その途上においてすべてを破壊し、根絶する、つねに気ままに、無意識的に行動する嵐のような自然力である。』(トカチヨフ『ロシアにおける革命的宣伝の諸任務』)これらの言説から反乱のなかで噴出する『自然』への言及が続く。「階級社会という『第二の自然』そのものにたいする反乱でありながら、同時にのびやかな『第一の自然』の回復を絶対的に断た

「これはジレンマにはちがいない。だが史上革命は、まさしくこのジレンマに抗うことをもつて、その栄光をも悲惨をも生みだしてきた。」「したがってまた、このジレンマを明示的に把握せんとする理論の営みも、孤立した知の軌跡として継続してきた。」もういいかげん、この革命の知を根本的党派性とする営みが、政治の側とコミュニケーションの側のそれぞれにおいて自立すべきなのだ。「革命過程にそつて党というものを政治的なものの疎外の極限に追いこみ、このことの知こそが党にとつての逆説的な『意識性』だとみなすこと―これと同じことが、国家についても必要とされる。国家はこの極限でとくに『国家権力』と呼ばれる。」「コミュニケーションにしろ政治にしろ、ただこのジレンマに欺瞞なく直面しその知をもつてそれぞれに自立するほか、みずからを生かす方途はない。」「マルクスのコミュニケーションが現実問題となるいつの日かまでは。」

## (2) 共産主義の今日の問題

前章で紹介した長崎さんの議論から、私たちの現在の問題意識にそつて、以下マルクス派共産主義の二つの道、階級・階級闘争と国家、共産主義運動とその党のありかたなど幾つかの論点を取り上げ、今日の共産主義運動の可能性、現実性について考えることとしたい。だがその前にまず私たちの共産主義運動についての理解を示しておくほうが今後の議論のためには好都合だろう。

### ① 私たちの共産主義運動についての理解

私たちは、綱領に相当する文書『テーゼ1995』を第九回総会(九五五年)で採択した。これは言わば原理宣言に相当する部分だけしか成文化されておらず、その意味で未完成であり、内容的にもまだ、まだ練り上

れているところで、この『自然』への飢餓が蓄積されているのである。」これは「第ゼロの自然」と呼ばれる。革命の起源はここに求められる。

vi マルクス主義革命派とコミュニケーションとのからみあい

まずマルクスが『ドイツ・イデオロギー』でいう、「未来の共産主義共同体―自由の王国、自由人の連合―の歴史的前提として」の三条件が指摘される。①「生産諸力の普遍的発達」②「普遍的交通の成立」③「普遍的諸個人の形成」。

「ところが歴史上のコミュニケーションは、ほとんどすべてマルクスというコミュニケーションの前提三条件『以前』の段階と地域で起こってきた。ありていにいって、進歩と繁栄でなく後進と貧困こそがコミュニケーションの前提条件だった。」そしてこの後進と貧困のなかのコミュニケーションで、人々は一挙的に小規模なコミュニケーション社会の実現を求めたのである。「こういう『コミュニケーション』の非労働者の階級性は、今日の先進工業国のコミュニケーションでもまったく同様である。そこではたしかに進歩と繁栄のはてにコミュニケーションが提起されたともいえようが、しかしコミュニケーションの主体は組織労働者階級でも労働者国家の権力でもない。かえって、進歩と繁栄の近代に背をむけ、労働者階級の利害に反する形で、コミュニケーションは構想される。」

この事情からマルクス主義者が革命主義者(ブランキスト)たらんとする限りで、「自由と共同の最高の総合」としての倫理的共同体(ヘーゲル)を求める「民衆の性急な夢」に促されて、「前衛党」「社会主義国家」という、マルクス主義者特有の共同体が形成される。

vii 革命における政治とコミュニケーションとのそれぞれの自立が求められる

「あらゆる革命は」「大衆的権力機関」をつくりあげ、「そこで党あるいは国家は、コミュニケーションの大衆に促されてこれを代表するという性格をとるがゆえに、大衆におよぼす迷惑もまた倍加する。またコミュニケーションのほうも、党・国家をあたかもみずからの幻想と現実態のごとくみなし、ますます強くこれに合体し、かくてまた倍加された悲惨を背負いこむ。」

げられたものとはいえないが、私たちの共産主義運動についての理解は、簡略にはその冒頭に示されているので紹介しておこう。

「i 共産主義運動(ユートピア思想と現実的コミュニケーション) / 『共産主義』というものは、僕らにとつて、創出されるべき一つの状態、それにとつて現実が正されるべき一つの理想ではない。僕らが共産主義と呼ぶのは現実的な運動、現在の状態を止揚する現実的な運動だ。この運動の諸条件は今日現存する前提から生ずる。」「共産主義は従来のあらゆる運動と次の点で相違する。すなわち、共産主義は従来のあらゆる生産諸関係ならびに、交通諸関係の基礎を覆し、一切の自然生動的な諸前提をはじめて意識的に、従来の人間たちの造出物として取り扱い、その自然生動的な性格の化けの皮をひんむいて、結合せる諸個人の威力のもとに服せしめる。」「(ド・イデ) / 『共産主義』は全体主義ではない。『共産主義』とは個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試みである。」「(自由の新たな空間)ガタリ／ネグリ) / 『共産主義』は労働と所有の社会化と計画経済としてのいわゆる社会主義ではない。共産主義は国家を廃絶し経済の社会への埋めもどしを図る運動である。 / 『共産主義』は民主主義ではない。共産主義は自由・平等を社会的原理とする民主主義の更に次の次元を必然性の洞察と、欲望の解放によつて切り開こうとする運動である。」

この『テーゼ』の原型は、これに先立つ九三年に行われた第八回総会で採択された『テーゼ』である。ソ連・東欧国家社会主義の崩壊の後で、マルクス主義革命論の根本的見直しと再建を目標として作成された。従来の、わたしたちもまた採用してきた、第三インター・マルクス主義の克服を図ろうとするものであった。首尾についてはともあれ、その趣旨は、引用した『ドイツ・イデオロギー』のうち、前半の部分が示すような意味で、「運動としての共産主義」という観点を徹底することからこの作業を行うというものである。これについては柄谷行人さんの『歴史の終焉について』(『終焉をめぐって』所収九〇年)から着想を得たよ

うな気がする。そこにはこうある。「マルクスがいったように、『共産主義』とは『現実の諸条件』がもたらす『現状を止揚する現実の運動』としてしか無いとするならば、さらに『共産主義』とは『個と類』という回路のなかに閉じこめられた思考に対する否定にあり、すなわち類（共同体）に属さないような個の単独性と社会性にあるとするならば、それもまた『終り（目的）なき闘争としてしか無い。』この辺りは『終局目標は無であり、運動がすべてである』というレーニンに描かれたベルンシュタインを思い起こさせて、まだどうも落ち着かない。逆に言えばレーニン言うところの『社会運動の終局目標』についての評価が問われている訳だ。

『ド・イデ』の後に出てくる、ガタリ／ネグリの引用は『自由の新たな空間』の冒頭、「共産主義という言葉はある忌まわしさを帯びている。何故か？共産主義という言葉は文字通り労働を集団的創造の可能性として解放することを示唆するが、今や、人はそこに集団の重圧による個的人間性の圧殺の同義語を読み取っているからである。ところでわれわれは共産主義を次のように解する。」に続くフレーズである。そしてその何ページか後には、先程の『ド・イデ』のバラ・フレーズとも読める「われわれは共産主義を諸意識と諸現実の変容へと向かう社会的実践の総体であると呼ぼう」という一節もある。

全体の印象としては無政府主義の傾向の強いテーゼになっていることは隠しようがない。「運動としての共産主義」の立場への純化の結果でもあるし、それはまた国家死滅にいたる政治的過渡期の問題、プロレタリア階級独裁の問題の未解決の反映でもある。この問題については、その欠落を正直に白状したうえで、後論での考察に譲りたい。

またこの『テーゼ』に先立って、共産主義運動の基本的イメーシの再構成を試みたことについても紹介しておきたい（九〇年）。「マルクス、エンゲルスは、真のゲマインシャフト諸個人が全体に埋没する前近

ば長崎さんがこの著書のなかでも触れているように、「ドイツの地平」と「英仏の地平」というように。あるいはここに廣松渉が真木悠介の理念型の区別を借りて『最適社会』か（コミューン）か（『新左翼運動の射程』所収）と問題を立てたように。河野健二の次のような指摘は更に近いかもしれない。「マルクスは共産主義に二つの意味づけを与えた。すなわち、その一つは未来的な生産様式としての共産主義であり、そこではいつさいの私的所有が存在せず、したがってまた社会の構成員のすべてがいつさいの所有者となるユートピアが構想されている。しかし、ユートピアを非科学的としりぞけるマルクスは、他方、プロレタリアー、すなわち『前衛党』の権力闘争、『プロレタリア独裁』の樹立、反対派の掃蕩などの政治活動のすべてを共産主義の名によって総括する。この場合は、未来図をえがくことではなく、『階級闘争』を実践することが共産主義である。共産主義をこのようなものとして受け取る時、社会主義はある場合には共産主義的未来の前段階をなす過渡期として理解されるか、あるいは共産主義の実践のありかたにたいして別の路線を対置する油断のならない競争相手として評価されるかのいずれかとなる。」（『資料フランス初期社会主義—二月革命とその思想』）

だが、長崎さんは、マルクスの読み方としては、市民社会派のそれが素直であるという。そしてそれゆえに革命論においてはマルクスをとらないと言う。この断定の激しさはちよつと他に類を見ない。ではこのもう一つのブランキストの系譜とは何か。長崎さんとは少し違うところから、その説明を探してみよう。「革命は、暴力によって樹立される少数の独裁によって為されるであろう。この考えこそが、おそらく、バブーフの歴史の意義を示すものである。彼は、マラーやエベル派が言及しながら、その内容を明らかにしなかつた人民独裁の明確な理念に到達した。ブオナロッティを通じて、彼はこの理念をブランキへ、そして、これを実現したレーニンへ遺贈したのである。」（『ジョルジュ・ルフェーブ

代的な共同体ではなく、近代における諸人格の“自律”を弁証的にアウフ・ベヴァーレンしたゲマインシャフト—即自対自的協働関係としての人倫的共同体、この新しい人間—社会観の地平に立つて、近代市民社会の社会構成の原理を根底的に批判しつつ、…その埒内にある先行社会主義のイデオロギーを批判的に超克した」（『唯物史観の原像』）と廣松渉は共産主義について記述したことがある。これを援用して、原点に市民社会の理念（自由・平等）を置き、x軸を「平等」（欲望の解放）、y軸を「自由」（意志の自律）のそれぞれ実現度によって表示される座標平面を作成した。これによれば第一象限は共産主義、第二象限は精神世界、第三象限は資本主義、第四象限は国家社会主義をそれぞれ表すことになる。いずれにしても近代市民社会の理念（自由、平等、友愛）とその実現が、共産主義社会の像を想定する際の前提となるとしていることは承認していただけるだろうか。前章、長崎さんの議論で言う『ド・イデ』における、共産主義実現の歴史的前提三条件（普遍的生産力、普遍的交通、普遍的諸個人）もまた同様である。

さてこの辺で、長崎さんの議論に戻ろう。それはマルクス派共産主義運動の歴史と現実の教訓から引き出されてくる幾つかの「問い」であった。

## ②マルクス派共産主義の二つの道

まず、当該社会を代表する労働組合による階級闘争と、コミューンを求める革命運動とは異質であるという指摘について。この相違は理論的政治的な表現としては、前者の社会民主主義や日本における市民社会派マルクス学と、後者のバブーフに始まりレーニン、ルクセンブルグそして我が国新左翼革命派に至る革命主義・過激主義としてのブランキストの系譜とに対応するものだった。

たしかにマルクスにこの種の二つの要素を読み取る方法はある。例え

ル）ここにマルクスの名前がないのは確かに理由のあることだろう。だがこれを紹介する柴田三千雄は次のようにわずかな疑義を呈する。「たしかに、バブーフ・ブランキ・レーニンという線に、近代革命思想の系譜をたどることは間違っていない。しかし、この後世への『歴史の意義』という系譜論的思考は、ともすればバブーフの思想が包含した独自の歴史的内容を見失わせるものである。」（『バブーフの陰謀』）そしてこの疑いから「バブーフとブオナロッティの革命独裁論の相違点」はこう説明される。「バブーフ陰謀の後世への伝達者がブオナロッティであったという歴史的事情は、その革命独裁論におけるサン・キュロット主義的要因を希薄にさせる反面、ジャコバン主義的要因を強めて後世へ伝えることにならざるをえなかった。」この二つは社会理念としてはほぼ共通しているが、政治理念ではサン・キュロット主義は直接民主主義でありその行動は「議会に対して外部から働きかける圧力行動としての」『決して議会から政権を奪取することを意味しない』『平和的蜂起』であった。これに対してジャコバン主義は端的に革命独裁を意味した。しかしこの革命独裁は「事物の力」が彼らの「かつて考えもしなかつた結果へ導いてきた」（サン・ジュスト）ところの、「小所有と結合した」『有徳の市民』というモラリスムに基づく、「ある状態からある状態への移行期としての独裁ではなく、単なるある異常事態に対処する独裁なのである。」そしてサン・キュロット主義とジャコバン主義との結合としてのバブーフ主義にあつては、『蜂起と憲法に基づく新政府の樹立の間に、何らかの中間期間がおかれなければならぬことは、明白であった。』『公的行政の形態をかえることが』蜂起の唯一の目的ではなく、社会制度の根本的変革こそが彼らの最大の目標であったが、そのためには、憲法に基づいて選出された政府に信頼をおくことができなかつたからである。ここに社会変革を目的とする政治革命、その『過渡的な』革命的・臨時的権力』としての革命独裁の構想が生み出された。

こうしたやや瑣末とも言える論点へのこだわりが、果たして大学教授の業界事情であるのか、それとも柴田三千雄個人の階級への執着であるのか、ここを長崎さんがどう判断したのかは解らない。

とはいえバブーフの「秘密総裁政府」は「陰謀」のままで終わった。ではこの構想をブオナロッティを通じて「遺贈された」ブランキにあってはどうであったか。これについては廣松渉が『プロレタリア独裁論の歴史的基础』（『新左翼運動の射程』所収）で、『ブランキ・革命論集』の次のような一節を紹介している。「王制を転覆しただけで満足すべきであるか？ すべての貴族制、つまり貨幣貴族制をも打倒しなければならぬ」。王制とすべての専制を根絶し、かわりに共和制を、すなわち平等にもとづく政府を置くこと。だが、この政府に移行するために、人民がみずからその権利を行使するようにさせる革命的権力を用いること」。廣松はここでブランキのこの構想をほぼプロレタリア階級独裁の原型として見なしている。そのうえでマルクスのワイデマイヤー宛の手紙に言及し「マルクスは『階級闘争が必然的な帰結としてプロ独に至るということ』を証明して見せた」こと、この必然性の証明を自分が『新』たにおこなった」と言っている」としている。

またレーニンその人であつてはどうであつたか。レーニンこそ、革命に向かつて殺到して来るコミューンの反乱における「第ゼロの自然」の力を身をもって経験しなければならなかつたはずだ。また圧倒的な農民の国において労働者階級の立場から諸政策を提示する前人未踏の試みが求められた。そして「レーニンのこの『階級的』ふんばりが、ロシア・コミニズムにとつて幸福なことだつたかどうか。」これは長崎さんとともに私たちも考えなければならぬ問題である。勿論レーニンにマルクスからの違背を問ふこと自体、それこそ沙汰の限りというべきだろう。長崎さん自身も言うように「実際、社会主義ロシアの政策を発想し決定する際に、『階級』の観念こそがレーニンを支えたのである」。「人口の

いうことかもしれない。私たち自身にとつても身に覚えのあることである。この点について考察してみよう。

私たちもそうしてきたが、階級の定義をおこなうさいに必ずといっていいほど、参照を求められるのは、レーニンの『偉大な創意』である。そこにはこうある。「階級と呼ばれるのは、歴史的に規定された社会的生産の体制のなかで占めるその地位が、生産手段にたいするその関係（その大部分は法律によつて確認され文化されている）が、社会的労働組織のなかでの役割が、従つて、彼らが自由にしうる社会的富の分け前をうけとる方法と分け前の大きさが、他とちがう人びとの大きな集団である。階級とは、一定の社会経済制度のなかで占めるその地位がちがうことによつて、そのうちの一方が他方の労働をわがものにする事ができるような、人間の集団を言うのである」。例によつて過不足なく物事が明確に説明されている。だがこの定義は経済的な実態規定に止まっている。階級闘争は経済、政治、イデオロギー、など幾つもの位相でおこなわれると言われるが、そうであれば階級の定義も、「社会的分業的協働態の基底たる生産関係における諸成員の地位に帰趨する」（『唯物史観の原像』廣松渉）とはいえ、その経済的規定に止める訳にはいかない。この事情については長崎さんも十分に承知している。『大衆にたいしてストイックな（党）レーニンの結社』（『結社と技術』所収）では次の『共産党宣言』の一節が示されている。「共産主義者の当面の目的は、他のすべてのプロレタリア党の目的とおなじものである。すなわちプロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得である」。これを受けて、長崎さんは「いま、再び（プロレタリアート）と呼ぶとき、私はそれを、近代市民社会の社会的諸関係にたいする破壊力Ⅱ暴力として定義しよう。『賃労働の階級』が、自分の定義を破壊する力として定義しよう。そして、プロレタリアートの『階級の形成』とは、プロレタリアートの無定型の暴力を

圧倒的多数を占める農民は、もともとマルクス主義の社会主義革命論では、革命が自分たち自らの事業だとは認められない階級である。」「ところが、レーニンのいう『労働者階級』とは、現にロシアでは一握りの階級にすぎず、実際にはますます『先進的労働者階級の党』たる前衛党と同一視されていく。そもそもレーニン（たち）は、近代労働者階級の概念を闘う大衆そのものの名辞へと無意識的にも換骨奪胎することから、革命をはじめねばならなかつた」。レーニン以降のマルクス主義者の系譜のうちに踊っているのは、だからほとんど階級という物神だといつていい。「彼らの唱える『プロレタリアート』はますます革命的大衆一般を指す単なる符丁と化し、そのじつ他面で、プロレタリアートの前衛党へ政治的軍事的に合体するものがプロレタリアートだ、というトロツキーがはびこるようになる」。

レーニンが向き合つた革命ロシアの階級構成の歴史的現実、まさにそのとおりであつた。ただし、長崎さんも認めているように、レーニンはこの現実から目をそらすことはほばなかつたといつてよい。プロレタリアートという政治概念の問題については、それがたどつた経緯について、とりわけその後のソ連、中国社会などでのノーメン・クラツラヤ血統主義による階級区分の果たした役割を併せ考えれば、そうした事態が生み出された根拠がそこにあると見ることは十分に理由がある。しかしそれにして、だから階級闘争とコミューン、資本論のマルクスとブランキスト・レーニンの間に万里の長城を築かなければならないという理由が釈然としない。しかも階級論はヘーゲルから持ち出される。ヘーゲルが悪いという訳ではないが、何故？ という疑問は残る。結局のところ長崎さんの場合にはマルクス、ないしはマルクス主義という階級という概念がどうにも据わりの悪いものであつて、それが気に入らないということなのであろうか。問題はマルクスの階級概念の現実から乖離した、恣意的主観的拡大解釈であり、それにはそれ相当の理由があると

階級暴力Ⅱ革命の暴力へと組織することだと思えばいい。」「結局のところ長崎さんはここでいう「階級暴力Ⅱ革命の暴力」をその階級色を払拭して、階級秩序から離脱する大衆のコミューンのそれに置き換えることになる。ここにマルクスの階級規定を拒否することの兆候が既に見受けられる。だが、長崎さんの意に反して、少なくとも脱階級的言説と同権的に、経済的階級規定と並んで政治的階級規定が指定されても、この限りでは何の不都合はないように思う。「いま、革命の政治にとつて、労働者階級の形成が、現に在る労働者組織を『プロレタリア階級』とは認めないことを前提にして提起されるのは当然だが、代つて『真のプロレタリアート』を観念の道具だによつて設定することは馬鹿げている。叛乱が生み出す（何者でもない者）は、政治の場面では宿命的に何物かに再生していかざるをえないのだが、大衆叛乱という政治の原初の経験のあれやこれやに、外から『プロレタリアート』を指定することはやめねばならない。『階級形成』の問題を、崩壊した主体の再生の場にすえ、そこにおける闘う者の相互の結合Ⅱ組織の問題として出発させることだ」。長崎さんはこう言うが、これをプロレタリアートと呼んではいけないという根拠もそれほど明確なものなのか。

そもそもマルクスにおける「階級」規定も厳密なものではない。『資本論』が「諸階級」の項で断絶していることは、周知の事実である。従つてここに恣意的な解釈や主観的決めつけが侵入してくることも十分に根拠がある。しかしその解決のありかたとしては、階級概念そのものを非決定的なものとして見ることが素直であるように、私たちに思える。逆にそう考えれば長崎さんの「プロレタリアート」にかかわる言説についての経験も、その名辞をもつてするそれぞれの政治的行為主体による先験的指定や、恣意的特権化をあらかじめ排除するためのものとして扱うことができる。すでに紹介してきたような「プロレタリアートの立場」は、ますます彼（ルカーチ）自身の先験的な『定義』にすぎなく

つてしまふのである」というような事態、あるいは長崎さんにとっても著しい経験であったであろうような「戦後反スターリン主義唯物論」(黒田寛一)における「プロレタリアートがマルクス主義を自覚する」(マルクス主義がプロレタリアートの立場を再獲得する(革命的マルクス主義))、マルクスの追体験、以上が『実践』のうちで場所的・過程的に総合される」という閉域のトリアードにつかまらずに、プロレタリアートについての言表をおこなうことは、その「非決定性」を言説の戦略に組み込むならば、十分に可能なように思える。

私たちの場合には「テーゼ」では以下のように扱うこととしてきた。

「4・資本主義社会における階級区分／：『偉大な創意』の引用など)／だが、賃労働―資本関係はその現実においては、その経済的隷属の重層性によって、またそれが政治的・文化的支配と結び付いていることによって、そして最後に、階級としての自己認識は自らの階級的行動によってしか達成されないこと、しかも何が階級的行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、むしろ事後的にしか判断できないものであることによって、階級相互をわかつかつ階級切断線は無数に存在し、かつまた容易に弁別できないものになっている。」「5・社会変革の主体(階級形成)／だから社会変革の主体としてのプロレタリアートの階級形成は、ある理念の鑄型に即自的階級を当て嵌め、成型し直すというような類いのことではなく、またいうまでもなくあれこれのイデオロギーの注入というようなものでもない。／従ってそれは、人々の間に存在する無数の階級切断線を、その相互の対立矛盾の性格を理解することを通じて、たどり直す実践をおこない、それによってそこにより明瞭な陰影を与え、その相互をつなぎ合わせ、あるいは引き直す膨大な作業の集積に他ならない。ある条件のある偶発性が、これを瞬時のうちに明瞭に指し示すこともあるが、そうでないこともある。それゆえ、間階級的で、継起的なヘゲモニーの形成を促すことが共産主義運動に求めら

開いては、その革命の局面についての長崎さんの語り口を味わうというような読み方をしてきた。しかしその中でこの最後の部分については、異質なもののように感じてそれを解くことができずにいた。一つは蜂起によって端的に「党が国家になる」事態についてであり、もう一つは「倫理的なものの反乱」を扱おうとすることである。

前者について言えばこうだ。「見るところでは、武装蜂起もまた、大衆に国家権力をとらせるという意味で、党の戦術の範疇に属するようにも思えよう。」「だが、党的経験の独自性を迫ってきた記述の文脈でいえば、党の戦術はこの党の最終的実現のうちに解消しているのだから、ふたたび見いだされた独自の党の機能は、すでに戦術ですらないのだ。端的にいつて、党はここではじめて『直接の権力』として発動し、大衆権力に代わって、国家権力奪取の仕事をはきうけ、これを党の蜂起として実行する。これまで党の実践―戦術―は、まさに大衆にやらせるという点で、大衆を『代表する』とか『代行する』とかから遠かったのだが、このような戦術の性格と対比するとき、党が自ら武装蜂起を実行するという経験は、党自体にとつて新しいのである。」「この記述に従えば私は「トロツキーなどの現場の党」のように、あるいはそれまでのレーニンのように「国家権力の掌握をソヴェトに勧め」るものと考えてきた。しかしここで言われているのは、そうした理解のはつきりした否定である。後者については、それまで「倫理」と言えばこうであった。「党の戦術の実践には、本来倫理的な性格は何もなかった。倫理といえば、まさに自らの『革命技術主義のかたより』に耐える、一種逆説的な倫理しかなかったのだ。」「ところが「求められた政治への参加をはるかに超えて、ひとが自己自身を政治の共同性へ投与するのはなぜか。あるいは、本来ならば個人の倫理的領域に属すべき、各人の政治への決意性自体が、なぜ政治的意味をもつようになるのだろうか。」「などとという問が発せられたりもする。こうした設問自体については必ずしも違和感はなかった

れる。革命的高揚の時期には、ソヴェト、コンミュニオンなどの大衆的自己権力の組織化がそれであり、平時にあつても人々の生活基盤に立脚した政治的コミュニティの中にその政治工作の課題がある。／プロレタリアートの経済的な解放がこの資本主義社会の根本的な変革の、内実であるがゆえに、それは共産主義と結びつくしかない。」「

手前みそもいところなのだが、今のところ私たちにはこれ以上の言い表し方が見つからない。こういうもつて回つた言い方には好悪の別もあるだろうが、人々が生活し何事かを争い、社会変革を目指すすれば、事実はこのとおりなのである、と私たちには思える。それを人々が論理的に理解しているかどうかはまた別のことである。

ここまで、長崎さんの議論に従って「マルクス派共産主義二つの道」のうちブランキストの系譜を中心に私たちの見解を提示してきたが、物事には表もあれば裏もある。「二つの道」の残るもう一つ『資本論』のマルクス』あるいは「歴史的近代の普遍的基礎の上に構想されたマルクスのコミュニズム」についての考察が残されている。これについては長崎さんも繰り返し参照を求めている平田清明など市民社会派の議論から始まって、今日的には田畑稔さんのアソシエーション論、柄谷行人さんの『可能なるコミュニズム』にいたる検討素材の一連の系列が念頭にあ

### ③階級・階級闘争と国家

今回、長崎さんの著作の幾つかを読み返してようやく理解ができた問題がある。『政治の現象学』は、レーニンの一〇月革命の際の「党の蜂起」による、国家権力の掌握についての叙述と、その後続く「終章 回帰―政治と理論」で終わっている。四五〇ページをこえる全編が、革命運動の展開過程についての、古今東西多様な政治経験のカライドスコープのようなもので、体系的に読み込むというよりは、任意のページをが、問題の所在が理解できなかったのである。

これらの疑問については『超国家主義の政治倫理』を読んで水解した。この本はタイトルから、どうももうろんなものを感じて、あまり熱心に読んでいなかたようだ。その「はしがき」にはこうある。「政治の現象学」におけるアジテーターの遍歴は、反乱の事実から出発し国家権力の獲得をもって終わっている。私は意識して、反乱以前と国家権力以降を、私の記述から除外した。「政治の客観的形成を記述する方法によつては、『国家』を有効にあつかうことができないと気付いたからである。」「ひととはたしかに、何事かを思つて反乱の舞台上に登場してくる。これは反乱における政治的形成をも、心的・歴史的に規定せずにはおかない。なによりも倫理的動機をもって登場する者が、政治的形成の客観性そのものを無化したいと願うようにだ。」「こうした革命主義の根もとには、政治(権力)というものを無化しうる人びとの倫理的な共同性が、いつも仮構されているのを私はみる。この共同性が『国家』の名で呼ばれるときも、それは、国家権力をわきにとりのけて民と直結するような共同体として構想される。今日の政治世界では、国家権力をおいて国家というものはないのである。今日の世界では、国家権力をわきにおいて国家といふものはないのである。かかる共同体国家の構想は『超国家主義』とも名づけられよう。あるいは逆にいえば、この立場では、国家のように端的な政治形態も、同時につねに、倫理的・無政府的な視線によつてとらえられるのである。超国家主義はまた政治倫理である。」「こうして『超国家主義の政治倫理』は『政治の現象学』に対応するもう一つのモチーフによるものであったことがわかる。そして長崎さんの「政治論の円環はようやく閉じた。」「

人は、というよりは私は読みたいもののはかには読み取らないものだということがよくわかった。この時期の長崎さんの著作は、多かれ少なかれ『遠方から』の活動に関連して書かれているものが多く、もう一つの再建委分派の一人であった私は(もちろん長崎さんはそんなことは知

つてはいまいが、『叛乱論』『結社と技術』の延長以外の作品はすべて読まずにいたか、読み飛ばしていたか、なのであったわけだ。だから『政治の現象学』の末尾の含みが理解できなかったのも当然であった。この本の「はしがき」に続く第一章は「ルソー・政治思想の故郷」である。その章末で長崎さんは自らの問題意識に触れてこう書いている。「私はといえば、さなきだに全体性と倫理性を求めて発生する革命の大衆運動の発展過程を、もっぱら倫理的条件ぬきで展開することを、私の政治論の主題と考えてきたものだ。政治に倫理問題を混淆させないという点で、徹底して政治的であることがどこまで可能かと考えてきた。そしてこのような政治論の構成が一段落したと感じたときに、あたかも思いがけなく、私はルソーの一文に遭遇した―それは端的にこういつていた。『政治学を倫理学と別々にとりあつかおうとする人々は、そのどちらにおいてもなにひとつ理解しないことになるのだ。』（『エミール』）／そしてたしかに、この発見と前後して、さまざまの倫理的な政治の発想が、私の内外から、あらためて一斉に聴こえてくるのを私は意識していた。／してみれば、私には彼らとの遭遇戦の準備ができたのだ。」この畳み掛けてくる決めの文句のキレの良さが、長崎さんの語り口の身上である。

もう一つの政治論である政治倫理学をテーマとして、ルソーから北一輝、三島由紀夫、谷川雁などを論じる連作などによってこの本は編まれているが、ここではほぼ同一のテーマが取り上げられている『革命の問いとマルクス主義』（第五〇七章、前出の要約でいえばvi, vii）に戻ろう。コミューンの理念は「個体の最高の自由を最高の共同において実現する」という、ルソー・ヘーゲル・マルクスの革命的な革命共同のテーゼ、「民衆の決起が幻想する共同性の理念」であった。しかし歴史的にも論理的にもこれはマルクス主義の思想体系からは排除される性格のものであったとされる。「不幸にも革命は、『資本論』ゆかりの階級闘争論の脈

できない。」（引用して、思わず赤面するほどまずい出来の文章である。混乱も誤りもあるが、これも現在の私たちの思考の反映として、申し訳ないけれどもお付き合いいただきたい。）前半は政治革命の存在とこれにかかわる私たちの根拠に関するものである。もって回った言い方の割りには、「やはり政治革命はあるはずだ」という以上のことが言えていないだけでなく、結局のところソ連・東欧の激変にすっかり腰が引けてしまった状態をさらしていて誠に情けない。今回、長崎さんが叛旗派とのやりとりで次のように書いているのを発見してすっかり恐縮してしまった。「私には、共産主義者同盟の看板を下げた政治党派が、『もちろん政治革命は不可避なことであるが』などと余白に書く神経が奇怪というしかない。」（『スターリン主義と党』『超国家主義の政治倫理』所収）この部分は、「過去の革命運動の経験と同様の内容や規模でそれが再現されることはない」としても、社会経済の変動と共に政治変動、政治革命はあり続ける」という内容に改めるべきだとおもう。そのうえでもし強調するとすれば、私たちは社会諸運動を行いその多様な在り方に学びながらも、専ら政治変革を目的とすることを明らかにすることだろう。社会革命に先んじて政治革命が特権的な優先性を持つてきた従来の革命観については、もう少し検討を続けたい。

後半はプロレタリアート独裁の問題である。ここにも誤りがある。ここでは革命独裁が立法的権限を持たず、従って社会変革のテコとするとはできないとしているが、これは「委任的」あるいは「特命的」独裁についての性格規定であり、近代以降しばしば現れる「主権的独裁」は、むしろ一定の法的政治的変革を目的とするものであって、従って立法的権限を持つものとするのが正しい。おわびして訂正するものとした。すると「社会革命のテコとしてのプロレタリアート独裁」という命題が再度検討されなければならなくなる。これもいまは検討課題としておきたい。

絡上で問題だったことはない。その証拠には「今日、先進工業国のラジカリズムとアジアの革命というコミューン主義革命が、世のラジカリズムの全カタログを構成している」という。そして結論的には既に紹介したように革命における政治（党・国家権力）とコミューン大衆との相互自立が、第一義的には政治の側が「固有の知と戦術の自立をもって革命に応える」ことが問われていると言う。

だが、こういわれても具体的には何が求められているかというところ、それほど明瞭なイメージが浮かんで来ないのも正直な感想だ。やはり私たちに、前後後半で触れたような階級規定の見直しを通じて、コミューンの歴史的経験について教訓をえて行くアプローチしかならないように思う。例えばロシア革命におけるレーニンと共産党の経験である。ここでその革命独裁や社会主義建設の路線、農業政策等についてマルクス主義的な階級の言説を骨抜きにしてみました。話のつぎ穂が見つからない。階級の物神化の問題についてもこの、検討の基礎を取り去ってしまったのは取りつくしまがないというものではないか。長崎さんには釈迦に説法だろうが、少なくとも私たちにとってはいましばらくロシア革命をはじめとする国際共産主義運動に経験に拘泥しない訳には行かない。

私たちの『テーゼ』をもう一度素材として、問題を検討したい。一つはプロレタリアート独裁について、もう一つは革命綱領についてである。まず前者から。「7・政治変動と革命独裁／社会変革を実現するための政治革命の必然性とも言うべきものが証明されたことはない。だが、ある社会の秩序の崩壊にともなう、大規模な政治変動としての革命はこれまでであったし、今後ともそうした可能性を除外することのほうは、非合理的な判断とみなされる。」「社会的破局に際して一時的、非常的、過渡的政治手段として革命独裁が求められることはある。この革命独裁はいかなる法律の裏付けをも必要としない、無制限の権力行使だが、立法的権限をもたない。従ってこれを直接に社会変革のテコとすることは

この革命独裁についての命題は、カール・シュミットから特命的独裁と主権的独裁との区別を引き継いだと思われる、今中次磨から借用したものである。その要約的定義は次のようなものであった。「特命的独裁は合法的に成立し、主権的独裁は不法に、篡奪によってクーデターまたは革命によって成立する。しかし両者とも、一度成立したうちは、法を超越して自由なる実力的強行的な支配を行う。」「独裁政治とは、国家政体の一形態にして、非常的、便宜的、過渡的意味において国家的または階級の必要のために、合法的にまたは非合法的にその地位を取得した個人または団体の、法律に超越せる、専制的、実力的支配である。」従って「終極的、決定的、永続的意義の下に存立している」専制政治とは区別される。（『現代独裁政治概論』）

ようやく本題にたどり着いた。ここで考えたいのはプロレタリアート独裁の期間の限定性のことである。先程の引用からも明らかのように、もともと独裁は、専制と異なる「非常的、便宜的、過渡的」政治手段である。「党の蜂起」の結果として実質的な党独裁が行われたとしても、それが長期に及ぶことや、まして憲法に共産党の指導性を書き込むなどの事態を想定していたとは考えにくい。プロ独については過渡期との関連で、さまざまな議論がありその詳細についての検討は、必要に応じて行うものとして、いずれにしてもマルクスなどの当初の想定がそれほど長期に及ぶものではなかったと言つて良いのではないか。中国共産党などの長期に及ぶ過渡期の想定はむしろ例外であろう。とすれば可能な限り早期に、国家権力の例外的形態としての革命独裁から、通常形態としての民主政体への移行すること、そしてその民主政体のありかたの問題が考えられなければならない。ロシア革命当時の歴史的状況を想定することは素人には難しい。しかしプロレタリアートの政治支配・政治権力の通常の一般的な在り方を想定することは、抽象的レベルでは可能だろうし、また今日的な課題として考察することの意味もあるように思える。

革命綱領の問題に移ろう。「9・革命綱領の無効性／従ってこうした革命綱領にあっては、国家権力の掌握を条件として実行される社会変革のプランを提示した革命綱領はもはや無効である。社会革命の実現はその主体とヘゲモニーの形成の実態基盤の範囲でしか可能ではない。その形成と強化を促すその都度の戦術と政策については検討されなければならないが、国家権力と制度の媒介を経由することについての評価もあらかじめ検討の対象とならなければならないし、その場合は、事実上、党の政策であるよりは、ソヴェト・コミューン、統一戦線、政治ブロックなど権力・利益の分配システムの形成を前提とし、その共通項を対象とするものとなるだろう。」ここでいう「こうした革命綱領」とはこのすぐ前の8項「ヘゲモニーをめぐる永続革命の戦術」、そして先程検討した7項「政治変動と革命独裁」を指している。

ここで端的に言いたいのはボルシェヴィキ綱領、あるいはエルフルト綱領以来の、綱領の形式が革命運動の実態にそぐわないのではないかとということである。この形式には私たちがも長らく親しんできたし、とりわけボルシェヴィキ綱領の三部構成(原則、歴史、実践)には論理的な必然性もあるように思う。しかし基本的にはプロレタリアートの階級的な要求が原理的に貫かれていくがゆえに、ドイツ社会民主党に現れた最大限綱領と最小限綱領との分裂を克服することはできなかったのではないか。それが支配政党となったことによる「事情の力」とあいまって、「階級物神」の跳梁を結果することになったように思えてならないのである。長崎さん言うところの「レーニンの階級的ふんばり」を思うとき、綱領の持つ、時のボルシェヴィキへの拘束力、あるいは多様な発展(または逸脱)への統制力は無視できないように思える。そうであればあらゆるのは党の原則宣言としての綱領的認識と、リアルな戦術・組織のテーゼではないか。例えば様々な党内論争や党派闘争、党内闘争によって明示的には現れないが、権力奪取以降、スターリンの強制集団化に至る

「6・党／社会変革のためには、政治変革を避けることはできないし、その実行のために政党が必要なのは、もはや自明の事柄になった。／だが、今日の労働者政党あるいは社会党・共産党は、国民政党として成長をとげ、その制度に吸収されることによって、その歴史変革的な役割を終えている。／それはこの種の政党が、階級政党であれ、革命党であれ、その編成原理に、「市民社会—国民国家」の政治的ユニットが組み込まれているからである。／これに抗する例は、近代的国民政党をモデルとしながら、固有のイデオロギーと政治の技術性とを内容として、国家権力の掌握を追求した政治結社の伝統を残して形成された、レーニンの党と、世界党を直接に実現することをめざした初期コミンテルンだけであろう。だがそのいずれもが、程なく国民政党に回帰した。／我々がめざすのはこうした国民政党のタイプではない。また特定の社会集団の政治代行システムでも、国民国家に集約される合意調達機構でもない。／それはこの社会の変革の要素をそれ自身の社会的自律性のうちに孕んだ政治的コミニティを基盤として成長する、リゾームないしセミ・ラティスのタイプの組織であると同時に、政治の闘争原理に基づく戦闘組織としての要素をもつ、二重論理によって構成される。／階級闘争の場において党はどのような特権もたず、その経験の裏打ちする範囲で知識と技術によってこれに貢献する。党そのものもまた関係的な概念であり、そのアイデンティティは当事者にとっても事後的にしか確かめることのできない性格のものである。従って、中央集権か連合か、単一制か複数制かという類いの組織構成原理を巡る議論は、階級闘争が制度の側に回収されることを前提として成立するものであって、我々はこれをとらない。」

ここで「国民政党」というのは「階級政党」との対比で言うそれに止まらない。「市民社会—国民国家」という一国的、議会主義的な政治決定の枠組みで編成された政党のことである。今日「市民社会—国民国家」

まで(あるいはそれ以後も)、ソ連共産党の一貫した政策問題は世界革命と同時に国内においては農業問題であったのではないか。これを綱領的認識に繰り込み、政策として提示することにはどれだけ成功したが、逆に言えばそれができなかったが、レーニン・ボルシェヴィキの鼎の軽重を問うものとしてあったのではないか。パートランド・ラッセルは一九二〇年、レーニンとの会見の後、次のような印象記を残した。それには私たちに訴える何物かがある。「彼は富農と貧農の間の対立、貧農にたいして行われている政府の富農反対の宣伝について語った。そのため暴力行為が起こっていることを、彼はおもしろいと思っているようだった。彼は、農民にたいする独裁は長期にわたって続けなければならぬといわんばかりの口調であった。農民が自由貿易を望んでいるからであった。この二年間、農民はそれ以前よりも多くの食糧を持っていることを統計で知っていると語った。(これは十分に信用できることである)。「それでも彼らは、われわれに反対しているのだ」と、彼はいくらか物悲しげに付け加えた。農村では共産主義ではなくて、農民の土地所有が創出されただけであるという批判者にたいしては、どう返答したらよいのかと、私は彼に尋ねた。それはあまり真実ではないというのが、彼の返事であったが、何が真実であるかについては何も言わなかった。」(『ロシア共産主義』) 農民問題にたいするレーニンのアンビバレントな反応は、労働者階級としての政策にこだわり抜いた末の苦しみの現れに違いない。

#### ④共産主義運動とその党のありかた

この『革命の問いとマルクス主義』では党の問題は、ほんの少ししかでてこない。党については『政治の現象学』でもかというほど語られていたのだ。だからこれは当然なのかもしれない。ここでは私たちが『テーゼ』を先に掲げて検討の素材としよう。

は名目上はそれぞれ単一の主権を標榜しているが、その形式実質においては資本の世界的展開、交通の世界的発達、人口の世界的移動などによって、およそ一国的決定の枠組みには納まらず、様々な国家システムを伴う、国際帝国主義支配秩序を構成して成立している。また市民社会における諸階級階層は議会制度による政治決定の回路と、社会と政府とを結びつける無数の意思決定・利益配分の回路、宗教・文化・イデオロギーによる国民統合の回路などによって、総体として資本家階級の支配を実現する国家に総括されている。例えば今日、日本共産党は「国会で安定した過半数をしめ」、民族民主統一戦線政府を樹立して反独占・対米主権回復・君主制廃止の人民民主主義国家を確立すると言う。相変わらずの「民族民主主義革命」という、当面する政治変革の性格規定の誤りはおくとして、これは世界的に結合しあつた支配階級に対抗できない一國主義であると共に、国民国家に総括される階級支配に対抗する政治ヘゲモニーの形成の展望を欠いたものになっている。依然としてスターリン主義の伝統的な先験的階級指定と、その前衛党規定によって拘束されているからである。

レーニンの党建設はドイツ社会民主党を手本とする、議会主義的階級政党のモデルから出発しながらも、プロレタリア階級独裁に至るプロレタリアート独自の闘いと、マルクスの永続革命の戦術の意義を強調し、これをロシア・ジャコバン主義の革命独裁の伝統的戦術と組織に結びつけることによって、ロシア革命の勝利を導いた。これは共産主義運動の歴史の中で、革命的政治組織の独特の在り方を示すものになった。しかし、コミンテルン第三回大会における『組織テーゼ』(共産党の構成、その活動方法と内容とに関するテーゼ)について、のちにレーニンが述べたように「あまりにもロシア的であり、ロシアの経験を反映している」ために、その意義は十分に理解されているとは言えない。コミンテルンが世界的階級政党として画期的な意義をもつことは明らかである

う。だが、これについてもその正反の両面にわたる総括は充分に行われていないように思われる。そしてレーニンの死後、まもなく第三インターはソ連共産党の支配の下にある、各国共産党の算術総和になってしまった。私たちが国民党のタイプを否定するのは、プロレタリアートの歴史の普遍性を実現することをめざしたためであり、またバブーフ以来の共産主義運動の政治的側面を専ら事とすることを目的にするためである。

リゾームは植物の根茎の事である。「リゾームは開始するのでも到達するのでもない。それはつねに途上に、物と物との間にあり、間にいること、インテルメツツオである。木は系譜であるが、リゾームは同盟であり、ひたすら同盟的である。木は動詞『存在する』を押しつけるが、リゾームは『そして…そして…』の接合を布地とする。」(ドゥルーズ・ガタリ『リゾーム』)とりわけトゥリー(木)との対比は組織のモデルとして考えれば分かりやすい。枝(プランチー支部)はいくら複雑に分かれていても、結局は一本の幹部にたどりつくように、木は体系構成的である。それにたいし根茎は多様、多方向、重層的、多中心的である。セミラティスというのもトゥリーとの対比で複合交錯的というほどの意味である。地域、職場、生活圏におけるコア・コミュニティにおいて政治的コミュニティを形成し、これを基盤にリゾーム状に成長するのが私たちの組織についてのイメージである。党と階級闘争の関係については『党の発想とはなにか』の引き写しである。それは政治を専ら事にする戦闘組織でもあることによつて社会運動一般とは区別される。政治の場は社会的敵対関係に根拠をもつ。社会的敵対に含まれる権力関係を、政治的技術的実践によつて、階級支配と国家の廃絶のほうに向かつて解体することが私たちの目的である。階級闘争がその現場においては、階級的アイデンティティを確かめることができないように、党のアイデンティティも非決定的である。これが現実にはどれだけ有効に働くかは、も

つと多くの闘争の経験を重ねてみなければ分らない。しかし戦術的政策的介入としてなされる、党のアイデンティティの提示について、その結果においては責任倫理的に振る舞うことによつて階級闘争に貢献する。

以上長崎さんの著作と私たちの『テーゼ』に沿つて、問題の意識を述べてきた。これらが今日の社会での共産主義運動の再生のための、他の人々の問題意識と触れ合い、あるいは願わくば喚起するものとなっていれば幸いである。この章のおわりに、現在の私たちの組織的スローガンを提起しておきたい。それが私たちの『年誌』にかかわる基本的な姿勢を集約的に示しているように思うからだ。

- ・ 次世代共産主義運動の準備に着手する。
- ・ ネオ/ポスト・マルクス主義政治思想潮流の形成を促進する。
- ・ 非権威主義的左翼の結集(ヘゲモニー装置の構築)をめざす。

いづれについて考えてみても、とてもではないが一党一派で実現できるような課題ではない。言い表し方の違いや、距離の遠近、問題意識の濃淡はあつて当然である。しかし願わくば同じ方向に関心を寄せ、これらの課題を『年誌編集委員会』の仲間と共有することができるよう、私たちとしては活動を進めたい。さらに討論と意見交換、相互交流を深め拡大することを読者と仲間の皆さんに訴える。

## おわりに

今日の政治思想状況の特徴の一つは公共的な場での共産主義運動の不在にあるように思う。もちろん日本共産党の存在などはなつから問題にならない。そうしたなかで次々と、新しい意匠による政治的思想的提言がなされている現実がある。これらにたいする明確な応答が行われな

ければならない。共産主義運動は何よりもこの現実にたいするトータルな否定性であつたはずなのだから、その立場からのそれらへの明確な発言と最も射程の長い批判とが行われない現実にあつては、自らの否定的総括と自己変革すらも生み出されない。よつて古い共産主義は生き延びることになる。それは否定的現実性としての共産主義運動の不可能性を示すことになる。パラダイム変動期には大胆な提言が求められる。

すでに述べたが、この長崎さんへの二〇数年を経ての応答は、もちろん長崎さんご本人にあてたものではなく、今日私たちの活動に注目してくださるであろう、決して数多いとは言えない仲間や友人にあてたものである。しかし長崎さんのテキストがなければ成立するはずもない。記して感謝したい。

二〇〇〇、三、二五

# 「党とアンソジエーション論」について考える

竹田 晋

## 一、プントの分裂と協同組合論

この時代に党とは何か、共産主義とは何か、と考えるのはとてもつらい。散々の過ちの山を築いてきた日本の左翼には、もはや語る資格はないかもしれないが、自分たちでたどってきた道は、最後まで歩むしかない。少なくとも、過去に知らん振りを決め込んで道を乗り換えるようなことだけはしたくないのである。

「社会革命の実践的担い手は協同組合運動しかありえない、という直感的な判断にもとづいて、協同組合運動と協同組合主義の側に身を置きながら、もう一つの社会変革の理論を模索してきました。」(この15年をふりかえつて、榎原均)

構造改革系の人々や協同組合運動に尽力してきた人々が語るならいざ

知らず、ブントの最左派といわれた人々が道をあつさりと乗り換えてい  
るのには驚きである。さらに、現在では多くの旧新左翼系の中から、  
「アソシエーション」とは、自由な諸個人の連合体、協同組合がその基盤  
となる」というような議論を開くと今ひとつ納得がいかない。断つてお  
くが私は、協同組合論の議論は大に行うべきだし、社会変革に欠かせ  
ない重要な戦術の一つだと思つてゐる。だが、共産主義がアソシエー  
ションと言ひ換えられ、アソシエーションとは協同組合である、というよ  
うな議論を聞くと、やはりブントの分派闘争の時代からきちんと過去を  
見直してみたいと思う。

私たちが所属していたブント情況派（旧再建準備委員会）は、階級主  
体の形成と党の役割という観点から、地域住民闘争論とその背景として  
の大衆政治同盟論を提起した。時あたかも軍事万能崇拜の時代であり、  
私たちの対極には、革命戦争路線が跋扈していた頃である。私たちは、  
右翼日和見主義、軍事反対派という非難の集中砲火を浴びたのである。  
この総攻撃の先端にいた人々が、いま、協同組合論に着目し、従来の新  
左翼を「政治革命主義」と非難しているのである。

当時、情況派は、赤軍派や戦旗派、関西ブントの党・軍・統一戦線論  
に反対し、大衆暴力闘争に依拠する階級形成論を提起した。もともとは  
叛旗・情況プロックの地区ソビエト論の枠から出発しながらも、三里塚  
闘争を北総台地の住民闘争と位置付け、地域運動における大衆暴力の発  
露に注目し、当時の「プロ本理論」とは異なる、プロレタリアート（革  
命主体）の新たな概念を模索していた。大衆の暴力を党の軍事へと矮小  
化し、党の軍団を築こうとした戦旗派系と、大衆の暴力を党の軍事とは  
切り離れたところから、大衆の自立性、運動の発露を組織化する大衆政  
治同盟の建設を目指した情況派はまさに対極にあつた。大衆政治同盟の  
試みとは、当時は、都労活であり、都学活であり、地域での左翼反対派  
労働運動の受け皿作りであつた。さらに、地域住民運動の組織化に対応

合員をかかえ、自らを「生協陣営」と豪語するまでにいたつてゐる。生  
協組織の発展とは裏腹に、組合員の自主的な社会運動への関りは、衰退  
した。遺伝子組み換え食品に対する運動など、直接生協の利害に直結す  
る運動以外は、排斥されるようになった。市場外流通の実現を目指した  
産直運動も運動というよりは、システムになった。解体した社共代わり、  
いまや民主党のレベルがその政治基盤となつてゐる。だが、中には  
世直しの問題意識に燃えている幹部職員もいる。

消費生活協同組合運動は、資本主義社会の対抗勢力としてもう一度組  
みなおすことができるのか、資本主義経済に埋没するのか、その岐路に  
立たされているのである。

## 二、政治革命の否定は、変革の放棄

歴史的に見れば、マルクスの時代には、株式会社が画期的であつたよ  
うに、いくらマルクスが協同組合を本来評価していたと証明してみても、  
資本主義との対抗概念として協同組合論にアプローチするのでなければ、  
協同組合もただの私企業にすぎない。もし、かつての革命戦争派が  
協同組合に着目するなら、今日の生協運動の経緯を少なくとも総括し、  
かつ、資本主義の対抗概念としてどう立て直すかを提起しなければなら  
ない。この点について旧赤報派（R.G.）の榎原均氏はアプローチの過程  
をこう述べている。

「従来の共産主義運動を社会革命の戦術というレベルで特徴づけると  
すれば、それは政治的意思の力で、商品、貨幣、資本を廃絶しようとする  
試みであり、脱商品化の路線の一つとして捉えることが出来る。これ  
に対し、新しい社会運動は、商品から貨幣を生成させる商品所有者たち  
の無意識のうちでの本能的共同行為を無用とする社会的諸関係を迂回し  
て形成することで、商品、貨幣関係を死滅させる戦術を作り出している」

して、地域生協の建設をスタートさせた時期でもある。

一九七〇年の安保闘争の敗北から大量の活動家が挫折していく中で、  
生協建設は喰う為の受け皿であると同時に、地域での階級形成、コミュ  
ニティづくりへと夢を託したのであつた。もちろん、当時の限界として、  
革命の兵站論を色濃くもちながら、「活動家を食わしていく」という実  
利的な意味と、資本主義の市場経済に風穴をあけるというロマンが同居  
していたのも事実である。共同購入活動の実践を通じて、地域の組合員  
との相互扶助、「新しい社会運動」との出会い、反原発、地域選挙への  
参画など協同組合の協働の場面を少なからず経験し、協同組合活動の手  
ごたえを実感する機会は多々あつた。

だが、こうした実践的な協同組合へのアプローチは、情況派の分裂に  
よつて、中断された。旧遊撃派の立場に位置した私たちは、協同組合論  
を党の路線として方針化することを放棄し、生協細胞をかかえながらも  
運動論として確立することができなかった。以来、生協運動にあつて、  
生協の建設に没頭する部分と、党の活動が完全に乖離し、結果としてそ  
れが生協の発展と拡大に繋がっていったともいえるだろう。（それは共  
産党系の生協も同様である）しかし、生協の組織の拡大は、生協の組合  
員の運動の発展と一致するわけではない。七〇年代からの、こうした地  
域の協働活動の経験は、八〇年代の「代理人運動」（生活クラブ生協な  
どを中心とした地域選挙運動）や反原発運動をピークに、徹底した後退  
期に入る。

バブル経済の好景気に支えられた生協組織の発展は、市場経済の論理  
と決して無縁ではなかつた。供給高の飛躍的発展に対応するためには、  
供給高に対応した物流のインフラ建設が必要となる。また、既存の流通  
業・小売業に対抗するためのコストダウンは不可欠となり、生産・流通  
のスケールメリットを求めて、各地に生協の連合会が形成されていった。  
普通の資本の理論である。いまや全国一七〇〇万人ともいわれる生協組

「政治権力を奪取するところからしか社会革命は始まらないとする、伝  
統的な共産主義運動の戦術は、封建社会で開始されたブルジョア革命を、  
プロレタリア革命にまで永続させるといふ、永続革命論から出発してい  
る。」「永続革命の戦術が一九一七年ロシアで成功し、その後、ソ連邦が  
成立し、ボリシェビキ党のもとに第三インターナショナルが形成され、  
世界の共産主義運動を鼓舞した。これによつて引き起こされた資本主義  
の危機に対応し、ブルジョア階級は、資本制の外被を社会化することで  
体制を維持してきた。」「もともと、共産主義運動の理念は、階級の廃止  
であり、その土台となつてゐる商品、貨幣、資本の廃絶であつた。スタ  
ーリン主義をはじめとする既成の共産主義運動は、この共産主義の理念  
を実現する実践的展望をもつことができなかった。」「商品からの貨幣の  
生成が、商品所有者の無意識のうちでの本能的共同行為による、という  
価値形態の論理に従えば、政治権力という意志の力でこれを廃絶しよう  
とすること自体に背理が含まれていた。」「脱商品化ではなく、脱物象化  
の運動が形成されていくことで、商品、貨幣、資本の廃絶の実践的展望  
が明らかにされた。政治権力を獲得するはるか以前から、資本と国家に  
対抗する運動を、脱物象化されたアソシエーションを軸として形成して  
いくことで、社会革命を日々押し進め、同時に、国家の政治的権力を脱  
力させていくことが課題となつてゐる。」「以上、「二一世紀の社会運動  
の綱領草案」骨子」

ロシア革命と第三インターナショナルの路線の誤りを認識した私たち  
からすれば、「国家権力の意思」だけによつて商品、貨幣、資本を根絶  
しようとした一面を批判することは必要だと思ふ。しかし、「資本と国  
家に対抗する運動を、脱物象化されたアソシエーションを軸として形成  
していくことで、社会革命を日々押し進め、同時に、国家の政治的権力  
を脱力させていくこと」なる論理には到底同意できない。そもそも「脱

物象化されたアソシエーション」とは一体何を指すのか、どんな運動を想定しているのだろうか。既存の生協運動に加えて、生産協同組合や高齢者協同組合、また、最近では「地域通貨システム」などの理論と実践が一部で広がりを見せていることも事実である。協同組合が地域と結びついて、さまざま広がりを見せることは歓迎されるべきことではあるし、私たちの地域運動の中でも大事な契機であることは疑いない。だが、「新しい社会運動」に過度の期待をかけ、物象化された相を人為的にコントロールするかのような議論もまた意味がない。

廣松渉に習えば、物象化とは、人と人との間主体的な社会的関係が、物と物との関係であるかのように倒錯された世界であり、人と人との関係が自然的成長であるかぎり、必然的なものである。資本主義社会は、この物象化が幾重にも累乗化され、堆積されたその展開形態に他ならない。ヤマギシズムの運動が閉塞的な破綻に追い込まれたのは、それこそ物象化された相を人為的に断ち切ったからである。脱物象化のアソシエーションとは、資本主義社会のなかの中空の共同体ではない。

加えて、資本のグローバルイズムに対する信じられないような楽観主義についても指摘しておこう。

「グローバル経済は国民国家と国民経済を超えており、国民経済に対して企業としての社会的な責任をもつ根拠がなくなっています。だから、栄えれば栄えるほど国民国家と国民経済を弱めることになります。(中略)グローバル経済といえども私たち最終消費者に商品を買ってもらわなければ成り立ちません。だからグローバル経済が好き勝手しようとしたとき、消費者がどうするかが大きな問題であり、したがってこれを規制するのは消費者が生活者として現れたときでしょう」(二一世紀の協同組合運動の課題)

まっつてはたまらない。ましてや社会革命の本身は、なにも経済システムの変更や商品、貨幣、資本の廃絶だけにとどまらない。社会、文化、宗教、民族など膨大な分野で、共生と矛盾の解消に努力し闘争しなければならぬのである。党も物象化された世界と無縁ではありえない。私たちが提起しなければならぬ階級形成と社会革命とは、(共産主義の高い段階での)階級の廃絶という根本問題にいたらなければならないと同時に、いまの現実の運動や組織の中に社会革命の実践が内包され、問われるのである。

榎原氏の論理は、結局のところ旧赤報派と同様に、党(自己)と資本主義批判の関係でしか世界を見ていない。党の綱領と唯物史観の法則的理解がすべてであり、大衆の意識や力(これが政治である)は法則の外に排除されるのである。

だが、こうした傾向は私たちを含めた新左翼のとられていた不遜な教条性に根拠があるのであって、まずは、自己反省の立場から榎原氏のアソシエーション論に言及してみた。もともとブントは、協同組合論には、軽視ないしは否定的な見方をしてきた。しかし、協同社会研究会の樋口篤三氏のように、永年にわたり協同組合の運動を実践し、グローバルゼーションへの対抗社会を真剣に提起を行ってきた人々からは学ばなければならぬと思っている。理論的な系譜が異なるうとも、過去の経緯をきちんと明らかにし、現実の運動にかかわる実践を行っている人々とは、積極的に交流していきたいと思う。その意味で、今後アソシエーション論について、ブントの中でも議論し、学習していきたい。

次号では社会革命のイメージをより豊富化し、階級や差別のない自由な連合・共生社会へのアプローチを試みてみるつもりだ。

【風をよむ】No.60 2002.02.15】

### 三、階級形成・社会革命と政治

「消費が生産を選択する」という榎原氏は、消費者の意志の力がグローバルイズムの身勝手な生産を規制して、対抗する組織である協同組合が衰退する国民国家にとって代わるともいいたいのであるか。さらにワーカーズ・コレクティブなど生産協同組合が賃労働に変わる労働を提供し、消費者の産直運動が一般市場とは別の、もう一つの流通を作り出し、農業保全の役割と工業中心の日本の経済システムを変える力となっている、という論理である。生協の産直運動がはじめて三〇年ちかくなると思うが、その後の経緯と現実について説明してもらいたいものである。グローバル経済の発展が国民国家の衰退の根拠の一つとして説明されるのは理解できるが、単一の世界市場に帝国主義がどのようかわり、現実に貧富の差が一層拡大し、世界中に戦争の火種を撒き散らしていることにも触れてもらいたいものである。低開発国の僅かな資本がグローバル経済の餌食になっているときに、先進国消費者のグリーン・コシニユマー運動や不買運動で対抗しようというのだろうか。

旧赤報派は、赤軍派同様、対権力闘争と自己集団との関係でしか、革命闘争を位置付けることができなかった。階級主体の建設やその視点を放棄したまま自己破産した。当時、彼等の資本主義批判は、遊撃派の理論にも影響をあたえたとはいえ、資本主義とそれを擁護する国家権力との闘争の枠でしか世界を見ようとはしなかった。現実の社会運動とは無縁な世界で自己破産を遂げたのである。

「マルクス主義の社会変革の理論は(中略)政治権力を掌握してから社会変革へ、という大枠で共通」(協同組合運動と社会変革)という議論は、そのまま自分たちの革命戦争路線のことであり、ブントの中での過渡期世界を巡ってのさまざまな議論をひとまとめにして総括されてし

# 沖繩自立経済・再考

## 東アジア近代の革命と反革命——環太平洋列島社会連帯の兆し

川音 勉

### ■ 目次 ■

- 1 沖繩自立経済論の再検討 原田・矢下論文による介入を中心に
- 2 比嘉良彦さんの指摘
- 3 牧野浩隆『再考 沖繩経済』
- 4 従属論の再審—問題の所在
- 5 従属論の再審①—沖繩社会の近代史に即して—
- 6 従属論の再審②—世界資本主義の発展から—
- 7 自立経済論以後三〇年—沖繩自立解放闘争の課題

本稿は沖繩プロジェクトと称する仲間との、昨年（〇六年）来の共同作業の所産である。またこの作業を進めるにあたっては、知友、諸先輩たちから貴重なご意見をいただいた。記して感謝したい。もちろん文書

化の責任は筆者にある。

### はじめに 「復帰」—再併合三五年—沖繩の現在

本年は沖繩「復帰」三五年にあたる。地元紙『沖繩タイムス』では、「自立境界線」と題する連載記事が組まれている。その第一部のテーマは「脱・高失業率」である。また同紙文化欄では「復帰三五年 揺れた島揺れる島」とのタイトルで、仲里効さんをはじめとする、沖繩の知識人による評論が連載されている。昨年の県知事選挙でも、争点は、基地と経済にあつた。選挙を通じてこの問題が深く検討されたようにも思えないが、沖繩の現実を直視する限り基地撤去と経済自立は二つながら依然として重い課題としてある。加えて、これが分かちがたく絡み合っているという構造的な実態がある。

去と同一のものではない。

左翼世界については、総崩れ状況への歯止めはかかったように見えるが、知的保守主義と戦後民主主義左派の後塵を拝する政治的消極性から、縮小再生産の構造を免れていない。総じて周辺化された小ブルジョア的生活保守意識、リベラルな政治イデオロギー（平和・民主主義、自由・平等など）への拝跪によるラディカリズムの喪失、階級的言説の刷新を放棄してきたがゆえに、左右のリベラルのレベルを突破できない現状がある。旧左翼や、市民主義への安易な追随を払拭することが、マルクス主義の今日的彫琢を通じて行われなければならない。われわれにしても原理の更新を通じて事態の打開を図ってきたが、現実的実践の教訓を、もう一度原理の側に回収するプロセスが不可欠であり、本を読んであれこれ頭で考える作業だけではできない。活動の現場に赴き、仲間との共同の実践を理論化する作業の堆積が必要とされる。

日本社会における、観光・文化・芸能での沖繩ブームにともなう、沖繩の自然と人間からの収奪と沖繩イメージの消費の拡大、他方で米帝と一体化して日本政府が行うあらゆる軍事利用、軍事基地の強化・固定化への反発が、沖繩社会・思想状況における、沖繩ナショナリズムの拡大、嫌日言説の登場を生み出している。左翼世界におけるその反映もある。沖繩ナショナリストにおける日本植民地主義を告発する言説は、この状況から生み出されている苛立ちの表現である。だが、これは戦後沖繩の現在に到る人民闘争の経過を、階級闘争の原理から解き明かす観点を入れなければ、結局解かれる事はない。

昨年時点で、辺野古における新基地建設阻止闘争は、いったんの勝利を収めた。この政治的直接的勝利の普遍的意義は、文字通り画期的なものである。人民の実力行動が、政府の政策を阻んだ、我々にとつても数少ない貴重な経験である。この事態を受けて、日本政府は、米国と

〇七年は、〇二年スタートの新振計（沖繩振興計画特別措置法に基づく沖繩振興計画、「復帰」三〇年にしてさすがに「開発」の二字は削られた）中間見直し年にあたる。昨年、県の審議会が見直し作業を開始したことが報道されている。責任者は嘉数啓・琉大副学長である。七二年から〇一年にいたる三次、三〇年に及ぶ沖繩振興開発計画では、延べ七兆円に及ぶ財政資金が投入された。しかし、当初以来の目標とされてきた「自立経済」の実現には程遠い現実がある。むしろ、第二次産業は衰退し、第三次産業偏重、3K（公共事業、観光、基地）依存、政府財政依存の構造は深まった。

沖繩の政治・経済・社会の状況は、日本国家・社会のそれと全くパラレルな関係にある。昨年の一六五臨時国会では、安倍政権によって、教育基本法改悪、防衛省新設が強行された。さらに現在開会中の一六六通常国会では、いよいよ改憲が日程化されようとしている。愛国心教育の強化、九条改憲による、「戦力不保持」「交戦権否定」の清算がもくろまれている。他方、経済・財政破綻は、沖繩だけのことではない。地域・産業、雇用形態などに基づく経済格差の拡大、過労死・サービス残業の常態化が続いている。昨年六月の財務省報告によれば、政府と地方自治体の債務は、一千兆円を越えたという。

世界的な冷戦構造の崩壊と共に、戦後日本政治における「保革構造」—「五五年体制」は、もはや過去のものとなった。しかし、世界的・一国的なレベルで、これに替わる「安定的」政治合意調達のシステムは確立されていないように見える。ナショナル・アイデンティティの漂流がそれを物語っている。新自由主義とグローバル化の下で、コスモポリタンなムードが瀰漫すると共に、これと対をなして偏狭なナショナリズムの台頭があること、ここに目下の情勢の特徴がある。東アジアにおける排外主義の連鎖がこれを示している。沖繩における「六八年体制」についても、依然として規定力は残るものの、それはしかし過

の五・一合意とV字沿岸案の閣議決定を行った。現地は依然としてこの決定に基づく緊張と重圧の下に置かれている。帝国主義の世界大戦略―再強化された日米安保体制と日帝の沖縄に対する軍事・国内植民地化と、これをつらぬく国際・国内階級闘争の複合が、辺野古新基地建設に凝縮されている。新基地建設阻止行動に対する沖縄社会の支持基盤は、依然として広く深いと考えられる。この構図を闘う側がトータルにとらえ、潜在的な支持を公然とした、沖縄人民の決起を主導力とする沖日人民の闘争の隊伍に物質化すること、さらには人民的基礎に立脚した拡大深化のための、東アジア・環太平洋の規模に開かれたダイナミックな展望を獲得すること、これが問われている。現地の闘う人々は、辺野古の闘いが、日本―岩国・座間・横須賀、韓国―ピョンテクの闘いに直結していること、世界的規模での米軍再編との闘いの一環であり、イラク侵略戦争との闘いであることを知っている。しかしこの闘いは、資本主義・帝国主義そのものを打倒するときまで終わることはない。であるならば、東アジア、環太平洋列島社会、ネシアのスケールで資本主義を覆し、帝国主義を打倒、一掃する革命をやろうということだ。その見通しを付けるためには、現在の状況を沖縄と東アジア規模の歴史と社会・経済の文脈に据えなおし、その意義をつかむことが不可欠の作業となる。自立経済論再考を促す本稿の課題もまたここにある。

## 1 沖縄自立経済論の再検討

### ――原田・矢下論文による介入を中心に

1-1

自立経済一般を対象とすればそれこそ、この三〇余年に提出された文

一九八二年五月 『沖縄自立への挑戦』（社会思想社）発行

一九八二年九月 『特集 沖縄にこだわる―独立論の系譜』（『新沖文』

五三号）

一九八三年六月 『振り出しに戻った経済自立論』（原田／『新沖文』

五六号）『特集 自立経済を考える』

この経過に先立っては、「沖縄自決連帯委員会（準）」（沖自連）による七二年以降の現地闘争の蓄積と、七六年、七七年の二次にわたる沖縄社会大衆党への公開書簡などの活動があった。また八二年七月には、沖・日の知識人が結集して、「沖縄自立構想研究会」が設立された。（八四年七月までの活動は確認されるが、以後は自然消滅。）

しかしここでは、原田・矢下の理論的介入をテキストとして扱うことにとどめる。理論は政治、組織的实践と不可分であるが、われわれはそれを行う立場にないこと、また政治組織的言及にともなう煩を省くためである。したがって傍線を引いたテキストが、まずはおもな検討の対象となる。ほかに、中村丈夫さん、比嘉良彦さんの報告、川満信一さんの発言などを必要に応じて参照することになる。

### 1-3 当時の時代背景

手元に論文『沖縄自立経済のために』が掲載された『新沖縄文学』第三九号があるので、ここに掲載された記事や論文から当時の沖縄の状況の凡そをつかんでおこう。掲載稿では、全二八二頁の内八〇頁を占める、長詩『空間の戦争』（牧港篤三）が、眼をひくが、文学批評はパス。しかし現在の『情況』に劣らぬ大胆な編集である。当時の編集長は新川明さん。巻頭言にあたる「石鼓（いしぢぢん）」では「反攻」というタイトルを付して「ナナサンマル」の終了が取り上げられている。いうまでもなく、それまでの交通ルールを、米国式から日本と同一の「人は右、

献は、汗牛充棟の状態であろう。地域経済として論じれば、そうなるしかないという現実によるものである。振興策のプラン同様、古くは戦前からある。ここでは七八〇八三年にかけて、原田誠司さん、矢下徳治さんによって行われた自立経済論に関する理論的介入の実践に対象を絞って問題を考える。その理由はさしあたり三つある。①日本側からの介入であることよって、その内容形式共にわれわれが参考とすべき先例となること。②その内容にかかわって沖縄における知識人と少数ではある活動者の問題関心を掘り起こし、自立・独立論の内容的深化を促したと考えられる。（もちろん、反復帰論以来の沖縄側の固有の理論的蓄積があったことは前提であり、また日本側からの理論的介入がこれだけであったわけではない。）③「復帰」三五年の今日に到るまで、自立経済論、自立・独立論の問題構成は、基本的にこの時期に出尽くした観のあ

### 1-2 原田・矢下提起のおおよその経過

一九七八年九月 『沖縄自立経済のために』（原田・矢下／『新沖縄文学』三九号）

一九七八年十一月 シンポジウム『沖縄経済の自立にむけて』（那覇）

一九七九年六月 パンフ『シンポジウム全記録』発行（鹿野社）

一九七九年十一月 第二回シンポジウム『沖縄経済の自立にむけて』（那覇）

一九八〇年七月 パンフ『第二回シンポジウム報告』（鹿野社）

一九八一年六月 『沖縄経済自立の構想』（『新沖文』四八号）／沖縄経済研究会―原田・安東・矢下）

一九八一年十一月 『復帰一〇年―沖縄自立の構想を探る講演会、シンポジウム』（那覇）

車は左」の方式に変更したものである。「石鼓」子は、まず「沖縄にとつて、『復帰』にともなう行政上の同一化が完了した」とする。そして状況への突き放した見方が、次のように示される。「かつて『復帰』を熱望した沖縄は、この事態を心から祝い、喜ばねばならぬ道理であるが、妙に白けるばかり」と評し、「最近の革新退潮のムードとも考え合せてみると、いよいよ沖縄問題における政治（主義）的な季節は、終わりを告げた感が一入である。戦後沖縄の主流的政治思想として絶大な力を発揮してきた『復帰』思想の、余りにも無残な末路を、『復帰』処理総仕上げのナナサンマルをめぐる状況に見ることもできよう。」加えて「人は右」の標語に符合するように、有事立法問題をはじめ、日本全体が大きく「右」旋回を早めつつある」という批判が重ねられる。この状況への「反攻」の力は、「演劇における『人類館』、映画における『オキナワ・チルダイ』琉球の聖なるけだるさ」、音楽における海勢頭豊や喜納昌吉ほか、あるいは文学における阿嘉誠一郎や又吉栄喜」などの「皮相な政治の分野ではなく、文化領域における土着に根ざしたこれらの営み」にあるというのが、非常に短いこの文章の結論である。

蛇足であろうが少し補っておく。七五年には「沖縄経済発展の起爆剤」といわれた「海洋博」が開かれた。しかし、その結果は惨憺たるもので、「復帰」過程における価格体系の変動、日本資本の進出の結果としての企業淘汰ともあいまって、「海洋博不況」といわれる企業倒産が相次いだ。さらに、オイルショックの教訓として計画されたCTS（石油備蓄基地建設は、反対運動を押さえつけて金武湾埋め立てが強行されたにもかかわらず、当初想定された企業誘致、石化コンビナート・工業地帯建設には全く結びつかなかった。第一次振計においてうたわれた、製造業の発展によるバランスの取れた経済構造は全く実現されず、公共事業による建設業、サービス業の肥大化の傾向が既に現れ始めた。

既に運動の目的を失っていた「復帰協」は七七年に解散した。政党

労組の「本土」系列化も進む。七八年一月に行われた県知事選挙では、保守の立場で立候補した西銘順治が当選し、沖縄革新の衰退を象徴することになった。この時期に行われたNHKの世論調査は、「復帰」＝「世替り」の混沌のなかで、七七年から数年内のいずれかの時点で、当初の「復帰」を非とする県民意識多数が、是とするものに逆転したことを示している。日本においては、「石鼓」が指摘するように、七八年福田自民党政権の下で、有事立法論議が公然と行われ、「日米防衛協力指針」が策定され、ガイドライン安保による、現在につながる日米軍事同盟強化の道が確定された。米軍への「思いやり予算」がスタートしたのもこの時期である。私たちの経験でいえば、七七・七八年の三里塚開港阻止決戦が今日にいたる最後の大衆的実力闘争として闘われた。しかし、当時の政治の状況を思い浮かべればきりがないので、この辺でやめておこう。

こうした「退潮」「沈滞」と表現されがちな状況のなかで、沖縄知識人の一部にあつては、反復帰論から自立・独立論への初期的な結晶化が、「復帰」一〇年を直前にした、八一年の二つの「憲法私案」の作成（『新沖文』第四八号「特集 琉球共和国へのかけ橋」として行われる。「自立経済論」の提起はこの文脈に位置づけられる。また、本稿作成の作業に着手してから、不敏にしてようやく気づいたのだが、後で触れる安良城・西里論争が、琉球・沖縄史における近代化、「旧慣温存期」評価をめぐって激しく闘わされるのもこの時期だったのである。

#### 1-4 原田・矢下提起のおもな内容と論点

おもな内容と論点は以下の通りであった。①沖縄経済の現状把握を「国内植民地」と規定する。②これまでの自立経済論（「革新」のそれを含む）の総括して、近代化・開発路線と規定しこれをトータルに批判し

縄闘争論の水準を一頭地抜きん出るものであった。この観点から、人民闘争の主体のありようを、住民、農漁民、失業者・都市貧民などに振り向ける視角が可能になった。さらに工・農関係への分析視点、島嶼経済論の紹介が先駆的に行われた。③地域格差の歴史的背景を世界的スケールの導入によって解き明かす視点の提起。ここから国際主義的展望と国内植民地論の視点が可能となった。（「国内植民地論」に関する山崎カヲルさんの視点は後で紹介する。）④民族・人民的抵抗共同体の展望、土着、地域主義に立脚する、共同体社会主義の視点が提起された。しかし他方でその問題点は、まず①「軍事植民地」視点の欠如に特徴的に示されていた。これも後で示す比嘉良彦さんの指摘を待つまでもなく、なぜか？という素朴な疑問の湧くところである。沖縄における米軍基地の偏在を、提起者たちが知らなかったはずはない。この疑問について、この論稿作成作業における提起者に近い友人との討論によって、凡その理解を得ることができた。国内平等論を前提とする沖縄差別の論点に立つのではなく、徹底した沖・日間関係の経済学的解明から、一元的にその支配・従属関係を示すべきとの問題意識に発するものであったようだ。なぜなら、「復帰」は「異民族支配」からの解放としての、ありうべき民族統一ではなく、日本帝国主義による沖縄の再併合であったからである。また、軍事支配については、「復帰」直前、自衛隊沖縄移駐に対して、七一年に行われた、沖縄出身者を含む反軍五兵士の闘いが、裁判闘争として持続していたことによって、十二分に闘いうるとの判断もあつたものようだ。

\*反軍五兵士決起の意義については『中村丈夫氏軍事論集 クラウゼヴィッツの洞察』（〇六年・彩流社）第四章 戦争、軍事に関わる法理と人権 参照。この裁判闘争を弁護士の立場で支えたのが、先ごろ亡くなった若き日の新見隆さんであった。

否定した。批判の対象とされたのは、松田賀孝（『開発と自治』）、牧野浩隆（『沖縄経済を考える』）、名護プラン（『逆格差論』）などであった。総じて「国内植民地」認識の欠如が指摘された。③これに替わる沖縄経済への分析視角として、（新）従属理論（南北問題解明のための、フランク、アミンの経済理論）の適用が試みられた。開発経済学ではなく、従属理論の適用による自立経済学であることが強調された。経済自立の定義は「一定の社会的経済単位とくに民族集団が、自己発展力の主体と体系を内在させ、固有の経済発展の軌道をみだし、それへの動態を開始している状態」とされた。

経済自立の展望については、フランク、アミンの理論に沿って、ソ連、中国など既成社会主義国とは異なる「社会主義世界体系の有機的構成部分」を目指すものとされた。社会主義的自立と民族自決の展望については「民族解放社会主義革命」であり、主体は「社会主義的民族統一戦線」であり、「中心」国プロレタリアートとの分進合撃、国際主義的階級連帯であり、連邦制、連合による世界的結合原理などが提起された。

上記内容については、翌年のシンポにおいて比嘉良彦が正面から扱っている（『沖縄自立経済論の問題点』）。①国内植民地、②南北問題、③自立経済、それぞれの概念が明確ではないとの指摘と内容的な批判的言及があつた。これについては改めて少し詳しく紹介する。

#### 1-5 原田・矢下提起の今日的評価

やや結論めくが、我々の見るところでその意義は以下のとおり。①政治的自立・独立論の「従属論」による経済学的基礎付け。日本社会の政治思想にあつて、我々の知る限り「従属理論」の実践的適用としては最も早いものであつた。②日沖間の支配従属関係の経済学的解明。国内における南北問題、「植民地問題」としての指摘は、当時の新旧左翼の沖

それにしても「軍事基地と観光の島」として固定化されてきたこの五年の経過を振り返って、沖・日間関係の経済学的解明は、近代史を総括する歴史論的研究と合い携えて行われる必要があつたのではないか。後で触れる遠山・梶村理論はそのための一つの材料である。

また今日からすれば、②従属理論の破綻は隠しようのない事実である。その理論的総括が問題になる。従属理論による南北格差への告発は、世界システム論、生産様式節合論などの理論の継承を生み出した。後述の「機械制大工業論」（富岡倍雄）もまたその一つと、我々には見える。その沖縄社会への適用が検証されなければならない。更に大きくいえば、③八九〇九一年の既成・国家社会主義の崩壊の歴史的事実に踏まえた、社会主義的展望の更新、共産主義運動論の展開に補強されなければならない。

\*共産主義運動論については、本稿では詳述しない。『ドイツ・イデオロギー』における「現状止揚の現実的運動」、ガタリ／ネグリの「個人的かつ集団的な特異／固有性を解放する試み」という立場からの理解を徹底するだけ、述べておく。

## 2 比嘉良彦さんの指摘

七八年の「原田・矢下提起」に対する直接の沖縄側からの回答は、翌年のシンポで、比嘉良彦さんによって行われた。『沖縄自立経済論の問題点―第1回シンポジウムをふりかえって―』（比嘉良彦／『沖縄経済自立の展望―、79第2回シンポジウム報告―』比嘉良彦・原田誠司編著・所収／鹿野社／八〇年七月）がそれである。

以下、上記、比嘉さんの指摘から問題をつかまえることとする。

## 2-1 比嘉さんの指摘と問題の所在

まず、「沖縄問題」と「基地経済」とをとりえるフレームが次のように示される。

『沖縄問題』を論ずる場合、『反戦平和の問題』として『基地問題』を語ることは多いが、『経済問題』としての『基地問題』は『軍用地料の問題』として、あるいは『雇用員の問題』として、つまり、基地需要（基地収入）の問題や雇用失業の問題として取り上げられるだけで、『軍事基地』総体、あるいはその『軍事基地』を提供し、『共同管理』を行っている日本政府の意志そのものが『沖縄経済』とどう結びついていくかという視点から論じられるということは、これまでで少なくとも少なかったように思われる。

私は、『沖縄問題』として『経済』と『基地』の問題を考える場合には、基地経済の県経済に占めるウエイトの増減といった見せかけの基地経済としてはなく、また、基地の存在が産業構造・都市形成に及ぼす影響といった開発に対する直接の疎外要因としてでもなく、もっと深い意味を持った、日本政府にとって『沖縄の存在価値』とは何かといったところにまず焦点をあてる必要があるのではないかと思われる。

したがって、私は『沖縄自立経済論』が持つ真の意味は『沖縄の存在価値』を『軍事戦略上の価値』としか認めない日本政府の意思そのものから沖縄を解放し、『沖縄自立論』に強く結びつかざるをえないところに極めて重要な意味があると思う。(4 「国内植民地」概念と沖縄経済)

次に「復帰」以後の経済政策の評価が行われる。

「復帰後八年の諸施策を検討してみるならば、直接的な軍事関係費の

えるに際して要求される長い射程の発想のバネとして…『独立論』にかかわる議論はもっと深められて良いと思う」という慎重な言い回しもこの事情を伝えているものと受け止められる。

また川満信一さんは『沖縄祖国復帰の意味』という論文で、『沖縄・根からの問い』七八年・泰流社刊)で、(戦後の)「独立論がもっとも現実味をもって論議されたのは、沖縄の戦後体制がその基礎をととのえようとする一九五〇年前後である」(p29)として、やはり群島議会での独立・帰属論争の紹介している。そしてそこからさらに当時の復帰運動を痛撃して「もし復帰するところがあるなら、沈黙に閉ざされた怨恨の領土以外にはない」(p41)とする。さらにそうした復帰運動を克服するためには「沖縄の近世にさかのぼって、苛烈な国家的収奪のもとに地獄を生きた底辺の民衆の語られないままになっている告発と呪詛の声を掘り起こし、さらに島の共同社会のなかで、人人が求めた『共働・共生』の思想を論理化して、資本主義に対するたたかいの拠点としての思想的基盤が必要とされている」(p48)という。

そして、この思想的探求はさらに突き詰められる。「もしも、私たちが個々の、根源的な自由性へ志向する情念や、想像力の解放を追求するならば、必然的に永久革命者の位相をとるしかない。というのはこの根源的な自由性とは、この存在の無化、あるいは死滅においてしかあり得ないからである。」「『共同体論』／同上書(p267) 自立・独立の政治選択が、こうした思想的根源性に担保されなければならないとする川満さんの思いを確認しておきたい。

2-1-3

こうしたことから七八年シンポにおける、川満さんの「なぜ自立経済論か？」という問い(七八パンフp49)の重要な意味が浮かび上がる。

増加はもとより、一見非軍事的な財政支出もすべて沖縄の『軍事戦略的価値』を維持するための必要経費として支出されていることがわかる。文字通り、『沖縄は基地として日本国家に買いとられた』のである。

前記の視点でみるならば、…一次・二次産業中心の平和産業による自立経済への道(県民の求める道)と軍事基地沖縄の道(政府の意図する道)とは、両立するものではない。」(5 「振興開発計画」と「自立経済」)

こうした現状認識に踏まえて次のように結論する。  
「沖縄県民は復帰路線をさらに推進して、地域分権や参加論と結合した地域間分業論を受け入れて、本土と完全に一体化する道を歩むか、あるいは逆に、『自立経済論』をトコトン追求して自立への道を歩むか。」  
ここでは、自立経済論が、「独立か帰属か」という選択、両立の余地のない政治的切断線によって分かれたれるという厳しい判断が示されている。

そこで屈折の多い比嘉さんの論述を結論に絞って単純化すれば以下のようになる。自立経済を考えることは、日本帰属を選択した五一年の群島議会での討議と決議の事実を照らせば、①反復帰・思想的自立論から自立・独立の道か、②対日従属、補完・手直し論になる。国内植民地という規定だけではなく、軍事植民地であるとの認識が、この選択を検討する際に不可欠である。

2-2

反復帰・思想的自立論から政治的な意味での自立・独立論にいたる道は、論者それぞれによって一様ではない。それは論者の立場の微妙な相違と、そして自立・独立の政治選択の重さによるものだと考えられる。

比嘉さんが紹介している新川明さんの「経済自立論や地方分権論を考

自立・独立論の政治選択の重さを重々承知したうえで、なぜ人は自立経済論を語りたがるのか。

これへの遠い応答を、『振出しに戻った経済自立論』(『新沖縄文学』五六号)の原田論文「ローカル産業複合型」発展を担おうとしたら、沖縄の各地で勃興している『シマおこし』運動以外にはないのではないか)であると受け止めるのは、原田さんにたいして礼を欠くことになるかもしれないが、一連の論議の流れをまとめる、原田論文のポジションからは、そのように見えてくる。「自立経済」の主体にかかわる記述だからである。とするならば、同じ号に掲載された、嘉数啓論文『沖縄経済自立への道』へのコメントという論議のフレームからして、原田さんにしてみればこうした物言いは全く本意ではなからうが、随分と腰の引けた見解であるといわざるを得ない。本来否定的に評価したはずの「地域経済論」にシフトすることになってしまったからだ。沖縄人民の反日・反帝闘争の現実的基礎こそが問われなければならないはずだ。

## 3 牧野浩隆『再考 沖縄経済』

ぐつと時代は下るが、自立経済論の政治選択(帰属か独立か)による、切断という構図は、牧野のこの著作にも類似したものが見受けられる。

『再考 沖縄経済』(九六年・沖縄タイムス社刊)は、大田県政における、『基地返還アクションプログラム』『国際経済都市形成構想』(九六年)への直接的な批判である。

その根本には、政治的、倫理的な立場からする基地撤去論への批判がある。アプリアリな基地撤去論(これは当然ながら独立の政治選択を暗黙に前提としていると見なされる)に対して、「現実的な沖縄経済の課題」が対置され、それは人材育成と産業技術であるとされる(同上書

らかではないか。またその現実を承知して立地する企業がどれほどあるのか。この自覚を欠くとすればこれもまた政治的退廃の一つに数えるしかない。これが人々の経済活動における前向きな意欲を鼓舞するわけではないのである。理念的倫理的に批判するわけではないが、少なくともここでは牧野の批判が、沖縄社会で繰り返し自立・独立論が生成することの理由と意味を見通すことはできないことを指摘しておく。つまり、牧野の立論は、不断にその政治的前提を掘り崩すのである。それゆえ、大田のプランと牧野の批判はメダルの裏表の関係にあると考えられる。

ともあれ、牧野の政策的視点は、稲嶺県政のなかで、それなりに現実化してきた。これは三振計と新振計の展望と一体となったものである。新振計、県振計のいう地域的特性を生かした開発（この政策視点は、二振計以降明確化されてきた）がそれである。日本国家と、日米軍事同盟の枠組みのなかで地域特性を生かすという、モダンくポストモダンの差異化を介した連続性が読みとれる（国民国家の内部における主体の同質性を担保にしてその差異を消費する構造）。観光・リゾート開発と、基地・財政依存との併存が示す、グロテスクな現実とは、その矛盾の端的な現れである。

ここでも独立が帰属かという政治的切断の問題構成が存在していることを、繰り返し指摘しておきたい。

ここで扱うのは、以下の二つの文献である。

梶村・富岡『発展途上経済の研究』（世界書院／八一年）所収『東アジア地域における帝国主義体制への移行』（梶村）  
富岡『機械制工業経済の誕生と世界化』（お茶の水書房／九七年）

#### 4 従属論の再審—問題の所在

この中で扱うのは、以下の二つの文献である。

梶村・富岡『発展途上経済の研究』（世界書院／八一年）所収『東アジア地域における帝国主義体制への移行』（梶村）  
富岡『機械制工業経済の誕生と世界化』（お茶の水書房／九七年）

戦争の、アミンにおける中国文化大革命の挫折が対応する。他方では、NIE Sの出現が、理論的実証性を問い直すことになる。対する「生産様式論」については次のように概括される。「周辺資本主義の成立は基本的に、従属地域での社会諸階級の編成のあり方によって左右されると主張する。…C・メイヤスの帝国主義的低賃金の基盤としての家族制共同体論、P・P・レイの異種生産様式節合論などによって準備され：第三世界の個別的・具体的分析を精密化しつつある。それは：異なった生産関係の共存メカニズムを追求して、第三世界内階級闘争の諸条件を明らかにしようとしているとみられる。」しかし、この両者の「統一」はきわめて難しいとされる。「なぜなら…（この両者の方法的対抗は）マルクス主義の場合世界革命路線上の選択に発している」からである。民族問題に関する、レーニンとルクセンブルグとの対立、コミンテルンにおける「民族・植民地問題」をめぐる論争がここから想起されなければならないという。また（新従属論対生産様式論）シエーマの弱点として「経済主義的」狭さ、「第三世界国家論のほぼ欠落」が指摘されていることに留意しておきたい。いずれにせよ総括的結論は、別の論文で「第三世界の闘争の現実には、粘り強く学びなおすほか、高度にしてリアルな理論への道はない」（『曙光』一九九号）とされている。

中村さんの総括からは、問題の構図はおおよそつかむことはできるが、しかし結論はやはり「振出しに戻った」ということになるのか。

そこで、梶村さん、富岡さんの著作を参照することにする。残念ながらお二人ともはや故人となつてしまった。ご健在であれば、あれこれと質問もすることができたであろうが、今は残されたテキストとの対話をするしかない。これらのテキストのメリットは、従属論の問題意識を共有しながら、それぞれの歴史論的な観点を持つてその限界の突破のためのアプローチを試みているところにある。

これは具体的には、稲嶺県政の下で進められてきた大学院大学構想と、IT産業誘致の政策に一致する。

牧野は自らの経済構想が、九〇年を前後して転換したという。それまでの構想は、経済的保護・援助の政治的措置による産業育成であり、近代的経済主体（企業、産業における近代的合理的経済人）の形成であった。（『沖縄経済を考える』七八年・新報出版印刷）

九〇年以降は、資本・金融の自由化により、「全国総合開発計画」に象徴される一国的な経済開発計画が失効し、国際的な金融と産業の移動が確保され、国境による産業立地の制約が解体されたという。国独資から情報金融独占への資本主義の段階論的移行であり、いわばポストモダンの経済状況の現出である。

その結果、沖縄の「地域開発政策の特質は、①地域内発型の産業振興、②研究開発機能、人材育成を中心とした産業振興、③地域における新規産業の振興—を主体としなければならない」（p281）とされる。

さらにその前提には、「返還軍用地を活用した国際都市の形成によって産業振興を図るという図式に固執するならば、軍用地返還まで産業振興策展開困難であることを示唆する」（p290）という基地経済と経済自立との「解きがたい」二律背反の認識図式がある。

確かに大田県政における自立経済建設のプランは、「基地撤去」のifを前提とした思考実験であり、いわば他愛の無い夢想のようなものであった。だが、これに対する牧野の批判も、現実主義を標榜しながら、巨大な軍事基地群の存在を所与の前提として、そのうえで可能な経済発展の展望を構想するものであった。現実承認のかぎりでは「現実主義」的に見るかもしれないが、事実上それは、「基地経済」、またそれに関連する「対価」としての財政依存経済の存在を不問に付すことになる。東アジア最大級の密集した軍事基地、それに伴う基地経済と抱き合わせの先端技術開発・知識集約産業集積の虚構性は、住民の目にはあき

これらの著作は、必ずしも従属論への評価をテーマとしたものではない。直接には、「南北問題」の理論的解明を主題として、梶村さんは、「東アジア比較近代史」を論じ、富岡さんは「世界資本主義」の歴史的發展を説く。しかし、ここから、梶村さん、富岡さんそれぞれの従属論総括を汲み取ることができる。問題の出発点には次のような従属論への批判の観点がある。「途上国経済を解明する理論的ツールとしてあるのは、『低開発の発展』と『中枢と周辺』というふたつの概念のみであり、すべての現象はこれによって説明される。」

「南北問題が全世界的な経済構造の問題である、という認識の仕方はただしかったが、その肝心の全世界的な経済制度の構造そのものの論理的な解明は放棄されて、もしくは失敗して、いるのである。」（a/はしがき）

「従属論」の総括はそれ自体として大きな理論的テーマであるが、問題の概略をつかむために、原田さんたちとともに「自立経済論」を提唱された、中村丈夫さんの総括視点を一瞥しておきたい。沖縄経済の「従属論的」把握が、自立経済論の骨格をなしている以上これは避けられない。中村さんは、かつて我々の学習会で「新従属論か生産様式論か」という対立図式を示して次のように述べた（『風をよむ』紙第3号）。

「新従属論も：七〇年代後半—八〇年代前半には諸種の批判的的となり、特に第三世界での生産様式の内発的変動の規定力を重視する立場の再生的台頭に直面することになる。それは一口に言って、帝国主義中心部からの世界的規模・尺度でのシステムの拘束—たとえば本源的蓄積と本来的蓄積との不可分の合成—という一方的・外生的な—流通主義的たらざるをえない—固定的モデルに執着したためとみられる」と理論的には総括される。同時に実践的にも、フランクにおけるラテン・アメリカ人民

## 5 従属論の再審①—沖縄社会の近代史に即して— —『東アジア地域における帝国主義体制への移行』

5—1

梶村論文の主題は、世界資本主義の中での後進資本主義発展のプロセスを、東アジア三国（日本、朝鮮、中国）の歴史的比较（comparative）から検証することにある。その際に以下のような発展のモデル図式が挿入される。

〈後進資本主義発展の時系列的モメント〉

時点①…すでに存在している資本主義世界との接触（開国）。

時点②…国内では在来の商品生産の生産力発展の加速と改編が進行する一方、権力の側に外圧に対応する準備が十分でない事情のもとで、例えば貴金属流出等、国民経済形成に不利な現象が急展開し、こうした「民族的危機」のなかで、とりわけ政治変革過程が加速され、比較的短期間に決定的な政治変革（が行われる）。

時点③…②以後に形成された政権は、世界的条件に規定されつつ、幼弱な国内産業を最大限保護・育成して後進資本主義的發展に道を開こうとする。そうした営為が軌道に乗る。

後進資本主義発展の成否にとって決定的な条件となる外圧とは、具体的には、決定的政治変革の時点に加えられる政治軍事的外圧の強度にほかならない。

この図式の具体的な適用は以下のとおりである。

〈東アジア三国への適用〉

中国：①南京条約（1842年）／開国。

②洋務派政権（1861年）—太平天国。

乏しい知識で推論すれば、琉球・沖縄は、上記中・朝と、壊滅的な収奪、破壊的攻撃を受けた先住民族（アイヌの場合はこれに相当するよう思われる）の事例との中間に位置するものと考えられる。では近代における琉球・沖縄の社会は社会構成体としてどのように評価され、その歴史はどう考えられなければならないか？

5—2

だが、この設問それ自体が、自明のものではない。すなわち「島津の琉球征服という、『琉球王国』の日本社会への政治的包摂は、実質的な経済的包摂を徳川期に必然化し、これを基盤に、『琉球処分』は琉球の全面的な日本国家・社会への政治的・文化的包摂を上から他律的・強圧的に完了したのである。二段階的包摂とみなす所以である。」（安良城盛昭／八九年・吉川弘文館『天皇・天皇制・百姓・沖縄』p209）とする見解が依然として一定の影響をもつて存在しているからである。この見解にしたがえば、近代以降の琉球・沖縄を日本国家とことさら区別して、固有の社会構成体として分析しなければならない理由は無くなる。

安良城その人はすでに物故しているが、その系譜に連なると見られる高良倉吉はたとえば次のように述べている。「琉球王国は、全体としては幕藩制国家の体制の規定下におかれるようになり、その直接的な管理責任者として薩摩が介在していた」（一九三年・岩波新書『琉球王国』p73）。「沖縄は、日本の国家体制とは別枠で自前の『王国』を生み出し、その『王国』が時間をかけながら日本社会の一員として編成されるという歴史過程をたどった。したがって、沖縄の前近代史の目標は、この『王国』の形成過程や内容、あるいは変容を説明することであり、近代史の目標は『王国』がどのように崩壊し、『王国』をもった地域がどう日本社会の中に編成されたかを究明することである。」（『同上』p33）

日本：①日米和親条約（1854年）

②明治維新（1868年）／尊攘派

朝鮮：①江華条約（1876年）

②甲申政変／急進開化派（1884年）／甲午農民戦争（1894年）

また以下のような発展の基礎条件が示され、上記三国においては、この点での有意の差はなかったとされている。

〈内発的発展の必要条件〉

①いかに部分的であれ何らかの内発的的商品経済の経験を蓄積している社会であること

②国家ないし準民族的な結合が存在していること

結論的には、東アジア三国の近代史における、帝国主義国、植民地国、半植民地・従属国というそれぞれへの歴史的分岐は、「発展の時系列的モメント」のうち、決定的な政治変革の行われる時点②での外圧の強度によるとされる。

しかし、上記の要約から、直ちに、では沖縄は？という疑問が沸きおこる。梶村さんの東アジア三国の比較近代史にして、なぜ沖縄が含まれないのか？嘆息のするような大きな疑問であるが、少なくとも、八〇年代までの日本歴史学には、琉球・沖縄史は一般に視野の外にあつたのであろうという厳然とした事態が浮かび上がる。現在、学会においてこれがどのように扱われているかはわからない。網野善彦の『日本社会の歴史』（一九七年・岩波新書）では、沖縄史はアイヌ・東国史とともに確かに方法的な一貫性をもつて扱われているが、大学教授のなかで、あまねくこの認識が共有化されるにはいたっていないように思われる。

\* 遠山茂樹は、七一年の時点でわずかにこの問題に触れている。（『遠山茂樹著作集』第四巻『日本近代史における沖縄の位置』岩波書店）

沖縄の「異国性」把握にこめられたニュアンスは感得されるものの、基本的には、安良城の学説のパラフレーズである。「沖縄イニシアティブ」をめぐる同化主義的発言の理論的思想的背景がここにある。

\* 渡辺浩によれば「幕府」「朝廷」「天皇」「藩」という、日本封建社会を論ずるための基本的用語の使用には問題があるという。徳川体制そのものの理解にもかかわる指摘と読んだ。（『東アジアの王権と思想』九七年・東大出版会）

他方、安良城の激しい批判を受け、この論争を受けて立ったのは西里喜行であった。西里の論旨の大宗は以下のようなものである。「日清『両属』下の二七〇年間に琉球経済が日本経済に従属的に『包摂』され、『日本』と『琉球』の経済的『一体化』が進行したにもかかわらず、廃琉置県を契機として琉球民族の内部から自主的・主体的に『日本民族への転化』を促進する動きは表面化せず、むしろ逆に強烈な琉球意識をベースにした救国運動が展開されたことを、どのように理解すべきであろうか。いわゆる『琉球民族の日本民族への転化』が『完了』したといえるのかどうかが当面の問題である。」「廃琉置県すなわち琉球王国の滅亡には二つの側面がある。第一には『日本』と『琉球』の『統合』を促進し、両者の『一体化』の客観的基礎を強化する契機となったこと、第二に琉球の民意を配慮しない強権的措置が採られたことによつて、『日本』と『琉球』の双方に歴史的に存在してきた自他意識を定着させたこと。」「琉球＝沖縄史における『民族』の問題」／九六年・榕樹社『新しい琉球史像』所収（194・195）

まずは、この安良城・西里論争から一定の整理をつけておかなければならない。論争の意味を少し敷衍すれば上記紹介のとおりであるが、係争点は、実は極めて具体的である。つまりところ、琉球処分前後から、

一八八〇年代にかけての日清両国による琉球併合、分割策動に対する、「脱清人」＝清に亡命した琉球士族などによる「救国」運動についての歴史的、階級的評価いかんである。安良城は言う。「冗談ではない。明治政府が認めている現在の『非常特別の優待』＝『寄生的な特権』が一時的なものであつて、遅かれ早かれ壊滅することを『脱清士族』は知っていたが故にこそ、彼らの『寄生的な特権』を永続的に保障する『琉球王国』の恢復を願う階級的運動に駆り立てた。」「(前掲) p23) 旧慣温存期の旧支配階級の一部による行動を「救国運動」と形容すること自体が、逆鱗に触れたことを察せられて余りある。薩摩侵入以降の、琉球と日本との経済的一体化(これとは別に、新里恵二との対談では、「琉球王国における特定の階級関係を現実を支えた武力装置」を薩摩が握っていたことがその理由とされている)からして、直ちに民族的差異を無視してよいとするスターリン主義的な極め付けが、近代化論と寸分違わない実質を示す好例である。安良城没後の西里による「論点がかみ合っていない」という述懐も肯ける。

5-3

しかし問題は、西里も前掲の論文冒頭で藤間生大の「二段階民族統一説」に触れて「民族体と民族の関係をより柔軟に捉えることはできないであろうか」と言うように、民族問題の理解にかかっている。マルクス主義にあつては、依然としてこれは未決の問題である。とはいえ安良城―西里論争の背景には、琉球・沖縄民族の存在を否定するのか肯定するのかという、対蹠的な立場があつたと理解するほかない。したがつて「民族概念の定義はさておき」として議論を進めるわけには行かないのである。

周知のように民族概念にはスターリンによる悪名高い定式がある。

八一年の「自立構想シンポジウム」で次のように述べた。「民族問題は、もはや民族概念の定義から出発して論じようような静態的なものではなくなっている。」「古来から存続しているものが時に応じて姿を現すのではなく、その都度の社会的あるいは権力的な関係の変動のなかで、民族問題も民族も再構成される。」「たとえば、資本主義的生産関係の拡大、資本主義的空間構造の再編成のなかで、過疎化、格差拡大などからアイデンティティーが問われ、自覚されてくる。」「(スターリンの民族定義)は俗流社会学の見本のような静態的、形式的なものでした。」「世界構造の変動から、または世界変革の主体形成から生きた民族問題を考えようとするれば、民族の定義などは一度思いきつて政治的にくくって、『世界的にはプロレタリア的な地位におかれ、反資本主義的な抵抗や自立を志向する、非階級的ないし趙階級的な社会集団』とでもさしあたり考えておけばよいのではないかと、とさえ考えています。」「要は、世界的な反動とたたかうために、旧い共同体が新しい利害や意識の連帯をつうじて抵抗共同体に転生し、再建されることです。それにもとづく民族概念の拡張はまた、生産手段の非私有化とか経済の計画化とかといった手段の目的化の逆立ちではなく、労働の主體的な自己決定にもとづく新しい人間共同体、真の人間の自由を中心とする社会主義概念の変革と結びつく、と考えているわけです。」「近代世界における民族の实在性と虚構性を踏まえ、さらに次の歴史的ステージにあつて、人民的共同性のあるり方を考える基礎となる指摘である。

上記の問題構制から、琉球王国時代の社会構成体規定、地割制度と貢納・王権の政治性格、その発展の度合い、原始的蓄積のあり方、中日両属体制の政治的規定、支配従属関係、収奪体制などなどの歴史学的解明の課題が導かれる。これらは、入門書を少しばかりかじつただけでは、とても手におえるものではないが、こうした設問が、挙げて近代以降、今日にいたる琉球・沖縄社会における支配・被支配関係の政治・経済

「民族とは、言語、地域、経済生活、および文化の共通性のうちにあらわれる心理状態、の共通性を基礎として生じたところの、歴史的に構成された、人々の堅固な共同体である」(『マルクス主義と民族問題』)という特徴列挙式の定義であり、また次のように整理される発展段階論的定義である。「社会的共同体は、種族共同体から民族体(ナロードノスチ)、民族体から民族(ナーツィヤ)へと発展してきた。一つの共同体から他の共同体への移行は、大体において、生産様式の発展に照応した。すなわち民族体は原始共産制から奴隷制ないし封建制、すなわち、前資本主義的生産様式への移行の過程で形成され、民族は奴隷制ないし封建制から資本主義ないし社会主義への移行の過程で形成される。」(寺本光朗『アジア・アフリカ講座』第三巻―湯浅越男『天皇制の比較史的研究』より重引)

「日琉同祖論」が支配的なメンタリテイとして存在し、加えるに安良城流の「経済的一体化」の実証を行ったとすれば、スターリン的民族概念の定義では、西里のいう民族の自他意識などが入り込む余地が無い。まして旧支配階級による「救国運動」などはもつてのほかであろう。しかし、この点に限つていえば、すでに紹介した、梶村さんの「東アジアにおける帝国主義体制への移行」の論点の一つから、次のような歴史認識が得られる。「往々にして、『民族的危機意識』に駆られた旧社会の中間層ないし支配層内反対派から変革主体が析出する」(a/den)。「上からの変革主体として同列視しうる洋務派、尊攘派、開化派」(a/cen)。そして、これに続く人民闘争は、太平天国、甲午農民軍、そしてわが国の自由民権運動も含めて、「上からの」変革の時期から、若干のタイムラグをおいて登場するのが通例であつた。したがつて、旧支配階級の運動の意味が、その階級的利害の貫徹にのみ限定されるというのは歴史的にみて、必ずしも妥当ではない。

それにしても問題は、民族概念である。これについて中村丈夫さんは

的、また歴史的解明、人民闘争・階級闘争の主体形成の条件を知るためのものであることを常に念頭において問題を絞り返もう。

たとえば、一七・八世紀の農民の生活について『高等学校 琉球・沖縄史』(第三刷/九五年/新城俊昭)以下『教科書』と略記)では次のように解説されている。「王府の経済は農民の収める貢租や労役を経済基盤としていたので、農民に厳しい統制を加えた。農民の負担はほぼ五公五民で収穫の半分は耕作者の収入となつたが、実際にはさまざま名目で税がかけられていたため七公三民となり最低限の生活を維持するのが精一杯であつた。特に一七世紀以降、薩摩への貢租が新たに加わり、内外の交渉関係費なども増加してくると農村への統制はますます強くなつていった。」「こうして疲弊した農村はますます窮乏し、一七世紀半ば以降には身売りする農民があとをたたなかつた。」「身売りとは、上納のために借り入れた米や金を返済できなくなった農民が貸主のもとで相当年限、下男・下女として従事することである。これによって家庭が崩壊することを家内(チネー)倒れといひ、これと連動して上納の責任単位である与(くみ)が解体する与倒れの現象もおこつた。」(p112)

一八世紀から一九世紀にかけては世界的に天変地異が続き、それに伴う凶作が、農村の窮乏化を促したことも記述されている。しかし、同書の別の箇所では、先島における人頭税に触れて「人頭税は時代によつてやや税率が異なるが、平均してみると六公四民ないし七公三民で、沖縄本島あるいは本土の他地域とほぼ同じ税率になる。」(p116 誤解のないように引用を添えれば、人頭税の過酷さが通説されるのは「生産性が低いうえ、地方税にあたる所遣(ところづかい)米が他地域よりも高かつたこと、そして何よりも地元役人の搾取が厳しかったからではないか」とされている。またp118に先島における一人当たりの平均貢租負担が示されている。)先島、沖縄本島、ヤマトの税率を比較するだけでは、生産物や貢租の絶対量と必要生活資料の比較ができない。琉球・沖縄社

会の窮乏が、しばしば数千単位の人を餓死者を出し、また数千から一万人超に及ぶ疫病による死者を出したことを確認しておこう。

一七四九年には人口二〇万人、一八七九年には人口は三十一万人余とされている(『教科書』p114)。一九世紀末の一般農民層の人口は県内人口の八割以上であったという(『沖縄県の歴史』p251)。「琉球処分」期の有禄士族は三百六十人余、「無禄士族の数は、全土族のおよそ九五%にあたり、その数は数千人」(『教科書』p177/178)とある。また、『県の歴史』では「琉球士族層の九割を占める約七千戸(三万余人)の無禄士族層」(p247)とあるから、全人口三十一万人として、その一割強・三〇四万人が士族層であり、八割強・二五万人程度が農民であったと考えられる。残りの一〇二万人が四民制度で言うところの工・商身分にあたると思われるが、琉球王国の身分制度において、それに相当する身分の規定についての記述が見当たらない。

『教科書』では次のように記述されている。「琉球の身分制度は尚真王の時代に形づくられ、島津侵入のころには大名・士・百姓の三身分に分けられていた。それが一六八九年、系図座の設置によって系持(士族)と無系(百姓)の区別が明らかになり、近世琉球の身分制度が確立した。」(p104) 支配階級の身分、役職については複雑にすぎた。到底すくには理解できそうも無いので省く。「役職のない士も多く、王府の奨励で絵画・細工物・調理・船頭などそれぞれの技術を生かした職業について、地方で山地を開墾して屋敷と呼ばれる集落を形成して農業に従事するものも少なくなかった。」「百姓はいわゆる平民身分で、商工業に従事した町百姓と地方に住む田舎百姓とがあり、貢租負担の義務があった。」(p104/105) これによれば、職人と商人は、下層士族および百姓の両身分から供給されたことになる。

商品作物生産は、一六四七年に、砂糖とウコンが専売制とされて以来、王府の直接の管理下に置かれた。そしてこれらの産品は大坂市場でさば

歴史的には、琉球／沖縄社会は、社会構成体としては、地域・血縁で結びついた独特の部族的共同体が社会的生産の基礎を担う単位として成立したところからスタートしたものと考えられる。「沖縄における家政は、地域政治や国政の一部であり、家政の継承が優先的に考慮されるべきことが容認されていた。」(浜下武志『沖縄入門』〇〇年・ちくま新書p182/183) したが、女性が祭祀にかかわる活動を担うことによつて、当初共同体の支柱となつていたのであることは推測される。しかしこれは、のちには「父系血縁による帰属原理を貫く」門中制度(同上p183)に組みかえられる。この転換は、この時期に続く軍事的征服支配集団の登場と相即するものであろう。そうした共同体の一つの軍事的指導者が王権を確立し、王族と戦士集団によつて征服と支配を行った(三山時代)。琉球における固有の華夷秩序を奄美、先島に拡大するまでこの体制は続いた(第二尚氏・尚真まで)。この王権、固有の権力の原型は「ヒキ」によつて示されている。上掲の『沖縄入門』では高良倉吉の研究を簡略にして次のように述べられている。「ヒキは軍事的・交易体制的・行政的性格を有する古琉球独自の組織編成であったことが推定できる。」(p184)であれば、その軍事・交易・行政の役割は条件に応じて転換が可能であったということになる。

明の冊封体制に服属して以降、琉球社会の生産力を基礎に、東アジアの海域における卓越した経済力と軍事力とともに再生産しつつけることの可能性ゆえに、軍事的征服行動を交易活動にふりかえる「ヒキ」の役割の転換を行うことによつて、琉球王国の基礎が形成された。したがって「非武の思想」があったのではなく、それは、交易と両立させて、中朝日が葛藤する東アジア世界に卓越した軍事力を維持することを早期に断念したことの結果と考えられる。琉球王国にあつて、王府の人民支

かれ、売上銀の一部は、進貢貿易の資本銀となつた。これは「琉球―薩摩―大坂を結ぶ形で、砂糖と銀を中心とする物流経済が確立され」、琉球は砂糖を媒介として幕藩制市場に構造的にリンクされた(『県の歴史』〇四年・山川出版社p66)と評価されている。また貨幣経済については、「民間の海運・商取引を通じて入った寛永通宝が、首里や那覇を中心に流通した。」清朝の制錢は流通しなかった一方で、このように寛永錢や鳩目錢が、流通したことは日本経済との結びつきの深さを示している(『同上』p199)とされている。

しかし、こうした歴史記述をわずかに通読した範囲での素朴な観察として、近世近代における土着の豪商、豪農といわれる階層、社会集団の存在が全く見当たらないことに気づく。\* 本源的蓄積に結びつくはずの余剰生産物は、王府の強収奪によつてことごとく国家財政に吸い上げられ、さらにそれは、王府にとどまることなく、薩摩藩への貢納、進貢貿易・「江戸立ち」の日・清両属外交によつて蕩尽されてしまったのである。近代以降の琉球・沖縄社会における人民闘争・階級闘争のあり方にとつて、こうした経済状況は深い影響を及ぼしているように思われる。「琉球処分」時点でのこれに対する抵抗が、歴史的反動としての旧士族の一部にしか浸透しなかったこと。奄美の薩摩支配による過酷な収奪によつて「奄美の農村は極端に貧富の差がひろがり、現代にまでその影響を残している」(『教科書』p115)という指摘は、奄美にとどまらず、沖縄全体に及ぶものであると考えるべきであろう。

\* 新里恵二は薩摩侵入以前の琉球王国を「古代専制国家」とし、薩摩侵入以後「封建制への傾斜を深めた」という見解を述べている。(『沖縄史を考える』七〇年・勁草書房) 学問的な評価についてはわからないが理解のしやすい見解だと思ふ。

配は文官支配の傾向を強めたが、しかしそれは日中からの不断の圧力を背後にしていたがゆえに容赦のない収奪を行った。対外的には弱いが国内的には農民への共同体的拘束を統括する貢納制の強い王権である。同時にその国内における強い王権は、祭祀支配を行う神女組織を統合することによつて補完され、琉球社会全般にわたる家族制の強い影響力によつて大きく纏め上げられていたとも考えられる。ここから琉球社会における支配と従属の中・朝・日いずれとも異なる独特の特徴が形づくられた。(古琉球の時代まで)。琉球・沖縄社会と人民は、中国、日本、そして琉球王国自身の華夷秩序による三重の国際的II国家外交圧力の鉄環に締め上げられた事実には変わりはない。しかも、にもかかわらず、王国版図周辺部での反乱(一五〇〇年・八重山のオヤケアカハチの乱、一五二二年・与那国のオニトラの乱)を除けば、大きな抵抗闘争も生じなかつたという、支配の特異性がもたらされた。

こうした支配のあり方を指して、川満信一さんは次のように述べる。「琉球王府制は、最下層のミクロ共同体を、閉鎖的なシマ宇宙として存在させ、ただ貢物(税)だけを取れば、あとは余程のことでない限り干渉せず、というアジア的な制度の特徴を備えていたのではないか。」(『沖縄・自立と共生の思想』八七年・海風社p100『独立論の位相』)ここでいう「アジア的な制度」とはいうまでもなく東洋的専制であり、それは極まれば、「帝力何有於我哉」という「無為の政治」である。

薩摩侵略以後は、その対外関係における中日両属支配が顕在化・強化されたことによつて、国内支配も一層強化されたが、「琉球処分」に到るまで、社会構成体の独立性と、封建的というよりは古代的な固有の性格には大きな変化はなかつた。資本の本源的蓄積はほぼ皆無に等しく、社会発展を促す新たな階級は自生的には形成されなかつた。したがって「琉球処分」は、日本帝国主義による領土併合であり、「国内植民地」時代の始まりであつたが、他方人民多数にとつては、伊波普猷のいう「奴

隷解放」の意味する側面もあった。王府の支配から、日帝支配にくみ込まれることによって、共同体ぐるみの人身的拘束から、「餓える自由」と「人身的隷属と土地からの自由」とが与えられたことは確かだったからである。沖縄民権運動の先駆者とされる謝花昇は、第二代沖縄県令・上杉茂憲が派遣した、第一回県費留学生の一人、また唯一の平民（農民）出身者でもあった。

琉球処分以降も旧慣温存策が長期にわたって継続されたため、一八八〇年代以降怒涛のように侵入してくる寄留商人、ヤマト資本、官僚、警察・軍人によって沖縄社会は近代初期段階で牛耳られ、日沖の近代史における支配従属構造が再編成・強化して確立される。以後現在にいたるまで、従属化を深める波動が間断なく反復され、この構造は繰り返し作り変えられながら強化され継続されている。

いづれにしても歴史学の学問的な価値は、残された種々の資料から歴史像を再構成することにあるだろうが、われわれが歴史を学ぶのは、過去の蓄積された人民闘争の成果を引き継ぎ、資本と国家の支配のすべてを廃絶するための力のありかを知ることには尽きるのである。文字と知識を支配した旧社会の支配階級の資料を解釈するだけではこの目的に到達することはできない。したがって通説を採らず、あえて転倒して見せる、次のような竹中芳の稗史の方法は、「人々が餓えを武器として波濤を越え、小さな丸木舟で汎アジアに津梁（橋）を架けた、太古の苦闘に理會することから拓けるのである」という視点においてたいいのである。

「後年の薩摩侵攻の原因、尚真王がつくったといえる。なにが名君であるのか！時代は末期に退廃の仇花を咲かせる。もともと繚乱と錯覚させるその治世は、琉球人から進取の気象を奪い去り、海洋独立国としての主体を腐蝕、喪失させた半世紀であった。」

### 5-5 「国内植民地」規定の意味

部關係を、一國の先進地域と後進地域との關係へと転用することで成立している。フランクの言う『低発展の発展』の国内版が、国内植民地主義なのである。」

さらにこれに対する批判的論及が、七〇年代の南アフリカにおけるアパルトヘイト体制に関するハロルド・ウォルプの分析を援用しながら行われる。山崎さんが紹介しているように南ア共産党『南アフリカの自由への道』でいうところの、「新しいタイプの植民地主義が発展した。ここでは、抑圧者たる白人民族が、被抑圧人民自身と同一の地域を占拠し、後者と並んで生活している。…非白人系南アフリカは白人系南アフリカ自体の植民地なのである」という現実を、民族と階級という葛藤する二つのタームを使い分けながら正確に認識し、戦術を提起することが問われたのである。とりわけウォルプの「抑圧・被抑圧『民族』の内的階級分化を一方で認めながら、同時に『民族』間の搾取・抑圧を強調することと、他方では特に被抑圧『民族』を同質的なものとして扱おうとする傾向が、国内植民地主義論には常につきまとう」との評価が示される。ここからウォルプも同意するという、従属論を批判する「生産様式節合論」の意義が提起される。「前者は階級支配と民族支配との存在をともに認め、両者の関連を探ろうとするのに対し、後者は階級支配の基本的性を前提にして、民族支配なるものの政治的・イデオロギー的・経済的機能をそれによって説明しようとする。」

さらに山崎さんは、マルクスの『剰余価値学説史』の一節を紹介する。「民族は実在しない。あるいは、単に資本家階級としてのみ実在する。」これに続けてその意味するところが以下のように展開されている。「民族とはマルクスの言葉をパラフレーズして言うなら、支配階級としてのみ実在する。支配階級はそのことによって、一方では国内被支配階級を同一の民族に統合して階級対立を歪めさせ、また他方で植民地支配においてこの『民族』による統治という外見を押しつけることで、前者の歪

「国内植民地」については、七八年シンポに際して、中村丈夫さんが資料レジュメを提出している。すでに「国内植民地」規定にかかわるシンポでのやり取りについては紹介した。提唱者の趣旨は、日沖關係を明確な経済的支配従属關係としてつかみ、それによって、「復帰論者」の中の反戦平和主義、国内平等論的認識との明確な一線を引くことにあるものと解される。しかし、シンポにおける発言者の大方が、「反復帰」の立場から討論を進めたがゆえに、この提起の意義が、必ずしも明確にされたようには思われない。またその後の、従属論の類勢とともにこの種の問題意識が顧みられる機会はなかった。しかし、日沖關係を論じれば、その厳然たる差別、すなわち支配従属關係に必ずつきあたるのである。近年の、ボス・コク、カル・スタ論議に登場する、「沖縄Ⅱ植民地」という文化表象理解の基礎にはこの歴史的社会的背景があるのであり、これはまだ解明され尽くした問題ではない。一國的民主主義・国内平等論の単なる裏返しを構図を文学的比喩で確認するだけでなく、歴史的、社会科学的に解明することこそが依然として求められている。

これに絞っては山崎カヨルさんの『国内植民地概念について』と題する論稿がある。（『インパクション』一七号／八二年四月）まず中村さんの国内植民地についての定義が、「一般的には、形式上本国の平等な構成部分でありながら、実質的には特殊な質をもつ搾取、収奪、抑圧、疎外のもとにおかれた従属地域を指す」として紹介され、「資本主義国内部において、資本蓄積の進行に対してある特定の地域が果たす特殊な役割が民族問題との関連で問題とされている」と、意義付けられる。さらにこの問題にもっとも詳細に論及しているとされるデル・ジョンソンの主張が紹介されているが、ここでは国内植民地概念の深化そのものがテーマではないので、その紹介は省き、これに対する山崎さんの評価を以下に示しておく。「国内植民地概念は、世界的規模での中枢部・周辺

みを拡大させ、さらには『民族』解放闘争を惹起させる。このため、『民族』は支配階級のイデオロギーでありながらも、国内被支配階級を包摂するイデオロギーとなるし、植民地支配に対する闘争のイデオロギーともなりうるという、複合的な機能を持つようになる。」

後年、山崎さんが、ラクラウ／ムフの『ポスト・マルクス主義と政治』を翻訳紹介することを知っているわれわれにとっては、謂わんとするところは明らかであろう。「民族」をヘゲモニーとして捉えること、根本的な視点において階級闘争の観点を手放さないことが決定的である。問題は日沖關係を歴史的な支配従属の蓄積においてつかみ、さらに東アジア軍事外交關係の環としてつかむことである。差別支配であり、軍事支配であることの認識の根本的な意義がここにある。当該地域や、民族を歴史的・社会的に、つまり階級闘争の観点からつかまなければ、「国内植民地論」は一方では、ある種の地域間格差を論じる地域経済論に、他方では国内平等を前提とした民族差別の告発にとどまる。差別、格差を内在する国民国家の枠組みこそが粉碎されなければならない。国際的・一國的に民族の枠組みを通じて貫徹する階級闘争の観点を欠くならば、時に民族運動として進み、また民族内部における支配と搾取、対立として現れる階級闘争をつかみそこない、自立・解放の展望を失うことになる。これが「国内植民地論」を扱うさいの限定の一つである。

### 5-6

もう一つはかつて川田洋がいつていたことだ。手元にふさわしい文献がないので（確か『情況』七二年五月号『国境・国家・我が狐状列島』国家論Ⅱ過渡期世界論・序説）、記憶と臆測で書いておくしかないが、沖縄自立解放が、日沖關係を論じれば見通せるのかのような、もっと端的に言えば、沖縄独立が、日沖關係だけで成り立ちうるのかのような、素朴

としかいいようのない理解への批判であった。近いところを論じている(と思ふ)、『叛帝亡國・国境突破』の思想(『映画批評』七二年一月・七三年一月)から、少しだけ紹介しておこう。まず、「琉球—台湾混民族域」というイメージが提示される。「この混民族域に形成された交通形態は、①大日本帝国、②太平洋戦争、③戦後の冷戦体制—米中対立、の三つの要素によって歴史的に規定されてきた。」「ここには固有の意味での『国家』は存在しない。」「琉球—台湾の上のしかかったものは、全く外界からやってきた、国家権力のそれとはまったく異質な圧力であり、それが対中包囲網という形をとった超国家の体系だったのである。」「従って、いま浮上する(琉球—台湾)混民族域の自己表現は、あれこれの『国家』に対してよりも、この超国家体系にむきあうものだけありえない。」

またこうも言われる。「ケインズ流の統制経済とインフレーションの世界経済の運動論理が、戦後資本主義に、スターリンの予言を裏切る奇跡の経済成長を産み出すやいなや、ただちにそれは、国民経済の硬化化と、脱国籍貨幣資本の世界的流動を産みださざるを得なかつたように、国民国家の危機を救済するものとして出現した超国家的権力の世界支配・世界分割・世界再編の下に『流動する基底部』としてあらわれ、何よりも『国家』を、老いさらばえた『国民国家』を脅かすように自己運動する。」「ハート／ネグリもはだして逃げ出すこの観点を「過渡期世界論」という。これを失えば、沖繩自立・独立の要求は、ただの民族主義しかも無力なそれになってしまうといっているのである。」

## 6 従属理論の再審②—世界資本主義の発展から— 『機械制工業経済の誕生と世界化』

としても、それは世界貿易の南北構造をつきくずすものではなかつたし、今でもつきくずしてはいない。何よりも、世界には豊かな先進工業諸国(機械制工業経済体系を導入した地域)とそうでないアジア・アフリカ・中南米諸国とが併存している、という二重構造はいまなお頑強に存続しているのである。…ハイテク産業にさええられた先進諸国民の生活の急激な変化と比較するなら、南北の相対的格差はかえって拡大しているときえいいうる。「近年人々の目を見はらせている『アジアの成長』とは、いつてみれば、一九世紀において欧米の経済発展の影響が東欧・中東・南米におよんだとおなじことがいまアジアに生じているにすぎないのである。アジアの経済がアルゼンチンとならんだからといって、それで南北問題が解決したとはいえないように、今日のアセアン諸国の経済発展がそのままこれら諸国の機械制工業国化につながるという保証はないのである。むしろ、問題はここからはじまる、といつてよい。」

この問題意識は、私たちにとつてもそうであり、そして梶村さんにとつても共通のものであつたと推測される。この問題についての説明にあつた富岡さんは「発展段階説」の事実上の否定を明言する。だがその前に、梶村さんの「発展段階説」評価を見ておこう。これによつて両者の視点の違いを知ることができるからである。梶村さんは、遠山茂樹の東アジア地域史論の意義を敷衍しながら次のように述べた。

「世界史は単なる一国史の寄せ集めではなく、史的唯物論においてかなり明快に定式化されている一国における社会構成の継起的展開の論理とは次元の異なるものとして、世界史それ自体の法則性・諸国家間の関係の法則的展開の論理を究明する理論領域があるべきなのである。…ところが従来、世界史の理論は、その領域自体として確立されておらず、一国史の法則を単純に拡大して最先進国の発展段階をもつて世界史の時代区分を行うようなことがなされてきた。また、事実上世界史的条件を捨象し、先進国基準と単純に比較して一国史が論じられてきた。」近代

次に、富岡さんの著作についてみておこう。この作業で、われわれが目にするのは、繰り返しになるが、「従属理論」の総括であり、さらにいえばそれに代わる経済学的展望である。沖繩を論じて「従属理論」の総括を問うというのは、迂遠な術学趣味のように思われるかもしれないが、われわれにとつてはそうではない。原田・矢下論文の理論的骨格が従属理論の沖繩への適用であつたのであり、従つて、その政治的な結論は、黙示的ではあつても沖繩人民の民族的自決にもとづく社会主義的変革であり、日本のみならず少なくとも東アジア規模での新たな社会主義的国際秩序の形成であり、これによる世界資本主義体系からの離脱であつたはずだ。だが、「従属理論」はカンボジア問題と、アジアNIE Sの登場によつて大きくその権威を貶めてしまった。しかし、これに代わつて反帝国主義の立場による貧困と悲惨からの脱出を求める経済学的展望はいまだ提出されていない。従つて、その総括と展望の提示は、全世界人民多数が、その生存のために帝国主義との対決を清算できないために片時も忘れることのできない宿題である。沖繩闘争にかかわるわれわれにとつては、一層切実な問いでもある。

この観点からするとき、富岡さんの見解の特徴が浮かび上がるように見える。それは、梶村さんの問題意識との異同、その変換や転調をみることで際立つ。もともと、ご両所の見解が一致して共同作業が行われたものでもないことは明らかで、その優劣を問題にするものではない。それぞれの見解をできるだけ正確につかみたいということにつきるのである。

6-1

富岡さんの基本的観点はこの本の最初のページに示されている。「NICSの出現は世界の貿易構造にそれなりの変化をもたらしたのは事実以降、すなわち世界資本主義の形成過程および完成後(帝国主義体制下)においては、世界的モメントの比重ははるかに大きい。なぜなら、資本は、それ自体の属性によつて、商品によつて具体的に結ばれた世界を創り出し、維持するからである。この前近代と近代の根本的な差異が一般に充分理解されていないからである。」(文献a/D50・50) 梶村さんは、東アジアの近代史において、日本国家が、他に一步先んじて資本主義への道を歩んだことについての、日本の先進性と、中国・朝鮮の後進性とを無批判的に肯定する発展段階説を痛打したのであつた。

6-2

これに対して富岡さんは、まさに梶村さんの論じた韓国経済の発展に論及して次のように言っている。「この説の妥当性を認めるものであるが、他方、この説が暗黙に前提としている発展段階説が今日再検討されるをえない状況におかれていようという事情もあるので、ここでは遠山・梶村理論とはいささかちがった視点から、韓国経済の今日の発展の歴史的諸条件について考察してみたい。」(文献b/D187・188)

「経済史という視点からすれば、商品経済の発展を基幹的要因としてあげなければならぬだろう。商品経済の発展こそが資本の蓄積を生み、蓄積された資本があつてはじめて諸資源が生産要素として結合されるからである。したがつて、この点では、資本主義の発展を単純に自然資源や宗教などをもつて説明するものより、従来の発展段階説は経済学としてはたゞしい方法をとつていようといえる。」(p161)としたりうえて、先にある「事情」については、さらに次のように述べている。

「だが、その商品経済の発展において、前述のように、世界諸地域がそもそも単一の世界経済圏の中にあり、農業などでは商品経済化はむしろアジアにおいていつそうすすんでいたとするならば、その後工業化

した地域とそうでない地域とを識別するための経済学的カテゴリーを商品経済の発展の程度に求めることはできないし、いわんや、イギリスの国内商業以外のすべての商業を根拠もなく前期的であると片づけてしまふのはあまりに乱暴である。そしてここに発展段階説の限界が露呈するのである。」(p192)

そして次のように問題を設定する。「商品経済の発展とそれにもとづく一定程度の資本蓄積の存在がほぼ一樣とみなしうる世界のなから、ある特定の地域―すなわち欧米地域―のみ資本主義的機械制大工業が成長してきたというのが近代の歴史であるが、その特定の地域が選択された要因は何か？」(p192)

この回答は、機械制大工業の技術的特性への検討から求められ、それを日常生活技術として普遍化せしめる自然環境条件の地域性によって絞られる。結論はこうだ。「端的にいえば、それは犁、斧、鋸、釘、ナイフ、弓矢、銃、といった鉄の利用量の差であり、したがって、鉄の生産と加工技術の普及度の差といえる。」イギリス産業革命になつた綿工業の発展はミユールや力織機という動力機械の普及によつてはじめて可能だったのであり、それら動力機械の発明と普及は鉄の生産・加工技術の生活レベルでの日常的な存在を基盤としてはじめて可能であった。」(p196・197)したがってヨーロッパの地域に特定されて機械制大工業は成立した、とされる。

これが、富岡さんの描く機械制大工業経済の起源である。図式的な一般的なモデルとしては次のように要約される。「イギリスに世界ではじめて機械制工業経済を形成せしめた要件をまとめるならば、世界木綿市場、資金(元手としての、および流動性としての、資本)、労働、および技術(鉄に関する技術の社会的特性)、という四つの要因に帰着せしめることができる。」(p125)この定式は次のとおり。

「資金+労働+技術+世界市場→機械制工業経済」

ヨーロッパ資本主義」といえば資本主義経済一般との質的な差違はいくらかは表現されるが、『近代資本主義』では量的な差異をしめす以上のもではない。(p118・119)

6-3

なるほど、と思う反面、こうした理解は、資本主義経済を技術的特性から見るという問題設定のなかに、すでに回答が孕まれていたのではないかとも思う。経済学や経済史学の学問事情は、素人にわかるはずもないが、「近代資本主義」というタームが不可であり、「機械制工業経済」が正解であるという理解は常識的に見て一面的との印象をぬぐえない。狭隘な唯物史観の目的論的解釈や、イデオロギー性に辟易して、既存マルクス主義経済学の脱色に腐心した面が、いくぶんかはあつたのかもしれない。あとで見るように、工業化や、いわゆるテイクオフの条件を考察するうえで非常に有効な視点だが、他方で、社会構成体の特質、当該社会における階級対立などのマルクス主義の核心が洗い流されてしまふ。社会経済の技術的特性への着目は、確かに自然を対象とする人間の実践のマクロ歴史的な展望を可能とする。宇野経済学で言う経済原則、ポランニーのいう「社会への経済の埋め戻し」を念頭においた巨視的な歴史的展望が浮かび上がるのであり、実際に、本書でもそうした言及が各所にちりばめられている。ご健在であれば、この点を論じた著作を物する意欲を持つておられたのかもしれない。

実際のNIES分析などでは、「機械制工業経済」というタームは各国事情、時代背景をつかんで適用されているのであつて、「鶏を割くに牛刀をもちいる」というようなことは全く見られないが、それでも固有の社会をその階級配置と階級闘争の歴史から見るという視点は、後景に押しやられているように思われる。発展段階論の否定が、階級闘争によ

「イギリスは世界のバイオニアとして左辺の四項を無意識的に準備していたが、そのあとにつづいた地域では…先進イギリスとの競争のもとで、それぞれのおかれた状況に応じてこの四つの項のそれぞれ異なる量を政策的に準備し結合しようと努力し、ある地域では成功し、ある地域ではこの四項の中のいずれかに不足し遅れをとつたのであつた。」(p126)

上記定式は、一見して資本・労働・土地⇨資本主義的生産の三要素のパラフレーズであろうと推測される。だから、あえて上記の定式にまとめたことの理由を、富岡さん固有の資本主義経済についての理解を知る必要がある。富岡さんは、次のように言っている。

「今日われわれがそのなかで生活している経済の仕組は機械制工業経済である。これを資本主義経済、ないしは市場経済、といつてもよいが、資本⇨資金⇨頭金⇨元手をもつてする経済活動の歴史は貨幣の歴史ともにもなる、ハンムラビの時代までさかのぼることができる。しかし、ここで論じている資本主義経済とは、勿論単に元手をもちておこなわれる経済活動の総体をいうのではなくて、その元手の主たる部分が高速運転によつて大量生産をおこなう機械に投下される経済をいうのである。」(一八世紀以前の資本主義と産業革命によつて生まれたヨーロッパ「資本主義」経済)とを区別する場合、ひとは、しばしば、前者においては資本主義的生産が経済活動の一部をしめていたにすぎないのに対して後者においては経済活動全体に支配的である、という風に量的にとらえるのが普通である。しかし、両者の違いを、動力をもちいる大量生産用の鉄製の機械がもちいられているか否か、という風に実体面からとらえれば、その質的な区別が判然となるのである。経済学で『資本主義』という場合には勿論この機械制生産体制が前提となっているのであるが、すくなくとも純粹理論以外ではそれを明示的に取りあつかう必要がある。この機械制工業経済が形成された地域とその歴史に着目して『日

歴史的諸段階への考察を清算してしまい、ある種のエコロジカルなマクロ歴史観に飛躍してしまつたとの印象である。したがつてこの点については、前出の、山崎さんの紹介になる、「生産様式節合論」の観点が有効な補強をなすと考えられる。

以上の所感を留保して、さらに、NIES、アセアン経済分析から、南北問題把握の観点、さらに従属理論への批判を見ていこう。まず上記定式の左辺の項のうち、資金、世界市場、労働については「世界のいづれの地域でもみたらそうとおもえばみたらさる、という一般的状況が戦後、とりわけ一九七〇年代以後生まれきた」とされる。さらに東アジアにあつては、梶村説のとおり、近代化初発の時点での技術発展における有意の差はなく、日本を除く諸国にあつては、植民地化によつてそれが政治的に抑止されていた。したがつて、NIES経済の爆発的發展は、ある意味では必然的でさえあつたとされる。

NIES発展の原因はそれにとどまらない。「しかし、NIESの経済的成功の背景には、そのような多分に必然的といえる要因が作用したということ以外に、台湾が世界にさきがけて設置した『輸出加工区』が重要な役割をなつていたという事実、を指摘しないわけにはゆかない。台湾がこの輸出加工区に先進国企業誘致政策をとつたことは、資金に民族性があるとする旧来の誤認の放棄宣言であり、それ自体機械制工業世界経済の転機をつける最初の狼煙であつたが、そればかりではない。その特別区域に先進国市場むけの生産と供給をおこなう先進国企業が立地したがゆえに、この区域が機械制工業経済体系の一部分として機能し、成長しえたのである。そして、その成功が加工区以外の周辺に好影響をもたらして台湾経済全体の活性化をもたらしたのである。」(p105)

従来の「輸入代替工業化政策」が断念され、「輸出産業誘致政策」が採用された。勿論それは先進国経済の「飛び地」に過ぎないが、「とはいえ、それがシンガポールのような都市国家で生じたものであれば、た

とえプランテーションであつたとしても、それは先進国経済のエンクレーブであると同時に都市国家シンガポール経済そのものであり、機械制工業経済の『波及』と考えてよい。しかしNIES以外の「アジアのその他の地域にあつては、NIESに牽引されての経済的成長はつづくにしても、その機械制工業体系の成熟までにはかなりの時間が必要とされる」。(p168) その差は、地域の技術特性であるとされる。

この仕組をもう少し詳しく見ておこう。シンガポールの例は次のように説明されている。

「ここでは、資金は立地した多国籍企業もつてくる。その企業は最初から国外市場向けの生産を目的としてきたのであつて、シンガポール市場をめざしてきたものでないことは当然である。目的はそのやすい労働力にあるから、それと直接関係する部分以外のすべての機械（技術集積）は、原材料から部品にいたるまで、本国に依存する。要するに『トネル』方式であるが、にもかかわらず、シンガポールの国内総生産は増加し、対外債務には無関係—立地企業の問題—で、むしろ雇用労働者の労賃だけ先進国からの資金の漏出を促進する」。(p258)

「漢江の奇跡」といわれる韓国経済の発展はどう見るべきか。「韓国がとつた方式が、二重金利、二重レート、輸出工業製品の国内販売禁止、大胆な外資導入政策、などによる／輸出企業の徹底した隔離政策であり、『オン・シヨア』経済の人為的な『オフ・シヨア』化であつた。二重金利、二重レートはまもなく一元化されるが、それはむしろ国際競争力をもつ企業を他から隔離する手段でもあつた。いわば、在地の韓国輸出企業をそのまま隔離して外国の資金・技術と二人三脚をくませ、むしろに世界経済の場で活動させる、という方法であつた」。(p216)

また次のようにも説明される。「この隔離のためにとられている措置が一般の輸出奨励政策と根本的にことなるのは、それが、外国からふところ越しいはいつてくる資金はそのまま直接的に国外の経済循環過程にとりまく『隔離した懸崖』をとりくすすためには、結局は工業化が不可欠である、というふうな—。だが、この循環はたんなる議論の循環ではない。現実過程の悪循環が議論に反映したものにほかならないのである」。(p279・280)

この問題意識を確認した上で、さらに富岡さんの従属理論批判を見ていこう。富岡さんは南の貧困の定義からはじめて、「南北問題における、…本来的な意味での国際的貧富格差とは—産業革命以後の機械制大工業の産物たる耐久消費財と公共サービスの消費における国際的格差にほかならない」(p317)「これらの財の所得に比しての相対的価格差こそが購買力平価でみた南北間の所得格差の内容をなしている」(p320/321) この定義は重要である。では、その原因は何か？「今日の先進国と途上国とのあいだに国際的所得格差がうまれている背景には、耐久消費財と公共サービスという機械制大工業の産物たる財が途上国において生活資材として内在化されていないこと、および、現行の国際通貨制度のもとではそうした途上国の現状を前提として通貨の交換率がきまつてくること、というふたつの事情が介在している、ということになる。このふたつの事情のうち前者は途上国の工業化にかかわる問題であり、後者は国際通貨制度の改革にかかわる問題である。そして、さらに、このふたつの問題の処理にあつては、第三財（A、B二国間の貿易において、B国のみが生産し得る日常生活用消費財）たる耐久消費財と公共サービスの生産体制としての機械制大工業の世界的性格に關しての新しい認識が必要である」。(p337)

\*第三財についての説明は以下のとおり。「ある財が世界的な普遍性を獲得していないということは、それが通常の意味での国際貿易商品になつていない、ということである。つまり、その財に關しては、貿易関係発生の本格的要因たる内外比価の差をもとにして、相互に利益

還流させ、国外の経済循環過程が国境をこえて国内にまで勝手に拡大することをゆるさない、という断固たる意志表示であり措置だからである。国外の経済循環の国境をこえての不用意な進入は国内経済を攪乱し、いたずらに資金の海外流出をまねくのみで、国内経済にとつて百害あつて一利もない。それは、かつての植民地経済をふりかえるまでもなく、六〇年代の途上国の輸入代替工業化政策の結果や、産油国の経済開発の諸相をみれば、あきらかである。そこで、いわば、国外の資金はオフ・シヨアで処理する、というのが不利な条件を養分とする中進国工業の根本的発想であり、その理想型がフリー・ゾーンなのである」。(p299)

だが、こうした政策が世界のどこでも実現できたとは言えず、韓国の工業化と「中進国化」は、やはりその技術特性によるものとされる。しかしその前途は「世界経済の基軸をなす部門に対しては新規参入に對して絶対不寛容である、という経験則」からして、長く苦難にみちたものとなる、富岡さんは予測する。

このNIES経済の評価は、南北問題への観点、従属論の総括にかかわる論点である。これについては次のように言われる。「NIES型工業は、先進国でたえず新製品が開発されてゆかきり、そして賃金格差があるかぎり、今後も持続し増殖する。…しかしそれは統計上は国内総生産を増加させるが、本質的には国境の外における経済循環への寄生であり、それ自身では南北問題を解決する手段とはなりえない。なぜなら、みずから新製品を開発して既存の世界市場にきりこんでゆかないかぎり、今日では先進国たりえないからである」。(p296)

こうした評価は、根本においては「従属論」と同じ問題意識にたつものといわれられには見える。別のところでは次のようにも言われている。「工業化のためにはそれを媒介するところの貨幣が必要である、工業化を媒介しうる貨幣は経済活動の所産としての貨幣でなければならない、そしてその経済活動を拡大するためには、つまりあの先進諸国の周囲を

の生ずる範囲内で、大量の消費財の取引がおこなわれるリカードウ的な貿易関係は成立しない、ということである」。「すなわちこの第三財とは産業革命以後もつばらヨーロッパの機械制大工業によつて産出されるようになった耐久消費財と公共サービスにほかならないのであるが、この財に關してはこれをもつばら生産し消費する欧米地域以外にはリカードウ的な貿易関係がなお成立してはいない。だからこそ一九世紀以後、この財およびそれに関連するものの取引が欧米地域に集中することによつて世界貿易の重心が相対的にこの地域にかたよるといふ外観を呈し、先進国と途上国とのあいだの貿易関係がそれに応ずるように相対的に希薄化していった」。「こうした関係を現実にもたらしめている要因たるこの第三財の価格—経済学的な意味でいまだ世界的な普遍性を獲得するにいたつてはいないが、にもかかわらずそれなくしては今日的な意味での『ゆたかさ』を獲得しえない耐久消費財と公共サービスの価格—を国際的な場で位置づけようというのが本稿の最終的な目標である」。(p332・333)

次に所得格差、所得水準の規定要因としての生産性の問題が検討される。まず、「労働価値説」による説明が否定され社会的生産諸力にその要因が求められる。「労働価値説にたつかぎり、今日の南北間の所得格差の方こそあつてはならないのであり、所得は本来国際的に同一水準であるべきなのである」。「生産性の上昇とは、本来、社会的な関係として達成されるものであつて、人間の個人的なものではない。スミスやマルクスが生産諸力という言葉をつかつたところに、彼らが本来意図したところがあらわれている。生産諸力とは財貨やサービスをうむ社会的に総合された力なのである」。「今日普通にいわれている生産性とはこの生産諸力を量的に測定するためのひとつの尺度であつて、したがつてそれは労働に關する人間の個人的達成とはなんらかかわるものではありえな

いし、空間的な比較の用具ではなくて、時系列的比較のためのものである。「生産諸力の発展は、人間の労働能力がなんらかのあたらしいものを獲得することによって達成されるのではなく、逆に技術発展にもとづいて形成されるあたらしい社会関係によってもたらされるものであり（個々の発明や発見は、それが社会的なあらたな関係の形成に成功したときにはじめて、技術革新たりうるのである）、人間の労働能力はそのあたらしい社会関係にみずから形態的に適応させてゆくものにはすぎない。したがって、生産諸力の発展による実質所得の上昇は生産に従事する諸個人の労働能力のなんらかの量的な増加によってもたらされるものではない。」(p342・343)

そしてこの機械制大工業の生産諸力のあえて言えば世界的な意義が次のように述べられ、結論に導かれる。「巨額の資金をもつて製作される機械によって未曾有の大量生産をおこなう機械制大工業は、最初から、広大な地域にひろがる原料市場と、消費市場の存在とその世界市場を構成する広大な地球の人々の経済活動と、を前提としてはじめて成立した。その広大な地域に、機械制大工業はみずからに適合的なあたらしい社会関係をつくりだし、おしひろげることによって、はじめてあたらしい高水準の実質所得を実現した。かつてマルクスが『ブルジョワは世界をおのれの顔に似せてつくる』とのべたように、19世紀以後の地球上の一片の地域たりともこの機械制大工業による社会的再編成をまぬがれたところはない。したがってその社会的再編成によってこそ実現される高実質所得水準は、当然、その社会的再編の進行する広大な全地域、すなわち世界全体、に帰属すべきものであって、たまたま機械制大工業の本体の存在するイギリスという一地域、およびその住民、によって『囲い込』まらるべきものではないし、それはまた機械制大工業の本質にも反している。「この新しい水準の実質所得の実現は、国境という堰がある場合には、それによってせきとめられ、工業化がうみだした本来世界

頭においているのかもしれないが、現に抑圧と貧困を訴えている労働者人民に、数百年レンジでの機械制大工業経済の長期趨勢のあり方を説いても、やはり空しい。機械制大工業経済という、今日の資本主義の実体を特定し、その生み出す国民国家に仕切られた価格体系が南北問題を生み出したという指摘は、長期趨勢の展望としては正しいが、さらにその根拠を問えば、帝国主義による支配と従属の歴史と構造の問題に至らざるをえないはずだ。この点では、梶村さんの提起からの一歩後退と考える。この点については、先程述べたような「生産様式節合論」による補強が必要になる。とはいえ、ここで批判されている従属理論の「不平等交換論」や、「低開発の発展」論（これについてはp315）に対して、機械制大工業経済の技術的特性に着目し、クールにここから理論を展開したことによって確保された視点のあることも事実である。長期的な経済発展の視点を提示し、補正することにより、世界経済の現実に長期趨勢のレンジから一歩接近したことは確かのように思われる。

再度沖縄の現実に立ち返って、この議論から導かれるのはさしあたり次の二つである。

① 南北問題解決の展望が「国境の廃絶」にあるとするなら、労働者階級・人民の側からして沖縄自立経済はこれにどのようにかかわるか？

② 機械制大工業の地域性からする工業化の限界と不工業化の論理からして、長期展望に立つ沖縄社会のあり方はどう見られるか？

①に関連しては、韓国経済の分析例が、ただちに沖縄におけるFTZ構想を連想させる。韓国における二重価格政策は「一国二制度」論とほぼ重なる。しかし違いも決定的である。日本社会の価格体系と違う価格体系を沖縄社会に導入するとすれば、その管理統制を行うことが求められるが、それは事実上の経済主権の確立であり、沖・日「連邦制」すら

的な性格をもつ果実が工業本体の存在する国民国家の垣根のなかに『囲い込』まれるのみで、ついにそこから流出することなく今日にいたっているのである。「結論は、したがって、南北間所得格差を解消するためには経済的国境を廃止しなければならない、ということになる。」(p345・346)

この結論の内容から、「従属理論」は次のように批判される。「いわゆる従属学派は国際的所得格差を途上国から先進国への『価値』の移転―流れ―によって説明しようとしているが、問題は、本来先進国から途上国へ波及するべきはずの実質所得上昇の『流れ』が国民国家の持つ垣根によってせきとめられている、というところにある。そして、その『せきとめられている流れ』を説明するために実体的ない『価値』概念をもちいる必要はない。端的にいつて遮断されている『流れ』の実体をなすのは資金および資金と逆方向にながれるべき労働力である。この資金と労働力の自由な流れが阻害されているがゆえに、各国国民国家に個別の通貨と個別の価格体系とが維持され、それらを媒介するための不自然にして不合理な通貨換算率が成立し、耐久消費財と公共サービス財の価格の途上国価格体系への内在化が阻止されることになるのである。」(p346)

6-4

国境の廃絶という大きな命題が提出されたことは喜ばしい。だが、富岡さんが、「これは規範的命題ではない」というにもかかわらず、国民国家と世界経済との転倒した関係の圧倒的な現実からすると、規範的にしか受け止められない感覚を否定できない。労働力の国際移動の自由を完全に保障する経済的国境の廃絶は、昨今のグローバルゼーションのごときではなく、普遍的生産力・個人と共に成立する普遍的交通形態のことではないか。あるいは、富岡さんは数百年単位での経済発展を念

も想定されていない現在の日本社会の状況からすれば政治的独立宣言に等しく、したがって同時に従来の日本資本と政府資金の途絶または大幅な改変を意味する。政治的独立と経済的自立とを切り離して想定することは極めて困難と思われる。「日本という単一の経済体系のもとでは、すでに単一の価格体系とそれに見合う賃金水準が成立していたがゆえに、南北問題はおこりようにもおこりえなかつたのである。」(p308)との一文があるが、逆にいえば、別の価格体系を導入すればそれはただちに日沖間の、国内地域格差ではなく国際的南北格差をもたらすということでもある。また、富岡さんはあえて捨象しているようだが、NIE S諸国が、程度の差はあれ、いずれも「開発独裁」として知られる、国民の諸権利への強い統制力を持つて経済政策の実施にあたったことも常識に類することながら忘れてはならない。政治的独立は、民族主義の発揚に基づく強い国家権力の発動を意味するのである。

もう一つ「経済的国境の廃絶」からは、かつて平恒次教授が提言された「沖縄帝国主義」（『沖縄経済の基本的不均衡と自立の困難』／『新沖縄文学』第五六号「特集 自立経済を考える」）が連想される。「新沖縄文学」の同じ号に、いわばメイン論文として掲載された嘉数啓『沖縄経済自立への道』への論評として、平教授が寄稿されたものだが、その一章のタイトルにこの文字が見える。「日沖間の所得格差」ということは沖縄の相対的困窮化があるレベルに達すると、沖縄人は県内人口の増加が防げる程度県外に流出する」という指摘を受けて、平教授は次のように言う。「日沖間の所得格差を縮小させるために、自発的に多くの沖縄人が県外に転出することである。格差拡大という経済指標に受動的に適應するのではなく、積極的な行動によって却つて格差を縮める」。「今度こそわれら沖縄人が琉球弧から出撃して全世界的琉球文化帝国を作ろう」。同趣旨の論文は、さらに詳細に世界的規模での琉球精神共同体と、琉球共和国運動の提唱として、やはり『新沖縄文学』第四八号に

掲載されている(『新しい世界観における琉球共和国』)。

貧困ゆえの労働力人口の県外流出は、琉球処分以後、いわば沖縄における経済の常態としてあり、何もいまに始まったことではない。にもかかわらず、二〇年以上以前の平教授の提言が眼をひいたのは、富岡さんの所説に感化されたことと共に、近年沖縄における若年労働者にあつて、「キセツ季節」と呼ばれる就労形態がかなりのウェイトを占めると聞き及んだからである。日本社会においても、また世界的な規模でも、正規雇用の拡大が近年の労働環境の激変をもたらしている。支配階級がこれを誘導していることは明らかだが、今日の「タビ」⇨出稼ぎを労働者階級人民の立場から積極的に捉え返す必要がある。日沖所得格差に促されての受動的対応のひとつであり、平教授が言われるような、世界的規模での経済活動に結びつくものとはなっていない。しかし、すくなくとも労働運動にとつては、座視できない問題であろうし、また情報産業・観光など、県外資本の誘致による開発路線の推進を疑わないという日・沖支配階級の経済政策に、反開発の立場を対置するにとどまらない問題提起を通じて再考を促すことは可能ではないか。

②についてはおそらく長期展望に立つてのことであろうが、地域特性の尊重の観点から、ガンジー「チャルカ運動」などの不工業化の政策の意識的選択の展望が語られる。「地球上のすべての地域の人々が工業化によつてその福利を享受するということは、地球上のすべての地域が工業化する、ということであり、それは好ましいことではない。もし世界中が機械制工業地帯になるなどというグロテスクな事態になったとすればそれは同時に人類の死を意味するからである。」(Bose)「各地域の固有の言語や文化が一朝一夕には消滅しないのと同じように、非ヨーロッパ地域でその工業化をはばんでいる非ヨーロッパ的技術特性はそう簡単に消滅するものではなく、むしろ、それは、今日なお、それぞれの地域の民衆の自然で健全な実生活をささえているのである。」(D214)

けた経済政策の束であり、実際には多様な政策複合としか言いようがないと考えるほうが、単一の経済政策理念によつておこなわれると考えるよりも現実的かもしれない。この三〇年の「自立経済論」をめぐる歴史と現実の経緯が示すところであろう。その意味で、嘉数啓の『沖縄経済自立への道』(八三年『新沖文』第五六号)は「自立経済論」の論点を網羅的に俯瞰し、「ローカル産業複合型発展モデル」を提唱する総合性と、現状承認という意味での現実性の点でバランスの取れたものと考えられる。しかしそれらを束ねる構想やヴィジョンは必要とされるし、人々はそれを「自立経済論」に求めてきたはずだ。前に紹介したこれへ原田さんの応答(『振出しに戻った経済自立論』)の結論は、「問題はヴィジョンを実行力あらしめる闘いにある」、「独立論的発想なしには経済自立の道は、切りひらけない」とするものであつた。この批判に我々は共感する。問題は、経済自立を自立・独立のヴィジョンと結びつける仕方にある。つまり、政治的あるいは精神的な理念としての独立宣言にとどまることなく、日々の生活における経済活動や政治的実践のなかで、着実に自立・解放へと向かう現実的な手ごたえを確認できる構想・ヴィジョンとその下での政策プラン、運動の実践を人々は求めてやまないものである。だが、万人にそのような実感を与えられるようなものはない。理念と構想をになう社会的立場が違えば、現実を受け取る感受性も異なつてしまうものだ。だからこそ、人民の闘争と主体が問題になる。

我々からすれば、沖縄自立は、日本を含むアジア・環太平洋地域、さらには全世界の解放と結びつくものとしてしか考えようがない。少なくとも、反復帰還に始まり、自立・独立論が、理念の宣言にとどまらず、さらに政治・経済・文化諸領域におけるいくつもの具体的な政策を、実際生活の敷しと社会的評価の吟味にかけて蓄え、再び理念の膨脹をおこなう営為のなかに、政治的な成熟を見出す他に道はないように思われる。それはこの理念を受け継ぎ、政策を使いこなす、世代を超えた人から人

この視点からは「シマおこし」、地域経済、伝統文化、産業の振興、フェアトレードなど、従来からの政策が提起されてくることはもはや常識であろう。

しかしその場合、ここでいう「不工業化」の政策選択のあれこれが、かつての「いも・はだし」論や、現在にいたる「観光立県」路線のように直接の経済政策問題として扱われているのではないことに留意しておかなくてはならない。沖縄社会の将来展望にかかわるあらゆる可能性を試みるのが、権利的に保障されなければならないし、そのうえで、地域に居住する人々の意志の総体が、産業発展の選択を行えばよいということにつきる。恵まれた環境の保全が、観光・リゾート開発などとしてただちに市場化されなければならない、理論的必然性などはどこにもない。現在政策化されている現実性を標榜する開発路線は、この点からすればあまりにナイーブにすぎる。日本資本主義の経済的強制力をもたらす結果にほかならないが、仲井真・新知事の公約「観光客一千万人、企業誘致五百社」というような具合に政策的言説とするのは、過剰適応というほかない。むしろ問題は、開発に関わる当該地域住民の政治意志を、くりかえし問うことによつて、地域自立の基礎を固めることである。経済発展のあり方の選択肢を示すことによつて、基礎コミュニティのレベルから、自立・独立の意志を形成する制度的、組織的な保証が行われなければならぬ。かつて名護市で提唱された「逆格差論」もこの観点から再評価される必要がある。「象・設計集団」の起案を、市の行政、住民の運動、がいかに土着化させたのか、あるいはできなかったのかを問うことが総括の問題である。

繰り返しになるが「自立経済」は、原田・矢下論文では次のように定義されていた。「一定の社会的経済的単位とくに民族集団が、自己発展力の主体と体系を内在させ、固有の経済発展の軌道をみだし、それへの動態を開始している状態」。その限りではあらゆる意味での自立に向へる主体の継承と組織的結晶化の努力と不可分なことであろう。そして今、この時点こそがこの作業の機会である。

原田・矢下論文が提起された当時、いわゆる第三世界革命運動は、いまだ世界の抑圧された人々の希望の灯火であつた。また、ポーランド連帯労組の闘いなどが、社会主義そのものの革新に希望を抱く根拠でもあつた。フランクは、みずからの理論的提唱が、ゲバラの理想を引き継ぐものであると信じていたであろうし、アミンも社会主義中国がみずから第三世界に属していると宣言し、世界革命運動の大後方となることを疑つていなかったであろう。しかし八〇年代から今日にいたる歴史の経過のなかで、第三世界革命運動の光輝も、社会主義再生の希望も無残に潰え去り、その権威は泥にまみれた。しかし南北問題が解決されたわけでも、沖縄の軍事植民地状況が解消されたわけでもない。確かにカンボジア問題とNIEESの台頭は、従属論の理論的背骨をくじいてしまった。しかし、反帝闘争、社会主義・共産主義の失敗を悪し様に罵り、世界を席巻した新自由主義・グローバリゼーションが南北格差を解消するものではなかったことも、人々の歴史の経験となつたとおりである。

ソ連・東欧「社会主義」崩壊以後急速に進行した新自由主義・グローバリゼーションと米国一極支配体制のもとで、南北問題は新たな様相を付加えていつそう深刻なものになってきた。〇一年の9・11はその象徴的な事件であつた。日本社会では、マネー礼賛、優勝劣敗の風潮を疑わず、資本主義、自由主義の発展を謳歌し、他方では中国・韓国・北朝鮮をいわれなく蔑視する民族主義的自己陶醉の気分がみなぎっている。だが冷静に世界に向かえば、冷戦における「資本主義勝利」の浮ついた気分はとつくのむかしに過ぎ去つてしまったことがわかる。石油資源の独占と軍事力の誇示をもくろんだイラク軍事占領は内戦の危機にさらされ、米軍撤退の展望は全く見えない。今日の南北問題は、戦争と暴力の要素を強めて、その悲惨を拡大している。米帝国主義は「対テロ戦争」

を呼号し、他方全くの宗教的反動としか見られない勢力が、南の貧困と北のマナーを温床に勢力を築いている。両者は、激しく対立するように見えて、実は相互補完の関係にある。

この解き難い矛盾の累積から日本も、沖縄も無縁ではない。それどころか、いまや一方の極である米国の影響下にあって、世界的な米軍再編の渦中にあり、沖縄こそその頂点となつて、イラク侵略戦争の出撃拠点、緊張高まる東アジアの最前線に立たされている。魔法の杖のような万能の処方箋はどこにもない。理念と歴史的経験の科学的検証という光に照らして、人民がそれぞれ、知識と経験を結集し自立と解放の道を進むほかない。繰り返すが、今がその進路を検証するための時である。

## 7 自立経済論以後三〇年—沖縄自立解放闘争の課題

### 7-1 沖縄自立解放闘争の展望—主体形成の条件

本稿の最後に、沖縄自立解放闘争の展望にかかわつて、その主体形成の条件を考える。我々の連帯活動のあり方についての前提となるからである。基本的な問題は、主体の反帝国主義・人民的階級横断的性格について理解を深めることである。ここまで記述してきた琉球・沖縄社会の歴史的社会的根拠、国内植民地・軍事植民地としての政治的経済的位置のしからしめるものである。

この点については既に「復帰」以前の時点で、沖縄青年同盟が次のように述べている。「世界的に遅れて生みだされた資本主義である日本帝国主義の形成過程に暴力的に組み込まれ収奪された沖縄は、帝国主義とくに日帝の原蓄過程の構造との関係で、非資本主義的生産関係を多く残存させてきた。」加えて、戦後の米軍支配、それに続く日本資本の進

出によつて社会の解体が独特の構造をなされているとする。「これが日本とは異なる沖縄労働者人民の団結と闘いの基盤をかたちづくる。」「沖縄の多くの労働者は必ずしも『純労働者』であるわけではない。別の言葉でいえば沖縄の多くの農民は『純農民』であるわけではない。沖縄労働者数のうち、官公労・冲教組・全軍労が異常に高い割合をしめており、復帰前にはこの層は沖縄で比較的『安定』していた層であり、建設・製造などいわゆる生産部門は絶対的相対的にも少なかった。」「沖縄では都市と農村、労働者と農民の区別は困難である。下層労働者はそのまま貧農である。労働者の利益と農民の利益は沖縄人民の利益としてそのまま結びついている。全軍労のストライキが沖縄人民にとつて直接的に大きく影響を与えているのは、全軍労働者の沖縄社会構成の重要性が大きな要因である。」「沖縄の全軍労ストを支え、ゼネストを貫徹した力、それは労働者階級一般の団結ではなく、労働者・農漁民・住民・小商人をつらぬいた、つまり、沖縄人民の利益を守る闘い、沖縄人民の意識、共同体がその闘いを支える深く強い基盤である。沖縄解放闘争の主体形成にとつて重要な基盤であり、そのこと自身が強力な『階級性』を与える。」従つて、プロレタリアでも、民族でもなく、「沖縄人民の権力」が重要であるといつている。(七二年『冲青同論文集』p88・99)

「やや反語的な意味合いも込めてカブラルが言うのは、当該社会の分析と主体形成について、出来合いの理念や先行モデルを単純に当てはめることはできないということだ。更にアフリカ人にあつてさえ、「賃金労働者はいへんなブチ・ブルジョワ的精神の持ち主で、彼らの唯一の目的は既得の僅少なものを護ることであつた」とまでいう。そして「デクラッセ」の一つの特殊な集団と仮に呼ぶ、「都会とも農村とも関係を持ち、最近農村から出てきた、大部分が青年の集団」に注目する。「彼らは自らの家族の生活水準をポルトガル人のそれと比較し、しだいにアフリカ人が耐えてきた犠牲を理解し始めていく。彼らは闘争のなかで、きわめて精力的であることがわかつた。」階級、階層分析はこのように具体的であり、それは当然ながら実践と生活における験しに裏打ちされたものであつたろう。その上で、こういつている。民族解放の権力を掌握する社会階層は、「民族革命(すなわち、反植民地主義闘争)を遂行する人民が、よく闘うならば、それは『全』社会階層である。なぜなら、民族解放闘争の成功には、全社会階層の統一が必要不可欠であるからだ。」

沖縄に問題を戻せば、沖縄社会の全体に関わる歴史と文化の固有性の問題はあくとしても、ざつと思いつく限りでも、①労働者・都市住民の実態、②住民の共同体的紐帯、③地域的差異性、④政治・社会運動と知識人との結合のあり方が、主体形成の参照枠組として考慮されなければならぬ。労働者・都市住民は更に、a組織労働者、b下層労働者、c都市貧民、無業・失業者、d転出労働者、というような幅の広い生活条件と意識上の差異があると考えられる。またここには日本政府の財政政策、産業政策が大きな影響を及ぼす。とりわけ、近年の政府による産業・地域振興策と予算の投入は、直接間接をあわせて米軍基地の維持強化と密接にリンクして行われており、露骨な民意の買収、買弁層の育成策となつている。

先に紹介した冲青同論文が指摘するように、公務員、教員、軍雇用員は沖縄社会の労働者としては比較的「安定」した集団をなしているという状況は現在も余り変わらない。そしてこの集団と、一握りの富裕層を除けば、全国平均の約二倍の失業率、東京の半分以下の一人当たり県民所得が示すように、県民多数が厳しい経済環境にあることは疑いない。経済振興と雇用拡大が県政の普遍の目標となる所以である。とりわけ注目されるのは若年失業率の高さである。ある推計によれば、〇三年時点で、一五歳から三四才未満の総人口三十七万七千人のうち失業者は二万人の非就労人口があるといわれる。(うつみ恵美子『若者の未来を開く』〇五年・なんよう文庫) 同世代人口の約一三%である。沖縄の大学生のうち約四割が、無業者として卒業するという数字もある。さらに、全国的にも増大しているフリーターの存在がある。統計にも乗らない野宿者も相当数に上ると推測される。また県外就職率は一般労働者(新卒およびパートを除く)は三六%で全国一、「一般労働者から臨時・季節工(約六ヶ月)を除いた常用労働者ベースでも六・二%と全国平均(五・一%)を上回っている」(内田真人『現代沖縄経済論』〇二年・沖縄タイムス社)とされる。沖縄を出て日本や国外に出稼ぎに行く労働者は伝統的に多い。平恒次教授の琉球エンポリウム論の根拠でもある。日本政府や、県においても雇用政策の面でこれへの対策が考慮されているとみられるが、労働組合運動、沖縄人民の相互扶助運動の面からも積極的にこの問題を考える必要がある。沖縄人民のこうした問題に関わる運動資料(反戦、民間労働運動など埋もれてしまったものは多い)、統計資料の収集、整理、などの作業についてわれわれもまた協力することができ

7-2 自立・独立論に呼応するわれわれの活動

戦後日本社会の「五五体制」に対応するものが沖縄社会にあるとすればそれは、第三次琉球処分Ⅱ沖縄併合によって成立した「七二年体制」である。沖青同論文は「復帰論」を同化主義として厳しく批判する一方で、その運動組織実態としての「復帰協」については、「復帰協を形成した構成要素（政党を除く）大衆団体は一般的に復帰主義の理念に基づいて形成されたわけでは決してなく、沖縄社会構成のなから各々の権利を闘い取るために必然的に生みだされ闘い抜いてきた」、「それゆえ、各階層、各戦線の利益を守り、沖縄人民の利益を守る統一戦線・権力闘争を担う統一戦線へと生み直さなければならぬ」と評価することを忘れた。復帰思想への徹底した批判を行ってきたのは、仲里効さんが「魔のトライアングル」と呼ぶ新川明さん、川満信一さん、岡本恵徳さんたちをはじめとする「反復帰論」者であった。このうち岡本恵徳さんは、昨年亡くなってしまった。他方、復帰協は、既に七七年に解散している。しかし復帰運動の総括という大きな問題は残された。自立独立論が、一歩前に進むためには、反復帰論の総括が必要であり、それは内容的には復帰運動の総括を含むとわれわれは理解している。「復帰」三年、自立経済論三〇年の現在、この作業に注目し期待したい。

自立経済論総括をテーマとする本稿の目的の一つは、沖縄における上記課題を受け止める前提作業を行うことにある。同時にわれわれにとってはもう一つの作業課題がある。それは「戦後レジームからの脱却」を掲げて、安倍自公政権の下で九条改憲に踏み込もうとする日本支配階級に対して、憲法をめぐる階級闘争を労働者階級人民の立場から突きつけることである。「戦後レジームからの脱却」はとりもなおさず、中曾根自民政権にはじまる戦後「五五体制」清算の総仕上げである。この反改憲の闘いのなかで、帝国憲法から戦後憲法、「五五体制」に到

航 (1876)

④ 太平天国 (1851~64) / 大政奉還・王政復古 (1867) / 戊辰戦争・天皇制政府樹立 (1868) / 台湾出兵 (1874) / 西南戦争 (1877)

第1期 (1879~1899年) 廃琉置県から第一次琉球処分、土地整理まで

- ① 地割制度・封建的貢納存続、寄留商人の進出
- ② 琉球処分、旧慣温存。/ 廃琉置県 (1879) / 義務教育制導入 (1896)、徴兵制一般導入 (1898)、先島は免役
- ③ 宮古島サンシー事件 (1879) / 脱清行動拡大 (1882) / 頑固党 (黒・白論争) / 開化党対立 / 人頭税廃止要求国会通過 (1895) / 県立中学ストライキ (1895) / 公同会 (1896) / 謝花昇など民権運動 (1898)
- ④ 分島増約案 (1880) / 明治十四年の政変 (1881) / 清仏戦争 (1883) / 秩父峰起 (1884) / 甲申事変 (1884) / 甲午農民戦争 (1894) / 日清戦争 (1894・5) / 台湾併合・台湾島民反乱「台湾民主国宣言」 (1895)、沖縄の日本帰属確定 / 義和團反乱 (1899) / 北海道旧土人保護法制定 (1899)

第2期 (1899~1929年) 土地整理から世界大恐慌勃発まで

- ① 土地の私有化、地租制度、土地整理 (1899~1903) / 甘蔗モノカルチャーとソテツ地獄、重税、財政撤布なし、県外収支出超、長期不況により困窮。
- ② 特別町村制 (1908)、特別県制 (1909) / 国政参加選挙 (1912)、先島 (1919)
- ③ 河上肇舌禍事件 (1911)、沖縄青年同盟結成 (1925)、第一回普選労働党立候補 (1928)、戦前無産者運動 (1930・牧原争議など)、海外移民増大

る、日本近現代史の総決算を日本労働者階級の立場から行うことによって、戦後のみならず、近世・近代、琉球・沖縄史の総括に呼応する立場を築くことができる。沖縄と日本社会の階級闘争を大きくつかむ観点を、沖縄自民との共同によって獲得することがわれわれの願いである。それはとりもなおさず、東アジア、環太平洋のスケールで資本主義・帝国主義の近代を根こそぎ転覆する作業の緒につくことでもある。米帝との同盟を強め、米軍の世界的な再編を後ろ盾としてこれに連携し、自衛軍をもって再びアジアと世界に覇道を行おうとする日本支配階級のねらいを批判し叩き潰すこと、これによって東アジアにおける革命と反革命は、白日の下にさらされることになる。沖・日のみならず、南北朝鮮、中国、台湾の階級闘争・人民闘争は、密接にリンクしている。国境をこえて階級闘争の世界的な結合を指示する過渡期世界論は、この国際主義的な連帯の実践のなかで新しく命を吹き込まれるだろう。

参考 近代史・戦後史における日沖関係総括―歴史と運動の検証

東アジアにおける沖縄近・現代史。

『沖縄経済の現状把握のために』（原田誠司）を基礎にして時期区分を行い、①経済、②政治・統治、③階級闘争と政治運動、④東アジア、それぞれの項目を押える。

第0期 (1879年) 琉球王国消滅の時期

- ① ② 琉米修好条約 (1854) / 尚泰、冊封を受ける (1866) / 琉球藩設置 (1872)
- ③ 牧志・恩河事件 (1859) / 幸地親方、清に救援要請密書を持って渡

- ④ 日露戦争 (1904・5) / 韓国併合 (1910) / 辛亥革命 (1911)・中華民国成立 (1912) / 三・一独立運動 (1919) / 五・四運動 (1919) / 中国共産党結成 (1921) / 日本共産党結成 (1922) / 第一次国共合作 (1924) / 蒋介石・北伐開始 (1926)

第3期 (1930~1949年) 戦争経済による収奪と混乱

- ① 「振興10年計画」実施 (1933) / 予算実施率20%程度で実効性なし / 沖縄戦によるすべての産業基盤の破壊
- ② 改姓改名運動・方言撲滅運動、沖縄戦 (1945) / 米軍統治
- ③ 大宜味村政民主化運動 (1931) / 奄美共産党結成 (1947) / 沖縄人民党結成 (1947) / 戦果、密貿易
- ④ 台湾・霧社蜂起 (1930) / 満州事変 (1931) / 満州国建国 (1932) / 第二次国共合作 (1936) / 蘆溝橋事件・日中戦争 (1937) / 日本敗戦 (1945) / 台湾二・二六蜂起 (1947) / 濟州島蜂起 (1948) / 大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国成立 (1948) / 中華人民共和国成立 (1949)

第4期 (1950~1971年) 米軍支配経済の開始から日本復帰まで

- ① 軍事植民地経済、日米政府による財政援助、基地依存構造がビルトイン
- ② 米国民政府 (USCAR) 発足 (1950) / 群島政府・議会 (1950) / 琉球政府発足 (1952) / 土地収用令 (1953) / 奄美大島返還 (1953) / 公選主席誕生 (1968) / 佐藤・ニクソン会談で72年返還を決定 (1969)
- ③ 群島議会復帰決議 (1951) / サンフランシスコ講和条約・日米安保条約締結 (1951) / 復帰運動 / 沖縄社会大衆党結成 (1950) / 琉球人民党結成 (1953) / 非合法共産党結成 (1953) / 人民党・瀬長亀次郎

1956) 復帰協結成 (1960) / 琉大共産党細胞全員脱退 (1960) / 琉大マル研結成 (1961) / 宮古農民暴動 (1965) / 沖縄マル同結成 (1967) / コザ反米暴動 (1970) / 5・19、11・10ゼネスト (1971) / 反復帰運動・国政参加選挙粉碎共闘 (1970) / 沖青同・国会爆竹決起 (1971) / 全軍労4・24スト (1968) / 合理化・解雇と対決する全軍労闘争 (1970) / 中部地区反戦

④朝鮮戦争 (1950～53) / 米北爆開始・ベトナム戦争に本格介入 (1965) / 中国文化大革命 (1966) / 世界的青年・学生反乱 (1967～69)

第5期 (1972～現在) 日本復帰後の経済

- ① 振興開発計画 (復帰特別措置)
- ② 沖縄の改革構造、政党の「本土」系列化 / 大田県知事・軍用地強制使用代理署名拒否 (1995) / 普天間基地返還合意 (1996)
- ③ 反CTS闘争 (1973～) / ひめゆり・白銀闘争 (1977) / 沖日労結成 (1986) / 日の丸・焼き捨て闘争 (1987) / 辺野古新基地反対運動 (1996～)
- ④ 米中、日中国交回復 (1972) / ベトナム戦争終結 (1975) / 韓国・光州蜂起 (1980) / 天安門事件 (1989) / 東西ドイツ統一 (1990) / ソ連崩壊 (1991) / 湾岸戦争 (1991) / 9・11事件・アフガン侵攻 (2001) / イラク侵略 (2003)

【本論は『情況』二〇〇七年3、4月合併号に掲載されたものです。転載を快諾していただいた情況出版に感謝する次第です。】

### 沖縄闘争

# 日本の左翼にとって〈沖縄〉とは何か

竹田 晋

## はじめに

本年二月十日未明、沖縄北谷町で米海兵隊兵士による少女に対する性暴力事件がまたも発生した。繰り返される米軍の蛮行に、われわれは直ちに米国大使館、首相官邸、内閣府に対する抗議行動を行った。戦争と基地を押し付けられた沖縄では、日々日常が米軍犯罪とそれを隠蔽する日米同盟に支配されている。沖縄戦の記憶がいまも生々しい沖縄で、戦後も日米軍事同盟がもたらすさまざまな「結果」を強制されている現実には、半世紀を越える六三年間変わらない。そして、いまここに綿々と繰り返される〈沖縄／日本〉とは何なのか。3・23県民大会を前に、日本人観光客で賑わう免税店に隣接するシュガーローフの丘に登って構想した。その手がかりはコミュニストたる自らの左翼史を振り返るしかないのだ。

私たちが日本国家によって表象化された〈沖縄〉を探るには、日本の左翼史を根本的に問う作業抜きには偽装であると思う。沖縄戦の終結から六三年間、そして七二年「日本復帰」を経ても〈日本／沖縄〉の関係は変わらなかった。日帝と足下の左翼にも無意識の共犯性があるのではなからうか。

ときあたかも3・23「性暴力事件」に抗議する県民大会が開催された。豪雨の中、六千人の結集の中で、沖縄人民とともにその怒りを共有しながらも、私たち日本の左翼にとって〈沖縄〉とは何なのか、あらためて振り返らざるをえないことを痛感した。

## 私たちの〈沖縄〉

私が大学に入学したのは一九七〇年四月。すでに全共闘運動の後期、七〇年安保闘争の渦中であり、「沖縄返還」を目前にする時期だった。

当時の学生運動では、(安保・沖繩)は、いわばワンセットに括られていて、闘争のスローガンの中心を占めていた。

私の入学した大学では、生協に集団就職で来日し、生協食堂などで働いていた沖繩の少女とはじめての出会いがあった。彼女たちは沖繩の中学校を卒業したばかりの若い少女たち。幸いこの人々の何人かとは今でも付き合いがあり、沖繩に帰った人、ヤマトに定住した人もおり、その後三十年余り、さまざまな人生を歩んできたことであろう。

当時は、沖繩返還の前で、異国である日本に渡って就職することがどんなに不安なものであったか、とても私などの想像の及ぶものではなかった。彼女たちは、決して自らの(沖繩)を語ることはなかったし、私たちが「沖繩闘争」への決起を学生たちに呼びかけながらも、彼女たちに(沖繩)を問うことはなかった。それでも生協労組に加盟している彼女たちは、沖繩返還協定紛争に参加し、ときには赤ヘルメットをかぶって沖繩闘争連帯集会のデモや三里塚闘争にも参加していたのである。その中の一人、六九年に来日し、生協に就職したHさんに久しぶりにお会いした。当時をこう振り返っている。

「はじめて御茶ノ水駅に降り立ったとき、街は催涙弾の臭いが蔓延していたのには驚きました。でも、那覇の学校の恩師の紹介だったし、就職先の生協には沖繩出身の知り合いもいたので、とくに不安はなかった」この頃はまた沖繩の「復帰」前。当時、多くの沖繩の若者たちの「本土」就職先は大阪で、製靴工場や紡績工場に集団就職するケースが大半であり、東京への就職は稀であったという。Hさんは、「復帰」間近の当時の心境について、

「那覇の中学生の頃は、沖繩社会全体が復帰に向かっていて、私も夢のような漠然とした期待がありました。沖繩の新聞社でバイトしていたとき、上司が復帰について批判的な話をしていました。この人は何でこんな話をするのかと不思議でした。でも、復帰が近づくとつれ、沖繩

の沖繩フлакシオンを作り活動をしていたのを知ったのは、だいぶ後のことである。ただ私が知らなかっただけなのか、公然化していなかったのかはわからない。しかし、彼と(沖繩)を共有できていなかったことにショックを受けた気持ちだった。

当時、沖電気の解雇撤回闘争の支援共闘会議の活動や沖繩返還粉砕を叫ぶ活動をともに闘っていた仲間である。その彼が、他にもいろいろな事情もあるのだろうが、忽然と東京を去ったことは私たち自身の運動の内実を問う必要があるのではないかと強く感じた。その後、沖繩で彼に会うことがあったが、私の問いかけに応える様子ではなかった。しかし、Sくんは読谷村の実家に戻った後、社大党に深く介入する活動を行っていた。社大党結党四〇周年記念シンポジウムでこのように発言していた。

「今や沖繩は、日本に目を向けるのではなく、外に活路を見出し、情報をかちとる努力をしなければなりません。そういう研究こそ社大党が生き延びる道であり、『沖繩の立場を主張する』政党の役割ではないでしょうか」(『復帰二〇年、沖繩の可能性と土着政党の役割』一九九二年)日本の左翼への違和感から、読谷村に帰り沖繩の自立に情熱を傾けていたとするならば、何故、共有できなかったのか、いまでも心の片隅にへばりついた思いがある。七〇年代初期の私たちの「沖繩闘争」は単にスローガンの一つにすぎず、沖繩との「連帯」は幻想だったのかも知れないと、漠とした戸惑いをもったのも事実である。その後、森秀人の『甘蔗伐採期の思想』や川田洋の一連の沖繩論文を目にしたことで、総括の大きな契機になったのだが、そのことはまた後で触れることにしよう。

前置きが長くなったが、まず、私自身の(沖繩)を過去から想起すること、沖繩に関わる日本の左翼の思想性を振り返るつもりである。もう一度、七〇年安保・沖繩闘争の論争などを概括しながら、話を進めていきたい。

社会では、一時期の復帰運動の高揚は冷めてきた。復帰とは本当に沖繩にとって良いことなのか、後になって新聞社の上司が語ったことに、思い当たるような気がしました」

東京の大学生協に就職すると、労組に誘われて三里塚の集会にも参加するようになった。

「現地での国家権力の横暴を目の当たりにして、日本政府の沖繩に対する仕打ちとダブるような気がした。だから闘争に参加することに違和感はありませんでした」

Hさんの思い出は、生協という比較的運動圏に近い職場であったために、ヤマトとの出会いに悪い印象はなかったという。

「職場に運動があったので、私には差別などは感じられなかったけれど、これが一般の町工場などであれば、いろいろ苦労した人もいるでしょうね。私の職場でちよつと気になったのは、沖繩の人だから変なことを言っているわけではない、というような雰囲気もあった。周囲に自己規制が働いているのかもしれない」とも話す。

当時、ヤマトの活動家にとっても沖繩は遠い世界で、沖繩を訪れることなど夢にも思わない時代だった。安保・沖繩が常にセットで語られる運動ではあったが、沖繩そのものを想像するほど視界は広くなかった。ときおり報道される全軍労や牧青(全軍労牧港支部青年部)そして中部地区反戦の華々しい活躍に主観的な連帯意識を高揚させるだけであつた。(沖繩)との連帯を語るなら、身近な彼女たちに沖繩の現場について、食いつけるように情報を求めたはずだ。しかし、当時の私たちには、沖繩の彼女たちと(沖繩)を語る言葉を持っていなかったのである。

一方、読谷村出身のSくんに出会ったのは、七二年沖繩の再併合を前後する時期だった。八〇年代には実家に戻り、農業などで暮らしていたが現在は交流がない。当時の彼は遊撃派の一員として活動をしていて、私も東京南部の工場街で同居していた時期もある。彼が党内で独自

### 清算されざる沖繩奪還と返還粉砕、その限界性について

さて、七二年沖繩返還をめぐる論争の中で、私たちがどのような立場と、認識を持っていたのか。おそらく、七〇年安保後の新左翼の争点、つまり沖繩の「祖国復帰」という現実を前に、数多くの議論が交わされた。

当時、革共同中核派の沖繩奪還論は、ブントの対論として大きな位置を占めていた。中核派奪還論の主張から紹介しよう。

「沖繩問題とは(中略)戦後の世界史的条件のもとで、日帝は日米同盟を楯杆として延命の方向をしいたわけであるが、この安保同盟体制の一環として、その実体的支柱の最大のもののひとつとして「米軍による沖繩占領の既成事実を日帝が積極的に承認し、確定するかたちで」日本の一翼である沖繩を異民族帝国主義の軍事分離支配のもとになげこんできたというところにあるのである」(『内乱と武装の論理』津久井良策著・一九七〇年・前進社)

津久井論文では、まず「日本の一翼である沖繩」が前提にあり、その上で異民族たる米帝の軍事分離支配に日帝が意識的に「なげこんだ」という認識に立つ。

「沖繩差別を利用し、それをさらに増幅してきたものの根本は、安保体制とそれを延命の不可欠の条件としてきた日帝の戦後におけるあり方そのものであり、そこに沖繩復帰闘争がまさに安易なブルジョア民族主義のつかつては遂行できない重さの根拠があり、社共の破産の根拠があり、安易な差別弾劾論の破産の原因があるのである。そこにまさにわれわれの安保粉砕・日帝打倒の一環としての沖繩奪還という立場の正しさの根拠があるのである」(同上)

ここで津久井が意識しているのは、この前後の文脈からみて、社共の

復帰闘争路線と、ML派の「沖縄植民地論」である。したがって、中共のブルジョア的復帰論については沖縄差別等の「日帝政府の差別政策」の「重さ」を対置し、他方ML派に対しては「差別弾劾論の破産」で左派を切るという手法であった。論の骨格をなすのは「日本の一県」という認識が所与の前提にあり、「沖縄復帰闘争」は、本来日本の領土である以上、日本の領土に組み込まれるべき存在と中核派は率直に考えていた。さらに、民族問題に触れて次のように規定する。

「帝国主義でありながら、戦後の延命のため〔歴史的に差別されてきたとはいえ〕基本的に自己の民族の一部であるものを他の帝国主義の軍事的分離支配にゆだねてきたこと、ここに民族問題をはらむ沖縄問題の史上類例のない複雑性、特殊性があるのである」(同上)

後に、沖縄青年委員会の分裂の契機となった核心部がここにある。「自己の民族の一部であるもの」と規定された沖縄は、日帝からも日帝足下の左翼からも同一の歴史経験にくくられてしまったのだ。あとで紹介する沖縄青年同盟の「うちなーぐち裁判」の思想性は、日本の左翼の「常識」を打ち破るものであった。

さらに中核派は、「奪還論反対者が好んでいうところの、奪還とは誰から誰へなのか、それは米帝から日帝へではないのではという議論について若干言及するならば……」(同上)と前置きしながらも誰から誰への回答は判然としない。結局は日帝の沖縄政策に日・沖プロレタリアートの回答は一体的に闘うことに意義があり、かつまた「奪還はそれ自体自己完結したのではなく、安保粉砕・日帝打倒の闘いへと一体化しつつ、革命への過渡期的要求としての意義をもつものとしてあるのである」(同上)と結論付けるのだ。なるほど、沖縄奪還は「過渡的要求」であり、「復帰運動の高揚」に乗っかりながら、日本プロレタリアートへの沖縄プロレタリアート大衆の合体を求めるものであったというものであろう。

### 「日本革命」——沖縄をテコに日本を変えること、について

この時期、短い期間であったとはいえず、沖縄を訪れた川田洋は、次のようなエピソードを当時書いている。

「その年(七〇年)の秋、『国政参加粉砕労働者共闘会議』の集會に姿をあらわした社大委員長・安里積千代は、全軍労の女子組合員が放ったたいやじにすぎごと姿を消したという——『アタシたちは日本人じゃないよ・アジア人だよ!』(『映画批評』七二年十二月)。当時、「復帰政党」といわれ「復帰運動」の最前線にいた沖縄社会大衆党に対する沖縄の労働者の明確なブーイングであった。沖青委と決別した沖青委(海邦)がやがて名称をあらため沖縄青年同盟となり、国会爆竹闘争を闘い、「ウチナーグチ裁判」闘争を展開したのもこの時期である。

このように七〇年安保の敗北から七二年の「復帰」にいたる過程では、沖縄人民内部において「復帰・反復帰」を巡るさまざまな議論と心情とが渦巻いていたのであった。こうした沖縄の現実に踏み込んで、理解しようとした日本の左翼がはたしていただろうか。

そうした中で、唯一、川田洋は『情況』一九七〇年六月号で当時の新左翼の沖縄闘争に対するかかわりについて、次のように書いていた。

「全軍労第三波の『流産』という事態の中で、『全軍労指導部の裏切り』を語ったアジテーターは、こうした、自らの敗北をくつがえしてくれるものを沖縄に求め、そしてその期待が打ち砕かれた心理を表現したのだ。『裏切られた』のは全軍労下部労働者であるより、かのアジテーター自身であり、日本プロレタリアートであり、自らの敗北を、誰か他人が取り戻してくれるのではないかと、甘えた精神そのものであった。こういってはあまりにひどいので、救済者は他人ではないことにする必要

「沖縄奪還」はとつくの昔に終了したからか、少なくとも現在の沖縄では通用する話ではないからなのか、それはわからないが、すでに現在では「前進」紙上で「沖縄奪還論」の継承を語る記事は極めて少ない。

さらに、沖縄独立論について唯一触れている箇所がある。「例えば(ML派の)沖縄植民地論もいいが、それならなぜ沖縄では基本的に沖縄独立論がほとんど力をえたことはなく、復帰の要求を軸にして階級闘争の爆発がくりかえされてきたのかをよく考えてみる必要があるであろう」

沖縄の独立論の系譜については、ここで持ち出すまでもない。明治・琉球処分期は言うに及ばず、戦後から現在に至るまで「独立論」(仮に「論」としてしなくとも)が脈々と受け継がれて来たことすら、彼らは思い至らなかつたのだつたらうか。それとも「沖縄(琉球)ナショナリズム」など戯画化された反動的代物でしかないかと判断していたのだらうか。

ともあれ、「沖縄返還」が政治日程に上った七〇年代初頭には、沖縄青年委員会は、中核派系と「海邦」に反復帰派に分裂したこと、国政参加選挙ポイコットの方針が堂々と語られていたこと、こうした沖縄の現場の状況など、中核派は想像もしていなかつたに違いない。まさに「ヤマトンチュの視点」に徹頭徹尾支配されていたのである。だが、これは中核派に限らずヤマトの左翼(われわれを含め)の共犯性を孕むものだ。米軍政下の二七年間、圧制に苦しみながら沖縄の解放を「復帰」に求めた沖縄人民の複雑な感情と、日本の左翼の「連帯闘争」は、すれ違いに終始したといつて過言ではない。

ブントの「米軍基地撤去・米軍政打倒・日帝の侵略前線基地地阻止」、分裂したブント情況派も「沖縄返還粉砕」などをスローガンとしつつも沖縄に分け入り沖縄人民の立場に踏み込んで理解する水準を持っていなかつた。

があり、だから「奪還」してしまえばいい、という論理が、今日の戦闘的奪還論の心情にほかならない。こうした甘えた精神は、思想水準でいえば「連帯」ではなく「もたれかかり」であり、「国際主義」のドラク版である。

それでは川田の言う日本の左翼の(沖縄)への期待ともたれかかりの思想性とは何か。当時の新左翼は、「奪還論」「解放論」「人民政府論」など、さまざまな議論を展開していたが、おそらくどの党派であつても自ら描いた日本革命の戦略論の中に(沖縄)を引き込むことに腐心していたはずだ。沖縄の独自政党(人民党・社大党)の日本への系列化を求めたのは、既成指導部たる社共も新左翼も同じである。

仲里効は〇一年『情況』インタビューにこたえてこうのべている。「日本の左翼の沖縄表象の行きつくところは、沖縄をテコにして日本を変えていくという物語です。その極端なものは『沖縄奪還論』だと思ふのですが、それは復帰論をラディカルにしたにせよ、決して復帰を越えるものではなかつた。その他『沖縄自治政府論』だとか『人民政府論』とかありましたが、結局のところそのころまでの沖縄は、自らの欠如の代理表象でしなかつた、ということがいえます。(中略)ほんとうは左右を問わず、沖縄表象そのものが問われたということですよ」

「沖縄をテコに日本を変える」とは沖縄側からみれば、ずいぶんと身勝手な話に映るということである。沖縄は昔もいまも十分闘っているし、また闘わなければ生きられない環境にあるからだ。川田洋がいうところの、「連帯」ではなく「もたれかかり」ではない関係を築く前提にあるものは、七二年の返還を巡る沖縄の声をもう一度見直し闘いの基礎に打ち固めることだと思ふ。

辺野古や高江などの運動現場でみられるヤマトとウチナーの『違和感』(これに気づかないで無頓着に現場に通うヤマトの人々は少なくない)が漂うのは、日本の左翼活動者が七二年沖縄返還に沖縄併合に対して、

今もなお、きちんと向き合う視座をもちえていないからだ。もう少し当時の議論を見ていこう。

### 反帝闘争と反復帰論について

私たちの分派としての出発点は、ブント再建委（情況派）にあるが、七四年には同派は分裂、「游撃派」と「遠方派」に分かれた経緯がある。私たちは游撃派に所属し、七六年には政治理論誌『ボルシェヴィキ』を発刊している。そのなかの沖縄闘争論文で川田洋と新川明の論争をとりあげて評論している。まずは川田洋『映画批評』（一九七二年二月号）からの引用である。

「土着思想をもって連帯の主体的根拠にすることは、単に手前勝手な幻想である以上に、思想的保守主義の道であるといわねばならない。（中略）そのような日本の帝国主義的総過程に対してわが琉球のもつ攻撃性は、土着から流民への転生を強要するものが、世界的再編過程であるのであれば、琉球の攻撃性もまた、この政治再編の世界的再編過程である交通回路として、世界史のうちに定位される以外にない。ヤマト帝国主義に死だど？ふざげちゃいけない。存在するのは日本帝国主義であり、アメリカ帝国主義であり『金融的絞殺と植民地収奪の世界体系としての帝国主義』（レーニン）以外ではないのだ。」

これに対して、新川明は『現代の眼』（一九七三年三月号）でこう書いている。

「流民化のプロセスは、つまるところ、階級分化の過程ともいえるが、それを単純に政治側面の表層において、階級としてのプロレタリアートの創出として区分けすることで、問題を一般化してしまうことでは、逆攻の契機をもとめながら土着から流民への転移・転生を把握することにはならないと私は考える。帝国主義が『金融的絞殺と植民地収奪の世界

の一点に吸収するという論理では同根であった。階級としてのプロレタリアートに組織するというのは、言葉の上では党派として正当な議論ではあるが、問題はおかれた大衆の歴史的、経済的諸条件の中で個々具体的な契機についての歴史的認識と理解によつて、必要な説得性を持つことができるか、というところにある。そして、それは党派として方針を出すための立ち位置についての自己認識と不可分の関係にある。

すでにこの時代に新川は、土着から流民への転生における沖縄の独自性を掴もうとしていたことがよくわかる。ベトナム革命であれ、中国革命であれ、キューバ革命であっても、階級に組織する（階級形成）道筋は一つではない。民族主義的契機を露とすることもあれば、現代では「プレカリアート」のような格差と不安を契機とするものもある。（『逆攻の契機』を見逃すまいとする新川の視点の鋭さには学ぶべきものがあるのだ。ブントはベトナム解放闘争を（民族解放—社会主義）という括りで曖昧さを残した直感的な社会主義連帯論を展開したが、これはベトナム革命を特徴付けただけで、根源的な理解・分析には、いまだ届かないものだった。新川は沖縄には沖縄の階級闘争があると主張しているのがある。まっとうな論理ではないか。「全軍指導部の裏切り」だとか、逆にひいきの引き倒しの沖縄闘争賛美論は、川田の指摘するところだが、さらに深く繋いでいくためには、沖縄の立場に固執しながら、日本の左翼との思想闘争を闘っていた新川や沖青同の若者たちの反復帰の思想を受け止めることだと思ふ。戦後の日本の左翼運動の視野と言説はあまりにも一國主義、自己中心主義に侵されていた。先日の県民大会でも会場に黒い横断幕が張られ「日本人は基地をもつて帰れ」と大書きされていた。この論理が正当とはとても思えないが、日本の左翼の沖縄への「もたれかかり」が存在する限り、永遠にこうした批判は続くだろうし、私達はそれに向き合ねばならない。

それでは、さらに当時の沖縄側からの本音の叫びを辿ってみよう。

体系としてある」としても、なお日本帝国主義なり、アメリカ帝国主義なりの論理と内実は個々具体的であり、それに照応して、土着から流民への転生は個々具体的な契機をともなつて生起するはずだからである。」

この時点での川田洋は、当時の沖縄（闘争）論の最前線にいたとはいえず、やはり、新川明の論点には共鳴できなかったというのが観える。新川の土着から流民への転生の具体性に着目し、反復帰の思想の旗を掲げることの意味と、「琉球処分—台湾処分を一つの政治—社会再編過程として推進するところのものは、むしろ直接に現代帝国主義の世界性それ自体なのであつて、この世界性の側から各々の国民国家を把握することが唯一とりうる方法なのだ」（『映画批評』七三年四月号）とする川田洋の観点とは、議論のための共通の場を持つことができず、従つて応接はすれ違いに終わってしまった。実際、われわれもこの議論の中身を深く理解することなく、見過ごしていったことに、三十余年を経てようやく思い至るのである。『ボルシェヴィキ』沖縄論文（游撃派）は、この論争について以下のように評論した。

「われわれは両者をプロレタリアートの独自性の観点から止揚せねばならぬと考える。問題は、土着から流民へと転生せざるをえない状態に強制されている沖縄プロレタリアートは、自己を流民化させ貧困をますます増大させる日本帝国主義に対し、また、すでに見てきたように明治以降の沖縄人民がおかれた屈辱に対し、怒りに満ちた民族的契機を孕んだ闘いのなかに、沖縄そのものを解放し、組織する社会主義建設の主体を形成せねばならず、その指導性が一貫して貫かれていなければならぬということだ。」

自らが所属していた党派の限界性を暴くのは、辛いことだが、沖縄闘争を論じる際の言説の個別具体性への考慮を欠いた、粗雑さの点では、奪還論とさして変わらない政治主張は、きちんと清算しなければならぬと思う。中核派もわれわれも大衆反乱の発露を（プロレタリアート）

### 沖縄の自決権と日帝の潜在主権、について

「内閣総理大臣佐藤栄作君！」と、船田中議長に呼ばれた佐藤首相は、七一年十月十九日、衆議院本会議壇上で所信表明を読み始める。佐藤栄作の演説が沖縄に触れた瞬間、議場は爆竹と怒号で騒然となった。沖縄青年同盟三戦士の国会爆竹闘争の決起である。当時、佐藤・ニクソン会談の「日米共同声明」で「沖縄返還」が決まり、国会で批准されようとする事態への沖青同の実力行動であった。

「あの行動とメッセージは本土に在住する沖縄出身者にショックを与えたようです。そしてもう一つ注目すべきことは、その後の裁判において沖縄の言葉（うちなぐち）での陳述を試みたことです。おそらく日本の裁判史上初めのことだったのではないのでしょうか。なぜそのようなことをしたのかというと、言葉も含め、沖縄の隠蔽され、忘却された時間を想起させ、そのことによつて思想と志向のヴェクトルを変容させようとしたのです。」（『情況』二〇〇一年仲里効インタビュー）

当時、この沖青同の決起に、日本の左翼はどう反応したのかも興味深い。おそらく賛意は示すが、戸惑いもあったはずである。あるいは公然と無視する左翼もいただろう。すなわち、彼らの決起に「民族主義」の匂いを感じたからである。日本の左翼の視界は欧州直結のマルクス主義理解にあり、被抑圧者側のアジアのマルクス主義者の民族主義的契機は十分には認識されてこなかったことに由来するのではなからうか。「日本裁判史上初めて」沖縄の言葉（うちなぐち）での裁判闘争が繰り広げられたことへの衝撃は大である。このインパクトは新左翼に対して、自ら描いた日本革命のイメージの外を突かれる性格のものであった。「在日沖縄人」と自称する人々が公然と日本社会に解き放たれる契機にさえなった。ヤマト側からもこの決起がなければ、沖縄は「復帰協」の

古めかしい革新県政の顔しか思い浮かばなかったかも知れない。彼らの思想背景には新川明、川満信一、岡本恵徳らの「反復帰郷の思想」があり、かつまた沖縄の思想の深いところで「復帰協」とは異なる政治潮流が存在していたことをヤマトの左翼に知らしめたのである。また同時に、日本帝国主義と米帝国主義とによる沖縄戦後史の凭れあい関係も浮き彫りにされる契機にもなった。

よく知られるように敗戦直後、天皇の沖縄メッセージによって沖縄はアメリカに譲渡される。サンフランシスコ講和では、日本の独立（国体護持）と引き換えに、沖縄の施政権がアメリカに引き渡されることを「正式に」締結したとされている。だが、この本質を川田洋は鋭くも見抜いていた。サンフランシスコ条約第三条とは何か？

「サンフランシスコ講和条約第三条こそは、日本の領土権を否定したのではなく、その領土権をあらためて確認した条項だったのだ。なぜか。四五年『ニミッツ布告』によって、日本の行政権から、沖縄を含む『南西諸島』は分離された。それ以後、この諸島の領土権は、誰に属するものとも決まっていなかった。その帰属不明の諸島が、日本によってアメリカに譲渡・売却されたのだ。一体誰が自分のものでもないものを他人に譲渡・売却しえよう。まさにこの三条によって『南西諸島』は、日本のものとしてアメリカに売却され、これによって戦後はじめて、南西諸島が日本領土であることが、国際法上確定されたのである。」

すなわち沖縄の「潜在主権」は日本にあることを宣言したのが、サンフランシスコ条約第三条だと川田は言う。「潜在主権」の問題は、現在では「北方領土」などでも日本政府の主張にあるように、領土・国境をめぐる日帝の侵略体制の中では常に利用された論理である。仲里効はいう。

「沖縄戦を起点にして『帝国／植民地体制』から『冷戦／分断体制』への移行を決定づけたのが、対日講和条約第三条による沖縄の日本かられる沖縄版「五五体制」を覆す闘いへと継承されたのである。ここにブルジョア政治過程や戦後日本の左翼の政治意識の中では傍流かもしれないが、反復帰郷思想の命脈が綿々と引き続かれていると見なければならぬ。

「反復帰郷の思想」は、一九九七年の「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」に引き継がれた。奄美、沖縄（本島）、八重山、宮古、琉球弧を形作る島々の人々の参加を得て開催された「激論会」は、九五年の性暴力事件や九六年の日米安保共同宣言、安保再定義、日米防衛協力指針（ガイドライン）見直しなどを背景に、琉球独立の可能性を真正面から議論する集会となった。大山朝常（元コザ市長）の著書「沖縄独立宣言——ヤマトは帰るべき『祖国』ではなかった」が沖縄でベストセラーを記録したのも九七年である。米軍基地依存経済から脱し、脱欧入亜して、再びアジアの国々と共生することによって沖縄は独立することが出来るのだと主張して、沖縄民衆の潜在意識を呼び戻し、多くの沖縄人の共感を得たのであった。以来、仲里効編集の『EDGE』や『けし風』などが反復帰郷の思想を綿々と繋ぎ、今日に至るわけだが、こうした「反復帰郷の思想」の系譜について、私たちヤマトの側からどのように応えるのか。

今年の五月十八日、沖縄の那覇で開催されるシンポジウムは、その呼びかけ文で次のような提起を行っている。

「沖縄の来るべき自己決定権とは何か？その思想的・政治的主体はどのように打ち立てられるべきなのか。そして沖縄にとって『日本国憲法』とは何か？その理念と現実、誕生から現在までの軌跡、現れては消え、消えては現れることを繰り返しながら確実に制度的インフラを整えつつある『改憲』状況を、沖縄の経験と視点で洗いなおすとき、まったく違った光景が見えてくるはずである。」

二七年間の軍政支配の中で、沖縄が「日本国憲法」との出会いを求めたのは至極当然な事柄であった。だが、「復帰」後も続く米軍基地の支

の分断とアメリカの直接統治であった。そして日米合作の軍事植民地沖縄を構造づけたのが、日本の『残存主権』（後に『潜在主権』とされた）という概念だった。この『潜在主権』によってアメリカの沖縄占領とそれを日本が認めるという、国際的にも類をみない擬態を生んだのである。いわば『潜在主権』こそ、沖縄戦をはさんで（それ以前）の『帝国／植民地体制』と（それ以後）の『冷戦／分断体制』を沖縄において連結するものであったといっている。（二〇〇七年読売新聞）

小説『まぼろしの祖国』の中で、作者の大城立裕が、登場人物の一人に語らせている「沖縄には、古今を通じて潜在主権しかないのかもしれない。まぼろし」という言葉の長い歴史の意味を捉えるならば、主権を奪われた沖縄人民の自決権をしっかりと受け止めなければならないはずだ。

この視点を明確にうちだしたのは、七〇年代にあつては構造改革派系であった、と言つてもいい。しかし彼らとて残念ながら日本革命の戦略的展望と沖縄の自決権支持との結合について成功したとは言えない。その中で唯一、青共委（青年共産主義者委員会）・沖自連（沖縄自決連帯委員会）の諸君の試みは特筆されるだろう。彼らは、当時の土着政党であった沖縄社会大衆党に深く介入し、復帰政党といわれた社大党を変え、大きな契機を作ったといわれている。私たちもこの経験に多くを学びながら今日の「沖縄の自立解放闘争連帯」の路線への転換をはかつたともいえる。（参照…『情況』〇七年三月四月合併号・川音勉論文本誌再掲）

### 沖縄の自立解放闘争に連帯するために

沖縄では、七五年海洋博開催に反対する沖縄の闘い、皇太子訪沖に対する沖縄解放同盟（準）の諸君による「ひめゆり・白銀」決起、そして八七年海邦国体での「日の丸」焼き棄て闘争など「六八体制」といわ

配とそれを補完する日本政府の政策は、「復帰」後も沖縄にとって「日本国憲法」は括弧付きで宙吊りにされたのである。

日米安保を傘にして安全保障をもとめる日本政府は、（日本／沖縄）の構図を「復帰」後も隠蔽し続けた。ヤマト側の私たちはこの虚構を剥ぎ取り、一國主義の狭隘な「連帯」に終止符を打つことが必要である。そのために、沖縄とそれに繋がるアジアの人々の力を借りる必要性を痛感した。なぜなら、日本の帝国主義が近代以来繰り返してきた国境の膨張と収縮の犠牲となったアジア諸国人民の視点に耳を傾けながら、現在の「改憲状況」を咀嚼することである。そして、九条改憲を「選びなおし」にかけるという沖縄の視点を共有することだと考える。さらに九条の平和憲法と一条から八条にいたる天皇制護持の「凭れあい」を、白日の下に晒す論点を構築しなければならないのだ。

「改憲状況」とは、グローバリゼーションの浸透や日米軍事一体化の中で、その実はすでに進行しているという意味を含んでいる。そのことはアジア諸国人民の将来に暗い影を落とそうとしている。改憲をひた走る日本を見て、「身震いするほどの恐怖」を表明した韓国の反基地活動家をはじめ、東アジアの民衆の感覚をどう共有するか。今一度、全軍労女性組合員の「アタシたちは日本人じゃないよ・アジア人だよ」との叫びを再び想起しよう。「復帰」を目前にした彼女たちの心情は図らずも日本ではなくて、アジアに開く思想性にヒントを与えてくれているのではないか。グローバリゼーションのアジアでの展開に照応して、人民連帯の情報回路は、沖縄返還の時期とは比べようもないほど進化した。

最近では『ポスト（東アジア）』（二〇〇六年・作品社）の発刊とこれをテーマにしたシンポジウムも開催されている。中国・台湾・朝鮮半島・在日など東アジアを包含する知識人の鋭い論考が交わされている。五月の沖縄シンポジウムでは、この東アジアシンポと連動するパネラーの協力を得ることができたという。琉球を起点とする壮大な思想的ク

スロードに期待したい。

来年の二〇〇九年は、薩摩による琉球侵攻四〇〇年にあたる。そして、琉球処分から一三〇年。時代の節目にすぎないとはいえ、(日本/沖縄)の過酷な関係の端緒にあたる年である。そして、日本の近代の膨張の端緒となった明治政府の琉球処分、第二次帝国主義戦争の過程では「沖縄戦」の悲劇を強要した挙句の果てに、敗戦から米軍占領、講和条約では沖縄を「日本の領土」と確認させた上で天皇制を護持するために、アメリカに売り飛ばすという狡猾な日帝の戦後史をもこの四〇〇年に含まれるのである。アジアを含めたこの歴史を振り返るには、今年の沖縄シンポにターニングポイントを刻印し、二〇一〇年の国民投票法の発動に至る三年間に、日本・沖縄・アジアに繋がる開かれた回廊を構築しなければならぬ。

いま、再び時代の地殻変動に直面している。かつて、われわれが空虚に叫んだ「世界革命」の心意気は、リージョナルな思想の蓄積を重ね、それぞれの地域の歴史経験を踏まえ、尊重した関係の上に再び国際主義の連帯の同時性を探ることで継承しなければならぬ。仕切り直しである。

新川明は『非国民』の思想と論理」の中でこう書いている。

『連帯』とはたたかいいにおける『前提』や『目的』では決していないし、それはあくまでも沖縄(人)は沖縄(人)なりに、日本(人)は日本(人)なりにたたかう、たたかいは具体的な実践の堆積の上で確認しあう『結果』である。きわめて単純に言えば、そのことの認識が、政治的にも思想的にも、たたかいいにおける戦闘者実践者の、ホンモノとニセモノを分ける。」

「沖縄の自決権支持」を日本プロレタリアート人民の任務として継承しつつ、「沖縄の来るべき自己決定権とは何か」に応え、今まさに東アジア全域における国際主義的団結を此処から築き上げて行こう。

労働運動試論

# 労働(組合)運動について考える

## ——社会運動ユニオニズムのための基礎作業として

古 在 潔

### はじめに

今ほど労働運動の「再建」が真剣に問われている時はない。しかし、どこから手をつけるべきか、何から始めるべきかということがそれ以上の混乱の中にある。

一九九五年五月に日経連が発表した「新時代の『日本の経営』」は「労働」をめぐる、あらゆる局面でのブルジョアジーの攻勢を告げるものであった。この「新時代の『日本の経営』」戦略は、すでに多くの論者に取り上げられ、そして今では全くその通りに雇用・労働配置が進行し、誰もがそれを所与のものとして受け入れざるを得ない現実となつてしまった。当初は「ポスト終身雇用・年功序列」として打ち出された「複線型労務管理」にすぎなかったが、稀代の悪法としか呼びぶよのな「労働者派遣法」(一九八五年制定、一九九九年対象業務の原則自由

日本国家解体・自国帝国主義打倒の安保・沖縄闘争、九条改憲阻止の闘い、沖縄の自立解放闘争連帯の新たな構築へ向かつて、ともに闘わん！

【共産主義運動年誌第九号・2008.4】

化)を携え、労働者を三類型(長期蓄積能力活用型・有期雇用高度専門能力活用型・雇用柔軟型)に分断・配置することを通して、資本・経営は、一握りの「基幹的正社員」とそれに従う多数の「(下層)正社員」、そしてその外に派遣であれ臨時・パートであれ膨大な「非正規労働者」という労務管理機構(労働者支配)を築き上げ、あまつさえ日本経団連会長・御手洗キヤノンが違法を承知で偽装請負を率先する今日を生み出した。劣化したのは政治家だけではない。こうした奴らにモラルやコンプライアンスなどと声高に叫ばせるほど労働者大衆の闘は深い。ブルジョアジーの攻勢に対して、いわゆる「三種の神器」の残りの一つたる「企業内組合」を基盤とした連合に象徴される日本の労働(組合)運動は、グローバル化の荒波から産業構造の転換に対応する能力さえなく、旧態依然たる位置と役割にしがみつくしかなく、労働(力)の再編・再配置に踏みだした資本にひきずられるままとなった。これらは派遣法を頂点に、雇用・労働分野での規制緩和問題ともからみあい、

単に年功序列型賃金が能力主義・成果主義による実績給重視の差別賃金制度に転換したことにとどまらず、日本の労資関係の、文字通りの構造変動へと至った。

二〇%を割った労働組合組織率は、もちろん既成労働（組合）運動の地盤沈下と言っても愚かな惨状を示して余りある。が、しかし、大企業・独占と官公労によって、その過半が占められていることにも明らかのように、こういってよければ「特権的」労働者層を基礎にしている。もはや労働組合はブルジョアジーにとって、掛け値なしの「下僕」となった。そして彼らブルジョアジーにとって、戦後労働運動の法制度的枠組みそのものが邪魔になったという訳である。それを象徴する出来事が、「規制緩和」という名の「労働者保護規定」＝労働基準法の度重なる改悪を経て、個人的処遇から集団的処遇としての労働者の団結権の否定に至る「労働契約法」制定であろう。＊注一

そもそも組織率の低下とは、膨大な未組織労働者の放置とともに組織労働者の解体を意味している。つまりメンバーシップによる利己的利益享受を前提にした「組合員のための組合」としても機能不全状態に陥っているばかりか、「組合のための組合」に墮し、そうすることで組織の剥落さえ食い止め得なかった。資本の攻勢によるものではなく、自壊である。何のために組合が存在しているのかについて、組合自身が迷走しているように見えるが決してそうではない。資本に寄り添ってしか生き延びられないと観念し、そして寄り添うべき資本によって見捨てられたとも言える。もはや「御用組合」の名にも値しない「無用組合」と化したのか。言葉は悪いが「狡兎死して走狗煮らるる」の喩がこんなにも当てはまるとは！

企業に寄り添うことでは、「労働」どころか、生き方そのものを考えたことのない多数の労働者に、「労働」と「社会」を改めて問いにかける時代が来た。こうした時代は「新しい運動」と「新しい社会」を考

カナメとなっている。

1 ●労働運動と資本（支配）の廃絶

我々は、プロレタリアートをあくまでイデオロギーとして指定する。「革命主体」としてのプロレタリアートである。だからこそ、「労働運動論」を扱うにあたって、「改良と革命」の間に分水嶺を完全に引くことが必要である、ということを一くくら強調してもしすぎることはないと思っている。

ここで我々は、第一インター規約の有名な一句を再び思い起こす必要がある。

「労働手段すなわち生活源泉の領有者に対する労働者の経済的な服従が、あらゆる形態の隷従、あらゆる社会的悲惨、精神的退廃および政治的従属の基底に横たわること。」

この規定は、正しい。一九世紀の現実と二一世紀の現在を通底するものは、やはり「資本の支配」である。そして我々にとって必要なのは資本の支配を廃絶するための「政治」である。資本（の支配）の廃絶こそ一切のカナメであること、これをないがしろにしたあれこれの方策を我々は採用するつもりは全くない。

だがしかし「労働組合は、その最初の諸目的は別として今や、労働者階級の中心組織たることを意識して、労働者階級の完全解放という大利益において行動することを学ばねばならぬ。」（マルクス「労働組合論」）とか、「労働組合を通じるほかには、労働者階級の党と労働組合の相互作用を通じるほかには、世界中のどこでも、プロレタリアートの発達は生じなかったし、また生じることはできなかった。」（レーニン「左翼小児病」といった古典的命題に寄り掛かるだけでは全く無力であるばかりでなく、歴史の肩竈に投げ込まれるを得ないことも見ておく必要がある。

えるにあたっての「好機」なのだ。もはや連合批判や既成労働組合運動批判で労働運動を語れる時代が終わっただけではない。従来の労働（組合）運動の「常識」そのものが雲散霧消したことを如実に示している。

すでに労働運動は、一方では「労働者階級の特権的地位についての誤謬」という批判にさらされ、他方「労働運動は最も遅れた社会運動にすぎない」とまで言われている。もちろんさまざまな社会（的）運動とは区別されて、労働運動は資本主義成立と軌を一にする膨大な歴史が横たわっており、実践的にも理論的にもそうした先行する諸運動を背負わされている。だが、やはり解放の理念や主体について、我々は何も解決していないとしか言いようのない状態に投げ出されている。だからこそ、解放の理念や主体について、さらにそのための方向と方法についての考察を進めるために、今一度、労働運動についての悪戦を試みたいと思う。実践的には、まさに労働者の団結を現在、何処で、どのように組織するのかであり、万余のプロレタリアート人民の決起を如何に組織するのかに尽きるのである。

一 階級形成こそ労働運動のカナメである

労働運動を原初（すなわち、どのように生きていくのかを問い始めること）的運動＝組織へと解放しなければならぬ。ここでは「労働者の統一」も「労働者多数の獲得」も結果であって、前提でも目的でもないと言いつける必要がある。極論すれば、資本に包摂され尽くした「社会」に対抗しうるものを労働運動は自然的に生み出しえない。そうであるが故に、労働運動も、「もうひとつの社会」を基礎に、社会的権力関係の転覆＝対抗権力・社会運動として形成・発展・拡大させることである。言い換えれば権力闘争をめぐる階級形成こそ、労働運動においても

我々は「テーゼ2004」において階級という人間集団を「関係的概念」と捉え、賃労働＝資本関係を単純かつ直接的にブルジョアジーとプロレタリアート関係として理解するのではなく、「その経済的隷属の重層性によって、またそれが政治的・文化的支配と結びついていること」によって、そして最後に、階級としての自己認識は自らの階級的行動によってしか達成されないこと、しかも何が階級的行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、むしろ事後的にしか判断できないものであることによって、階級相互を分かち階級切断線は無数に存在し、かつまた容易に弁別できないものになっている。」（テーゼ4）。それゆえ「人々の間に存在する無数の階級切断線を、その相互の対立矛盾の性格を理解することを通じて、たどり直す実践を行い、それによってそこに、より明確な陰影を与え、その相互をつなぎ合わせ、あるいは引き直す、膨大な作業の集積」（テーゼ5）が必要であることを提起した。

2 ●資本主義批判とプロレタリアート

第一に、資本主義批判の主体はあくまで「賃金奴隷」としての労働者であり、彼／彼女の資本との闘いが彼ら／彼女らを団結させる基礎であり、第二に、その資本との闘いが、逆に資本主義を磐石のものとしていく労働者支配（職場支配であり、企業秩序への包摂）を突き崩していく基礎であり、その闘いこそまぎれもなく資本主義批判なのである。そして第三に、労働者の闘いは直接的（資本との闘争領域）に止まらず、政治的社会的闘争領域および思想的文化的領域までも含み、当然にも資本（主義）は直接的間接的に労働者の二十四時間を「支配」しているがゆえに、企業社会への屈伏や「労働生活」そのものの軽視・無視の上に語られる「生活者重視」や「地域」社会運動であつては、事の半分しか問題にしていない。

「賃金奴隷」と労働者とはイコールでもなければ、労働者と労働者階

級とは、これまたイコールではない。それ以上に資本主義批判と解放が、そして、その解放と共産主義とが無媒介的に結び合うものでもない。我々も含め、左翼反対派の運動が無効であったというのは、こういう事態を指している。

そのための前提として、諸々の労働運動にまつわる意味付与を排し、経済的職業的運動（経済闘争）としての労働運動と、社会運動としての労働運動とを区別しなければならぬ。なぜなら、労働運動にとって職業的経済的運動（ブルジョア的運動と呼んでもいいだろう）は不可避でもあるとともに大前提であり、それゆえの「躓きの石」でもあった。

すでに「従来型の労働問題」という形で整理されてきた「雇用・賃金・時短・権利等々」の、経済的運動は、労働者のその経済的境遇・地位からして必然であると同時に、その地位の同一性ゆえに、多数の労働者の共通の利害となり、団結の基礎となりうる。だがしかし経済的地位、その地位的同一性なるものは、「資本との闘争領域」という「雇い主との闘い」、すなわち、企業別組合を前提とせざるをえない現在、企業内のなものさえ突破し得ず、企業内の階層性の存在から（利害）すら共通とは言いがたい。さらに加えて「利害」なるものとして虚構に充ちている。ここではゴマスリから始まり直訴・転職・泣き寝入りまで個人的解決の道が用意されているだけでなく、集団的解決（ここではじめて労働組合が登場）ですら、職階・非組・下請けから他企業・他産業・他国の労働者とは無縁の「成果」を謳歌しうる。こうして労働運動は企業内福祉問題として完成する。解雇・出向・配転すら、もはや資本にとっては福利厚生問題となった。賃上げですら「政治性・社会性」が問われていたにもかかわらず、「労働組合はイデオロギー的に団結しているのではない。」などと言われてきたし、今でもその傾向は強い。

かつて我々が労働運動対策において掲げた「組織下層と下層未組織の組織化」というスローガンを、「共産主義と労働運動の結合」としてり倒産・解雇が日常茶飯事となるばかりか、一方で「過労死」が続発し、他方で三分の一以上が「非正規」という「雇用破壊」が進行した今日、掛け値なしにすべての犠牲は労働者大衆にしわ寄せされている。しかし「安心して働き続ける」「雇用確保を第一」と唱えるだけでは、資本の恣意と横暴を押しとどめる方策を持ち得なかつたではないか。「奴隷」であり続ける限り、彼ら／彼女らは鎖でつながれ続けるのである。とすれば、今、「労働」をやめること、「外に出る」ことが必要なのだ。これは決して突飛なことではない。ストライキにせよサポーターにせよ、イデオロギー的粉飾（崇高な労働を放棄する事によって資本に打撃を与えるストライキ）なる言説等）をはぎ取れば、労働争議という艱難辛苦を強制された祝祭的時間に身を任せた「無産者」たちの何と活き活きしている（た）ことか。

「労働倒産」など経営（資本）のデマゴギーにすぎない。奴等（資本）を追いかける力量をもたない労働者を尻目に逃げ出すだけだ。話は簡単だ。経営を追い出すこと＝資本を篡奪するだけ。こう問題を立てることではじめて労働組合の目標、目的や団結の質が問われ、その問いに答える度合いに応じて、我々は「奴隷」から少しづつ「自由」を手に出れるというものだ。企業からどれ程、距離を置きうるか。資本と対抗する「もう一つの社会」を如何に構想しうるか。奴等と区別された「我々」は、企業どころか国境さえ超えうる主体なのだ。

## 二 賃金（闘争）論をめぐって

数年にわたって継続されてきた「共産主義運動年誌」と「コム・ネット」の両労働運動プロジェクトの共同した「労働運動シンポジウム」は、これまで国労、郵政、非正規、中小、自治労、教組などからの現場報告

アルに復権しうる時代に際会しているのだ。

### 3 ●「奴隷」であることをやめること、「外に出る」こと

総評労働運動が「職場でがんばること」を下支えにしていたことはよく知られた事実である。職場での支持と信頼を集めたリーダーは、総評労働運動の強さであった。しかし、それとて産業構造の転換・国策の前に敗退を喫するしかなかったし、所詮、「経済成長」を前提としたものでしかなかった、と言えよう。「ゆとり・仲間・決定権」（熊沢誠『企業社会と能力主義』97）による職場の労働者秩序は、例えば炭労の如くエネルギー政策の転換の前にはひとたまりもなかった。IMF・JC（金属労協）が、帝国主義として自立しアジアへの再侵略と覇権を本格的に求め始めた日本資本主義の随伴者として成長する過程で、どれ程多くの「戦闘的組合」が蹴散らされてきたことか。それは労働者を徹底して「企業の一員」へと狩り立て、企業共同体的包摂によって「社畜」化を推し進めた日本資本主義の「勝利」の現れであった。資本は、より具体的に言えば日本経団連を筆頭にした日本の経営者達は、苦役としての労働を熟知していた。だからこそ、「飢餓賃金」を遠い過去のものとした日本の高度成長以降の「豊かな社会」にあつて、この苦役の代償は様々な形で「能力主義」として形造られた。しかし、労働者に要求された、その「能力」とは、「会社の思い通り働ける」という生活態度（熊沢前掲）を最も重要な一つとする資本への全き服従であった。労働を「能力」とリンクさせ、「地位（名譽）と金」で縛り、「仕事の場ががんばることをある種の『階級的裏切り』とみなす思想にふかく身を浸したくない日本の労働者は、努力して職務能力を鍛える人、あるいは仕事上の労苦を積極的に引き受ける人がそれなりに報われるシステムを歓迎する」（熊沢前掲）構造と合致することで、世界に例を見ない「会社主義」を成立させた。そして九〇年代の後半に至って「走狗」は煮られたのだ。

を中心に組織してきた。この両労働運動プロジェクトによる「シンポ」実行委員会（＝「相談会」）は、新たな方針を討議すべく、コム・ネットの飯島廣さんから「呼びかけ素案」（2005・2・15）が提起された（この素案については別の機会に譲る）、労働運動の現状や路線等をめぐり討論を継続中である。そこで主に論議された課題は、二つ。

一つは、「非正規」労働者、臨時・パート・派遣・フリーターなどの「決起」の構造と、コミュニティユニオン（ゼネラルユニオン）運動／地域（合同・一般）労働運動をめぐるものであり、もう一つは、「賃金（闘争）論」である。

戦後労働運動を特徴づける（た）企業別組合の強固さは組織率が激減しようとも揺らぐことはない。個人加盟を基礎として形成された（地域）合同労組も、「支部／分会」という名称であれその実態も、日本における産別組合が企業別組合の寄せ集めに過ぎないものがほとんどであったことと同様に、企業別を基礎にしまった。もちろん、職場交渉力・規制力抜きに、労働諸条件の改善・解決が困難であることから、職場の多数派を目指すことが肝要であり、それ故、企業内の団結を金科玉条にしてしまったことを基礎にしており、労働法がそれを支えた。だからこそ、賃金闘争も、対資本での企業内待遇改善の一環として、大手から中小零細に至るまで企業別の労資構造が基本であった。

春闘華やかなりし頃も、「春闘相場」なる社会的水準が形成されたが、それ自体、規模別格差や産業間格差はおろか、企業間格差を前提にしたものでしかなかった。そこでの産別統一闘争なるものも所詮、企業別の合算であった。つまり、賃金を始めとする労働諸条件はすべて企業内で「決着」がつき、そうである以上、企業ごとの団結が築かれない限り無力であり、地域はおろか産業別（職能、職業別）の賃金規制はほとんど絵空事に近い代物だった。「パイの論理」「支払能力論」「生産性基準」などに屈服・同化したことと並行して進み、今に至っている。

ここで欧米の産業別組合の規定力について対置するのは空しい。何故なら、同じ「産業別」という名称を使っている組合誕生の歴史から現在まで全く異なった労働組合運動と言わざるを得ず、我々は、戦後日本の、かくも強固な企業別組合を相手にしなければならぬのだから。「企業別・産業別」の区別も多分十全に理解していかないであろう諸君の「四大産別勝利」なるスローガンを聞くにつけその思いを禁じ得ない。

### 1 ●同一労働同一賃金

さて、「相談会」での「賃金(闘争)論」をめぐる議論での、「同一価値労働同一賃金」について考えたい。

旭凡太郎さんが提出したレジユメ(労働運動シンボ中間総括改訂版)で明らかになっているが、「同一労働同一賃金(異種労働異種賃金)は資本主義にみあった考え、社会主義は異種労働同一賃金(ではないか)」という提起とともに、パイロットとタクシー運転手の(賃金格差の)極端な例が指摘され、「職業・職種別格差是正要求」という点で「同一労働同一賃金」自体が組上りのぼった。他方、歴史的にみれば、戦後労働運動の中で賃金闘争の金字塔と呼ばれた「電産型賃金」(当時においては年齢別生活保障と技能給を基軸とした「理想的な賃金体系」と称揚され、「飢餓賃金の打破!生活賃金の獲得!」という考え方に貫かれた画期的な賃金論であった。)ですら、後に「同一労働同一賃金の原則からの逸脱」との批判も投げかけられた。

「同一労働同一賃金は格差賃金を容認するもの」という批判それ自体は、間違っていない。賃金闘争が階級闘争の一環として闘い抜かれなければならぬことは、紛れもなく共産主義的要求としての「賃金闘争」を構想せざるを得ないが、その場合には「異種労働同一賃金」ではなく、「賃金」そのもの、言い換えれば「生活賃金の獲得」それ自体の問題についての考察が必要である。しかし、「異種労働同一賃金」は、

一切の基準として賃金パノラマが形成されたといつても過言ではない。そして、こうした「属人給」バリエーションが現在まで、多くの賃金闘争論の基礎として引き継がれた。逆に「職務給」＝「仕事給」は、「同一労働同一賃金」というより、「仕事による差別賃金」視された。

しかし熊沢誠の語る如く、「年の功」ではなく、「年と功」であった「年功型賃金」は、そもそも「能力主義」と親和的であり、「勤続を積むうち職務能力を開発することを個人別に査定して賃金を個人別に細かく格差付ける日本の方が(欧米より)はるかに『能力主義的』だった。」(熊沢前掲) こうして「年功型賃金」は、職務・職階給と職能給のせめぎ合いを経て、「能力給と成果給」に徐々に席を譲っていった。

ここで強調しなければならないことは、資本経営にとって賃金総額の抑制と、資本に奉仕する労働者支配こそが問題であり、そのための手っ取り早い方法を採用せんとしているだけなのだ。だから、年功賃金からの転換は、査定制度や職務職階給にせよ、さらには能力主義賃金・成果主義賃金にせよ、実際には一度たりともすつきりとした賃金制度体系として整理されたわけでもなく、もっとも効率のよいものが恣意的に選択され組み合わせられている。資本にとっては、労働者個人々人に対する賃金管理(賃金を通した支配)としての「属人給」は手放せないものなのだ。それ故、「属人給(支配)」に抵触する「同一労働同一賃金」を資本が採用せざるを得なかったことが、誰の目にも明らかになったのは「男女雇用機会均等法」(1985年。前述したように、この年は労基法改悪が始まる)とともに、現在の雇用破壊の元凶たる派遣法が制定された。)以降であった。

男女に「いわれなき差別をつけてはならない」とする法制化に対し、資本は「いわれある格差」をもって応じた。転勤・単身赴任からサービ

いわば「大幅賃上げ要求」に「賃金制度廃止要求」を対置することにも似た空語であろう。

「異種労働同一賃金」とは、もはや「賃金(闘争)」という概念を踏み越え、労働とは切り離された「生活のための」賃金論としての定立が要求される。ここでは「労働力商品の価格」たる賃金が社会的水準としての「労働力の生産費・再生産費」であるという定義自体、これまた何の役にも立たない。そもそも「生活」なるもの自体が厳しく検証されざるを得ない時代にすでに入っており、高度経済成長→右肩上がりの経済によってもたらされたという(社会的)生活水準の向上なるもの(例えば「三種の神器」とかの家庭電化製品から「3C」など)を見れば明らかとなり、ここでは格差への問題意識すら曇らされてきた。ことほどさように「賃金」は「生活」と結びついているが故に、安直に「労働力の再生産費」が、「労働者にとって必要な生活費(当該社会での社会的、平均的な費用)」視されてしまうが、資本にとっては「労働者」も生産手段でしかない以上、賃金は「飢餓賃金」を下支えとした「値付け」にすぎない。

### 2 ●同一価値労働同一賃金

さて、問題を元に戻そう。

「年功型賃金制度」は、それ以降「望ましいモデル」として定着していった。しかし年齢・勤続年数を基準とした「年功賃金」は、否応なしに年々賃金総額が増大してゆく。高度経済成長期には、それに「ベースアップ」が加わる。これに対して一時期、資本によって導入が試みられた「職務給」は、まだ力を誇示し得た総評の断固たる反対によって退けられた。「結婚できる給料」とか「女房子どもを喰わせられる賃金」とかに示される「生活賃金」の呪縛から逃れられなかったとも言える。これが今や玉にあがっている「常用男性・世帯主賃金」であり、これを

「総合職」がそれである。資本は、この「一般職/総合職」なる「異種労働」を用意し、「いわれなき差別」を「いわれある格差」として押し出した。そしてこれをもって「同一労働同一賃金」を強弁した。

資本による「同一労働同一賃金」の悪用による新たな再編攻撃は、男女の差別賃金から、今、労働者総数の三割とも四割ともいわれる「非正規労働者」に対する「身分差別(的)待遇」としての低賃金・差別構造へと拡大強化されることと連動している。こうした資本の攻撃に対して、「同一労働同一賃金」の精神を再生する形で、「同一価値労働同一賃金」原則を掲げる、新たな賃金(闘争)論が登場したのである。「職業・職種別格差」を労働者の側から解体する糸口が生まれたとも言えよう。

### 3 ●旭レジユメに対する若干の検討課題について

旭凡太郎さんは「相談会」へ提出したレジユメの「A論点①賃金(形態)をめぐって/同一労働同一賃金論/横断賃率論」において、「一般論とした場合には異論は出てこなかったといえる。」と結論付けているが、そうであればなおさら、議論は非実践的でしかなかったのではないかと。さらに、「同一労働同一賃金論」と「横断賃率論」という賃金闘争としてみれば全く位相の異なるものを並列してしまっている。どうも旭さんは「同一労働同一賃金」と「同一価値労働同一賃金」とを混同してしまっているのではないかと思われる。それは「同一(価値)労働同一賃金」がならんかの有効性をもつためには「職場での組合の規制力」と『全国的規準化(競争の制限)が前提される」(旭レジユメ「B合理化問題②」という記述にも示されている)。

a) そもそも「同一労働同一賃金」は、実践的には、企業内(この場合、特殊日本的と言つてもいいかもしれない)での闘いがまず組上に上る。「同じ仕事をしているにもかかわらず何故賃金が差がつくのか」という至極真つ当な疑問から始まる。それ故、飯島さんが「同一労働同

一賃金は連帯賃金」と言った意味がある。しかし日本(人)の賃金は基幹的・主流的には、いわゆる「電産型賃金」をモデルにした年功型であり、属人給である。それに対して「同一労働同一賃金」は、職務型であり仕事給である。

旭さんはレジメ「B⑤」で、「日本の労働運動の敗北は賃金形態もあるが基本的には合理化をめぐる問題(賃金形態もその一部とする)だったのではないかという点である。／そしてこの合理化をどうして、たとえば『同一価値労働同一賃金論』の要とされる労働者の技能・資格とその排他的権利も徹底的に解体」と述べている。しかし、戦後労働運動の敗北の総括をここでするつもりはないが、「労働者の技能・資格とその排他的権利」それ自体が問われていた事柄と、それが『同一価値労働同一賃金論』の要であったことなどは一度たりともない。

「同一労働同一賃金論」はともかく、「同一価値労働同一賃金論」が人口に膾炙したのはここ最近のことに属する。それ故、三菱と石播の企業間競争と、「三菱の石播への立ち遅れの因とされた多能工化への立ちおくれ」も、「同一労働同一賃金論」とは無縁だったし、ましてや「同一価値労働同一賃金論の典型とされる(われらとやつら論)イギリズ」などという指摘は間違いと言わなければならない。「同一労働と同一価値労働の混同」に加え、旭さんは「同一労働/同一価値労働」と「多能工をオーバラップさせて考えたのだろうか?」「労働/価値労働」に引きずられたと思われる「仕事」「技能」「資格」「熟練」あるいは「排他的権利」「標準的労働設定」などがこのフレーズの随所に見られる。

b これは、『共産主義運動年誌第八号』(2007・5)で、伊藤一さんが「労働運動『シンボ』実論議へのコメント」として『同一(価値)労働同一賃金』原則の賃金闘争上の意味」を丹念に検討している事とも通底しているように思われる。

伊藤さんは「職種ごとに労働力再生産費を基準に評価するという問題」

(的)に押し広げて行くに当たっては、当然の事ながら「強固な(日本的)企業別組合存在」が第一の難関として横たわっていることは避けては通れないのも確かである。

c 「同一労働同一賃金」とは、賃金の部面における均等待遇要求という簡単な事柄に属している。これは「熟練労働の供給独占組織」というより、どちらかと言えば「職場での資本への規制力」に依る。しかし、日本型経営による労働者支配の貫徹(年功制・終身雇用・企業内組合)によって、「職務給(仕事給)」は畢竟「職能給・職階給」でしかなく、あくまでも熊沢誠が語る「年と功」の「属人給」が一切の基準であり、「職能給・職階給」も「査定」と同様、紛れもない「属人給」(の変種)であった。

今でこそ声高に語られるようになったが、パート・アルバイト・臨時(季節工・出稼ぎなど)は「正社員」とは、賃金格差は言うに及ばずあらゆる局面(とりわけ企業内福祉)で「身分差別」にも似た度々難しい差別が常態化していたが、それこそ、「属人給」思想に支えられていたとも言えよう。しかし「家計補助給の主婦パート」(学生バイトも然り)は昔話となり、若年労働者の非正規化、貧困化が改めて問題視されるようになった。だからこそ、女達は怒っている、「昔から私たちはワーキングプアだった。格差ではない差別社会の中で虐げられて来たのだ」(2008・9・28女性と貧困ネット立ち上げ集会)と。

この間、精力的に労働(運動)問題に発言・提言を行っている木下武男さんが、04年7月に『労働情報No.650』での「日本型雇用の崩壊に対応した労働政策に向けて」を書いている。彼は実践的にも「ガテン系連帯」の共同代表を務めるなどしているが、筆者も『日本人の賃金』(1999)で、「企業別組合の弊害」と同時に、日本における賃金闘争のキーワードたる「属人給」概念を学ばせて頂いた(「風をよむ」本紙No.62「エクササイズ・4」)。彼は「同一価値労働同一賃金原則を、パ

を追究しているが、残念ながら問題はここにはない。例えば「職種」との労働力再生産費」を算定できるならば、それは、職種ごとの(つまり具体性をもった)労働力再生産・再生産費(＝生活でできて、仕事をこなすことができ、子供を養育できる生活費)の算定を意味することになる。そうであれば、『職種ごとの労働力再生産費』を『同一労働同一賃金』として要求することは、同時に、その職種につく労働者が生活可能な生活費の最低基準を要求する意味を持つことにもなる。／しかし、このような理解は適切ではない。『職種ごとに労働力再生産費を基準に評価する』という問題」という解釈を含む『同一労働同一賃金』論は、このような理解を生みかねないところに、最大の問題点があると思う。とし、『労賃が労働力再生産費であるということ』を根拠に、生活賃金の基準を立てることは出来ないし、間違っているということである。／……したがって、厳密な意味では、『職種ごとの労働力再生産費を基準に評価する』ということは成り立たないのではないかと思う。』と続けていることにも見て取れる。

併せて同『年誌第八号』の「大来慧論文(非正規労働者からの主張)」もみてみたい。

大来さんは「横断的賃率」、すなわち「企業横断的な労働力の供給独占にもとづく集団的規制力」は、『同一価値労働同一賃金』を社会的な『異種労働異種賃金』、あるいは水平分業型の職能団体的規制にもついてもこうという考えである。』と説明する。しかし、歴史的にも実践的にも「横断賃率論」と「同一価値労働同一賃金論」は位相の全くの違うものであり、これを同一平面上で論ずることは混乱しかもたらさないのではないだろうか。ただ「横断的賃率」についての「未だ企業別組合主導の日本の労資関係においては不可能であり、しかも資本系列が解体する中では、中枢企業体の強力組合による周辺波及も乏しいであろう。」という結論は首肯し得る。「同一労働」を職能的職業的(つまり「産業別」

トと正社員との均等待遇の基準に」という「この原則についての問題意識は広がっている」しかし『同じ仕事』『同様の労働』『同一労働』、これらがパートと正社員との間で成立しているのはその一部でしかない。その範囲では同一労働同一賃金の原則は通用する。経営者がパートと正社員の仕事を分け、この関係を切ろうとしているなかでは、同一労働同一賃金の発展原則である同一価値労働同一賃金の原則こそが重要なのである。」と記す。

(補) 森ます美「同一価値労働に同一賃金を」

さて、ここで「連合総研レポートNo.198(05年10月)」に掲載された「均等待遇のキー・ワード/同一価値労働に同一賃金を」※注2(森ます美・昭和女子大)を紹介したい。

まず始めに「雇用平等の逆流現象―女性の非正規雇用の拡大」と題して、女性非正規の格差・貧困の現実が語られ、次いで、こうした日本の現実に対して勧告された「ILOからの『意見』(2003年の勧告適用専門家委員会によるILO第100号条約II『同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約』)の紹介を行っている。

そこでは「パート労働者は明らかに正規労働者と類似あるいは同一の業務をおこなっている場合が多いことに注目」し、「報酬水準は、労働者の性別あるいは雇用契約上の身分に基づいて決められるのではなく、遂行する職務に基づく客観的な職務評価によって比較されるべきである」ことが勧告され、森さんは「その主旨は、パートタイマーへの同一価値労働同一賃金原則の適用である。」と明快に打ち出す。

更に「同一価値労働同一賃金原則(ベイ・エクイティ)」とは「と、異なる職種・職務の価値を比較する手段は職務分析、職務評価制度であり、性に中立な職務評価ファクターと評価方法の採用が重要な力ギを

握っている。この原則に関する最も先進的な立法と評価されるカナダ・オンタリオ州のベイ・エクイティ法は、職務評価ファクターとして『知識・技能』(skill)、『精神的・肉体的負荷』(effort)、『責任』(responsibility)、『労働環境』(working conditions)の4要素を法で定め、各要素に含まれるサブファクターについては、個々の職場の職務内容を反映させて独自に選択することを労使の裁量に委ねている。」と続ける。そしてこれらは「欧米諸国の労働市場における……低く評価された女性職(女性の職務)の価値を再評価し、女性職(女性)の賃金を上昇させるための戦略であり、近年「日本でも同一価値労働同一賃金原則を、原告である女性(積算・検収)事務職と比較対象の男性(ガス工事)監督職の職務に適用し、同一価値労働を立証して勝訴した京ガス男女賃金差別事件『京都地裁判決』(2001年9月20日)のような経験も積み重ねられている。」と述べている。

すでに二〇〇二年の「春闘方針」において連合は「同一価値労働同一賃金原則を基本とするパートタイマーなど非正規従業員と正規従業員との均等待遇実現」の課題を掲げた。森さんは「この原則を活用してパートタイマーと正規労働者の従事する職種・職務を分析・評価し、職務の価値に比例したパート労働者への賃金の支給と格差是正を求める新しい実践が、今、労働組合に求められている。」と結ぶ。

もともと、ブルジョア側も、先の女性労働者への分断差別支配での「同一労働同一賃金」論の悪用に加えて、「同一価値労働同一賃金」論に対しても、「外形が同じでも価値が違う場合がある」などと言いつたり、「同一生産性同一賃金」論などをこねくり回していることにも充分注意を払う必要がある。

らの最低賃金はそれに見合った額だけ加算されることになる。」という点である。「特定の熟練労働者に適用される産業別最低賃金制度」について言えば、「習得費用」に焦点をあてた産別最賃(職務別最賃)という概念は、前者(必要生活費を元に算定され最低賃金)と抵触してしまうばかりか、前述の大来論文が指摘するように「パイロットの超高給にしても、その職業身分に相応しいとされる『市場価値』にすぎない……『賃金が利益にリンクしている』のは『パイロットの超高給』というより現存労働者関係の擬制そのものである。」非正規労働者を企業内で立ち上げた大来さんならではの、こうしたリアルな観点こそ必要であろう。

他方、MR研究会の公開フォーラム(08・11・1)で「フリーター全般労組」の山口素明さんは、超高給から極貧層まで存在するカメラマンやデザイナーの存在を採り上げ、「生きる(生存)」と云うことと(賃金)問題を突き出した。「賃金」という言うより「生活資料(の保障・獲得)」という方がしっくり来るが、いわゆる「生活賃金」を、現在のワーキング・プアと貧困(社会)問題と併せて提起した。同じくMR研での公開フォーラム(03・7)で立岩真也さんが「障害者問題」等を通じて提起した「働ける人が働き、必要な人がとる」という観点も決して忘れてはならないだろう。つまり、『ゴータ綱領批判』を参照点とする「収入と労働との連関を断ち切る」という問いかけも含め、「最賃(制)問題」を曖昧にしようとするにもなりかねないが、「老齢基礎年金」や「障害基礎年金」もまた、「必要生計費」との関係で全労働者の課題に他ならない。まさにリビングウェッジ(＝「生活賃金」)である。

## 2 ●必要生計費と最低賃金

戦後日本資本主義が第一の指標として工業(都市)と農業(農村)という二重構造を後者の前者への従属をもって高度成長の基礎としたよう

## 三 最賃制をめぐる

### ——最低賃金・必要生計費・生活賃金

前述の『共産主義運動年誌』第八号において、飯島廣さんが「必要生計費」の合意形成を——「最低賃金を考える——」を執筆している。

飯島論文は「同一(価値)労働同一賃金(待遇)」をめぐる「賃金(闘争)論」を踏まえ、さらに掘り下げうる観点としての「最賃制問題」を取り上げており、我田引水風に言えば、「賃金闘争が階級闘争の一環として闘い抜かれなければならないことは、紛れもなく共産主義的要求としての「賃金闘争」を構想せざるを得ないが、……もはや「賃金(闘争)」という概念を踏み越え、労働とは切り離された「生活のための」賃金」論としての定立が要求される。」という筆者の提起を、具体的闘争方針として算入する形での「必要生計費」問題を提起している。

#### 1 ●最低賃金(制)問題の浮上

飯島さんは「最低賃金といえば、個々の労働者が置かれたそれぞれの条件の下で必要最小限の生活が可能最低賃金、のことをいふべきだろう。」とし、「必要生活費を元に算定された最低賃金」と「労働能力に関わる(すなわち)……それを習得するための費用が加算され(た最低賃金)」と二つの側面を取り上げている。

前者について、「それぞれの必要額はそれぞれの境遇でも違ってくるのが普通だ。」というのには「最賃」というより、どちらかといえば「標準賃金」であろう。「最低賃金」が指し示すものは非属人的物価水準などという地域間格差は別としても、「(単身者を基準にした)共通の基礎的生活賃金」であり、ここでは「それぞれの条件」は問題にはならない。

後者に関しては、この間の「同一賃金論」論議でも言及されたが、「パイロットや医師などのように習得費用が大きな職種であれば、それ

に、第二の指標として(独占)大資本と中小零細資本の二重構造が搾取と収奪を巧みに駆使して高度成長の邁進をもたらし、それが高度成長終焉後、とうとう第三の指標としての雇用の二重構造、日本の労使関係の解体再編へと至った。この第三の指標を象徴するものこそ、この小論が繰り返し指摘する、労働者を三類型化して見せた日経連の「新時代の『日本の経営』」である。さまざま二重構造を創出しつつ高(強)蓄積を果たしてきた資本は、「労働(者)」のより一層の差別分断をテコとし、それをあからさまにかつ法制度的に常態化させる隷属化と貧困化をもたらしていった。

飯島論文は「もはや低すぎる最低賃金制が一部の人たちだけの問題という範囲を遙かに超えた、労働者全体の問題として大きく浮上してきたのである」と指摘する。現在、与野党を問わず選挙対策ではあれ、進行する格差社会とワーキングプア問題も含めた社会の貧困化に焦点があてられ、最低賃金と生活保護費をめぐる論議が取りざたされるようになり、最賃が引き上げられた。しかし引き上げられてもなお、余りにも低すぎる。2008年度全国平均最低賃金時給708円は、年収ベースで150万円にさえ満たない。つまり、最賃制に係わる(それが適用されるレベル)労働者は、「家計補助」としての学生バイトや主婦パートをもつばら対象とし、戦後労働(組合)運動とは「別の世界」をいまだ引きずっているのである。逆に圧倒的多数の男性世帯主・常用正規労働者にとっては、最低賃金問題は彼岸の課題でしかなかったことが、明るみに出た。こうしたところにも既成労働運動の「遅れた社会運動」の一面を垣間見ることができよう。これではどのような意味でもワーキングプアも貧困問題も解消し得るはずもない。しかし飯島論文が指摘するように最低賃金法においてすら、「最低賃金の基準を『労働者の生計費』に置く」と言いながらも『事業の支払い能力』という基準と並列的な規定に止まって「いる点を批判しつつも、その『支払能力論』と連動して、「現

実としては確かに最低賃金を大幅に引き上げれば、企業経営が危機に直面する中小零細企業は多いだろう」と述べる。

はたしてそうか。労務倒産をめぐると是非はここでは問わないとしても、少なくとも最低賃金の引き上げと賃上げ一般とは区別すべきである。加えて最低賃金と支払能力は決して絡めてはいけない。「生活保護」以下の賃金で成り立つような経営を許してはならない、という観点は決して「過激」なことではない。そして今後の最低賃金法改訂において「賃金と生計費の考慮」なる言辞で生活保護費を切り下げようとする悪辣な目論見は「粉碎の対象」でしかない。

資本にとっては最賃問題であろうが賃金（上げ）問題であろうが、同一線上に位置している。しかし残念ながら、格差と貧困にあえぐ層とは区別されたと自己認識しているであろう労働者にとって、そこが問題である。労働者多数派の彼岸化されたこの点こそ突破しなくてはならない壁である。つまり「賃金」というのは生身の人間の生計費を支えるものである以上、必要最小限の賃金額は企業の支払い能力に関係なく必要不可欠なものなのだ、だから賃金は企業がどういう状況であれ、労働者を雇って営利活動をする以上、必ず支払われなければならない性格のものだ。その額は企業利潤に、すなわち支払い能力にリンクするものではなくて、労働者の生計費にリンクすべきものである」という飯島さんの提起こそ、最賃論の基底に据えられなければならない。

### 3 ●最低賃金と連帯賃金

飯島さんがこの論文で改めて掘りあげた「マーケット・バスケット方式」は注目に値する。ただ五〇年代当時とは異なり、このマーケット・バスケット方式による「必要生計費」が、「労働者のあいだで説得力を確保できれば、それだけ賃上げ闘争への労働者の主体的参加が拡大し、経営側への大きな圧力になるからである」とは思えない。冒頭書き記し

「労働者にとって、不可避の課題としなければならないのではないだろうか。とりわけ「自治体」における「官製ワーキングプア」問題や「リビングウェッジ」問題も、それを有効な「現実の力を持った闘い」とするための運動―組織な取り組みが是非とも必要である。

## 四 新しい労働運動を考えるにあたって

第二章で、「属人給から職務給へ」という指標を明らかにし、「同一労働同一賃金から同一価値労働同一賃金へ」と踏み出すことを提起した。第三章では、いわば共生・連帯の賃金闘争としての「最低賃金問題」を取り上げた。しかし、これらを実践的に取り組む土壌は、残念ながら「既成労働組合運動」にはない。つまり、格差賃金は様々な名目（意味付与）によって、労働組合運動を骨がらみにしている。『世界』〇八年一〇月号の座談会で連合・非正規センター総局長龍井葉二さんが語るごとく「組合運動はメンバーシップの閉鎖的運動」である。（続けて彼は「労働運動は社会運動である。組合運動を労働運動へ自己変革しなければならぬ。」と踏み込んでいいるが。）

我々にとつて、余りにも強固に打ち固められた「企業別組合」という存在（そしてその神話）が打ち砕くべき壁でもある。しかし、その「閉鎖されたなかでのメンバーシップ」すら格差から無縁ではなく、閉鎖的であるが故に、「いわれある格差」が蔓延している。つまり、メンバー自身が「サービスマン」から「過労死」の中で、「非正規」などのノンメンバーは視野に入らない状況が生み出され、拡大してきたとさえ言えるのである。下層未組織（非正規）労働者の決起と団結がカナメである。しかし、やはり組織労働者（正規）下層の流動化を組織しなければ、企業別組合を揺り動かすことはきわめて困難であろう。

たように、労働者の「それぞれの（生活）条件」が大きく違ってしまっており、「必要額」なるものはやフィクションでしかない。しかし、賃上げ闘争の理論的武器としては過去の産物となってしまうと思われこのマーケット・バスケット方式は、最低賃金と生活保護費との関係で垣間見せた「人としての最低の健康的で文化的な生活を営む」上での「最低必要額」の算出方法として見直すことが出来る。（蛇足だが、これは「貧困の国際基準」たる標準労働者の収入の半額を下回らない「額」と充分リンクし得る。）

筆者としては、最低賃金などはまったく縁のないと思われる（思っている）労働者多数の視野に、問題意識に上らせるためにも、今や「目先のセーフティネット」を声高に叫び、それを突きつけること、そして、自らの賃上げ以上に労働者全体の問題として「最低賃金」の底上げを問い直すことが是非とも必要ではないかと考えている。

「同一（価値）労働同一賃金（待遇）」要求がまぎれもなく、資本の差別分断と支配に抗する「連帯賃金」であることと並んで、最賃問題も全労働者の共生・連帯を創り出してゆくための不可欠の「連帯賃金」であることを明らかにしなければならない。もちろん「最低賃金の引き上げを闘い取るべき主体は、やはり差別され搾取されている当の低賃金労働者自身」である。しかし、それだけでは不十分である。全労働者が最低賃金問題にとつては「主体」なのだ、ということを強調するべきではないだろうか。そうしてはじめて「（経営の）支払い能力論」そのものを打ち破る端緒を掴み出しうる。

多くのコミュニティユニオンが、組織労働者の先進的部分による有形無形の支援と連帯によって着実に前進を開始したと同様に、地域的な団結と闘いによって「（地域）最賃」を今こそ課題にすべき時である。とりわけ今後一段と荒波が押し寄せるであろう、そして今や「安定し恵まれた階層」視される自治労（夕張等の例はあれ）をはじめとして「官公

とすれば、ここでも労働者が「共生・連帯」の旗印をまず掲げること、それは自らの賃金を始めとする労働諸条件の改善を考えるための前提とすることであり、繰り返すが、「同じ仕事をしているのに、何故こんなに待遇（賃金）が違うのか」という問いに込めることであろう。まず企業内からでも、格差を打ち崩すことを闘いの軸に据え、企業内外から闘いの「共生・連帯」へ歩を進めること。そのための基本的指針は、一方で、「格差是正」から、まずは「最低賃金制度」と「社会保障制度」※注3に着手すること。他方で、個人加盟のユニオン運動の地域労働運動としての確立を軸に、非正規の地域と職業（職能）の要求と展望を形成することであろう。つまり、我々は「相談会」での、もう一つの論点についての考察へ進まねばならない。

### 1 ●木下ユニオン論について

木下武勇さんは、「労働情報638・9」（04・1・1-15）で『新しい労働運動』への大胆な提起／企業別組合の克服は急務」と提起し、「そもそも企業別組合は、労働者の横断的な連帯を切断する組織形態であり、『企業内』という団結の片々でしかない。」とした上で、「企業別労働組合の改革は三つの局面がある。第一段階は単産および地方組織、合同労組の中に、個人で入ることができる個人加盟ユニオンをつくること。そして電話相談や相談窓口の態勢をつくり、スタッフを配置し、個人紛争処理にあたること。第二段階は、その個人加盟組織に組合の多くのリソース（人材、資金）を投入すること。そのことによって企業別労働組合の連合体そのものは崩さないが、二本立て組織の段階に入る。第三段階は、単一化に踏みきること。企業別労働組合が個人加盟化し、個人加盟ユニオンと合流し、全体として単一化していく。」そして「個人加盟ユニオンの量から質への発展を見通して、職種別ネットワークを組合横断的につくる必要があるか。」とまとめる。

この観点は彼の労働運動再生の原基でもある。

2007年に上梓された『格差社会に挑むユニオン—21世紀労働運動原論』の「第5章 企業別組合体制を脱却する方途を探る」では、「労働市場の構造変化を、労働者類型の変化と捉え、その労働者類型が労働組合の担い手となるような労働組合を構想すること、具体的には（労働者の類型）（組合機能）（組織形態）の三つは密接不可分の関係にあることを理解することであり、前述の三段階を踏襲しつつ、第一段階では「二重加盟の勧め」を、第二段階では「オルグの養成」を、そして第三段階では「職場活動家から先進的ユニオニストへの飛躍／企業を超えた組合員のネットワーク形成」を付け加える。

「ワーキング・プアの増大と『新しい労働運動』の提起」（『ポリティック10号』05年9月）では、「労働市場の構造変化に対応した労働組合を創造すること」の必要性を説き、従来の企業別組合克服論は「内部改革」論に偏しており、「新しい運動の外部構築」論を展開する。もちろん「既存の企業別組合の『内部改革』と新しい運動の『外部構築』という二元論で考える必要があるだろう」という表現で、決して「内部改革論を忘れてはいない」というメッセージを送ってはいるが、まるで「外部としての労働者運動」の勧めのようである。さらに、「職場に基礎を」論が通用しない流動的な労働市場にいる労働者が、ユニオンに自覚的に居続けるには何が必要だろうか。」と自問し、「自発的結社」「居場所と役割」「社会的な多面的機能を組合が持つ」ことを列挙しつつ、「若者のところにユニオンが定着しない限り、日本の労働運動の未来もない。…その自発的意志によってだけつなぎ止めることができる」と答える。さて、問題は、「それを如何にして」であろう。

## 2 ●地域運動への着目

そこで木下さんは、労働組合の基盤をワーキング・プアにシフトし、

新しい労働運動を支える先進的ユニオニスト／アクティビスト（活動家）

を輩出する一方、「個人加盟ユニオン」を個人紛争処理段階から「労働市場規制型ユニオン」へ、すなわち「労働者を常に業種別職種別に捉え、その運動を作り出すことが必要だろう。」として、「語学産業の産業別組合」「介護ユニオン」さらにビルメン／美容師・エステイション／配膳人／居酒屋／コンビニなどの（職種別）ユニオンを例としてあげる。

だがしかし、何故、彼の立論から「地域」が欠落しているのだろうか。それは、「日本の今日の流動的労働市場の規制という視点からすると職種別結集を重視し、その集約されたものを産業別結集として捉えることが大切だと思われる。」という展開からも見て取れる。労働者類型と既存の企業別・産業別組合は我々にとって「所与」のものである。だからこそ、それに如何に風穴を空けるかというところに苦慮している。筆者は、産業別（実践的には、職種（職能）別であるが）よりも、地域性を重視すべきではないか、と考えている。念のために付け加えておくが、私は木下理論と対立的に問題を立てているわけではない。ただ、「団体交渉での力関係は、ストライキを打てる力量にかかっている。そのためには産業・職種のすべての労働者を組織しなければならぬ。」と、「労働者（労働組合）の規制力」を目標にしていることに関して、彼は、かつての合同労組・一般労組（ゼネラルユニオン）が、「職場規制型」を追求することで「企業別組合主義」に絡め取られた歴史を総括し、「市場規制型」を提起していると思料される。しかし、その実践的規定力打ち固めるための土壌は「地域」ではないだろうか。もちろん全日建運輸連帯・関西生コンの「市場規制型の勝利的闘い」から我々は多くのものを学びうるし、学ぶ必要があることは確かである。今のところ残念ながらそれは「稀有なエピソード」に終わっているが、押しかけ団交から始まり、対角線交渉を経て集団交渉へ上り詰めて行くためにも、そして職能職種の均等待遇を勝ち取る（企業別―産別闘争として考えれば、いわ

ば「到達闘争」でもある）ためにも、ユニオン活動、労働者相互の地域的団結が不可欠である。こうした職種別賃金と個人加盟ユニオンの結合による職種別集団交渉（経営者団体との団交機能の確立）によって、「地域における職種別最賃」を実力で設定し、さらにそこから、どのようにならぬだけ上積みして行けるか、そして、逆にそれ以下で働かそうとする資本・経営を地域において矯正して行くことでもある。例えば、当該地域ではコンビニであれ1000円以下では雇用してはならないことを地域的波及力として形成し、その力の拡大こそが地域的規制力へと転化する。

## 3 ●川副地域運動論について

この間、地域運動（総評労働運動の遺産とも言うべき「地区労働運動」）からの視点でユニオン運動を捉え返し、そしてそれを地域運動へ投げ返すという作業を続けている川副昭三さん（『地域と労働運動』編集長の立論を紹介したい。彼の提起は十分に理解されているとはいえないが、『地域と労働運動No.93』08年7月号での提起は傾聴に値しよう。

「労使関係の現場で民主主義と労働者の権利保障を実現する課題」の項で、「日本のまともな労働組合運動はマルクスの階級闘争思想を基本思想としてきた。その場合、経済決定論的・経済主義的に階級闘争思想が偏して理解されていて、労働組合というものの生存が民主主義制度によって守られてきたという政治的理解・近代日本資本主義下労働運動史理解が不十分であるために、労働契約法をはじめ労働法制にかかわる闘いを自分自身の問題として受けとめることが不十分であった。」そして、「ユニオン運動は、労使関係の場に民主主義と労働者の人権保障を実現し得るような法制度の活用や改正に対して、自分自身の問題として、かつ、社会的運動としてとりくむのに最も適的な労働組合である。日本労働運動史の中で、法制度のあり方を自分たちの生存、労働者の権利保

障にとつて不可欠の問題として受けとめる必然性を有した最初の労働組合が現在のユニオン運動である。」と称揚する。

次に「すべての労働者をユニオンに組織しよう！」の項で、「現在、地区労など地域労働運動が進めている二重加盟運動は、企業内組合所属者をユニオンのサポーターとして確保するためのものである。二重加盟している労働者は自分の労使関係に関する闘いをユニオンとして展開することはあまりない。その意味で中途半端な二重加盟である。／…：（二重加盟策Ⅱ）この政策は、将来、地域労働運動が単に個別的労使関係にとどまることなく、集団的労使関係領域においても力を獲得していくための戦略的橋頭堡でもあるから、二重加盟者は、個別的労使関係としてのユニオン運動だけでなく、集団的労使関係における企業内労働組合運動を発展させるよう努力しつづければならない。」と、二重加盟者（まず始めは木下さんのいうところのアクティビストであり、急進的ユニオニストであろう）が、その運動を「本体」へ環流させることの必要を説く。

最後に「争議団運動の歴史的成果を全面的に取り入れる必要性」の項で、「日本においてはこれら争議という領域は、企業内労働組合とは別種の労働組合運動を展開する方式を開発してきた。特に、そのための独特の闘争システムと社会的で大衆的な労働運動方式をつくり出してきた。／…：解雇相談であれ、賃金未払いであれ何であれ、個別労使関係領域で発生する個別的労使紛争を、その争議団運動全体の地域的社會運動に発展させて、その力で紛争解決を実現していく、そういう体制づくり・能力形成獲得を急がねばならない。」と、地域労働運動プロパーたる川副さんの面目躍如たる「労働争議（＝労働者の過酷な、祝祭的時空間）」の歴史的成果への注目を訴える。

## 結びにかえて

アメリカ・ニューボイスの成功の秘密は、「若きオルグたち」の存在であった。彼らの多くはマイノリティ出身者で占められているが、労働運動オルグに従事する（オルグとして「就職」する）以前に、様々な社会運動の洗礼を受けていたことが垣間見られる。ポランティア活動などでしかなくとも、社会との「接点」を持っていた。これが第一である。第二には、彼らを系統的計画的に育てたことであり、「フエア・レイバ―」という理念を体現した教育・訓練機関を十分に整備していた。そこで労働法に精通し、交渉術・オルグ術を学ぶ。第三に、そのために大学等高等教育機関や労働組合が十全に援助、バックアップする体制をとる。いわばヒト・モノ・カネの三方面からの計画と準備を基礎にしていた。

さて、方針と展望は？――。

基軸はもちろん、コミュニティユニオンである。（以下略）

※注1 「風をよむ」本紙No.83（07・10・10）で追記した一文を再録。

もはや、庶民の笑いものにさえなっている安倍政権の目玉商品「再チャレンジ戦略」なるものをなぞった規制改革会議の「再チャレンジワーキンググループ・労働タスクフォース」の「脱格差と活力をもたらす労働市場へく労働法制の抜本的見直しを」という「意見書」が5月21日付けで発表された。これは御手洗日本経団連がお墨付きを与えたシロモノでもある。5月15日に発表された『規制改革の意義と今後の重点分野・課題』が、意見書と同様の内容を展開している。……「一部に残存する神話のように、労働者の権利を強めれば、その労働者の保護が図られるという考え方は誤っている」と、「資本あつての労働者」を剥き出しに、それを極大化する形で労働者の労働・生活そして未来をも語

る。例えば最低賃金引き上げについても、資本の支払い能力からその引き上げを否定するのではなく「不用意に」なる形容を冠してはいるが「最低賃金を引き上げるとは、その賃金に見合う生産性を発揮できない労働者の失業もたらし、そのような人々の生活をかえって困窮させることにつながる」。さらに同様に「過度に」という形容を冠して「女性の労働者の権利を強化すると、かえって最初から雇用を手控える結果となるなどの副作用を生じうる可能性もある」。こういった論調で全文が書き連ねてある。

※注2 全文は<http://www.rengo-soken.or.jp/dio/no198/kikou.htm>で読める。

※注3 通常言われるように最低賃金も社会保障も、労働組合運動的には「制度政策要求（闘争）」と呼ばれる課題である。しかし、ここで主要な問題にしたのは「セーフティネット」問題も含めた社会福祉・社会保障一般ではなく、日本資本主義の二重構造を裏から支える大独占とその他の隔絶した「企業内福祉」の存在である。低利融資・社員持ち株制度や社宅・持ち家制度は言うに及ばず、手厚い企業内医療機関（もつとも産業医問題という「労災隠し」などと裏腹であるが）や充実した保養所・福利厚生施設なども、「格差と貧困」を生み出す象徴として暴露しなければならぬ。「控除対象」ということは紛れもなく大独占への「恩恵」であり、「富」の簞奪である。当然この問題は政府問題に突き当たる。とりわけ税制問題は大きい。

風をよむ 第六号

2008.12.21

頒価1,500円

共産主義者同盟首都圏委員会  
発行 ウィンドベル・ファクトリー  
連絡先 新宿区西新宿7-3-10 山京ビル503-201